

実態調査の結果について

目次

1.	アンケート調査要領.....	2
1.1.	調査目的.....	2
1.2.	アンケート調査スケジュール.....	2
1.3.	アンケート調査対象.....	2
1.4.	主たる調査項目.....	3
2.	回収状況.....	5
3.	集計結果（全体）.....	5
4.	用途別のCO ₂ 原単位に関する分析.....	39
4.1.	分析対象データの分析手順.....	39
4.2.	削減対策メニューと削減効果・投資回収年数.....	41
4.3.	分析結果.....	44
5.	参考1 特定用途別集計結果.....	67
5.1.	事務所用途集計結果.....	67
5.2.	店舗用途集計結果.....	96
5.3.	宿泊用途集計結果.....	125
5.4.	医療用途集計結果.....	147
5.5.	学校教育用途集計結果.....	178
6.	参考2 アンケート調査票（別紙）	

1. アンケート調査要領

1.1. 調査目的

本調査においては、以下の3つの内容を把握することを目的とする。

- ① 温室効果ガス排出の実態
(算定・報告・公表データの補完データ取得)
- ② 温室効果ガス排出削減機器・設備等（ハード）の導入状況・導入可能性
- ③ 温室効果ガス排出削減施策（ソフト＝使用方法）の導入状況・導入可能性

1.2. アンケート調査スケジュール

アンケート調査スケジュールは以下のとおりである。

- ① 発 送 日 :平成 20 年 8 月 1 日
- ② 集計締切日:平成 20 年 8 月 25 日着

1.3. アンケート調査対象

算定・報告・公表制度の対象事業者から、業務部門に属する各事業所＋産業部門のオフィスビル（事業所名より判定）の計 3,677 件を調査対象とした（下表参照）。

表 1.3-1 アンケート調査対象

産業分類	対象事業所数
建設業	9
製造業	38
電気・ガス・熱供給・水道業	16
情報通信業	163
運輸業	113
卸売・小売業	972
金融・保険業	132
不動産業	543
飲食店, 宿泊業	314
医療, 福祉	533
教育, 学習支援業	353
複合サービス事業	9
サービス業（他に分類されないもの）（	406
公務（他に分類されないもの）	76
計	3677

送付に当たっては、事業者名および事業所名を記載した上で、「エネルギー管理担当」宛で郵便送付した。

なお、不動産業以外については、各事業所の住所宛に送付しているが、不動産業についてはその事業形態に鑑み、事業所個別には送付せず、一括して事業者本社に送付した。

1.4. 主たる調査項目

調査項目については、前記の目的に照らし、以下の通り設定する。

調査票本票については、参考資料として添付しているので参考にされたい。

(1) 目的①「温室効果ガス排出の実態」に対応する項目

温室効果ガス排出量（総量ベース）については、算定・報告・公表制度に係る個別事業所データにて把握可能であり、改めて問う必要はない。しかしながら、燃料種別データ推計に必要な補足データ、および排出原単位算定のための活動指標について調査する。

【項目例】

[排出量に関する補足データ]

- ・ 排出量に占める電気の割合
- ・ 算定に用いた電気の排出係数

[活動指標に関するデータ]

- ・ 算定対象の主たる用途（オフィス、データセンター、倉庫、店舗、等）
- ・ 延床面積（駐車場や共有部分についても算定上の扱いについて確認）
- ・ 営業時間（平日・休日別）
- ・ 従業員数 等

(2) 目的②「温室効果ガス排出削減機器・設備等（ハード）の導入状況・導入可能性」に対応する項目

どのような機器・設備を導入しているかについて、メニューリストを設定し、それらに係る実施状況を調査する。

メニューリストについては「ビルエネルギー運用管理ガイドライン」（社団法人日本ビルディング協会連合会）を基本としつつ、各種資料等による補足情報で補完しつつ、リストを作成した。

項目例

<p>[ビル構造]</p> <ul style="list-style-type: none">・ ビル構造に関する基本諸元（竣工年など）・ 温熱負荷（PAL）の実態など <p>[主要な対策導入状況]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 中水利用設備の導入状況・ トイレ等への人感センサーの導入状況・ 断熱フィルムの導入状況・ ヒートポンプの導入状況・ 太陽光発電設備の導入状況 <p style="text-align: right;">等</p>
--

(3) 目的③「温室効果ガス排出削減施策（ソフト＝使用方法）の導入状況・導入可能性」

に対応する項目

どのようなソフト対策をおこなっているか、及び自社の温室効果ガス排出量に対する認知状況も把握するものとする。

ソフト対策についてもハード対策と同様に、「ビルエネルギー運用管理ガイドライン」（社団法人日本ビルディング協会連合会）を基本としつつ、各種資料等による補足情報で補完しつつ、リストを作成した。

項目例

<ul style="list-style-type: none">・ 空気比の管理・ 室温設定の適正化・ 空調運転時間の見直・ 不必要時の消灯 <p style="text-align: right;">等</p>

2. 回収状況

全体の回収票数は、1,660 票で、回収率は 45.1%である。

詳細な回収票数については、以下に示す。

表 1.4-1 アンケート回収数

産業分類	対象事業所数
建設業	9
製造業	6
電気・ガス・熱供給・水道業	10
情報通信業	80
運輸業	47
卸売・小売業	332
金融・保険業	62
不動産業	284
飲食店, 宿泊業	140
医療, 福祉	269
教育, 学習支援業	175
複合サービス事業	2
サービス業（他に分類されないもの）（	202
公務（他に分類されないもの）	42
計	1660

3. 集計結果（全体）

次頁以降に、全体としての集計結果を設問ごとに示す（設問 1 は事業所名なので割愛）。

なお、事務所用途、宿泊用途、医療、学校・教育用途がそれぞれ 80%以上を占める事業所についてのみ集計を行った結果および、産業分類が「百貨店・スーパー」となっている事業所についてのみ集計を行った結果についても 67 ページ以降の参考 1 に示す。

設問 2 貴事業所の建物全体に対する占有形態について最も適切なものに1つ○をつけてください。

1. 自社保有 2. 賃貸 3. 不明

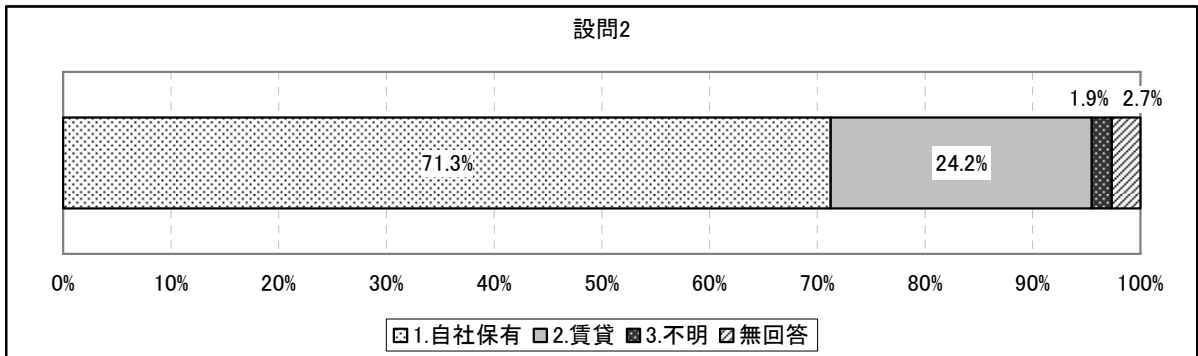


図 1.4-1 占有形態集計結果

設問 3 貴事業所の従業員数（派遣社員を含む）についてご回答ください。

() 人

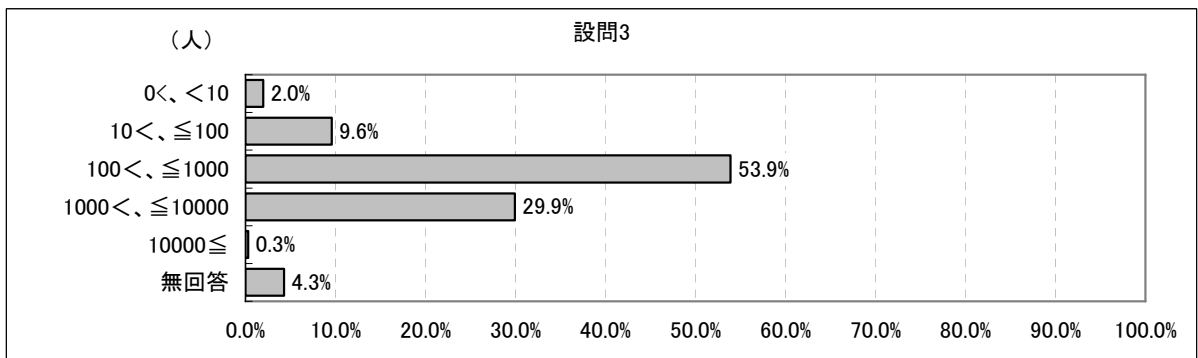


図 1.4-2 従業員数集計結果

設問4 建物の棟数、竣工年および直近の大規模改修年についてご回答ください。
 複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

棟数	棟
竣工年	西 年 暦
直近大規模改修年	西 年 暦

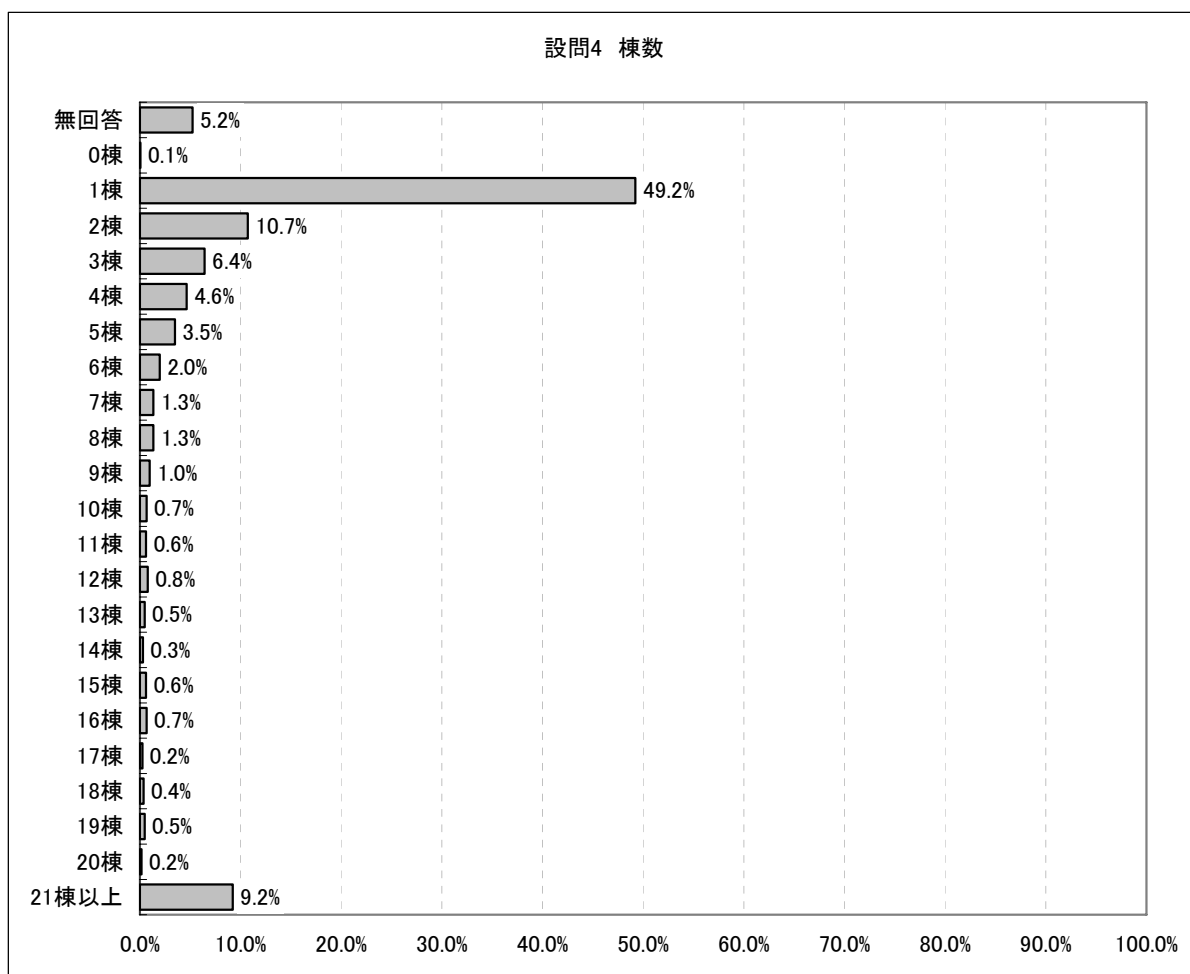


図 1.4-3 棟数集計結果

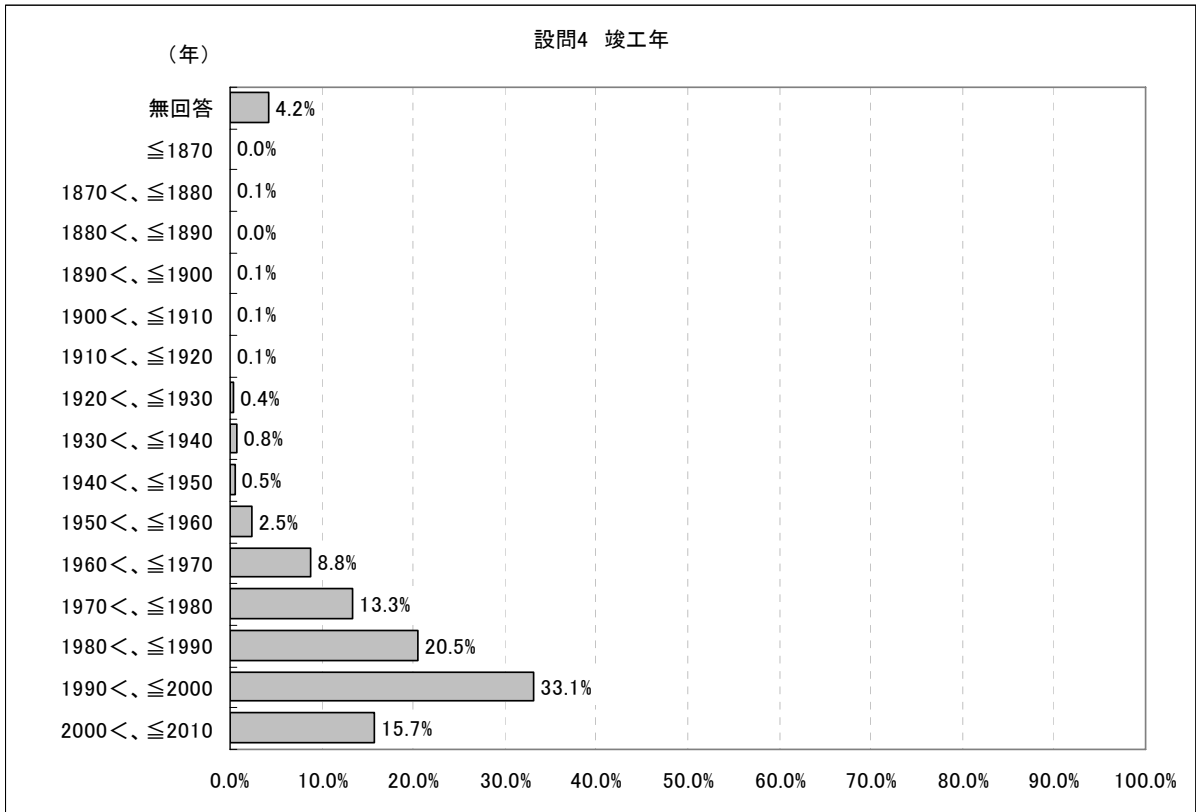


図 1.4-4 竣工年集計結果

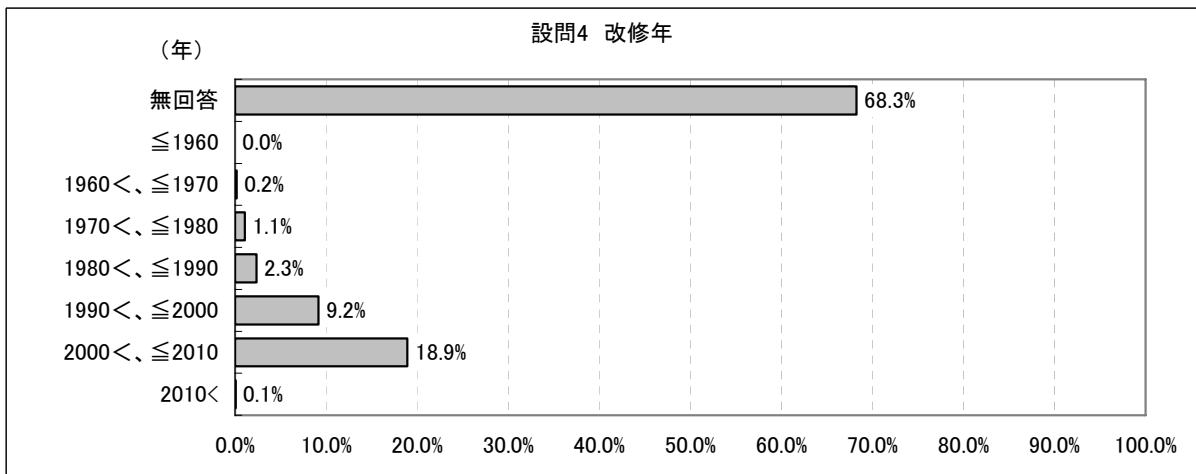


図 1.4-5 改修年集計結果

設問5 貴事業所部分のPAL値について可能であればご回答ください。

複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

1. 分かる

MJ/m²・年※2

→

2. 分からない

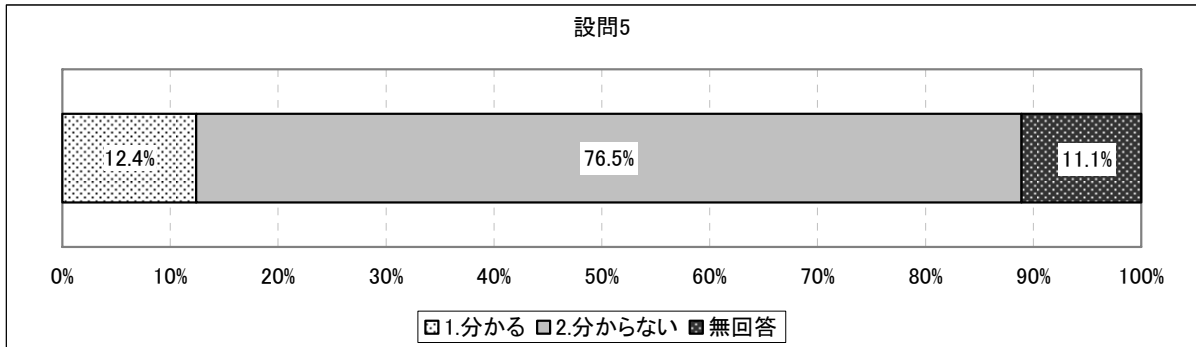


図 1.4-6 PAL値把握状況

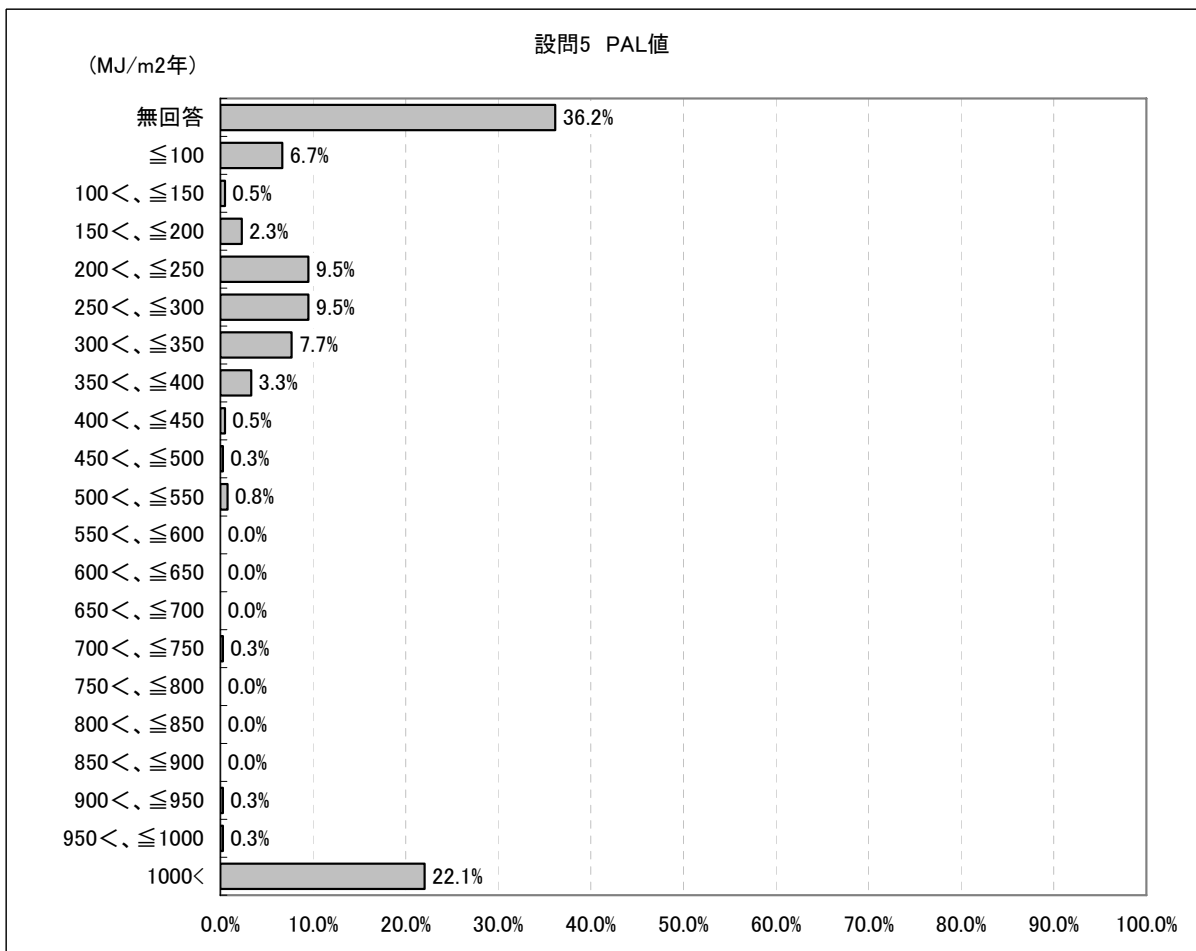


図 1.4-7 PAL値集計結果（「分かる」と回答したものみの集計）

設問 6 貴事業所建物の熱源設備はどのような方式を採用していますか。当てはまる番号に○をつけてください。複数該当する場合は該当するもの全てに○をつけてください。

1. 中央方式（電動冷凍機、吸収冷凍機等）
2. 個別方式（ガスヒートポンプ、電気式ヒートポンプ等、ビルマルチ方式を含む）
3. 地域熱供給

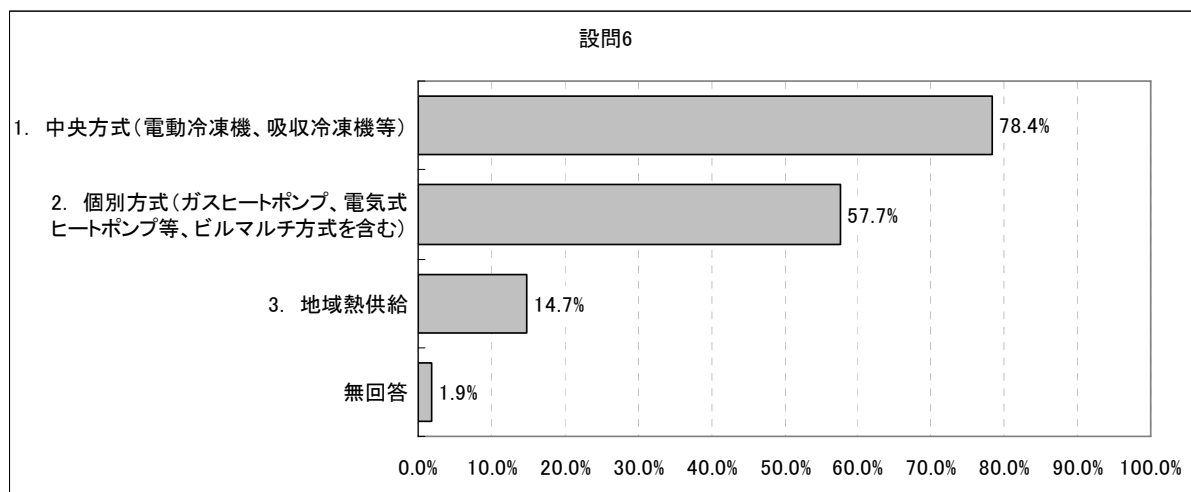


図 1.4-8 熱源設備集計結果

設問 7 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」における排出量の算定対象エネルギーについて、エネルギーの種類によって管理権原の範囲が大きく異なっていますか*。当てはまる方に一つ○をつけてください。

1. 異なっていない 2. 異なっている

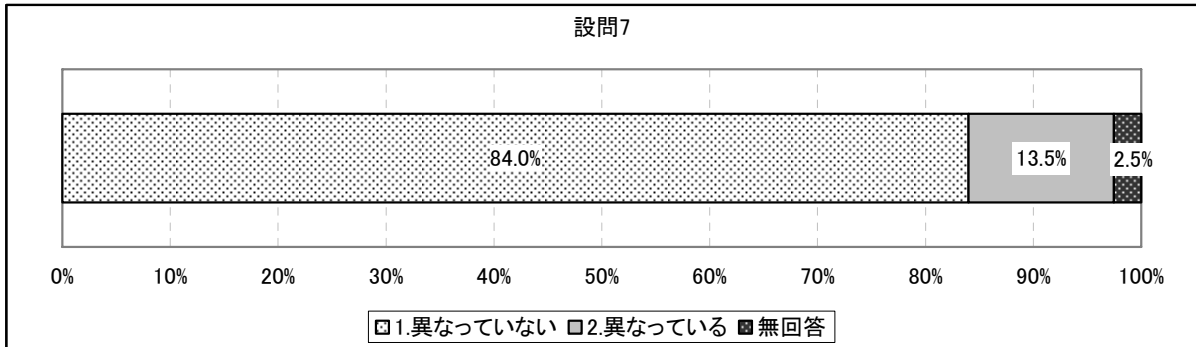


図 1.4-9 エネルギー種別管理権原の範囲の一致状況

設問 8-1 建物全体および「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において昨年度の報告対象範囲である貴事業所部分の延床面積についてご回答ください。

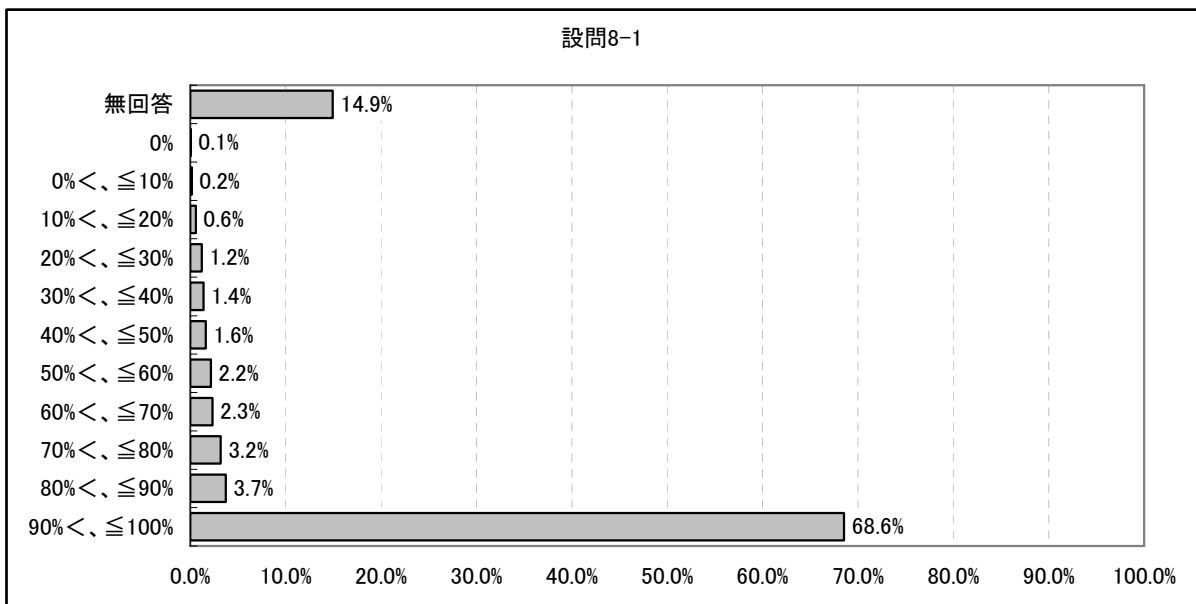


図 1.4-10 「排出報告対象範囲面積 / 建物全体面積」集計結果

設問 8-2 設問 8-1 でご回答いただいた「排出量報告対象範囲」の延床面積の用途別内訳をご回答
 ください。また、併せて各用途の平成 18 年度の年間稼働時間についてもご回答ください。

①用途割合

表 1.4-1 排出報告対象範囲に占める事務所用途割合

排出報告対象範囲に占める事務所用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	53.3%	34.6%	12.1%

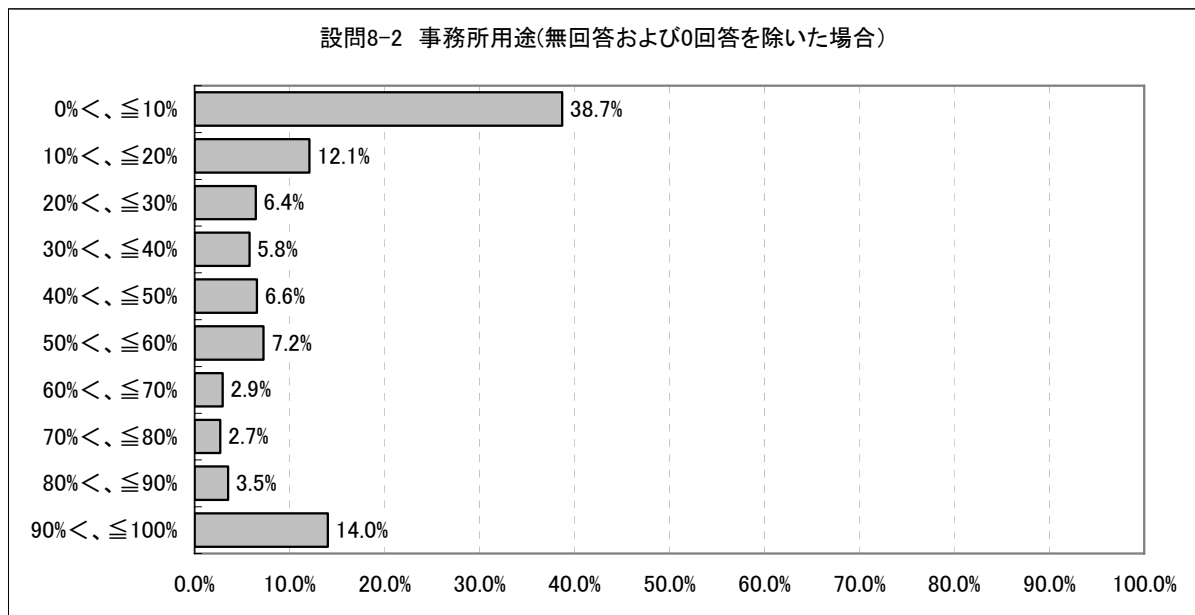


図 1.4-11 排出報告対象範囲に占める事務所用途割合（無回答及び0を除く）

表 1.4-2 排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合

排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	10.5%	77.4%	12.1%

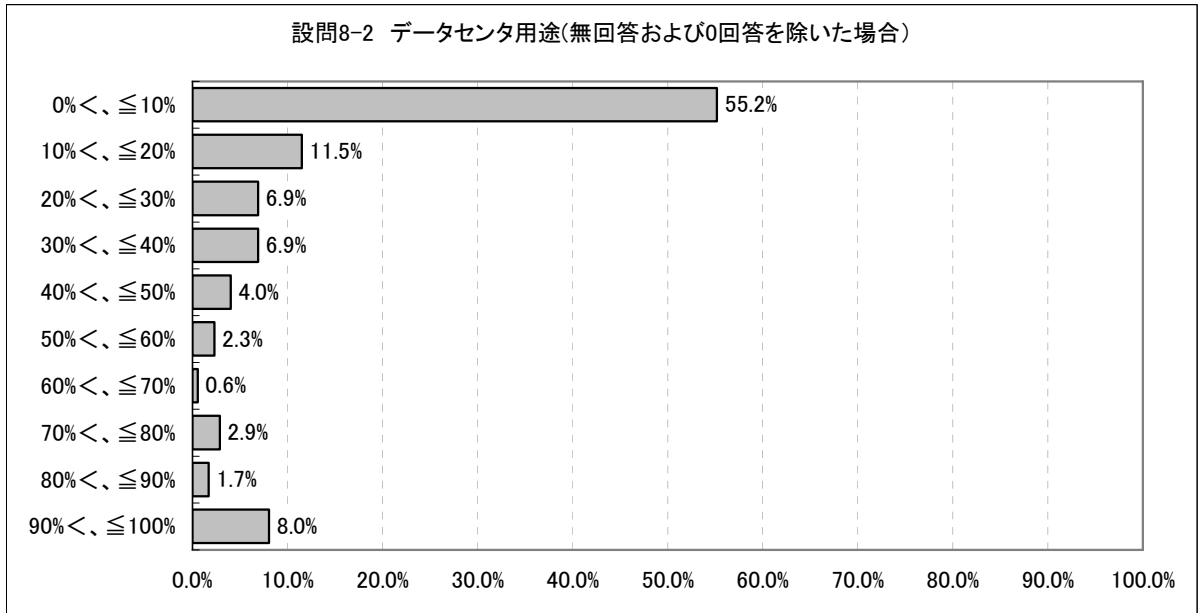


図 1.4-12 排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合（無回答及び0を除く）

表 1.4-3 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	31.4%	56.5%	12.1%

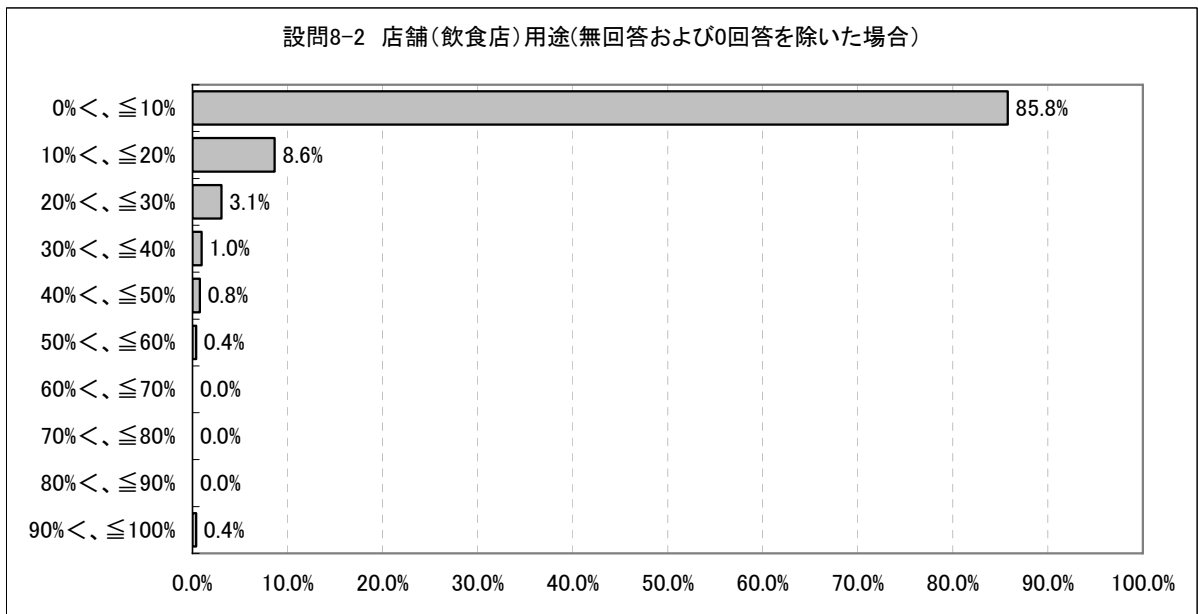


図 1.4-13 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合（無回答及び0を除く）

表 1.4-4 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	34.8%	53.1%	12.1%

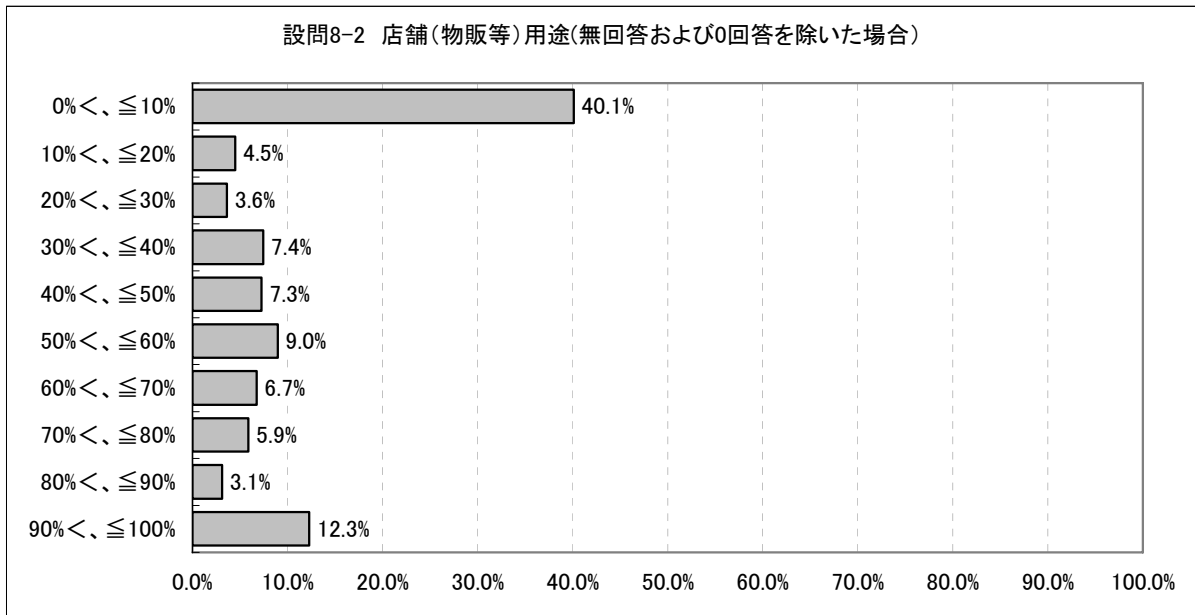


図 1.4-14 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合（無回答及び0を除く）

表 1.4-5 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合

排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	12.5%	75.4%	12.1%

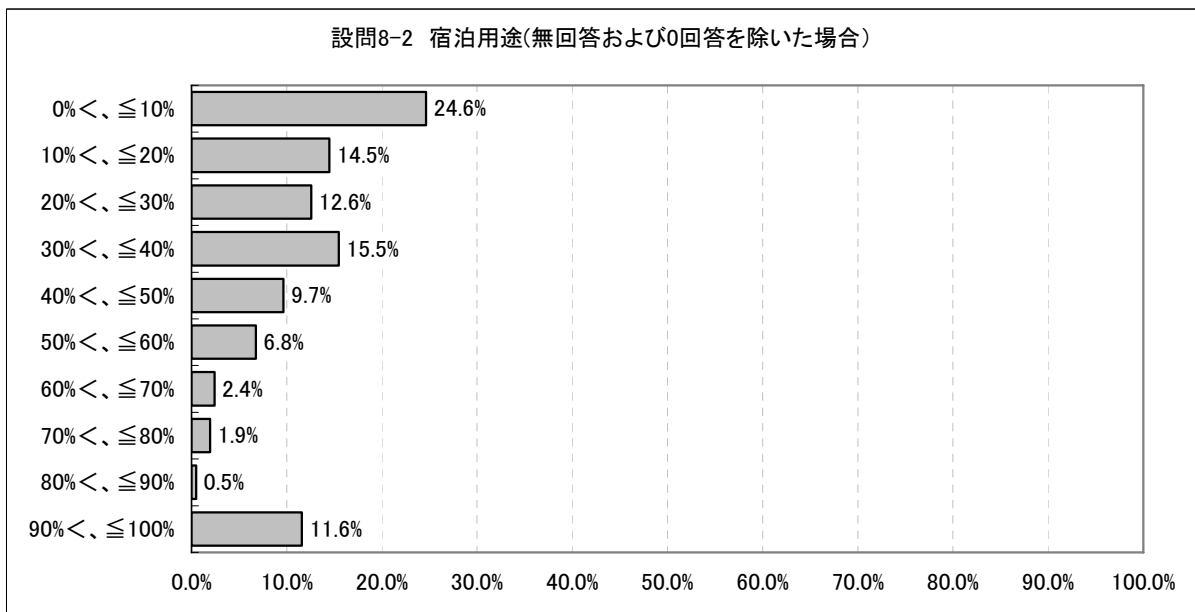


図 1.4-15 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合（無回答及び0を除く）

表 1.4-6 排出報告対象範囲に占める医療用途割合

排出報告対象範囲に占める医療用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	21.1%	66.8%	12.1%

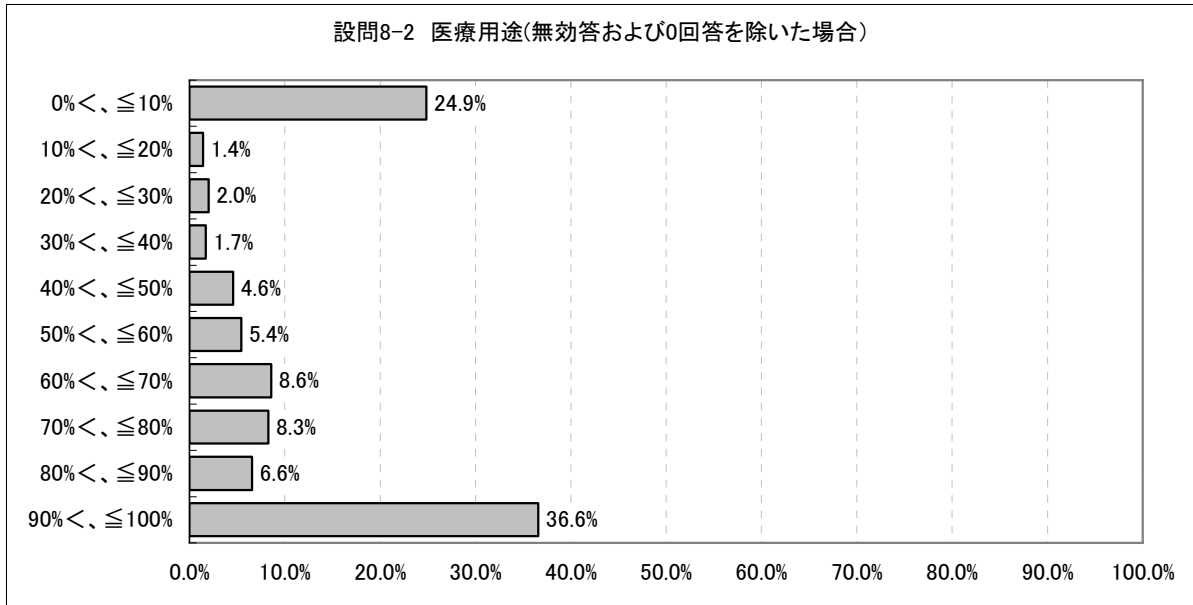


図 1.4-16 排出報告対象範囲に占める医療用途割合（無回答及び0を除く）

表 1.4-7 排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合

排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	11.8%	76.1%	12.1%

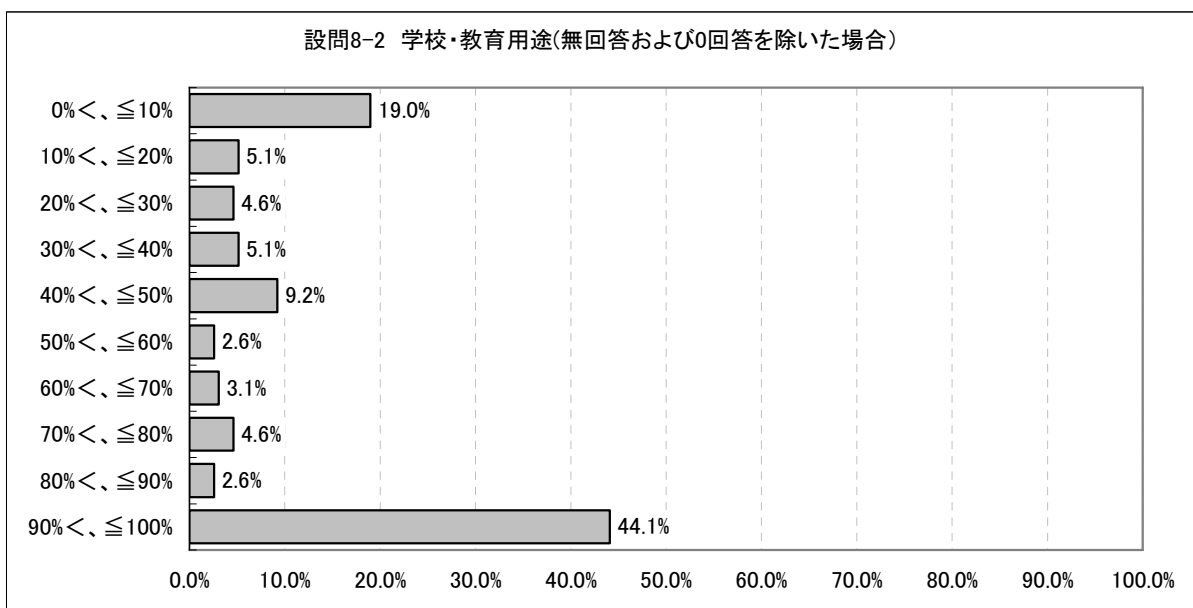


図 1.4-17 排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合（無回答及び0を除く）

表 1.4-8 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合

排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	29.5%	58.4%	12.1%

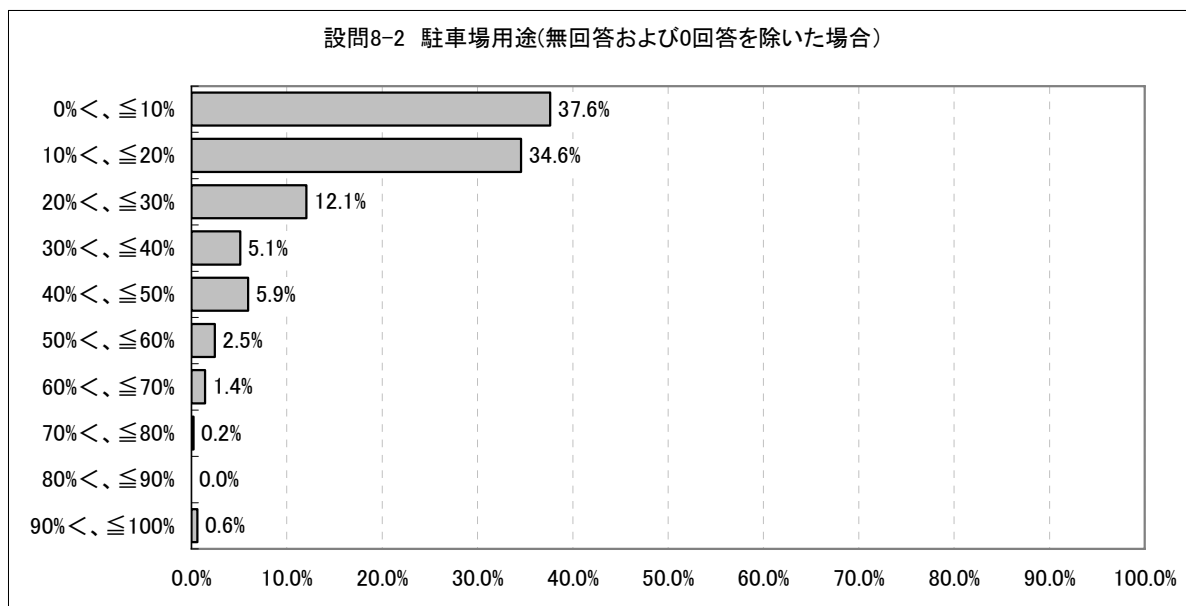


図 1.4-18 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合（無回答及び0を除く）

表 1.4-9 排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合

排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合	0%超	0%	無回答
回答割合	6.2%	81.7%	12.1%

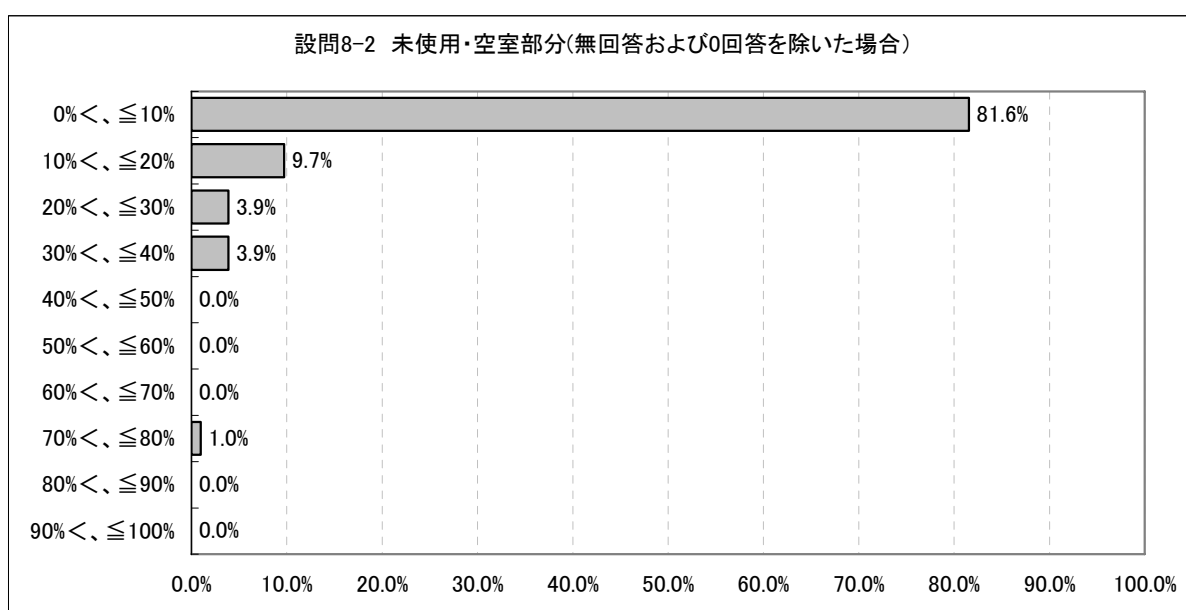


図 1.4-19 排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合（無回答及び0を除く）

表 1.4-10 排出報告対象範囲に占めるその他用途割合

排出報告対象範囲に占めるその他用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	45.8%	42.1%	12.1%

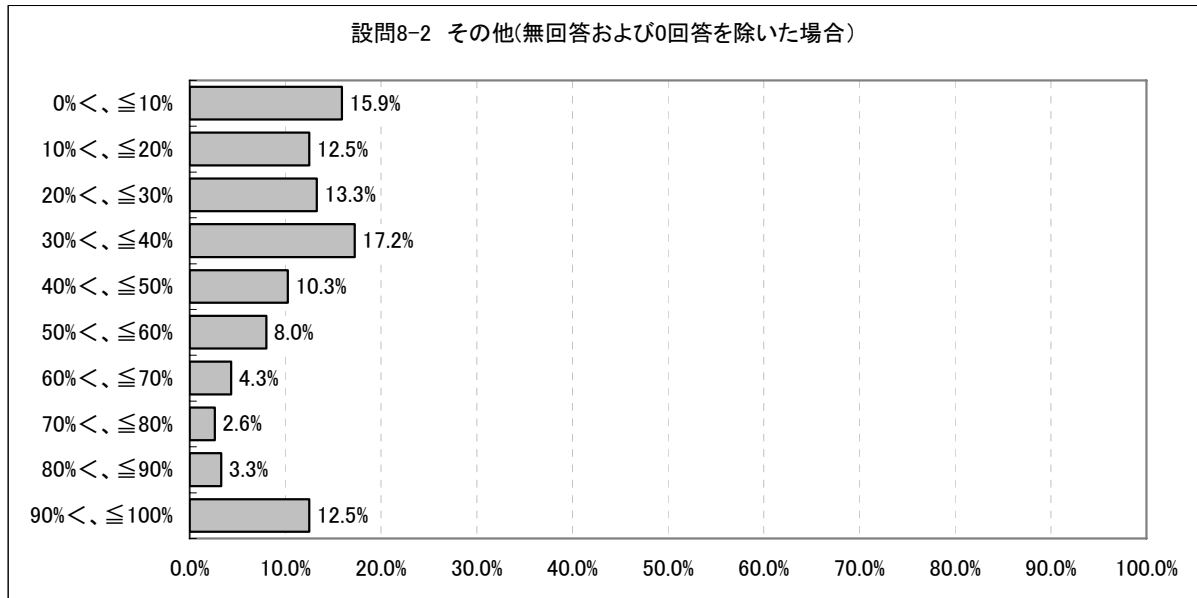


図 1.4-20 排出報告対象範囲に占めるその他用途割合（無回答及び0を除く）

②稼働時間

表 1.4-11 事務所用途の稼働時間

事務所用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	45.4%	0.2%	54.3%

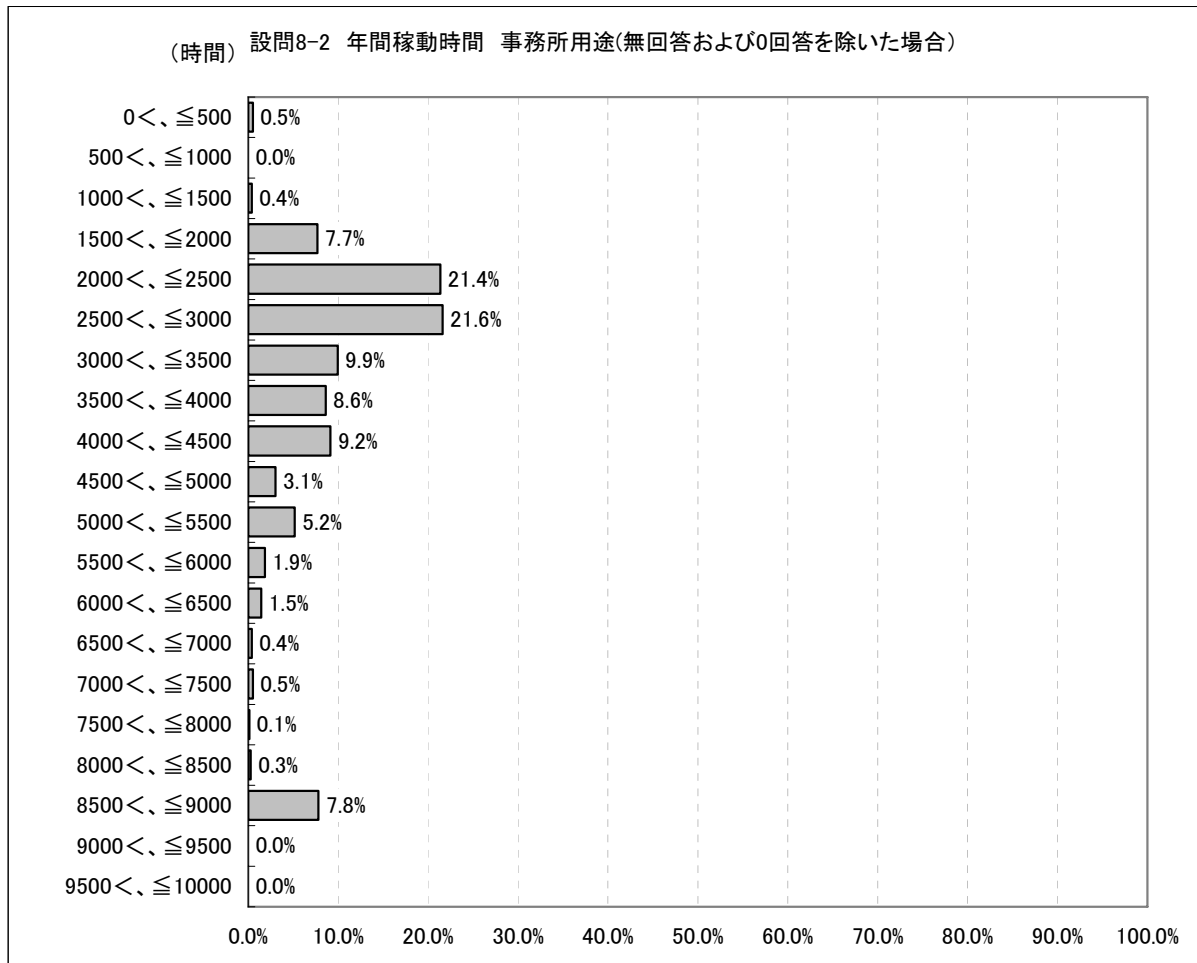


図 1.4-21 事務所用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 1.4-12 店舗（飲食店）用途の稼働時間

店舗（飲食店）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	23.6%	0.2%	76.3%

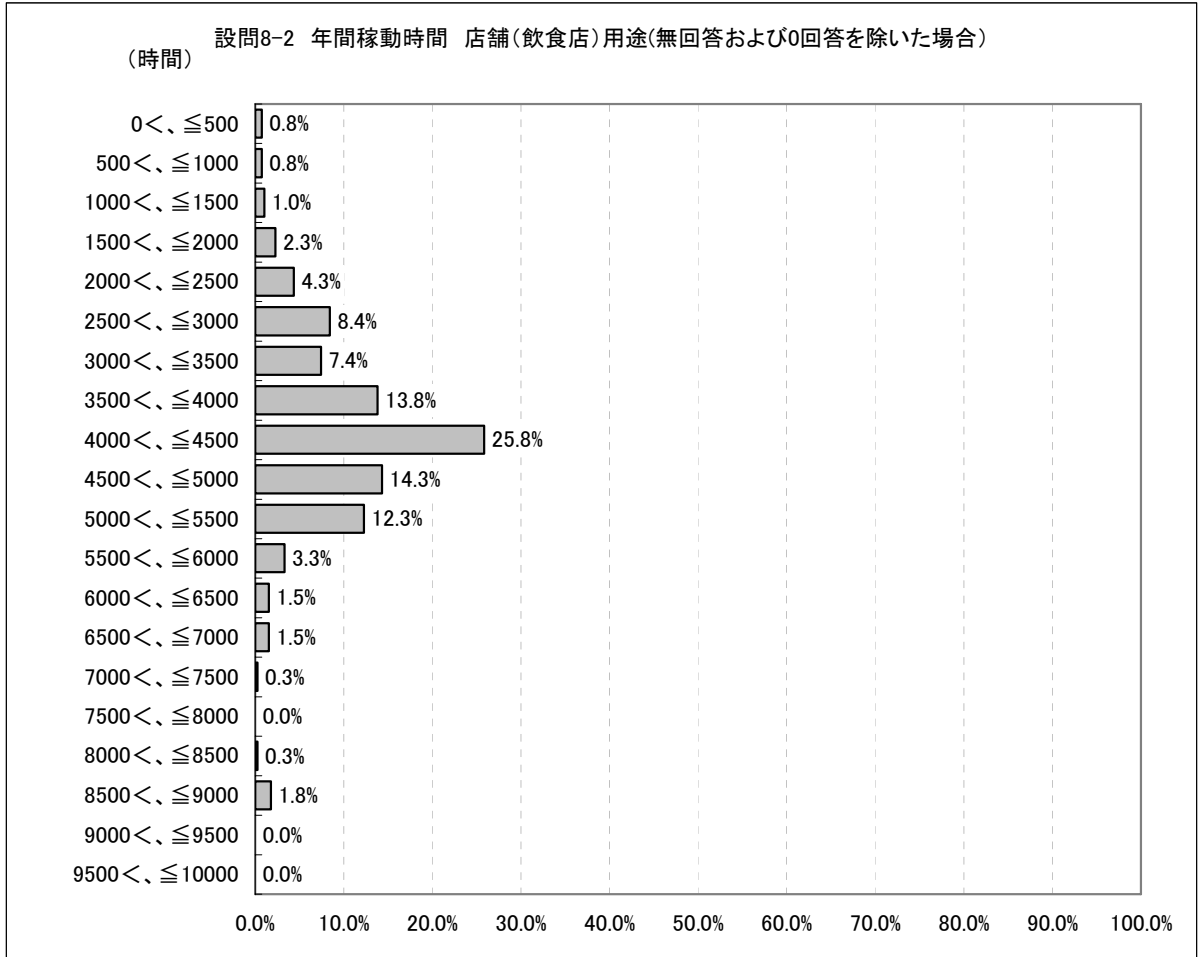


図 1.4-22 店舗（飲食店）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

表 1.4-13 店舗（物販）用途の稼働時間

店舗（物販）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	28.7%	0.3%	71.0%

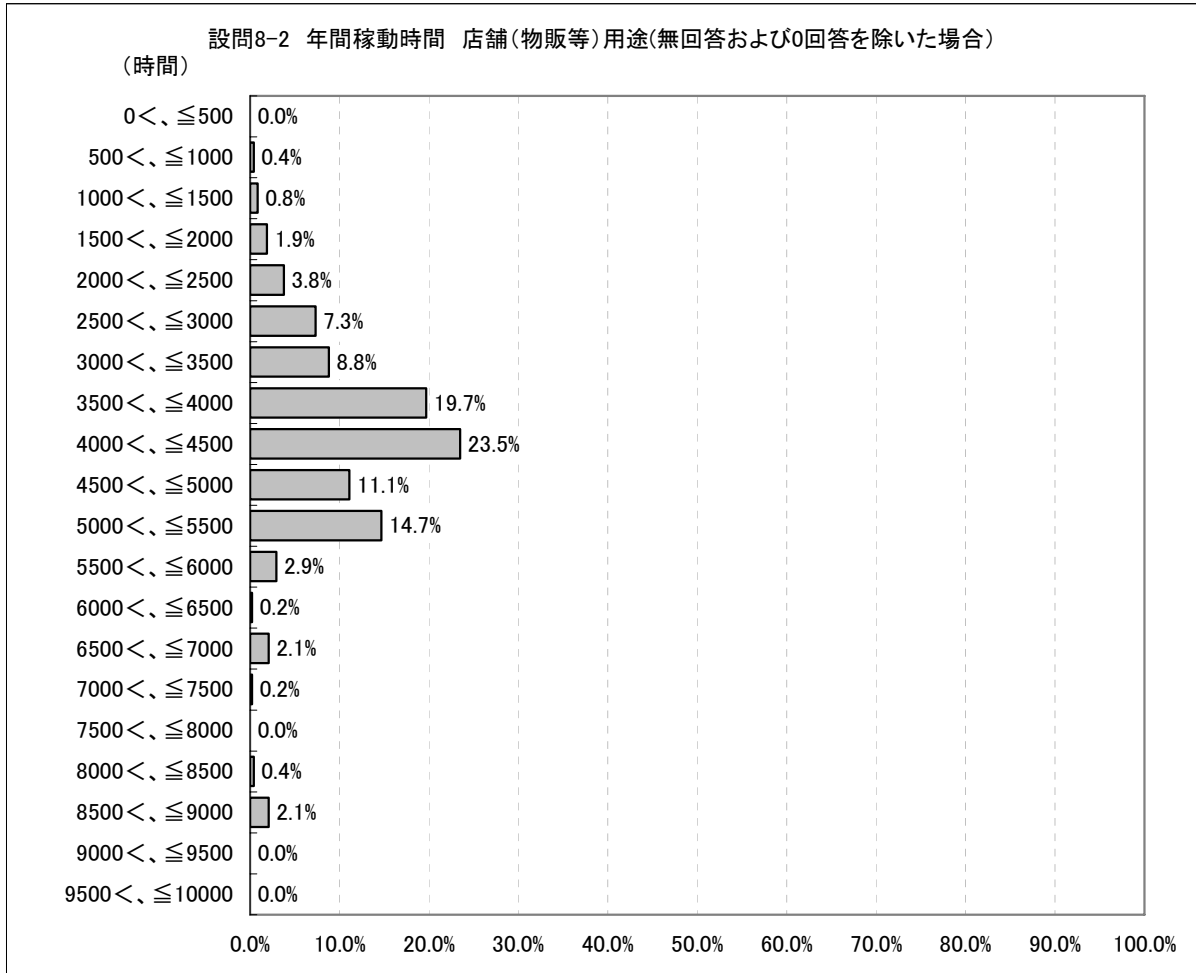


図 1.4-23 店舗（物販）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

表 1.4-14 宿泊用途の稼働時間

宿泊用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	10.7%	1.3%	88.0%

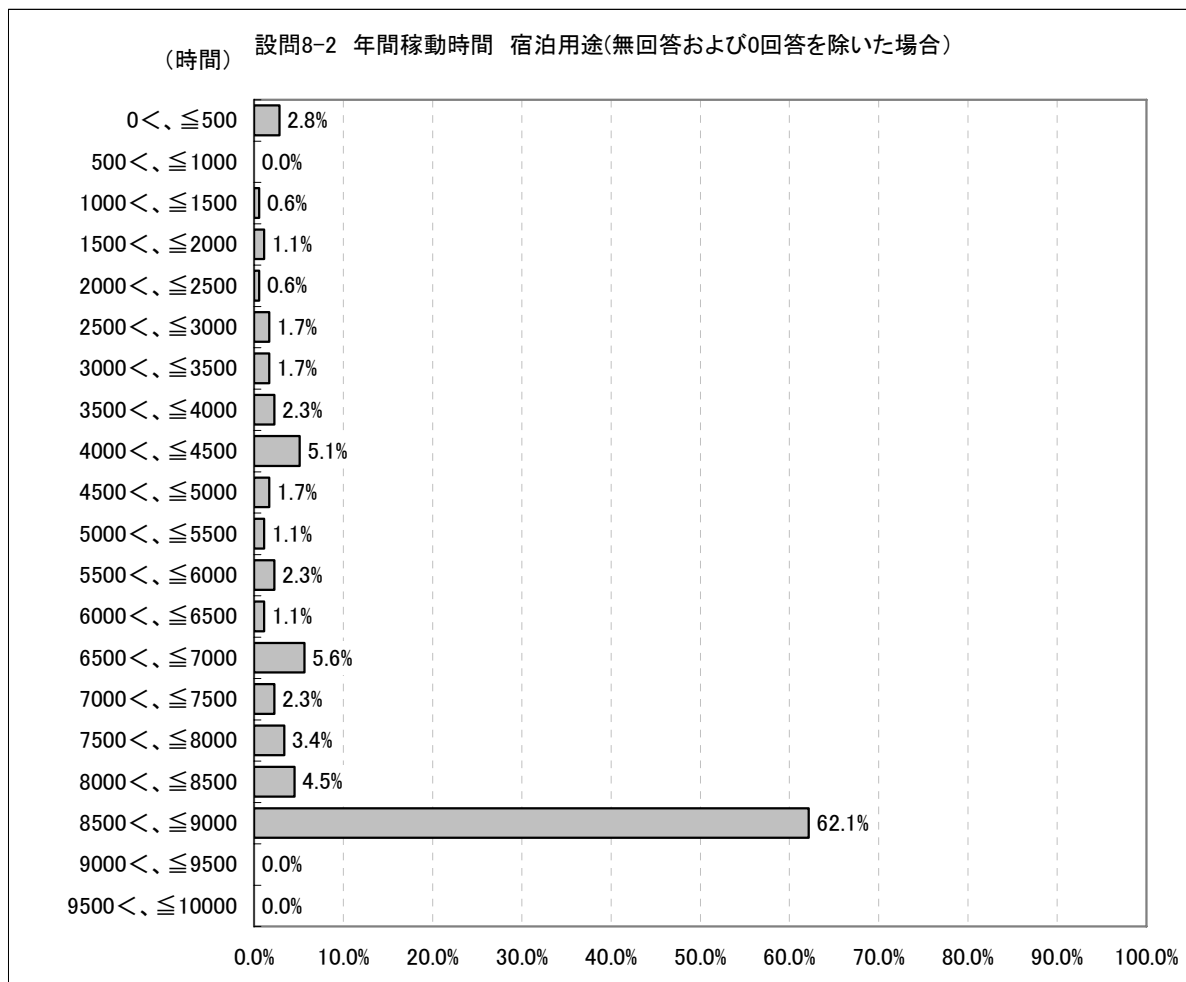


図 1.4-24 宿泊用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 1.4-15 医療用途の稼働時間

医療用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	18.6%	0.9%	80.5%

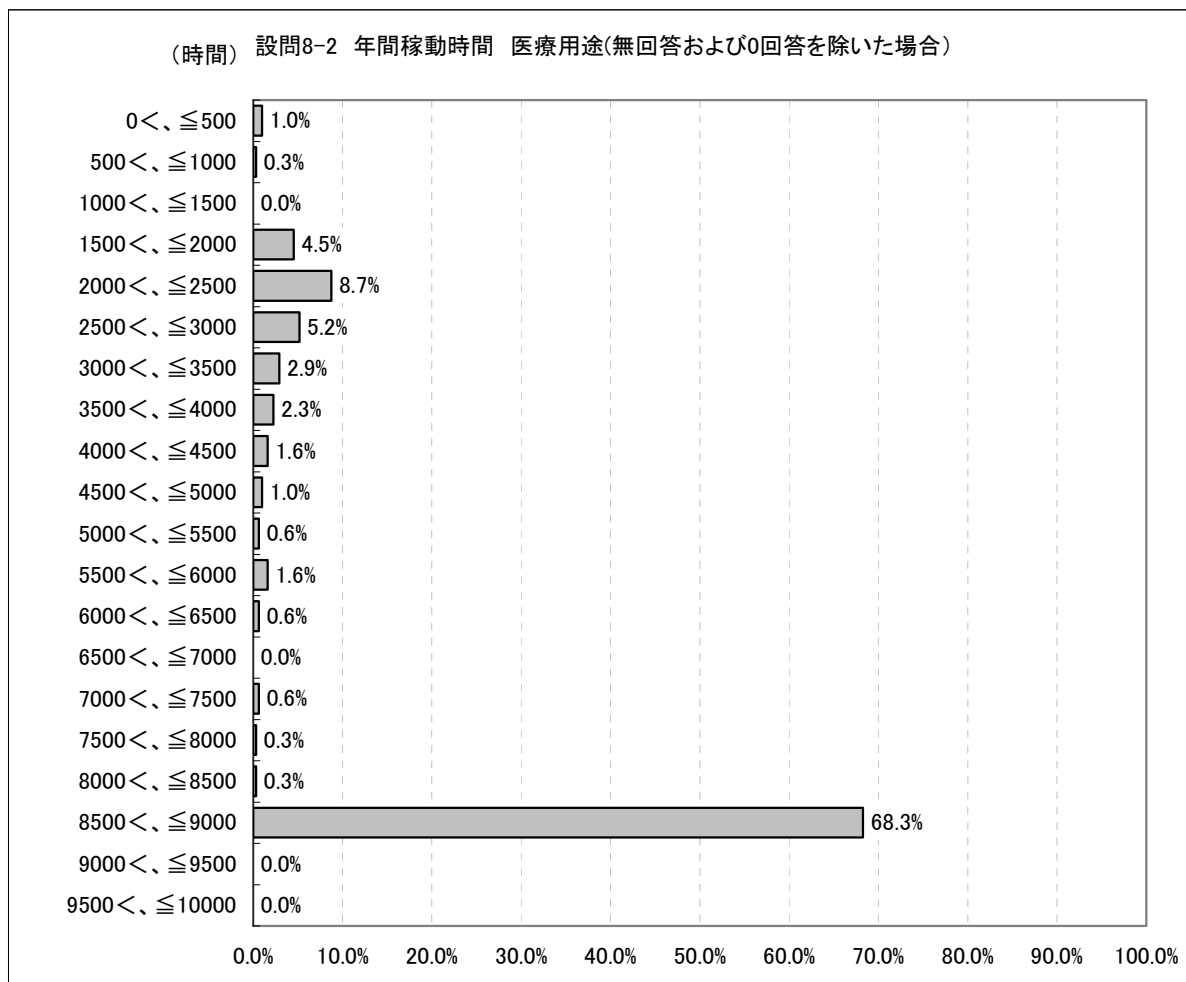


図 1.4-25 医療用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 1.4-16 学校・教育用途の稼働時間

学校・教育用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	9.8%	1.5%	88.7%

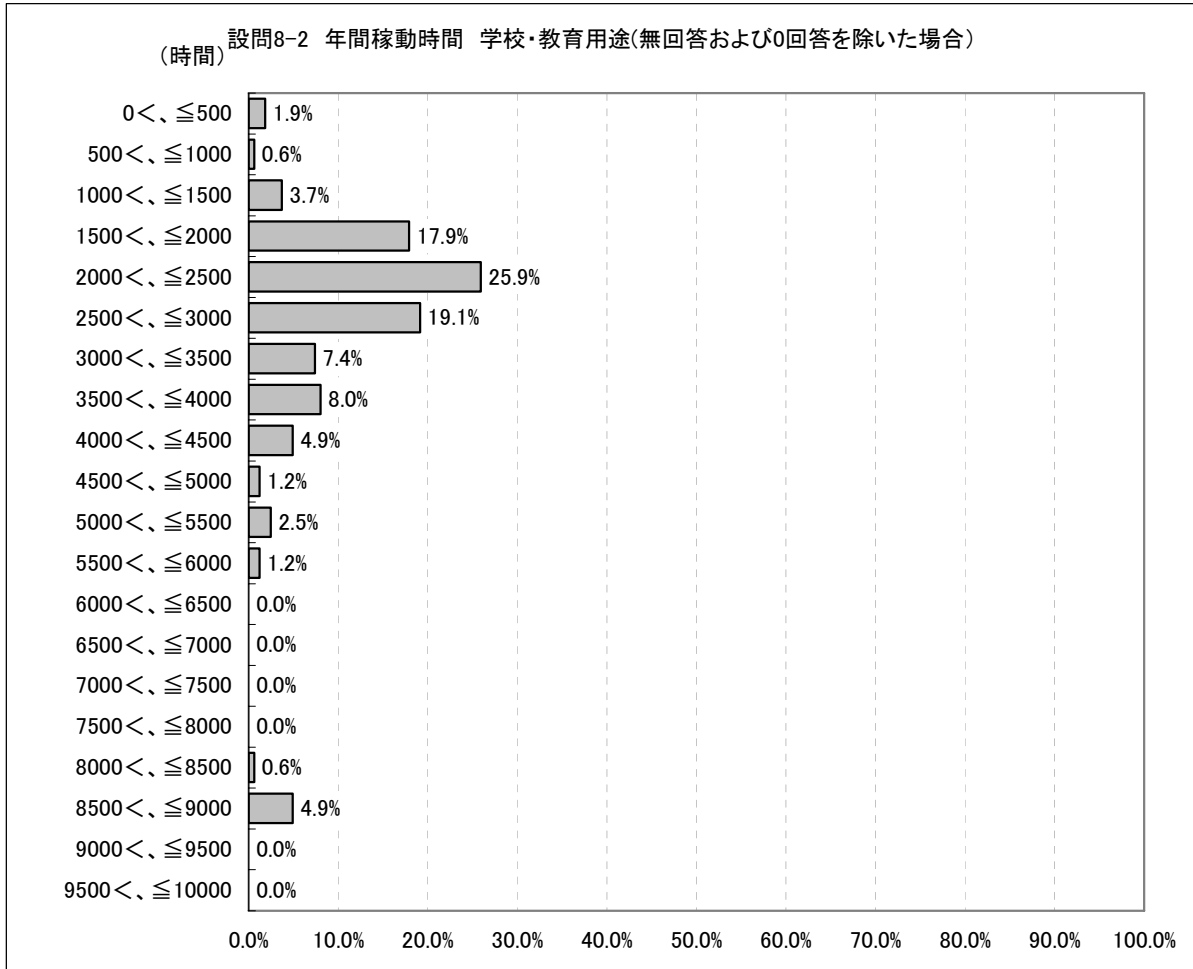


図 1.4-26 学校・教育用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 1.4-17 その他用途の稼働時間

その他用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	31.0%	0.6%	68.4%

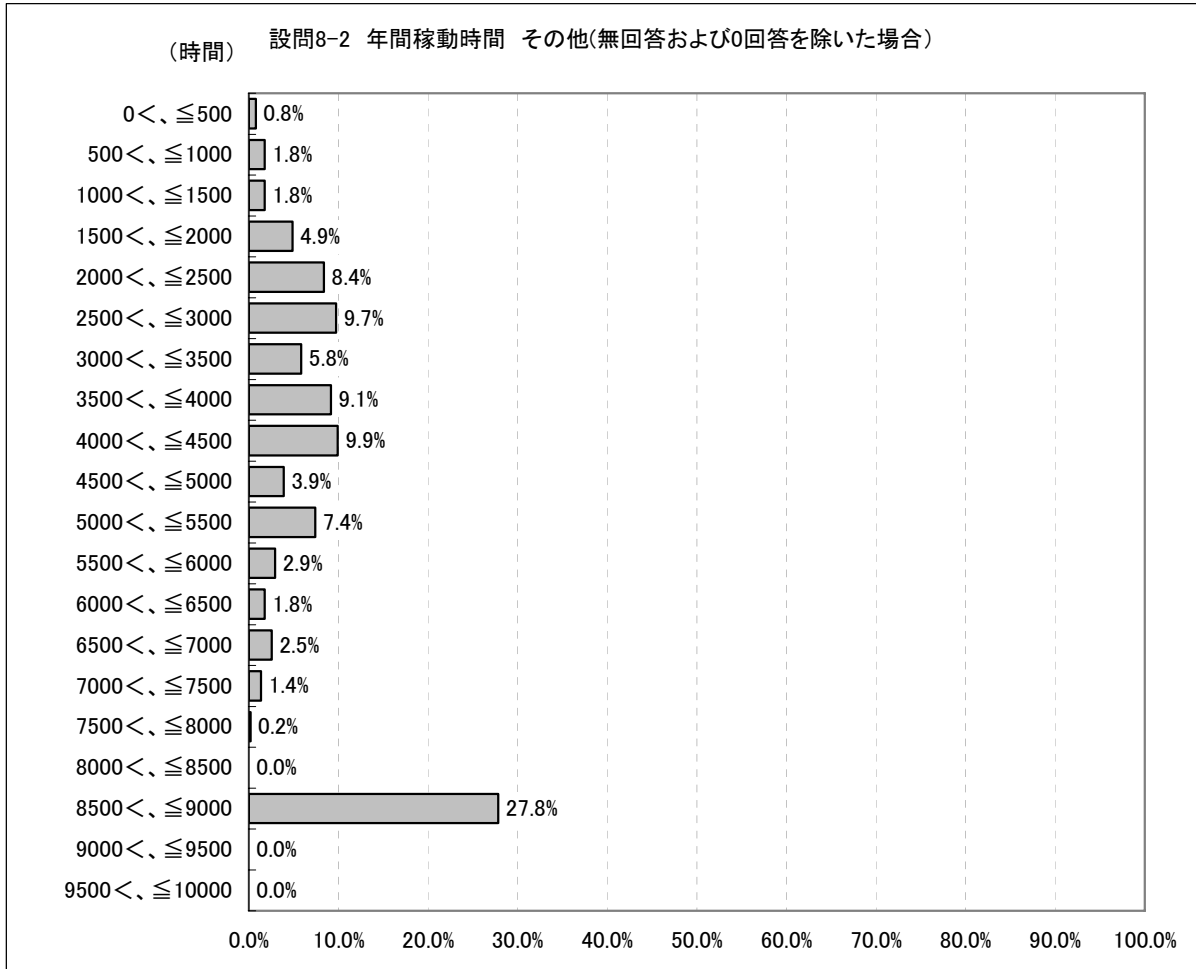


図 1.4-27 その他用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

設問9 貴事業所が以下の業種に該当する場合のみ、「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において報告した貴事業所範囲の、平成18年度の以下の数値をご回答ください。

		百万	十万	万	千	百	十	一	
医療業	外来患者数								人/月
	病床数								床
宿泊業	客室数								室
学校教育	学生・生徒数								人

表 1.4-18 外来患者数（人/月）

外来患者数	0人超	0人	無回答
回答割合	17.5%	0.8%	81.7%

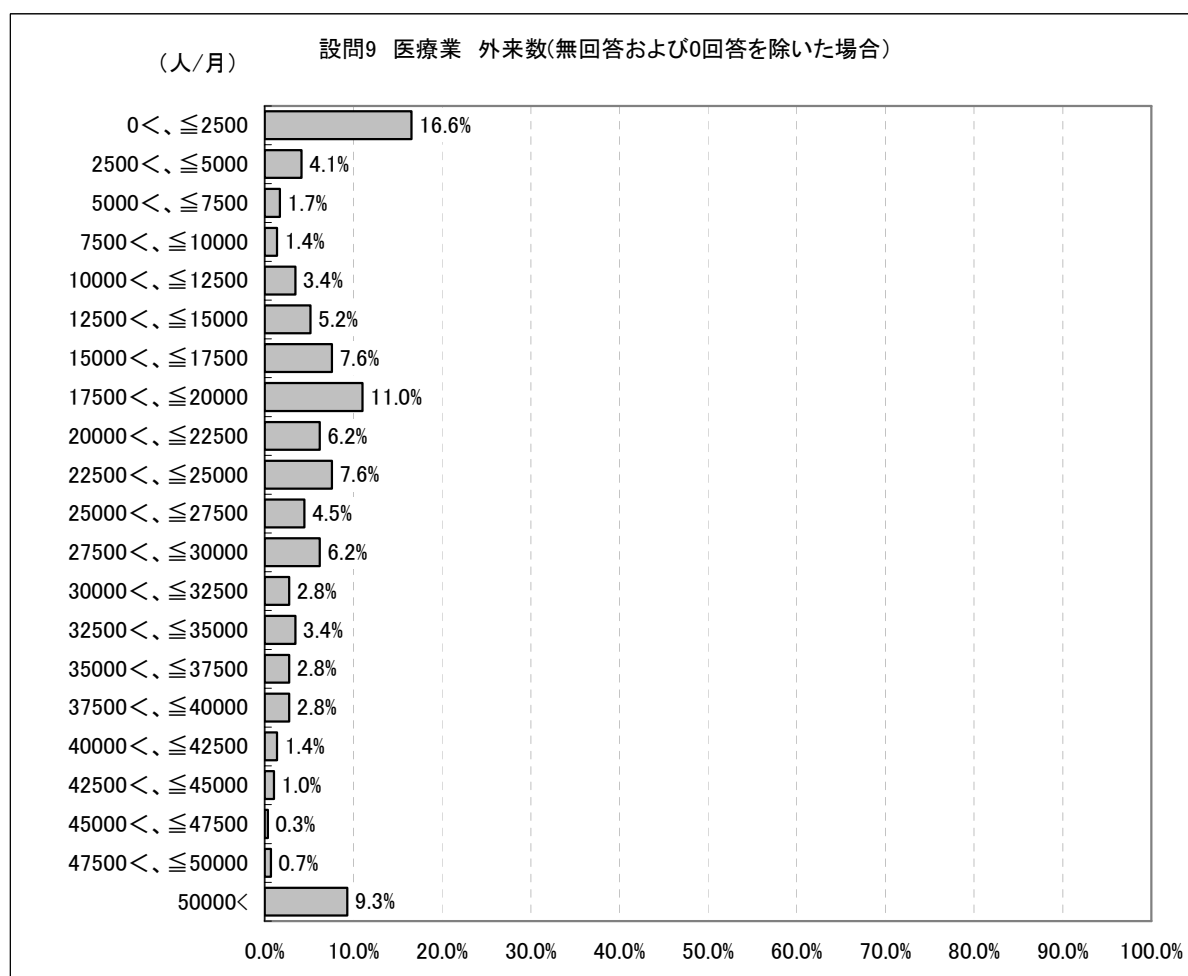


図 1.4-28 外来患者数（無回答及び0を除く）

表 1.4-19 病床数 (床)

病床数	0床超	0床	無回答
回答割合	18.0%	1.0%	81.0%

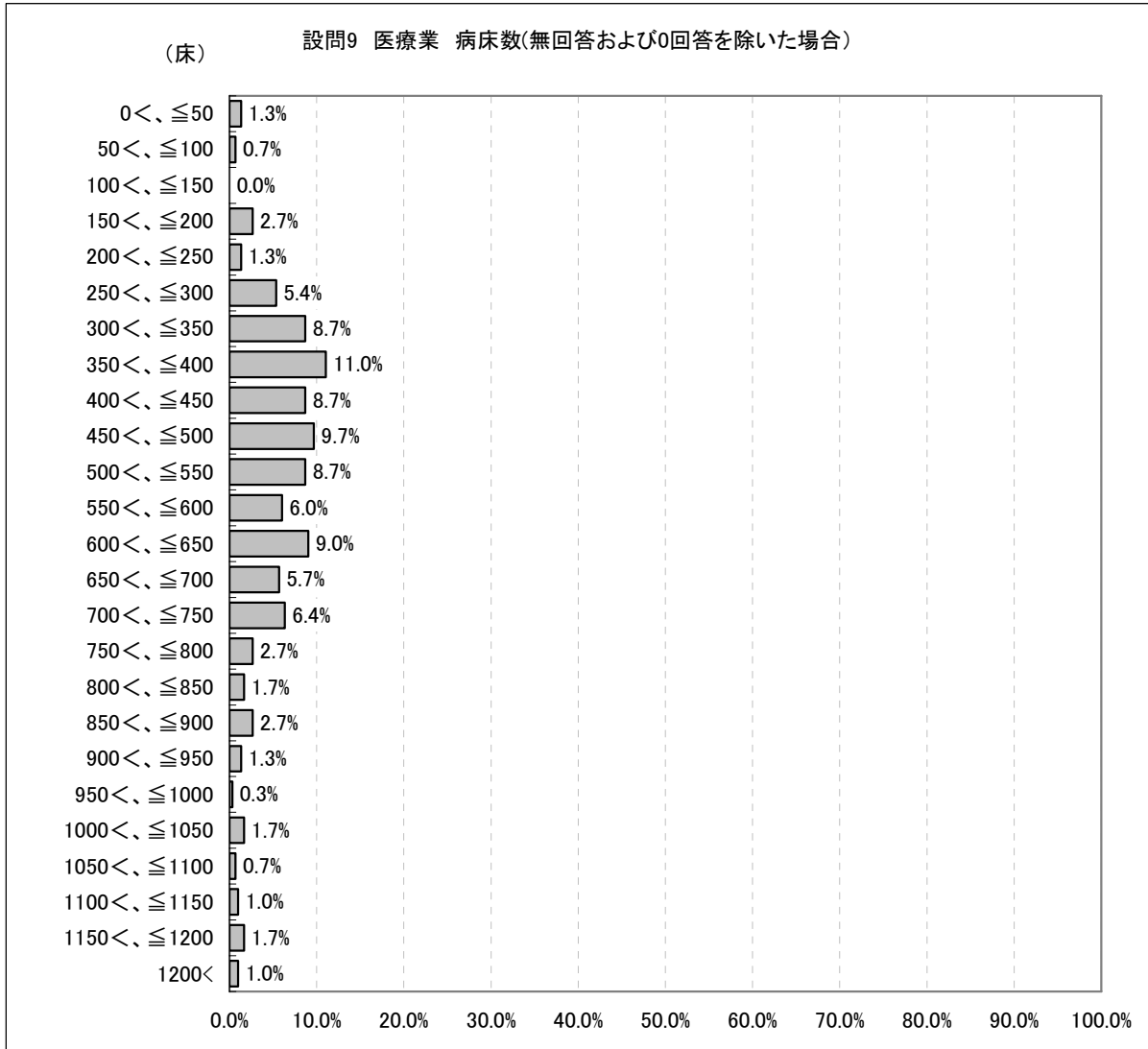


図 1.4-29 病床数 (無回答及び0を除く)

表 1.4-20 客室数 (室)

客室数	0室超	0室	無回答
回答割合	9.5%	1.3%	89.2%

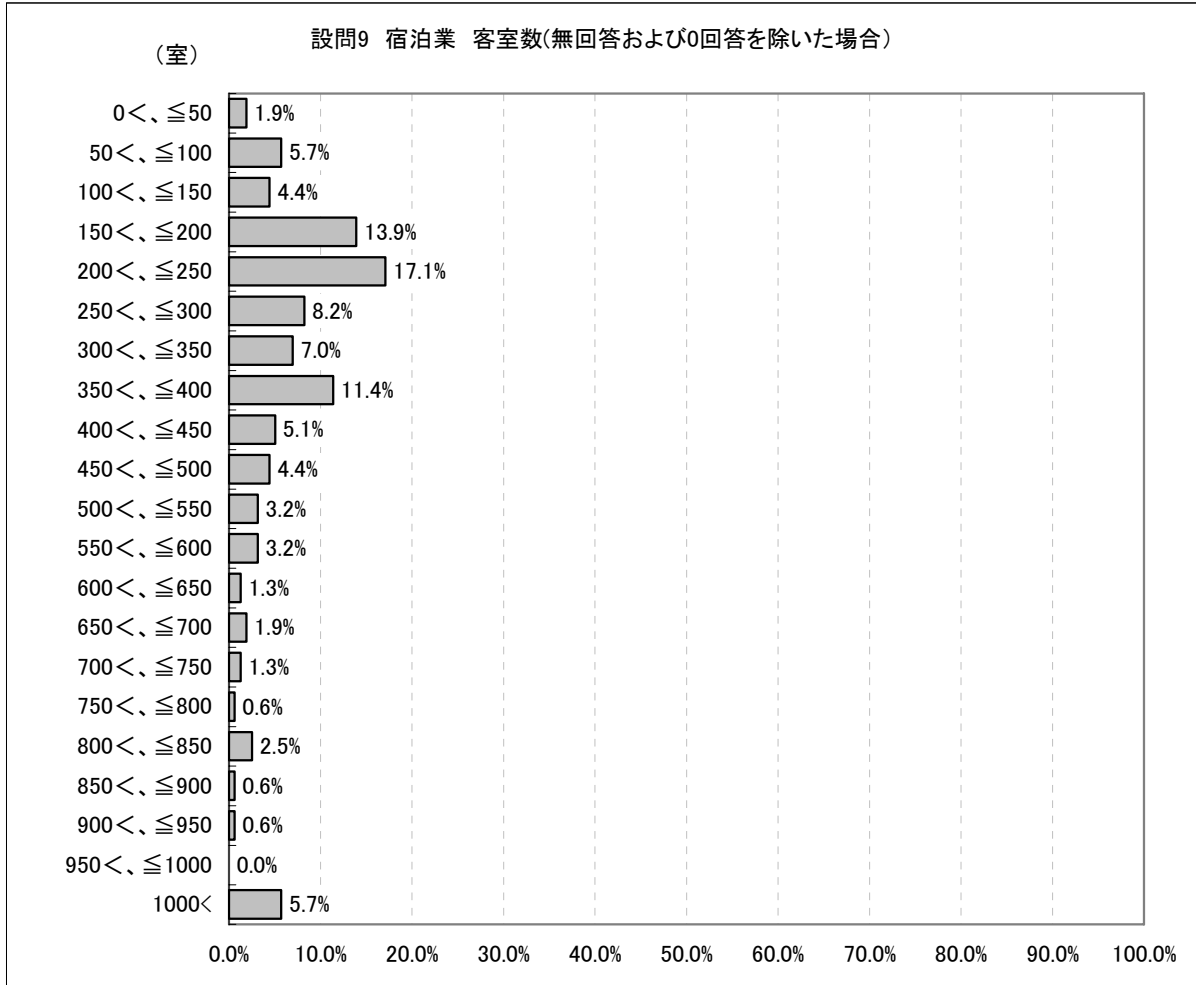


図 1.4-30 客室数 (無回答及び0を除く)

表 1.4-21 学生・生徒数（人）

学生・生徒数	0人超	0人	無回答
回答割合	9.7%	1.2%	89.1%

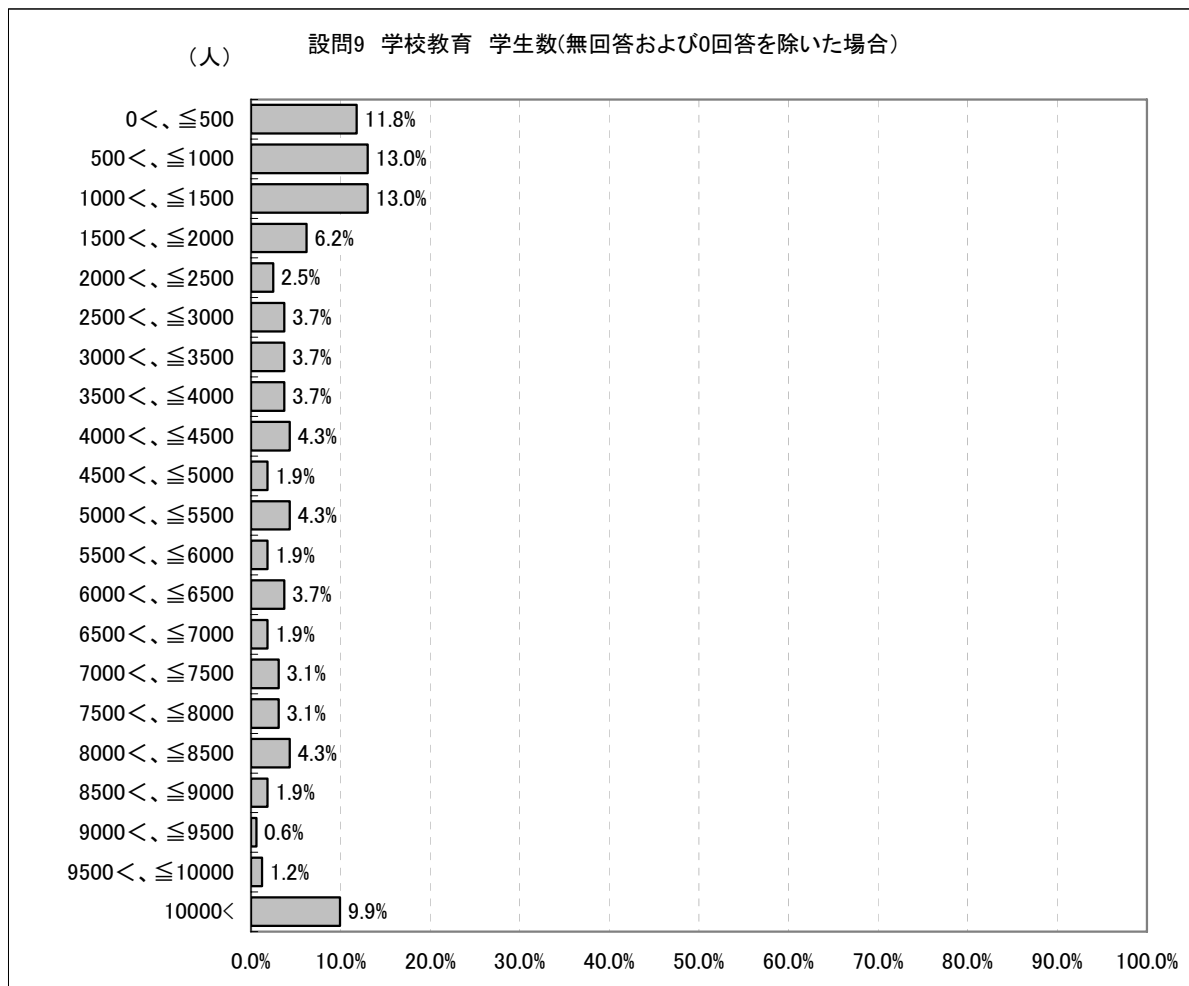


図 1.4-31 学生・生徒数（無回答及び0を除く）

設問 10 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において平成 19 年度に報告したCO₂排出量（平成 18 年度実績）について、購入電力による排出割合はどの程度ですか。またその際に使用した電気の排出係数はいくつですか。下表にご回答ください。

CO ₂ 排出量全体に占める電力分	%
算定に用いた電力の排出係数	t-CO ₂ /kWh

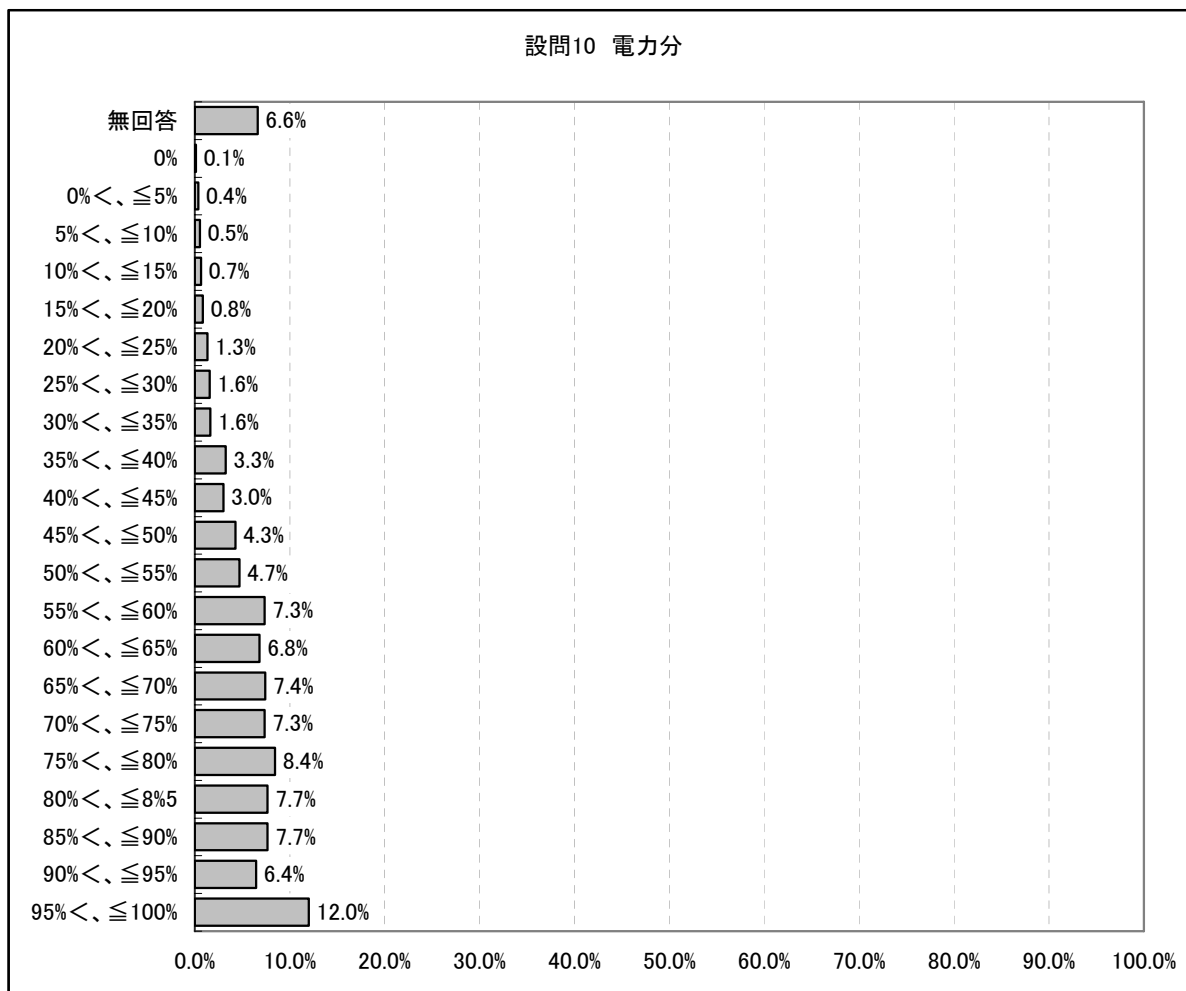


図 1.4-32 CO₂ 排出量全体に占める電力割合

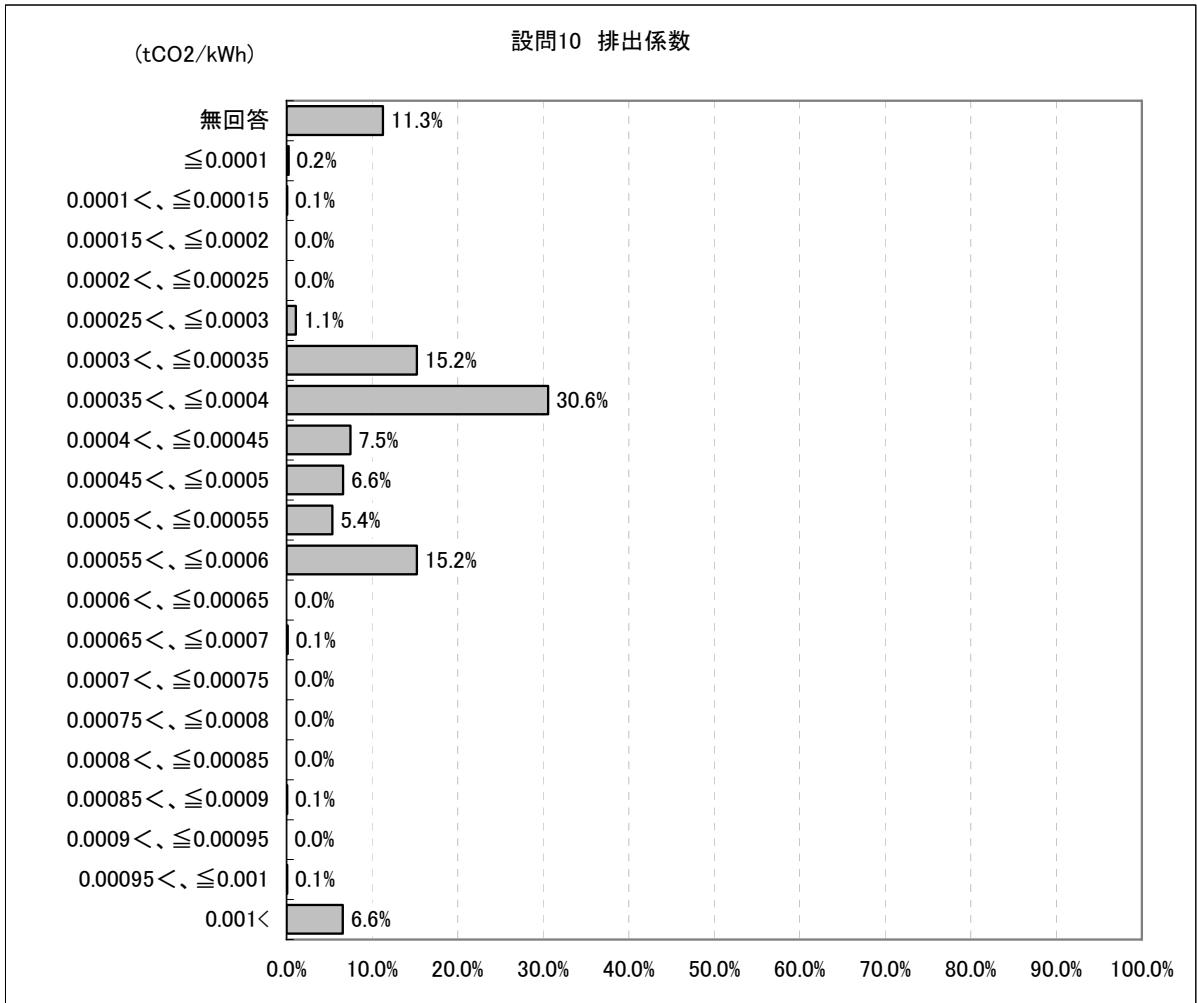


図 1.4-33 電力排出係数集計結果

設問 11 CO₂ 排出削減対策について、貴事業所における実施状況として最も適切な番号に一つずつ○をつけてください。なお、「新エネルギー対策」については、解答欄に記された単位に合わせて、導入規模についてご回答下さい。

表 1.4-22 太陽光発電設備の導入

太陽光発電設備の導入	0kW 超	0kW	無回答
回答割合	6.2%	19.4%	74.4%

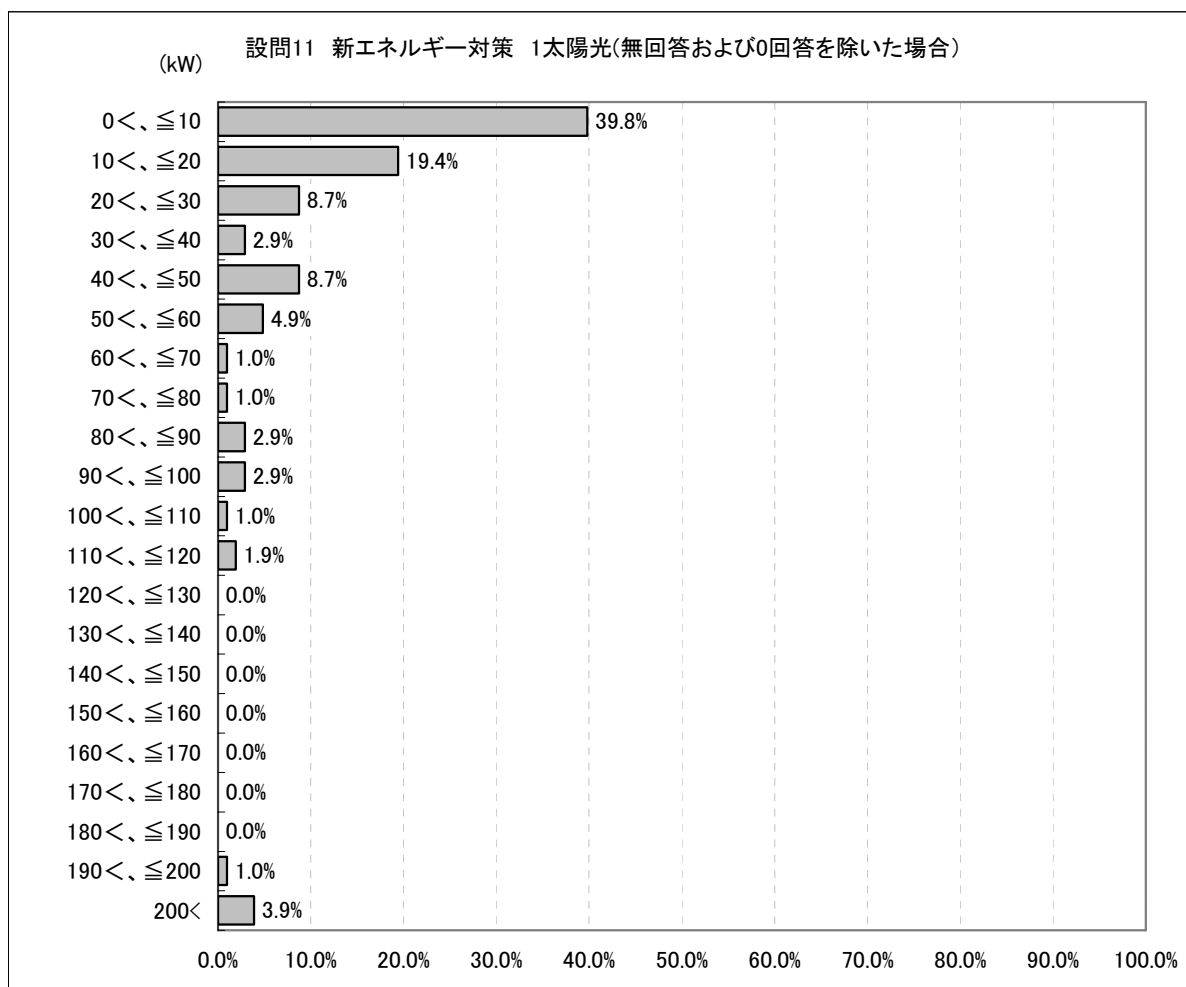


図 1.4-34 太陽光発電設備の導入状況（無回答及び0を除く）

表 1.4-23 太陽熱利用設備の導入

太陽熱利用設備の導入	0 m ² 超	0 m ²	無回答
回答割合	2.1%	19.8%	78.1%

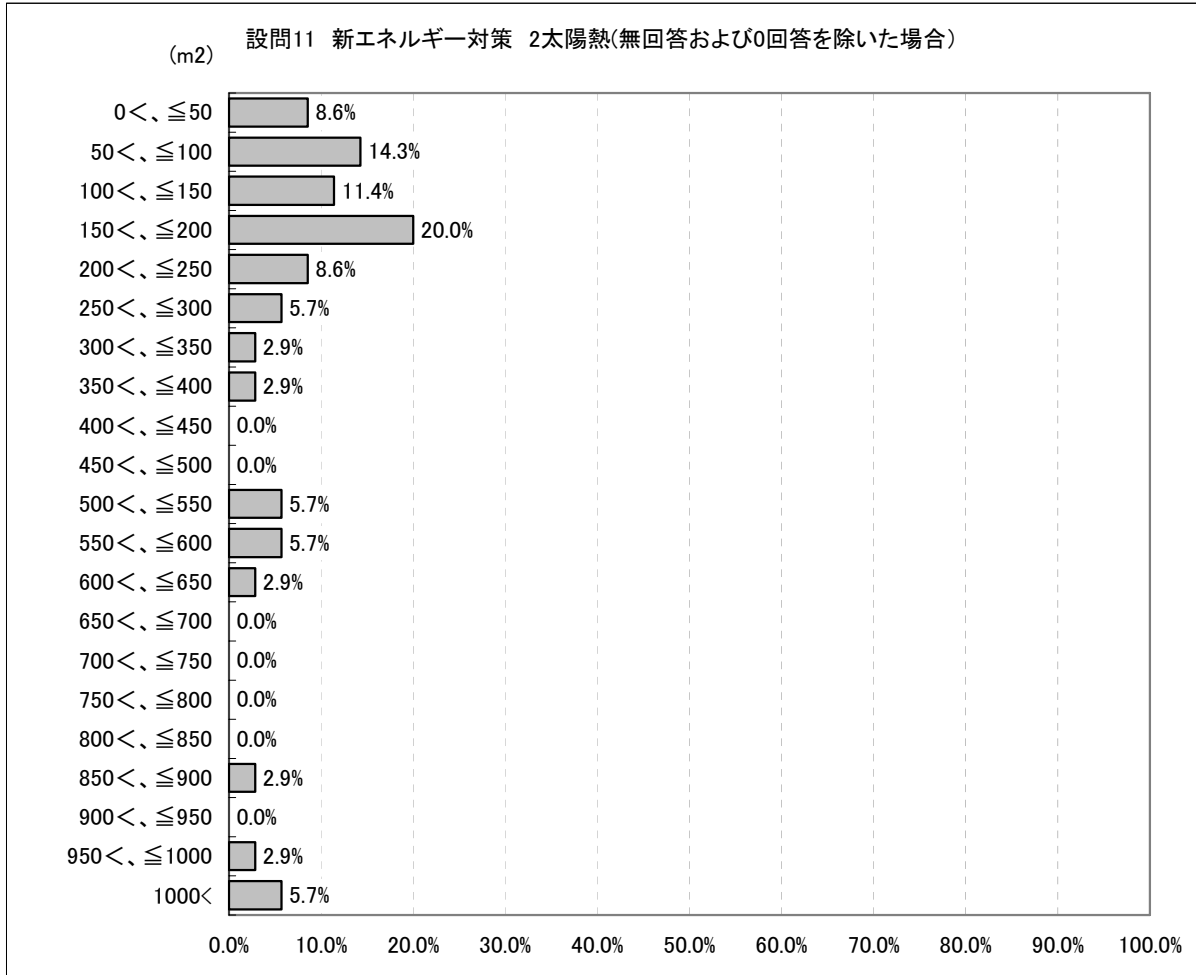


図 1.4-35 太陽熱利用設備の導入状況 (無回答及び0を除く)

表 1.4-24 コージェネレーションの導入

	0kW超	0kW	無回答
回答割合	15.0%	18.3%	66.7%

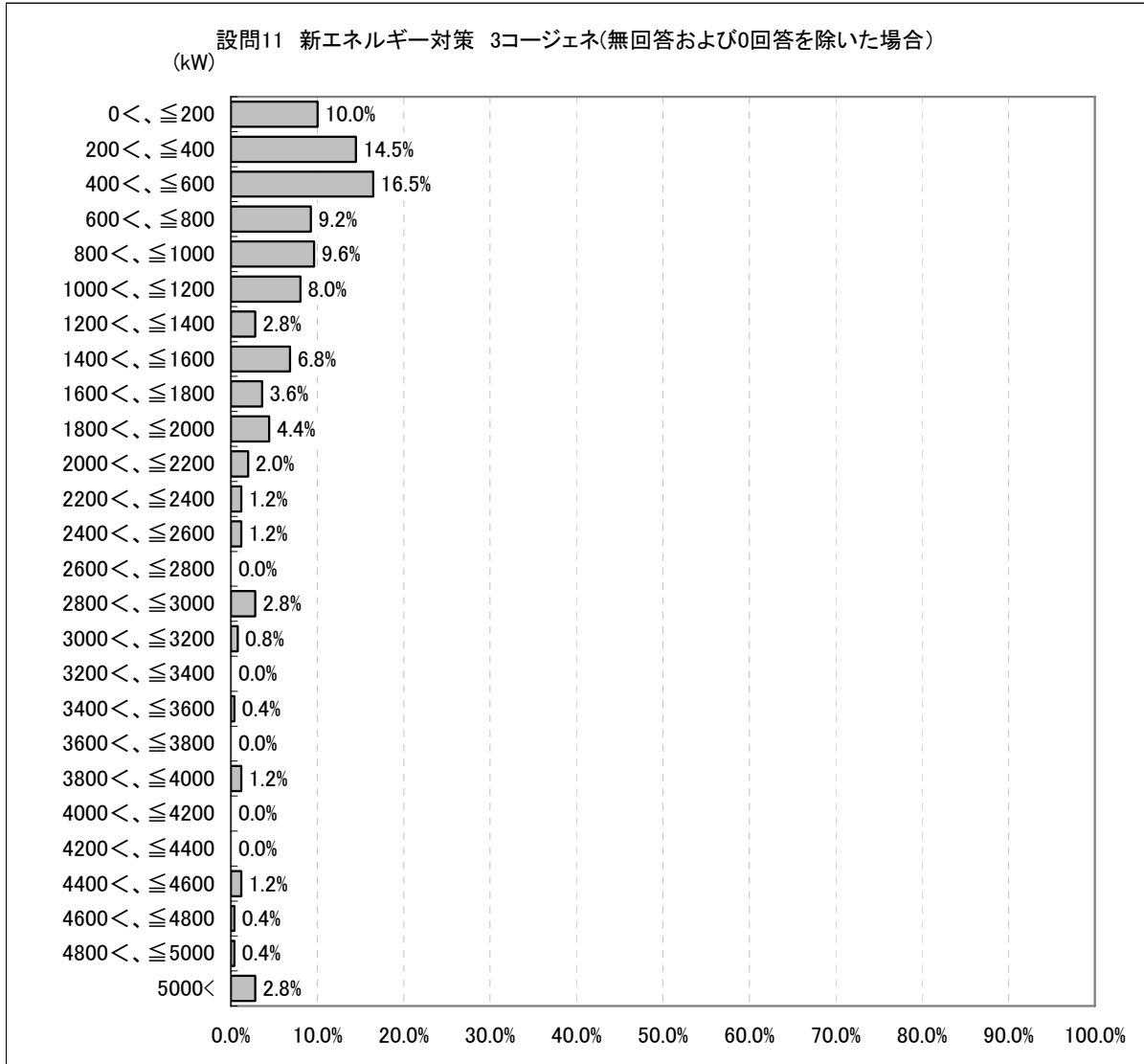


図 1.4-36 コージェネレーションの導入状況 (無回答及び0を除く)

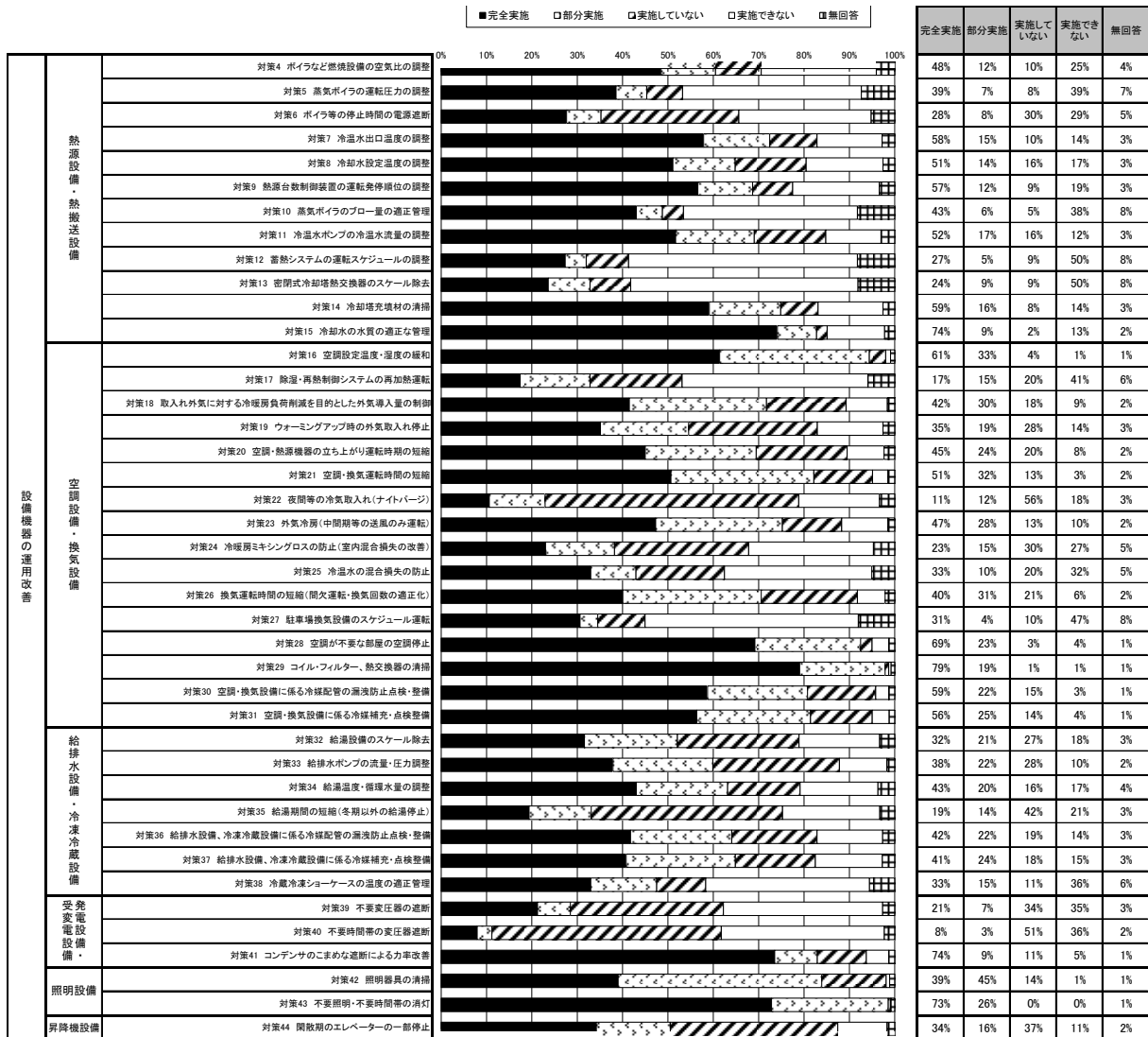


図 1.4-37 対策4～対策44の実施率

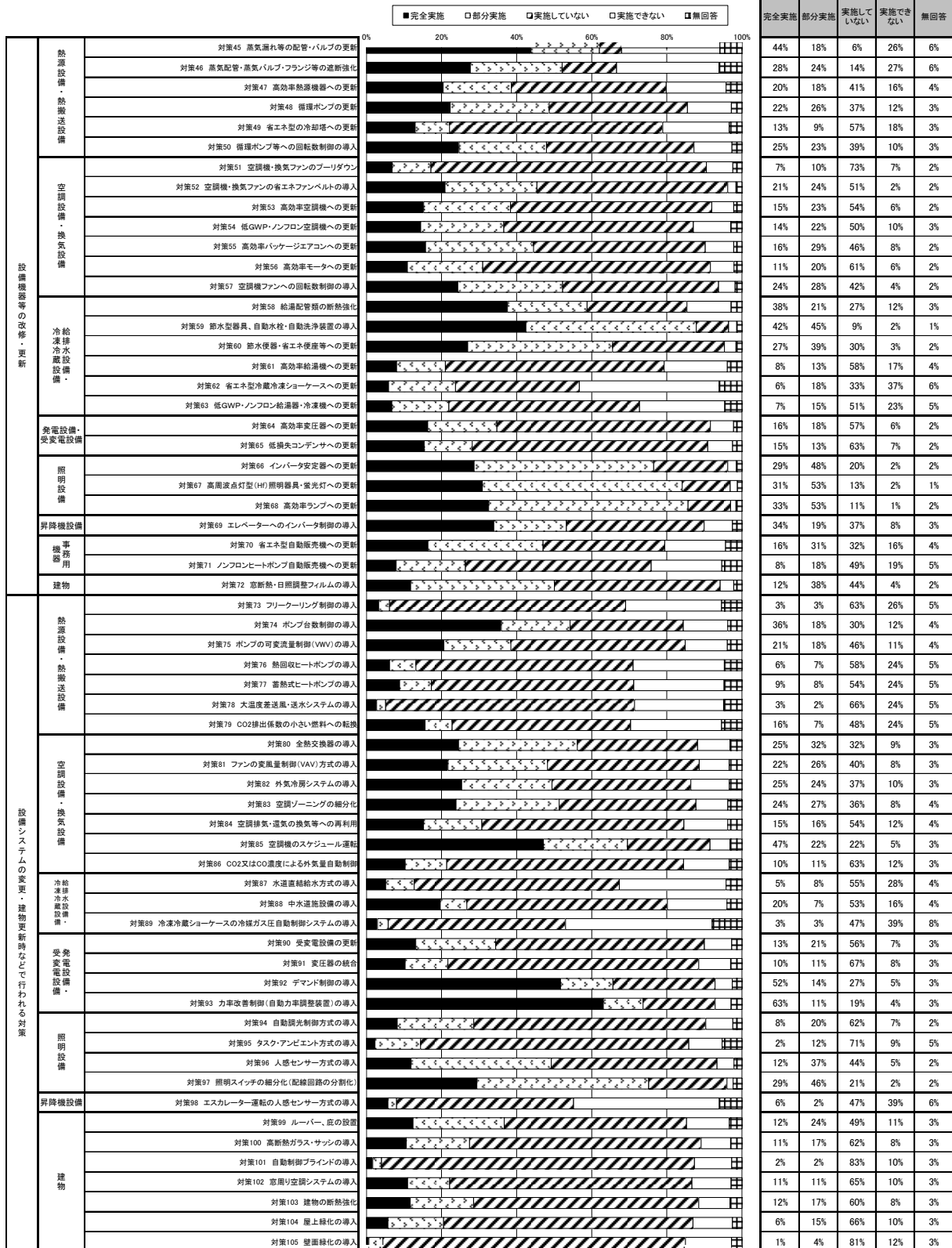


図 1.4-38 対策 45～対策 105 の実施率

設問 12 CO₂ 排出削減対策行動について、貴事業所における実施状況として最も適切なものについて○をつけてください。

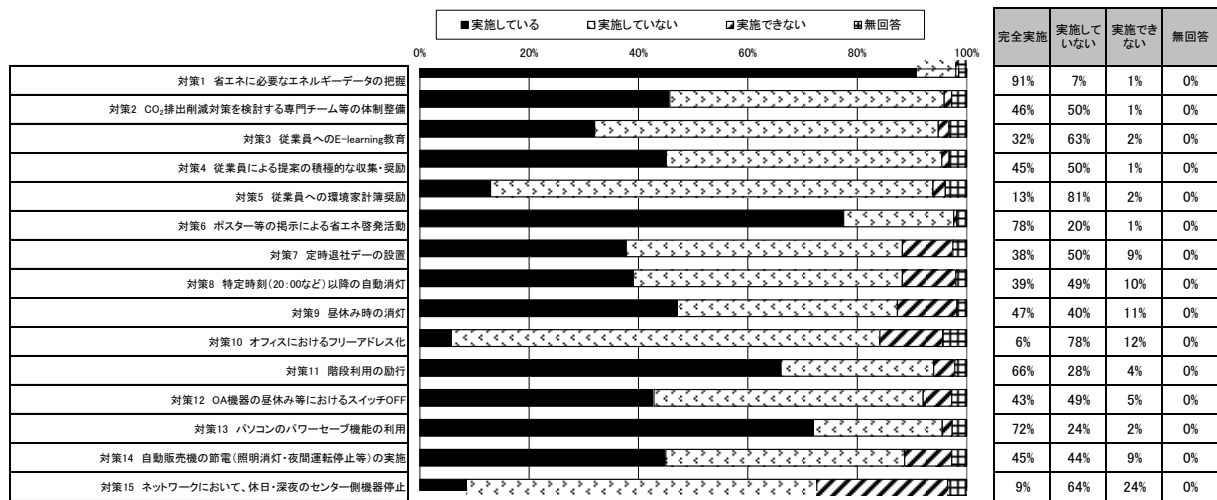


図 1.4-39 CO₂ 排出削減対策行動実施率

設問 13 設問 11・12 で挙げた CO₂ 排出削減対策メニュー以外に、特記すべき対策・事項があれば、以下の欄にご回答ください。なお、導入効果なども可能な範囲にてご記載ください。

多くの対策は、設問 11・12 で比較的網羅されていたが、その他以下のような対策も寄せられた。

① ハード対策

- 温泉熱の有効利用
- 扉設置による各階段からの外気流入防止（地下街）
- エアカーテンの導入
- トイレエアータオルの導入
- 麻酔ガス（笑気ガス）の不使用
- 室内緑化（室内での植栽）

等

② ソフト的対策

- テナント店舗内電力削減コンクールの実施
- 来店客にもご理解・ご協力いただいた「店内空調温度アップキャンペーン」の実施
- 「エコアクション21」の取得
- 省エネルギー推進委員会の設置
- 営業時間の短縮

等

設問 14 貴事業所における、エネルギー使用量に関する特殊事情（これまでにお答え頂いた対策実施状況以外について）等があれば、同種の事業所・建物に比しエネルギー使用量が増大する特殊事情と、減少する特殊事情に分けてご回答ください。

エネルギー使用量に寄与する特殊事情としては、以下のようなものが挙げられた。

① 「エネルギー使用量の増大に寄与する特殊事情」として挙げられた意見例

- お客・外来患者からの要望による空調温度の調整（小売・病院）
- 猛暑・厳寒
- 入居事業者による I T 機器の設置台数増加
- 24 時間稼働の事業者入居
- テナント空室率の改善
- 宿泊者数・外来患者数・入場客数等の増加
- イベント・催事回数の増加
- 営業時間の延長
- 電算室・電気室に対する年中冷蔵運転
- 高性能医療機器の導入による電力消費量の増加
- 温水プール等の運用

等

② 「エネルギー使用量の減少に寄与する特殊事情」として挙げられた意見例

- 入居事業者による省エネ行動の実施
- 空室率の悪化
- 宿泊者数・外来患者数・入場客数等の減少
- 居住者棟の集約
- 営業時間の短縮

等

4. 用途別の CO2 原単位に関する分析

4.1. 分析対象データの分析手順

ここでは、アンケートから把握した情報等を元に、CO2 原単位に関する分析を以下の手順で行った。

(1) 分析にあたって考慮すべき削減対策リスト作成

- ビルエネルギー運用管理ガイドライン ((社)日本ビルディング協会連合会) に記された省 CO2 対策リストを引用した。
- 一方、ビル管理会社関連の担当者にヒアリングを行い、適宜対策を補足した。

(2) 対策メニューごとの削減効果の把握

- ビルエネルギー運用管理ガイドライン ((社)日本ビルディング協会連合会) における床面積あたりの削減エネルギー量から、CO2 削減原単位に換算を行った。その際、電気の排出係数は電気事業連合会の目標値である 0.34kg-CO2/kWh を採用した。
- 定量化した対策メニューについて、上記ガイドラインに基づいて投資回収年数別に 4 段階にグループ化した。

(3) 基礎データの整理

- 算定・報告・公表制度のデータより、各事業所の CO2 排出量等を整理した。
- 上記制度の対象事業所に対するアンケートにより、各事業所の省 CO2 対策等を把握した。
- 以下のルールに従って、上記データを分析した。
 - 分析対象用途は「事務所」「店舗」「宿泊」「医療」「学校教育」の 5 用途とした。
 - 以下に該当するサンプルは分析対象外とした。
 - ◇ データセンターが含まれているサンプル
 - ◇ 算定対象エネルギーの種類によって、管理権原が異なるサンプル
 - ◇ 床面積、または省 CO2 取組が無回答のサンプル

(4) CO2 排出量原単位の分析

① 電気の係数補正

- 算定・報告・公表制度の報告排出量に占める電気の比率と、算定に用いた電気の係数から、サンプル毎に異なっている電気の係数の影響を補正。具体的には電気事業連合会の目標値である 0.34 kg-CO2/kWh を採用した。
- なお、電気の比率の回答がない場合は建物用途別の平均的な比率を適用し、また、電気の係数の回答がない場合は地域別の平均的な係数を適用した。

② CO2 排出量実績の原単位の分析

- 電気の係数を補正した CO2 排出量と、回答のあった床面積のうち駐車場を除いた分析対象床面積から、CO2 排出量実績の原単位（以下、実績原単位）を把握した。

③ 削減対策を実施しない場合の原単位の算定

- サンプル毎に、実施済みの対策のうち効果の定量化が可能なメニューについて、その対策が実施されなかった場合の原単位（以下、引き剥がし後原単位）を推計した。
- なお、実施状況が「一部実施」の場合は、削減効果の 1/2 が発現していると想定した。

④ 実績原単位及び引き剥がし後原単位のヒストグラム作成

- 実績原単位のサンプル数、最大値、最小値を考慮して用途別のヒストグラムを作成した。
- 実績原単位が極端に大きいサンプルについては、自由回答記述や事業所名を確認し、用途が異なる等の事情があると判断できたサンプルは分析対象外とした。その上でヒストグラムを作成し、不連続となる原単位の小さい（あるいは大きい）サンプルは、外れ値として分析対象から除外した。
- さらに、引き剥がし後原単位のヒストグラムを作成した。
- 後述するようにヒストグラムの形が右側に裾が長い場合が多く、平均値では大きい値の影響を受けやすくなるため、中央値をもって代表的な原単位と設定した。

4.2. 削減対策メニューと削減効果・投資回収年数

アンケートで把握した削減対策メニューについて、ビルエネルギー運用管理ガイドラインから削減効果が把握できたものについて、その値を示す。

(1) 設備機器の運用改善

該当する設備	対策名	削減効果 [kg-CO2/m ²]	投資回収年数
熱源・搬送設備	ボイラなど燃焼設備の空気比の調整	3.62	0年
	蒸気ボイラの運転圧力の調整		0年
	ボイラ等の停止時間の電源遮断		0年
	冷温水出口温度の調整	0.74	0年
	冷却水設定温度の調整	0.92	0年
	熱源台数制御装置の運転発停順位の調整		0年
	蒸気ボイラのブロー量の適正管理		0年
	冷温水ポンプの冷温水流量の調整		0年
	蓄熱システムの運転スケジュールの調整		0年
	密閉式冷却塔熱交換器のスケール除去		0-5年
	冷却塔充填材の清掃		0-5年
	冷却水の水質の適正な管理		0-5年
空調・換気設備	空調設定温度・湿度の緩和	2.88	0年
	除湿・再熱制御システムの再加熱運転		0年
	取入れ外気に対する冷暖房負荷削減を目的とした外気導入量の制御	1.53	0年
	ウォーミングアップ時の外気取入れ停止	0.87	0年
	空調・熱源機器の立ち上がり運転時期の短縮	4.80	0年
	空調・換気運転時間の短縮		0年
	夜間等の冷気取入れ（ナイトページ）		0年
	外気冷房（中間期等の送風のみ運転）	1.62	0年
	冷暖房ミキシングロスの防止（室内混合損失の改善）		0年
	冷温水の混合損失の防止		0年
	換気運転時間の短縮（間欠運転・換気回数の適正化）	3.84	0年
	駐車場換気設備のスケジュール運転	0.13	0年
	空調が不要な部屋の空調停止	1.44	0年
	コイル・フィルター、熱交換器の清掃		0年
	空調・換気設備に係る冷媒配管の漏洩防止点検・整備		—
	空調・換気設備に係る冷媒補充・点検整備		—
給排水設備、冷凍冷蔵設備	給湯設備のスケール除去		0-5年
	給排水ポンプの流量・圧力調整		0年
	給湯温度・循環水量の調整		0年
	給湯期間の短縮（冬期以外の給湯停止）	0.33	0年
	給排水設備、冷凍冷蔵設備に係る冷媒配管の漏洩防止点検・整備		—
	給排水設備、冷凍冷蔵設備に係る冷媒補充・点検整備		—
変電設備	冷蔵冷凍ショーケースの温度の適正管理		—
	不要変圧器の遮断	0.29	0年
	不要時間帯の変圧器遮断	0.16	0年
照明設備	コンデンサのこまめな遮断による力率改善	0.01	5-10年
	照明器具の清掃		0-5年
昇降機設備	不要照明・不要時間帯の消灯	1.40	0年
	閑散期のエレベーターの一部停止		0年

(2) 設備機器等の改修・更新

該当する設備	対策名	削減効果 [kg-CO2/m ²]	投資回収年数
熱源・搬送設備	蒸気漏れ等の配管・バルブの更新		0-5年
	蒸気配管・蒸気バルブ・フランジ等の断熱強化	0.88	0-5年
	高効率熱源機器への更新	5.10	5-10年
	循環ポンプの更新		5-10年
	省エネ型の冷却塔への更新	0.08	5-10年
	循環ポンプ等への回転数制御の導入		0-5年
空調・換気設備	空調機・換気ファンのプーリダウン		0-5年
	空調機・換気ファンの省エネファンベルトの導入	0.79	0-5年
	高効率空調機への更新		10年-
	低GWP・ノンフロン空調機への更新		5-10年
	高効率パッケージエアコンへの更新		5-10年
	高効率モータへの更新		0-5年
給排水設備、冷凍冷蔵設備	空調機ファンへの回転数制御の導入		10年-
	給湯配管類の断熱強化		0-5年
	節水型器具、自動水栓・自動洗浄装置の導入		0-5年
	節水便器・省エネ便座等への更新		5-10年
	高効率給湯機への更新	0.10	5-10年
	省エネ型冷蔵冷凍ショーケースへの更新		
受変電設備	低GWP・ノンフロン給湯器・冷凍機への更新		
	高効率変圧器への更新	0.85	5-10年
照明設備	低損失コンデンサへの更新	0.30	5-10年
	インバータ安定器への更新	2.38	5-10年
	高周波点灯型(Hf)照明器具・蛍光灯への更新	10.58	5-10年
昇降機設備	高効率ランプへの更新	0.59	5-10年
	エレベーターへのインバータ制御の導入	0.53	0-5年
事務用機器	省エネ型自動販売機への更新		0-5年
	ノンフロンヒートポンプ自動販売機への更新		
建物	窓断熱・日照調整フィルムの導入	1.32	0-5年

(3) 設備システムの変更、建物更新時などで行われる対策

該当する設備	対策名	削減効果 [kg-CO2/m ²]	投資回収 年数
熱源・ 搬送設 備	フリークーリング制御の導入		5-10年
	ポンプ台数制御の導入		5-10年
	ポンプの変流量制御（VWV）の導入	3.27	5-10年
	熱回収ヒートポンプの導入		10年-
	蓄熱式ヒートポンプの導入		5-10年
	大温度差送風・送水システムの導入	1.13	10年-
	燃焼設備におけるCO2排出係数の小さい燃料への転換		
空調・ 換気設 備	全熱交換器の導入	5.13	10年-
	ファンの変風量制御（VAV）方式の導入	7.65	10年-
	外気冷房システムの導入		10年-
	空調ゾーニングの細分化		10年-
	空調排気・還気の換気等への再利用		10年-
	空調機のスケジュール運転・断続運転制御システムの導入	3.75	5-10年
給排水 設備、 冷凍冷 蔵設備	水道直結給水方式の導入		5-10年
	中水道設備の導入		10年-
	冷凍冷蔵ショーケースの冷媒ガス圧自動制御システムの導入		
受変電 設備	受変電設備の更新		10年-
	変圧器の統合	0.14	10年-
	デマンド制御の導入		5-10年
照明設 備	力率改善制御（自動力率調整装置）の導入		10年-
	自動調光制御方式の導入	1.83	10年-
	タスク・アンビエント方式の導入		5-10年
	人感センサー方式の導入	0.15	5-10年
昇降機 設備	照明スイッチの細分化（配線回路の分割化）		5-10年
	エスカレーター運転の人感センサー方式の導入	0.66	0-5年
	ルーバー、庇の設置	0.84	10年-
	高断熱ガラス・サッシの導入	1.43	10年-
建物	自動制御ブラインドの導入		10年-
	窓周り空調システムの導入		10年-
	建物の断熱強化		10年-
	屋上緑化の導入		10年-
	壁面緑化の導入	3.62	10年-

4.3. 分析結果

(1) 事務所

① 基本統計量

実績原単位及び引き剥がし後原単位に関する基本統計量は以下の通りである。後述するように、ヒストグラムは右側に裾が長い形状となっているため、平均値が中央値より大きくなっている。

表 4.3-1 事務所の CO2 原単位に関する基本統計量

	CO2 実績原単位	引き剥がし後原単位
標本数	105	105
平均値	99 kgCO ₂ /m ²	139 kgCO ₂ /m ²
中央値	87 kgCO ₂ /m ²	123 kgCO ₂ /m ²
標準偏差	47	49

② CO2 原単位の分布状況

実績原単位及び引き剥がし後原単位のヒストグラムは以下の通りとなる。本来横軸は連続データではないが、連続データと仮定して中央値の位置を縦線で示した。

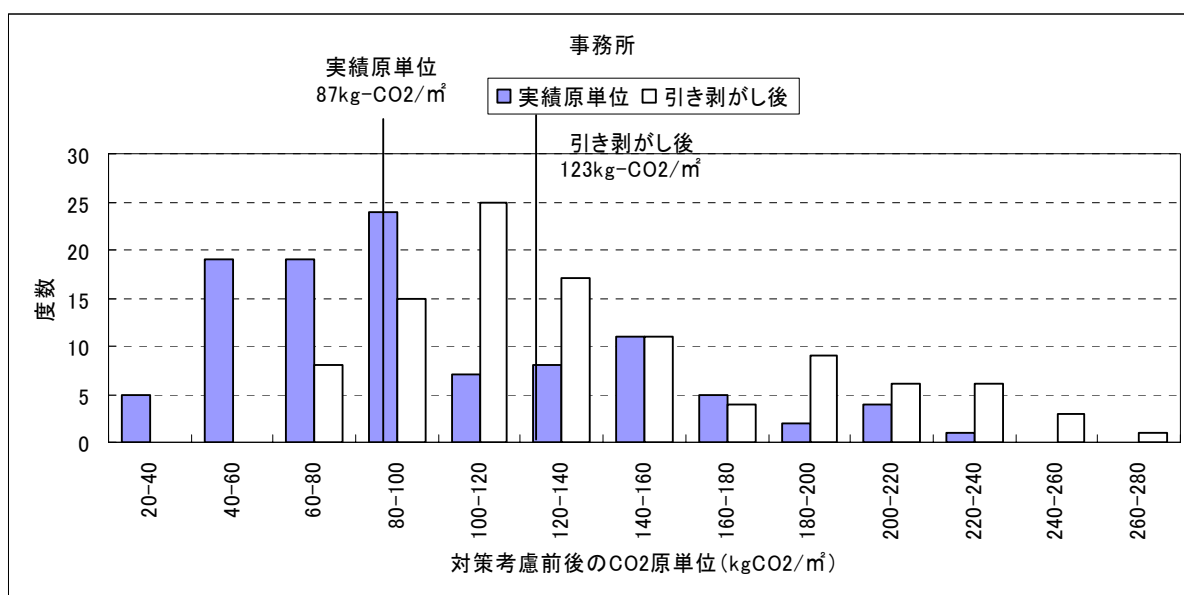


図 4.3-1 事務所の CO2 原単位のヒストグラム

③ 引き剥がし後原単位と関連する指標との相関

省 CO2 対策を考慮しても原単位のバラツキが大きいことから、ここでは、原単位と関連があると思われる指標について、散布図を作成して相関を調べた。具体的には、分析対象床面積、稼働時間及び築年数の3つを分析対象指標とした。

1) 分析対象床面積との相関

建物規模と CO2 原単位の関係を探るため、分析対象床面積を指標として散布図を作成した。相関図を見ると、規模が大きい事業所の方が CO2 原単位が小さい傾向が伺える。しかし、直線回帰分析により R 二乗値を取ると、0.002 であり、統計的には相関がないと判断される。

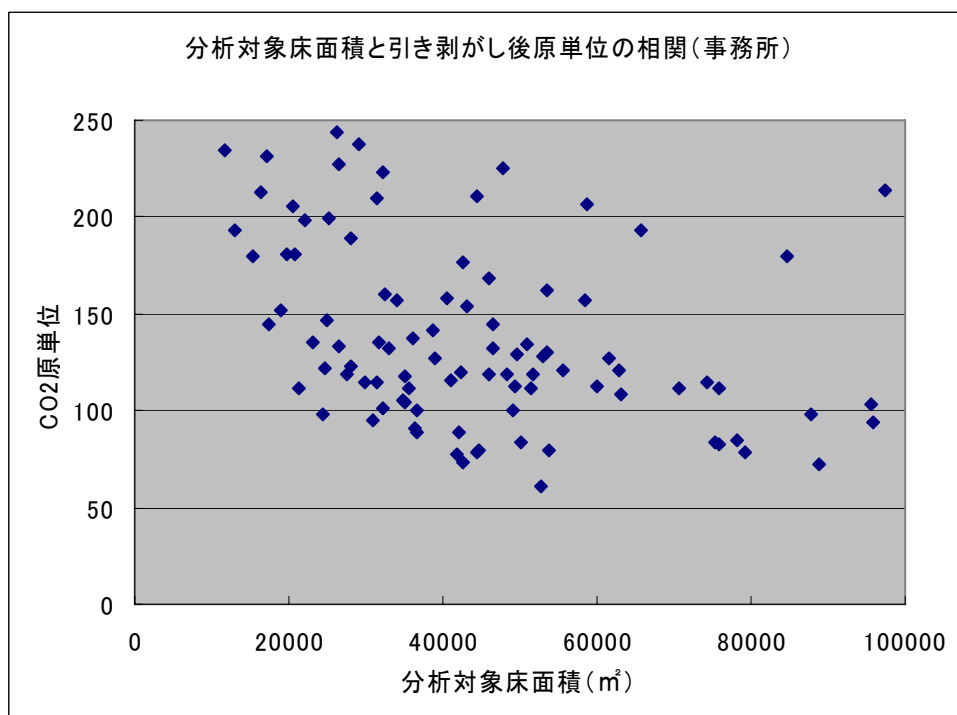


図 4.3-2 分析対象床面積と CO2 原単位の相関 (事務所)

2) 稼働時間との相関

建物の稼働時間と原単位の散布図は次の通り。稼働時間は 2,000～4,000 時間の間のサンプルが多いが、8,760 時間（24 時間 365 日稼働）というサンプルも存在している。2,000 時間付近のサンプルでも CO₂ 原単位のバラツキは非常に大きく、8,760 時間付近のサンプルも同様である。

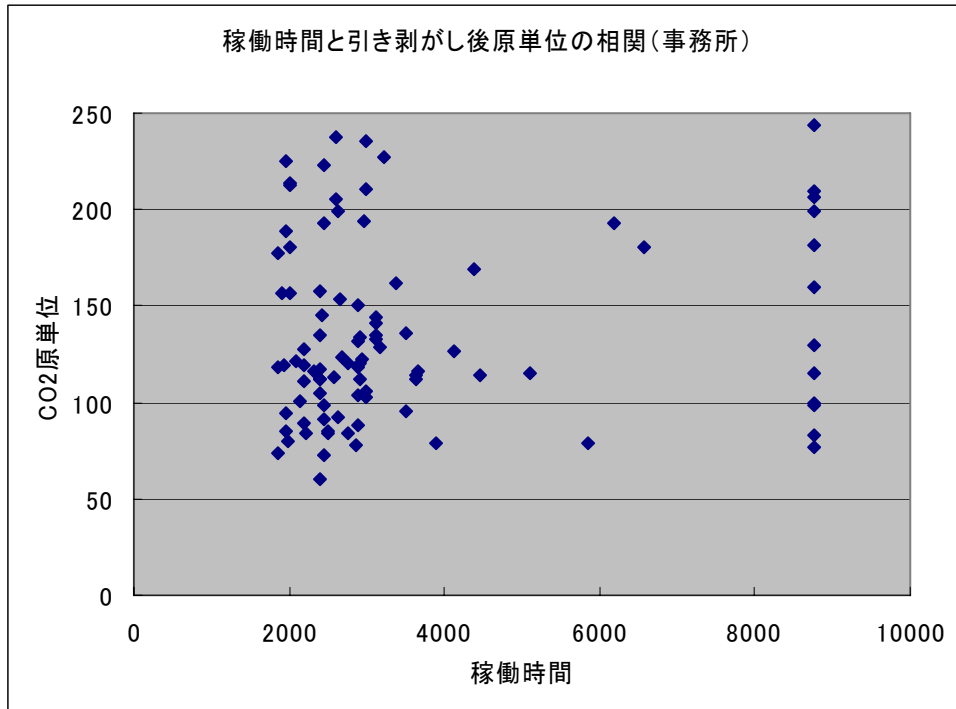


図 4.3-3 稼働時間と引き剥がし後原単位の相関（事務所）

3) 築年数との相関

築年数との相関を調べるため、アンケート回答にある竣工年及び大規模改修年の情報を加工した。大規模改修年が記載されている場合、その年を竣工年に置き換えて評価した。

1990年以降に竣工又は大規模改修が行われたサンプルが多い。散布図を見る限りでは、竣工年又は大規模改修年とCO₂原単位にも明確な相関は見受けられない。

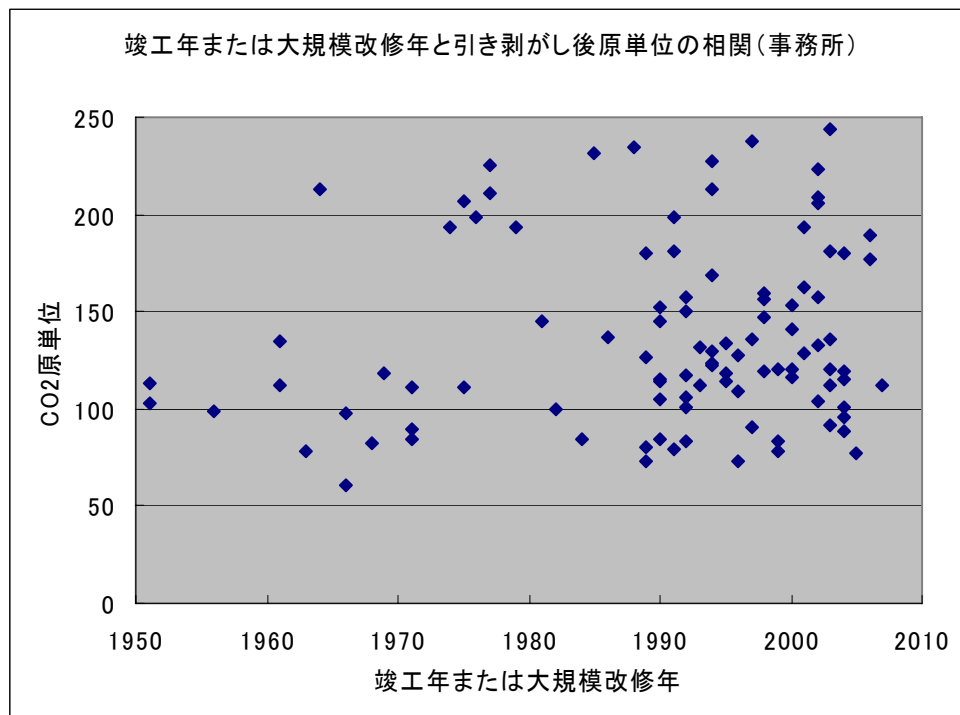


図 4.3-4 竣工年又は大規模改修年とCO₂原単位の相関（事務所）

4) 重回帰分析による評価

上記3つの指標を説明変数として、引き剥がし後原単位を被説明変数とした重回帰分析を行ったところ、説明変数毎の結果は以下の通りであり、いずれの説明変数もCO2原単位を説明する上で有意ではないと評価された。

なお、いずれかの指標が無効であったサンプルは除外した。

表 4.3-2 説明変数ごとの分析結果

説明変数	係数	標準誤差	t 値	P 値	評価など
分析対象床面積	-2,236	1,430	-1.56	0.12	有意ではない
稼働時間	-0.0001	0.0003	-0.22	0.83	有意ではない
築年数等	0.003	0.005	0.52	0.60	有意ではない

今回の分析対象サンプルからは、上記の結果が導かれたが、ヒストグラムではCO2原単位のバラツキが大きいことから、実際には様々な要因が影響していると考えられる。

具体的には、事務用途自体の使われ方、事務用途以外の区分の使われ方、地域の違いなどが考えられる。今後はアンケート結果分析を更に進めるとともに、事業者へのヒアリング等によってCO2原単位に与える要因等をより精緻に分析する。

(2) 店舗（百貨店・スーパー）

① 基本統計量

実績原単位及び引き剥がし後原単位に関する基本統計量は以下の通りである。後述するように、ヒストグラムは右側に裾が長い形状となっているため、平均値が中央値より大きくなっている。

表 4.3-3 店舗の CO2 原単位に関する基本統計量

	CO2 実績原単位	引き剥がし後原単位
標本数	195	195
平均値	144 kgCO ₂ /m ²	174 kgCO ₂ /m ²
中央値	136 kgCO ₂ /m ²	167 kgCO ₂ /m ²
標準偏差	44	45

② CO2 原単位の分布状況

実績原単位及び引き剥がし後原単位のヒストグラムは以下の通りとなる。本来横軸は連続データではないが、連続データと仮定して中央値の位置を縦線で示した。

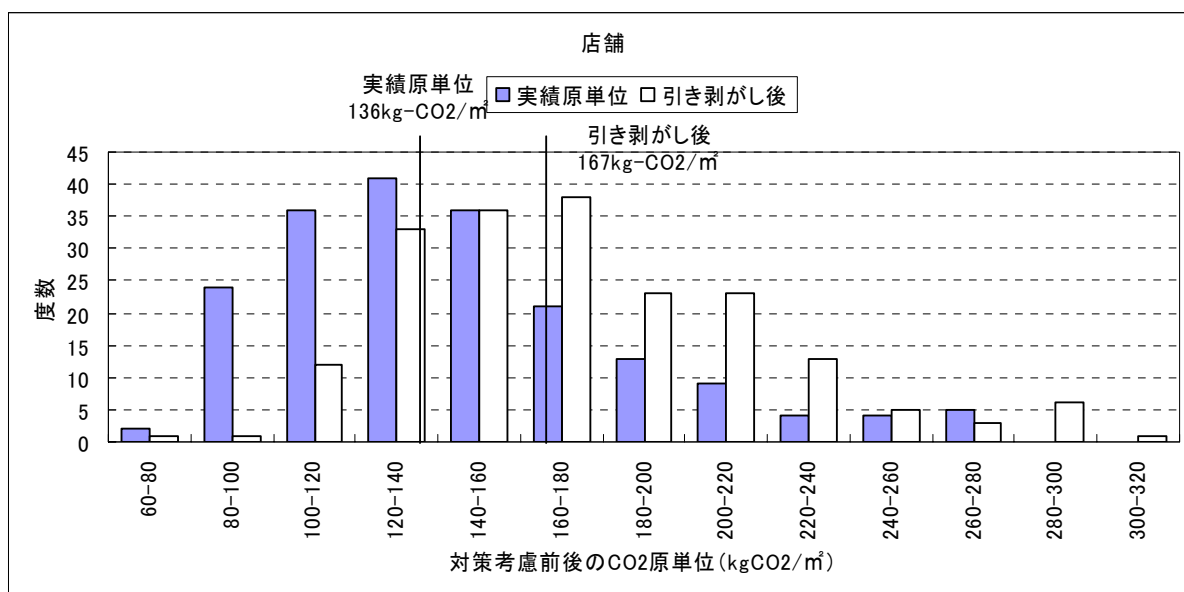


図 4.3-5 店舗の CO2 原単位のヒストグラム

③ 引き剥がし後原単位と関連する指標との相関

省 CO2 対策を考慮しても原単位のバラツキが大きいことから、ここでは、原単位と関連があると思われる指標について、散布図を作成して相関を調べた。具体的には、分析対象床面積、稼働時間及び築年数の3つを分析対象指標とした。

1) 分析対象床面積との相関

建物規模と CO2 原単位の関係を探るため、分析対象床面積を指標として散布図を作成した。相関図を見ると、規模が大きい事業所の方が CO2 原単位が小さい傾向が伺える。しかし、直線回帰分析により R 二乗値を取ると、0.08 であり、統計的には相関がないと判断される。

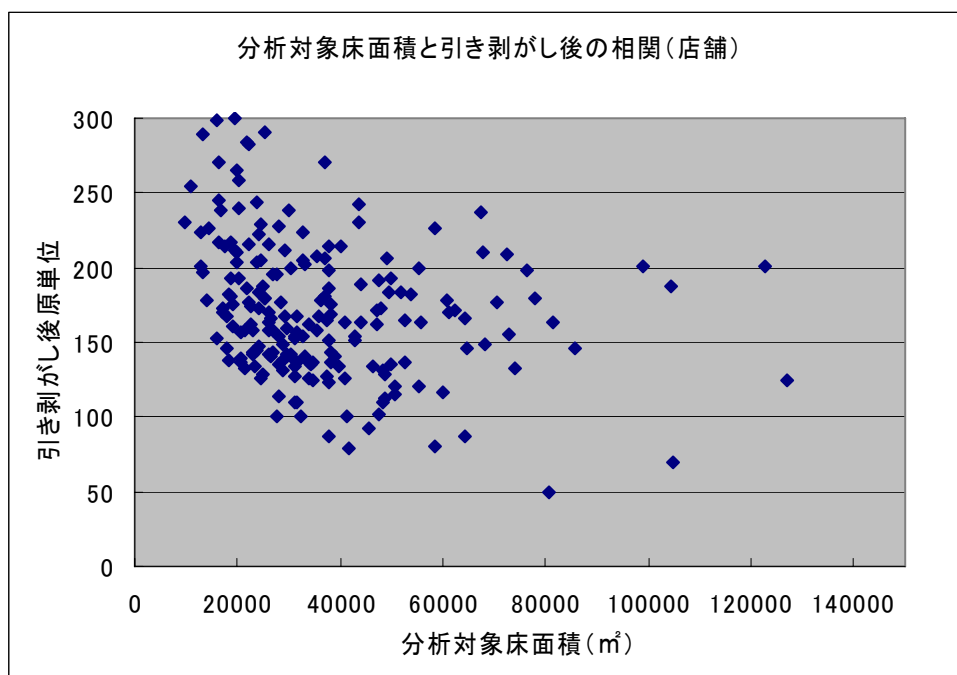


図 4.3-6 分析対象床面積と CO2 原単位の相関 (店舗)

2) 稼働時間との相関

建物の稼働時間と原単位の散布図は次の通り。稼働時間は 3,000～6,000 時間間のサンプルが多いが、8,000 時間以上というサンプルも存在している。4,000 時間付近のサンプルでも CO2 原単位のバラツキは非常に大きく明確な相関は認められない。

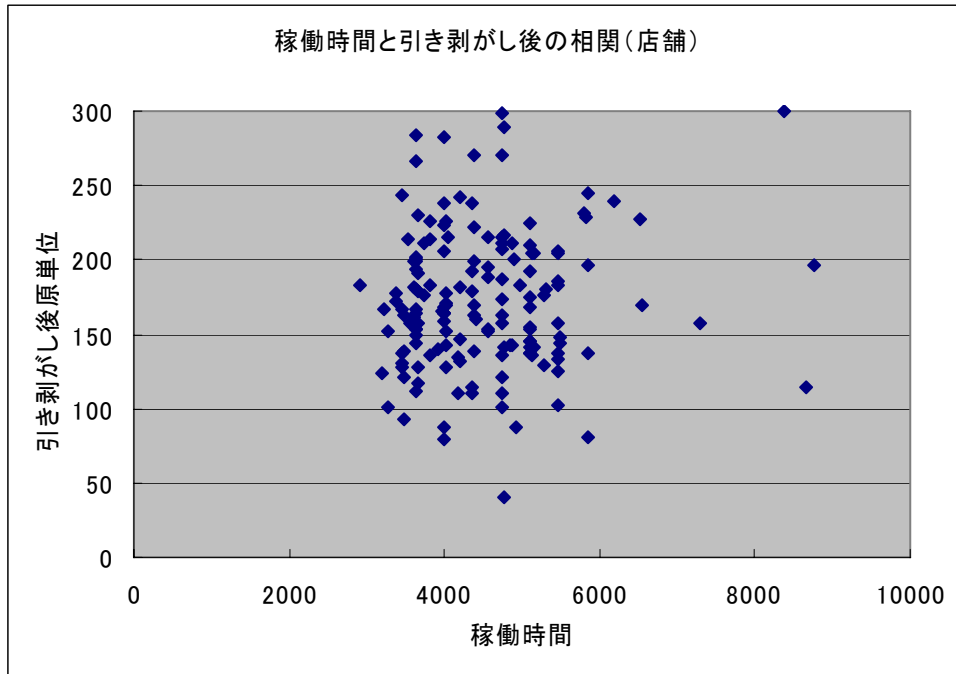


図 4.3-7 稼働時間と引き剥がし後原単位の相関 (店舗)

3) 築年数との相関

築年数との相関を調べるため、アンケート回答にある竣工年及び大規模改修年の情報を加工した。大規模改修年が記載されている場合、その年を竣工年に置き換えて評価した。

1990年以降に竣工又は大規模改修が行われたサンプルが多い。散布図を見る限りでは、竣工年又は大規模改修年とOC2原単位にも明確な相関は見受けられない。

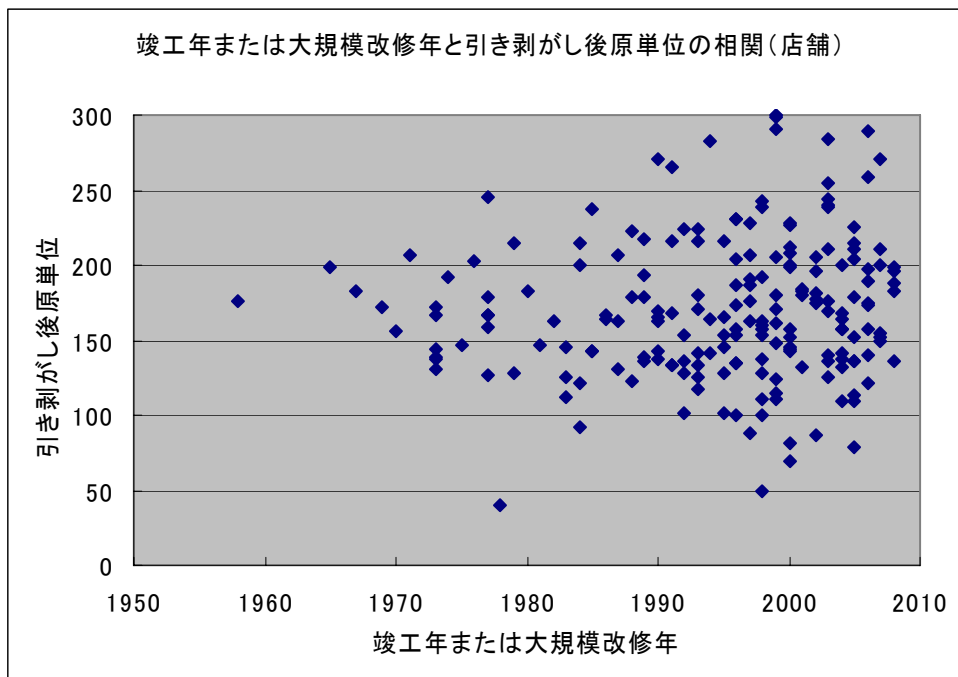


図 4.3-8 竣工年又は大規模改修年と CO2 原単位の相関 (店舗)

4) 重回帰分析による評価

上記3つの指標を説明変数として、引き剥がし後原単位を被説明変数とした重回帰分析を行った。説明変数毎の結果は以下の通りであり、分析対象床面積については統計上有意であり、係数が負であることから規模が大きいほど原単位が小さいという説明になる。稼働時間と築年数等については有意ではなかった。

なお、いずれかの指標が無効であったサンプルは除外した。

表 4.3-4 説明変数ごとの分析結果

説明変数	係数	標準誤差	t 値	P 値	評価など
分析対象床面積	-0.00084	0.00027	-3.08	0.00	有意であり、規模が大きいほど原単位が小さい
稼働時間	0.0060	0.0069	0.87	0.38	有意ではない
築年数等	-0.047	0.59	-0.08	0.94	有意ではない

今回の分析対象サンプルからは、店舗の規模はCO₂原単位に影響を与えることが示唆されたため、今後は例えば名称などから店舗を細分化することが考えられる。

他にも、店舗以外の用途の使われ方などの影響も考えられるため、今後はアンケート結果分析を更に進めるとともに、事業者へのヒアリング等によってCO₂原単位に与える要因等をより精緻に分析する。

(3) 宿泊

① 基本統計量

実績原単位及び引き剥がし後原単位に関する基本統計量は以下の通りである。後述するように、ヒストグラムは右側に裾が長い形状となっているため、平均値が中央値より大きくなっている。

表 4.3-5 宿泊の CO2 原単位に関する基本統計量

	CO2 実績原単位	引き剥がし後原単位
標本数	20	20
平均値	163 kgCO ₂ /m ²	197 kgCO ₂ /m ²
中央値	164 kgCO ₂ /m ²	200 kgCO ₂ /m ²
標準偏差	31	34

② CO2 原単位の分布状況

実績原単位及び引き剥がし後原単位のヒストグラムは以下の通りとなる。本来横軸は連続データではないが、連続データと仮定して中央値の位置を縦線で示した。

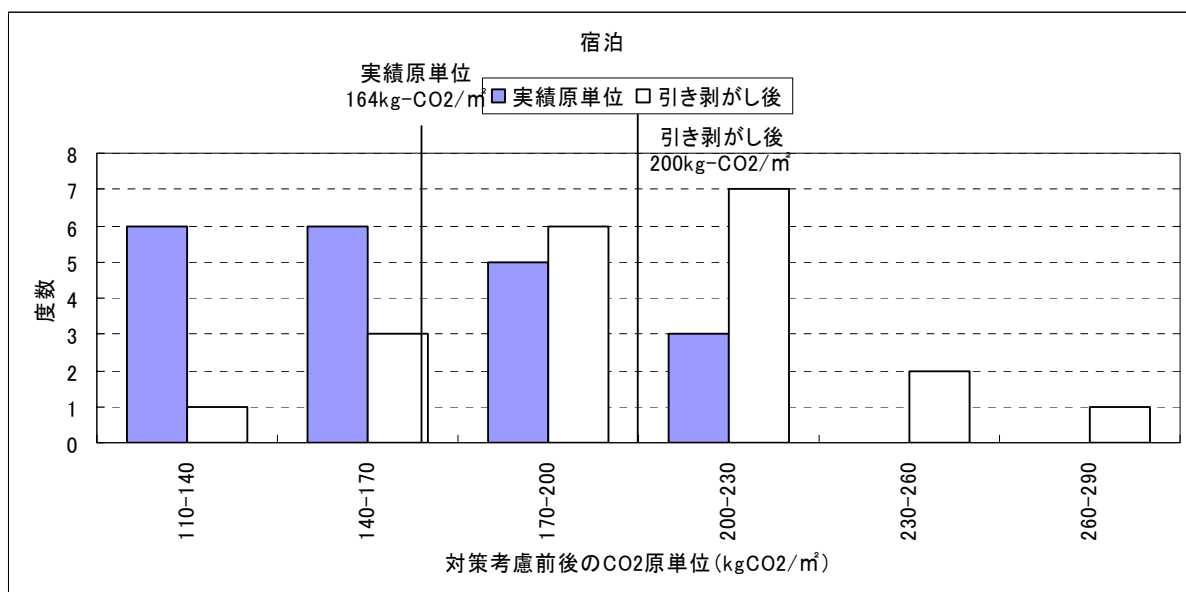


図 4.3-9 宿泊の CO2 原単位のヒストグラム

③ 引き剥がし後原単位と関連する指標との相関

標本数が少ない中ではあるが、省 CO2 対策を考慮しても原単位のバラツキが大きいことから、ここでは、原単位と関連があると思われる指標について、散布図を作成して相関を調べた。具体的には、分析対象床面積及び築年数の 2 つを分析対象指標とした。

1) 分析対象床面積との相関

建物規模と CO2 原単位の関係調べるため、分析対象床面積を指標として散布図を作成した。散布図からは、規模と CO2 原単位の間に明確な相関は認められない。

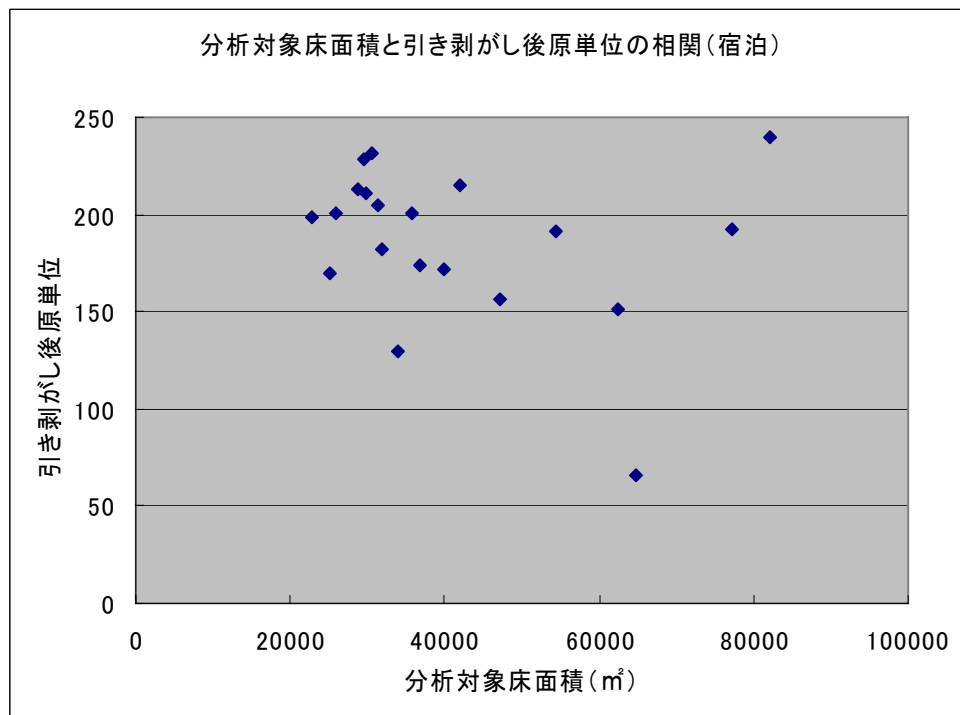


図 4.3-10 分析対象床面積と CO2 原単位の相関 (宿泊)

2) 築年数との相関

築年数との相関を調べるため、アンケート回答にある竣工年及び大規模改修年の情報を加工した。大規模改修年が記載されている場合、その年を竣工年に置き換えて評価した。

竣工年又は大規模改修年が新しいほど、引き剥がし後の原単位が大きい傾向が見受けられるが、R 二乗値を取ると 0.24 であり、有意な相関とは認められない。

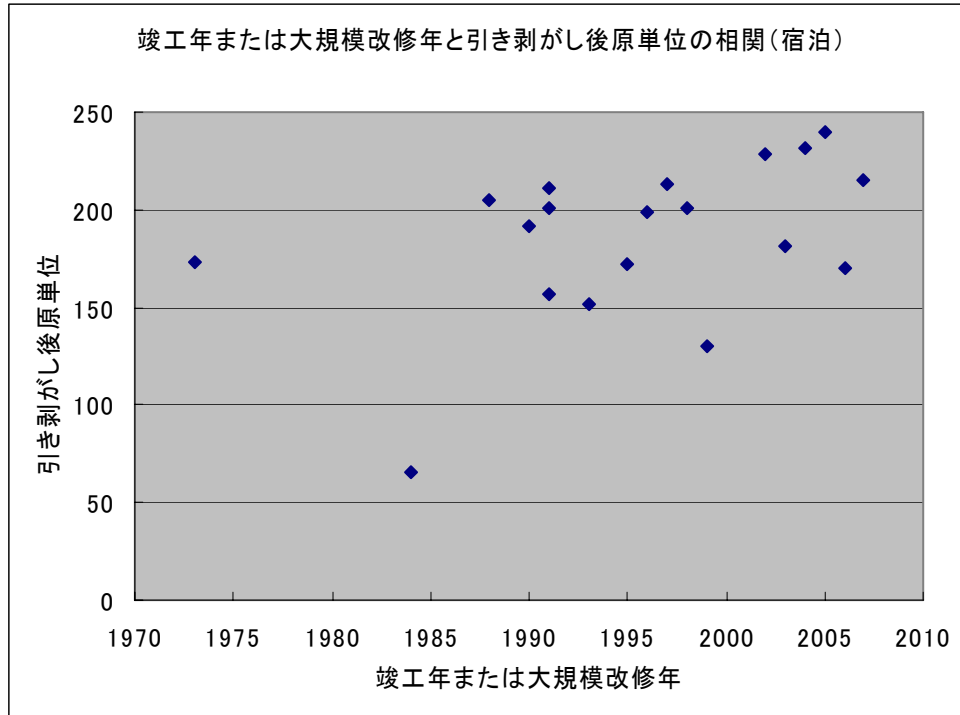


図 4.3-11 竣工年又は大規模改修年と CO2 原単位の相関 (宿泊)

3) 重回帰分析による評価

上記2つの指標を説明変数として、引き剥がし後原単位を被説明変数とした重回帰分析を行った。説明変数毎の結果は以下の通りであり、築年数等については統計上有意であり、係数が正であることから築年数等が新しいほど原単位が大きいという説明になる。分析対象床面積については有意ではなかった。

なお、いずれかの指標が無効であったサンプルは除外した。

表 4.3-6 説明変数ごとの分析結果

説明変数	係数	標準誤差	t 値	P 値	評価など
分析対象床面積	-0.00049	0.00061	-0.81	0.43	有意ではない
築年数等	2.44	1.08	2.25	0.04	有意であり、築年数等が新しいと原単位が大きい

今回の分析対象サンプルからは、宿泊施設の築年数等が CO2 原単位に影響を与えることが示唆されたため、今後は築年数等の違いが、具体的にエネルギー消費にどのような影響を与えているのか、事業者へのヒアリングなどから検討を行う。

宿泊施設の場合、宿泊用途以外の用途の使われ方（宴会場、物販など）が原単位に影響を与えることが考えられるため、築年数等との関係も含め、今後より精緻な分析を進めていく必要がある。

(4) 医療

① 基本統計量

実績原単位及び引き剥がし後原単位に関する基本統計量は以下の通りである。後述するように、ヒストグラムは右側に裾が長い形状となっているため、平均値が中央値より大きくなっている。

表 4.3-7 医療の CO2 原単位に関する基本統計量

	CO2 実績原単位	引き剥がし後原単位
標本数	137	137
平均値	147 kgCO ₂ /m ²	184 kgCO ₂ /m ²
中央値	148 kgCO ₂ /m ²	182 kgCO ₂ /m ²
標準偏差	34	37

② CO2 原単位の分布状況

実績原単位及び引き剥がし後原単位のヒストグラムは以下の通りとなる。本来横軸は連続データではないが、連続データと仮定して中央値の位置を縦線で示した。

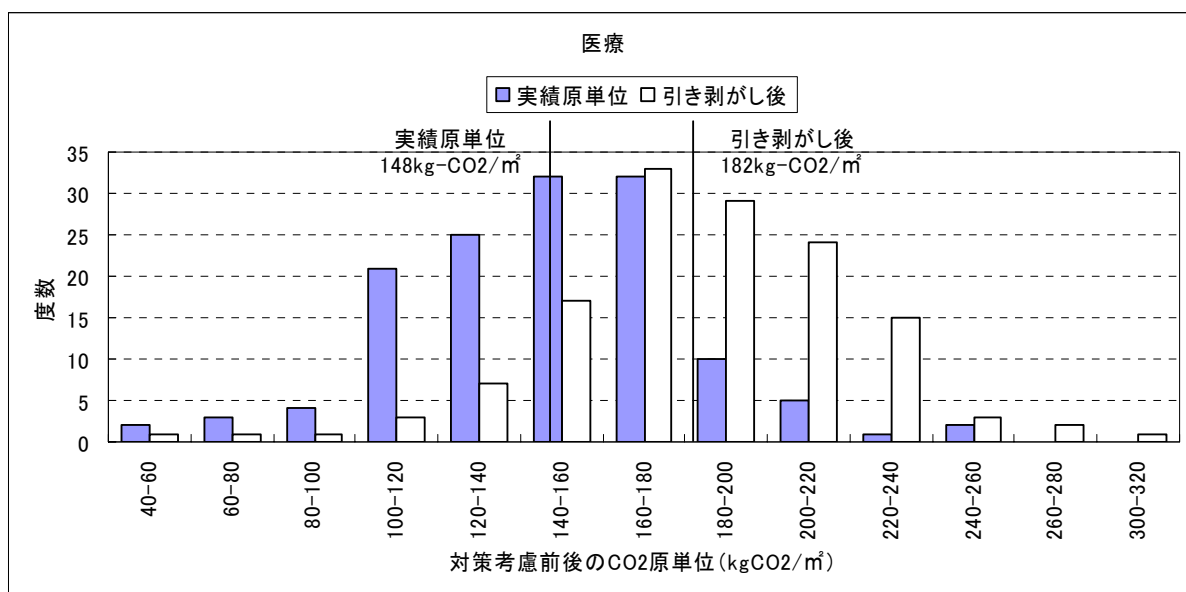


図 4.3-12 医療の CO2 原単位のヒストグラム

③ 引き剥がし後原単位と関連する指標との相関

標本数が少ない中ではあるが、省 CO2 対策を考慮しても原単位のバラツキが大きいことから、ここでは、原単位と関連があると思われる指標について、散布図を作成して相関を調べた。具体的には、分析対象床面積及び築年数の 2 つを分析対象指標とした。

1) 分析対象床面積との相関

建物規模と CO2 原単位の関係調べるため、分析対象床面積を指標として散布図を作成した。散布図からは、規模と CO2 原単位の間に明確な相関は認められない。

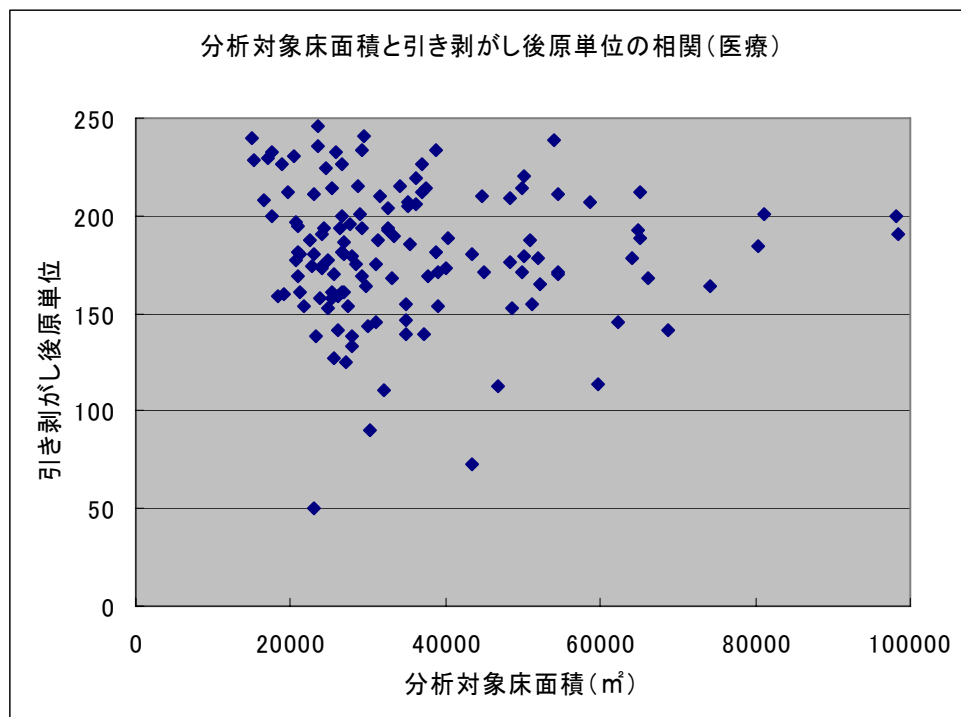


図 4.3-13 分析対象床面積と CO2 原単位の相関 (医療)

2) 築年数との相関

築年数との相関を調べるため、アンケート回答にある竣工年及び大規模改修年の情報を加工した。大規模改修年が記載されている場合、その年を竣工年に置き換えて評価した。

散布図からは、築年数等と CO2 原単位の間にも明確な相関は認められない。

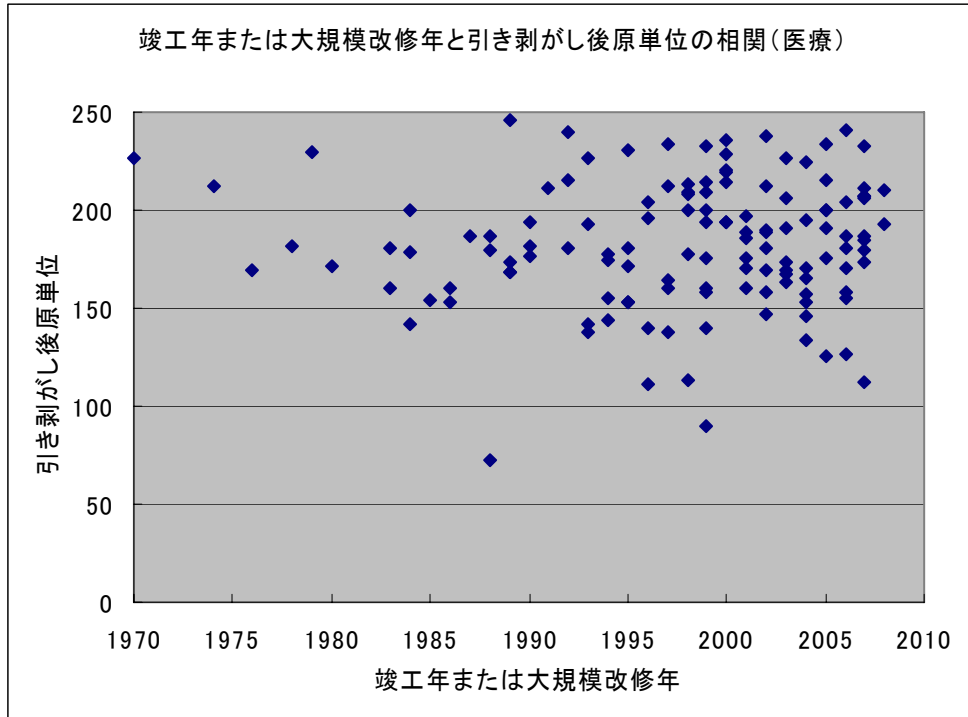


図 4.3-14 竣工年又は大規模改修年と CO2 原単位の相関 (医療)

3) 重回帰分析による評価

上記2つの指標を説明変数として、引き剥がし後原単位を被説明変数とした重回帰分析を行った。説明変数毎の結果は以下の通りであり、いずれの説明変数もCO2原単位を説明する上で有意ではないと評価された。

なお、いずれかの指標が無効であったサンプルは除外した。

表 4.3-8 説明変数ごとの分析結果

説明変数	係数	標準誤差	t 値	P 値	評価など
分析対象床面積	-0.00010	0.00016	-0.61	0.54	有意ではない
築年数等	0.71	0.41	1.74	0.09	有意ではない

今回の分析対象サンプルからは、上記の結果が導かれたが、ヒストグラムではCO2原単位のバラツキが大きいことから、実際には様々な要因が影響していると考えられる。

具体的には、医療用途自体の使われ方、特に何を専門とした医療機関であるかという点が考えられる。今後はアンケート結果分析を更に進めるとともに、事業者へのヒアリング等によってCO2原単位に与える要因等をより精緻に分析する。

(5) 学校教育

① 基本統計量

実績原単位及び引き剥がし後原単位に関する基本統計量は以下の通りである。後述するように、ヒストグラムは右側に裾が長い形状となっているため、平均値が中央値より大きくなっている。

表 4.3-9 学校教育の CO2 原単位に関する基本統計量

	CO2 実績原単位	引き剥がし後原単位
標本数	78	78
平均値	52 kgCO ₂ /m ²	88 kgCO ₂ /m ²
中央値	47 kgCO ₂ /m ²	85 kgCO ₂ /m ²
標準偏差	18	20

② CO2 原単位の分布状況

実績原単位及び引き剥がし後原単位のヒストグラムは以下の通りとなる。本来横軸は連続データではないが、連続データと仮定して中央値の位置を縦線で示した。

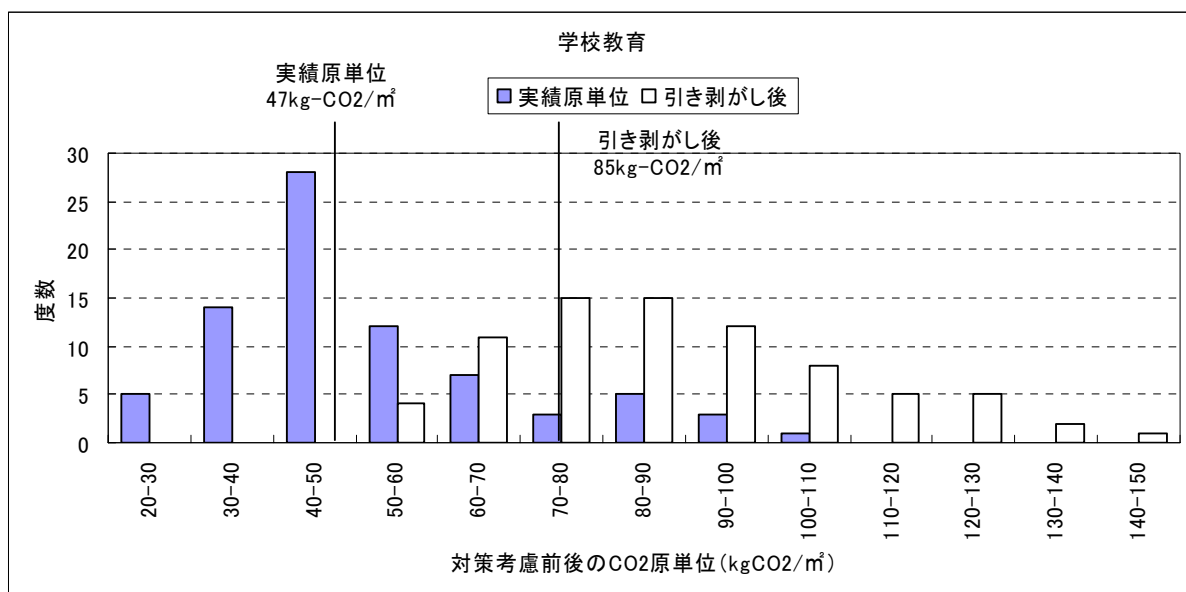


図 4.3-15 学校教育の CO2 原単位のヒストグラム

③ 引き剥がし後原単位と関連する指標との相関

標本数が少ない中ではあるが、省 CO2 対策を考慮しても原単位のバラツキが大きいことから、ここでは、原単位と関連があると思われる指標について、散布図を作成して相関を調べた。具体的には、分析対象床面積及び築年数の2つを分析対象指標とした。

1) 分析対象床面積との相関

建物規模と CO2 原単位の関係を探るため、分析対象床面積を指標として散布図を作成した。相関図を見ると、規模が大きい事業所の方が CO2 原単位が小さい傾向が見える。しかし、直線回帰分析により R 二乗値を取ると、0.009 であり、統計的には相関がないと判断される。

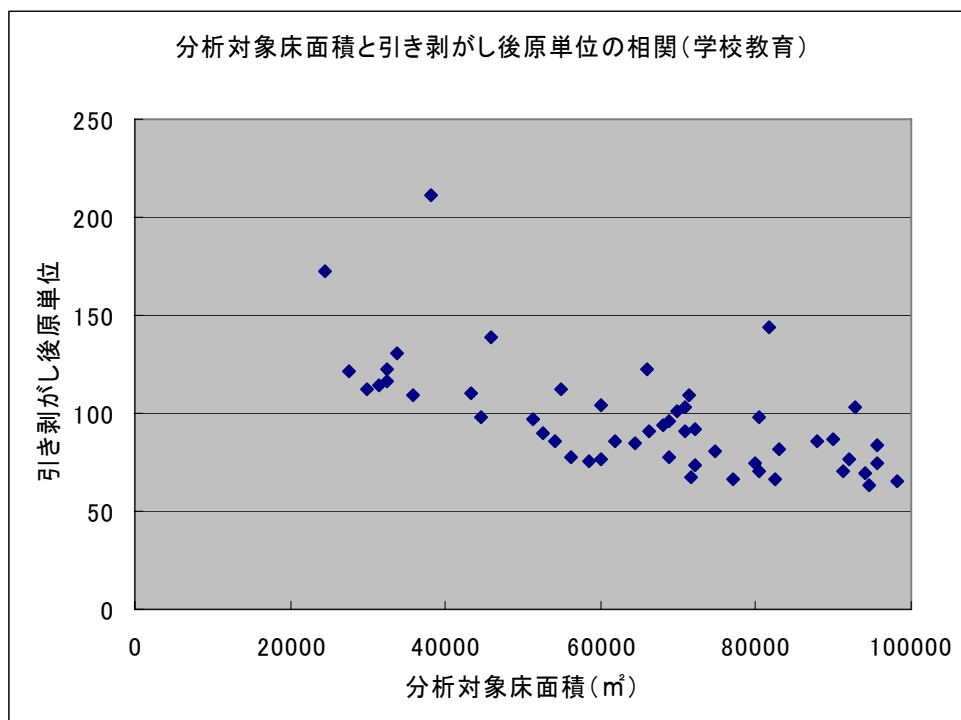


図 4.3-16 分析対象床面積と CO2 原単位の相関 (学校教育)

2) 稼働時間との相関

建物の稼働時間と原単位の散布図は次の通り。稼働時間は 2,000～4,000 時間の間のサンプルが多いが、8,000 時間以上というサンプルも存在している。2,000 時間付近のサンプルでも CO2 原単位のバラツキは非常に大きく明確な相関は認められない。

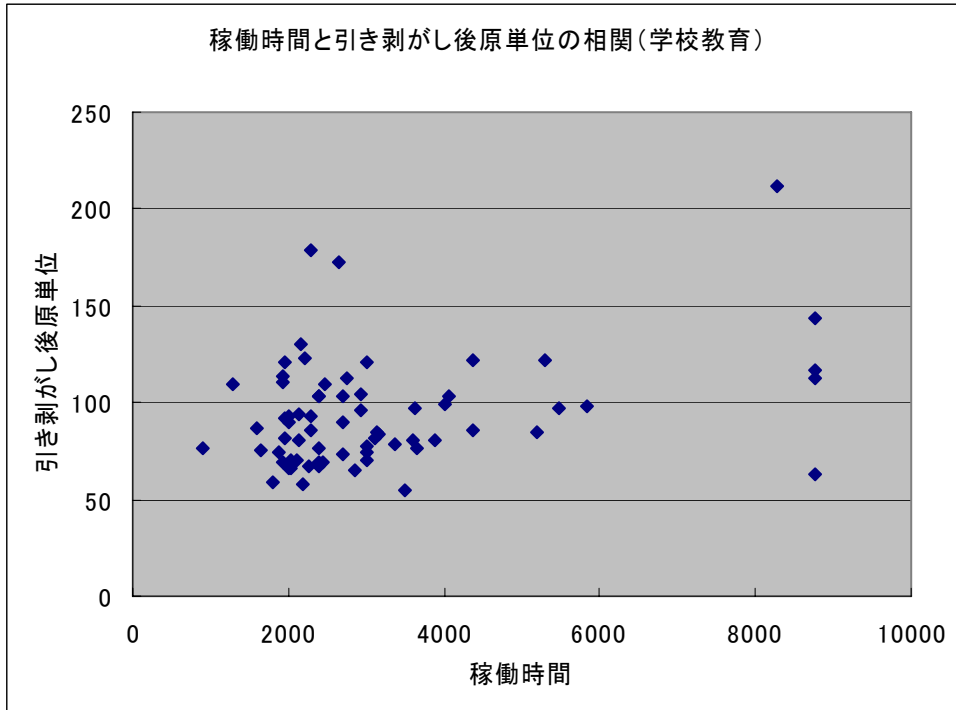


図 4.3-17 稼働時間と引き剥がし後原単位の相関 (学校教育)

3) 築年数との相関

築年数との相関を調べるため、アンケート回答にある竣工年及び大規模改修年の情報を加工した。大規模改修年が記載されている場合、その年を竣工年に置き換えて評価した。

散布図からは、築年数等と CO2 原単位の間にも明確な相関は認められない。

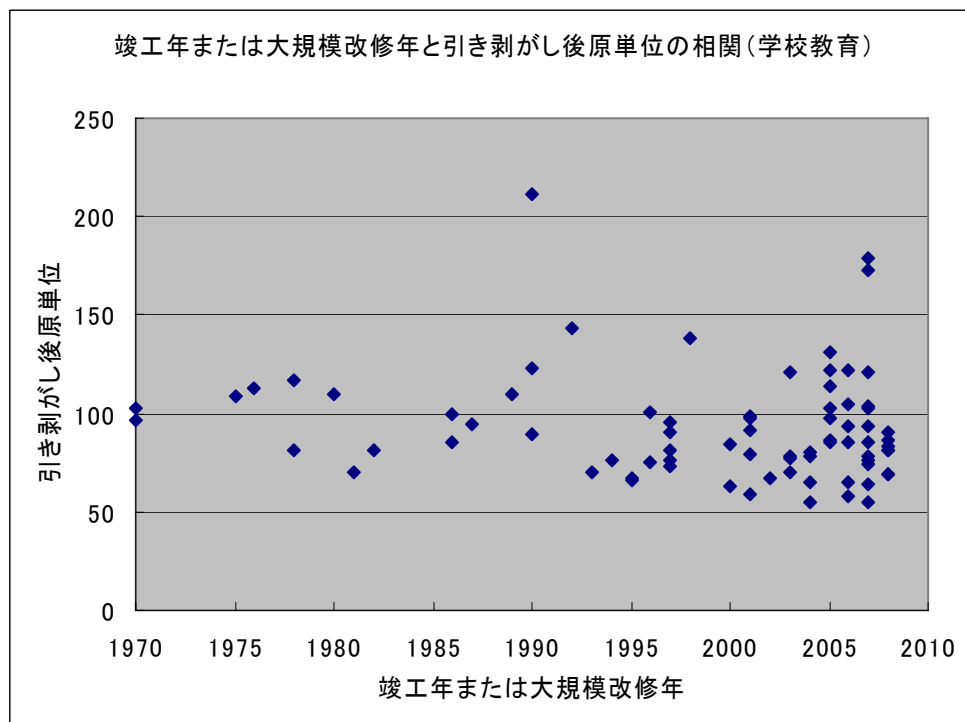


図 4.3-18 竣工年又は大規模改修年と CO2 原単位の相関 (学校教育)

4) 重回帰分析による評価

上記3つの指標を説明変数として、引き剥がし後原単位を被説明変数とした重回帰分析を行った。説明変数毎の結果は以下の通りであり、いずれの説明変数もCO2原単位を説明する上で有意ではないと評価された。

なお、いずれかの指標が無効であったサンプルは除外した。

表 4.3-10 説明変数ごとの分析結果

説明変数	係数	標準誤差	t 値	P 値	評価など
分析対象床面積	0.00001	0.00005	0.10	0.92	有意ではない
稼働時間	0.0046	0.0030	1.53	0.13	有意ではない
築年数等	-0.0044	0.48	-0.01	0.99	有意ではない

今回の分析対象サンプルからは、上記の結果が導かれたが、ヒストグラムではCO2原単位のバラツキが大きいことから、実際には様々な要因が影響していると考えられる。

具体的には、学校用途自体の使われ方、理工系中心か、文系中心か、総合大学であるか、といった点などが考えられる。今後はアンケート結果分析を更に進めるとともに、事業者へのヒアリング等によってCO2原単位に与える要因等をより精緻に分析する。

5. 参考 1 特定用途別集計結果

ここでは、事務所用途、宿泊用途、医療、学校・教育用途がそれぞれ 80%以上を占める事業所についてのみ集計を行った結果および、産業分類が「百貨店・スーパー」となっている事業所についてのみ集計を行った結果について示す。

5.1. 事務所用途集計結果

事務所用途としては、155 サンプルを抽出した。ここでは、4.の分析対象として絞り込む過程で排除したデータも含まれている。

設問 2 貴事業所の建物全体に対する占有形態について最も適切なものに 1 つ○をつけてください。

1. 自社保有 2. 賃貸 3. 不明

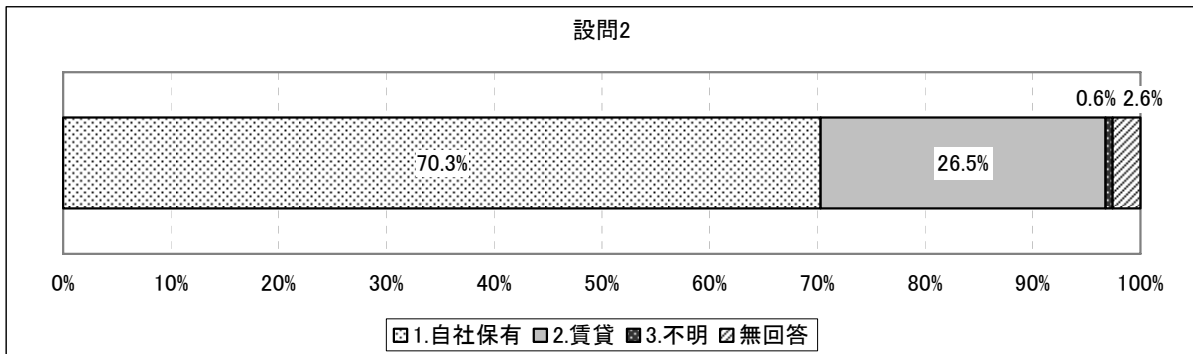


図 5.1-1 占有形態集計結果

設問 3 貴事業所の従業員数（派遣社員を含む）についてご回答ください。

() 人

【参考 事務所用途集計結果】

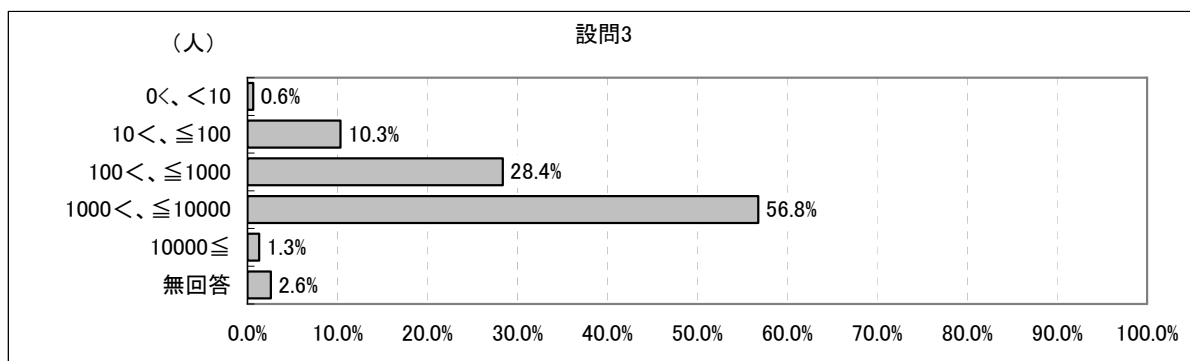


図 5.1-2 従業員数集計結果

【参考 事務所用途集計結果】

設問4 建物の棟数、竣工年および直近の大規模改修年についてご回答ください。

複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

棟数	棟	
竣工年	西 年	暦
直近大規模改修年	西 年	暦

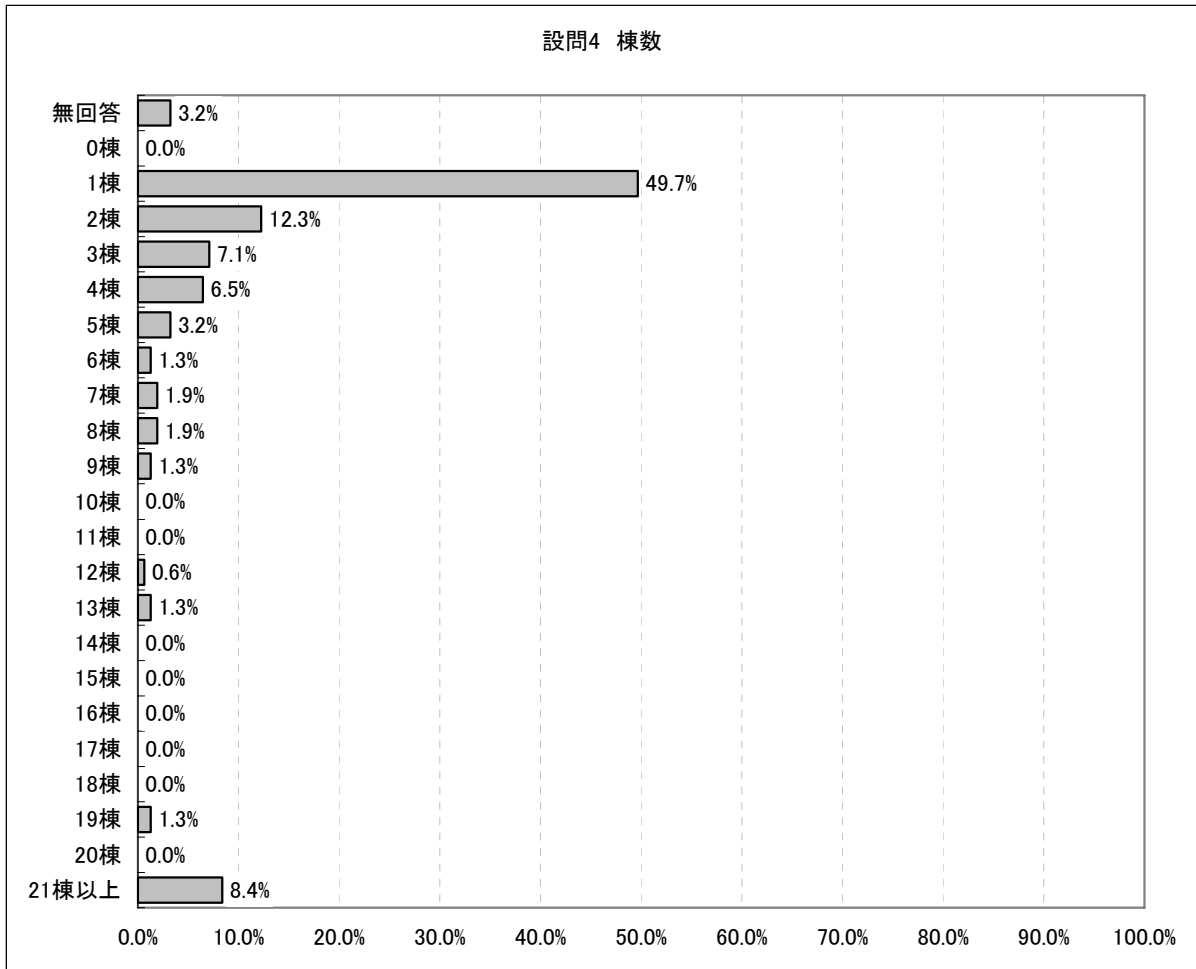


図 5.1-3 棟数集計結果

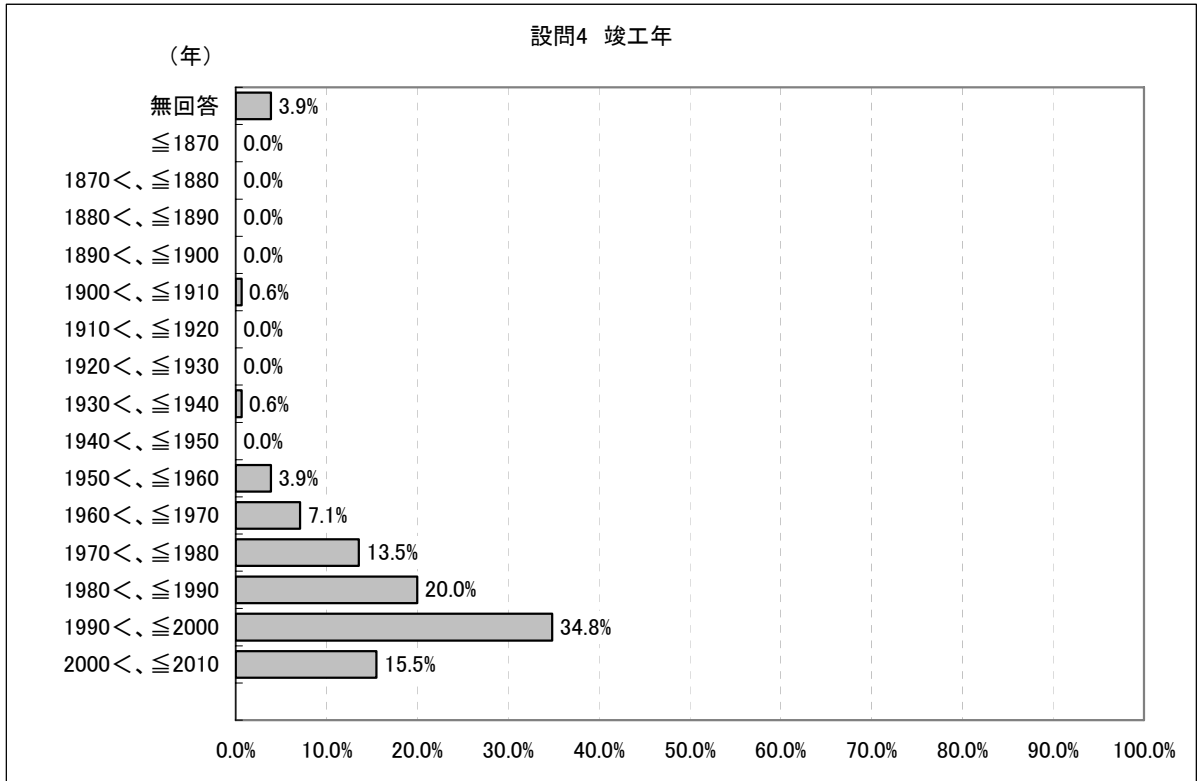


図 5.1-4 竣工年集計結果

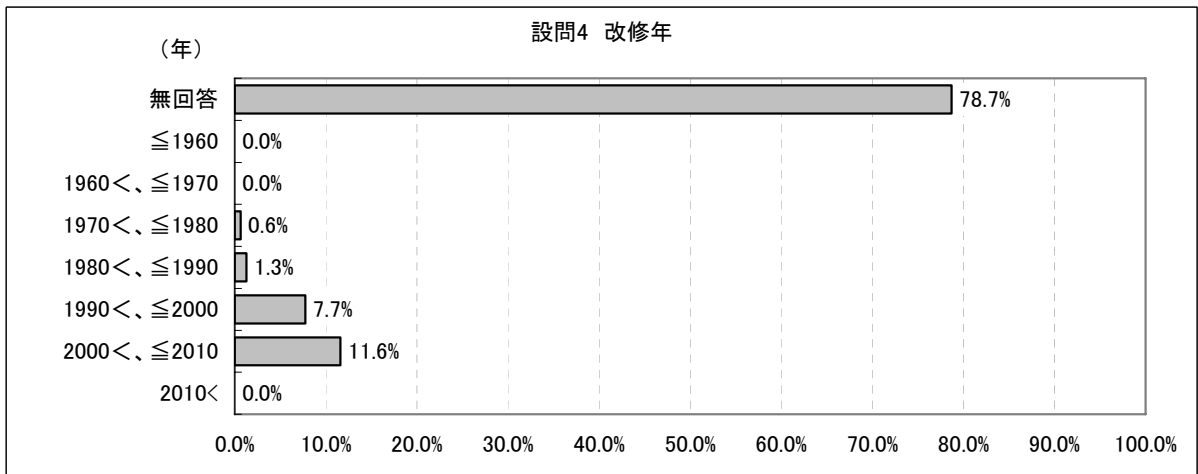


図 5.1-5 改修年集計結果

設問5 貴事業所部分のPAL値について可能であればご回答ください。

複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

1. 分かる

MJ/m²・年※2

→

2. 分からない

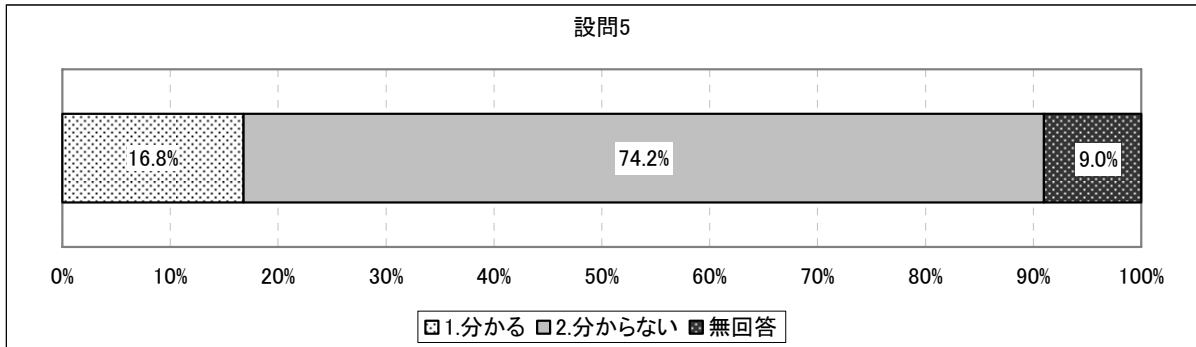


図 5.1-6 PAL 値把握状況

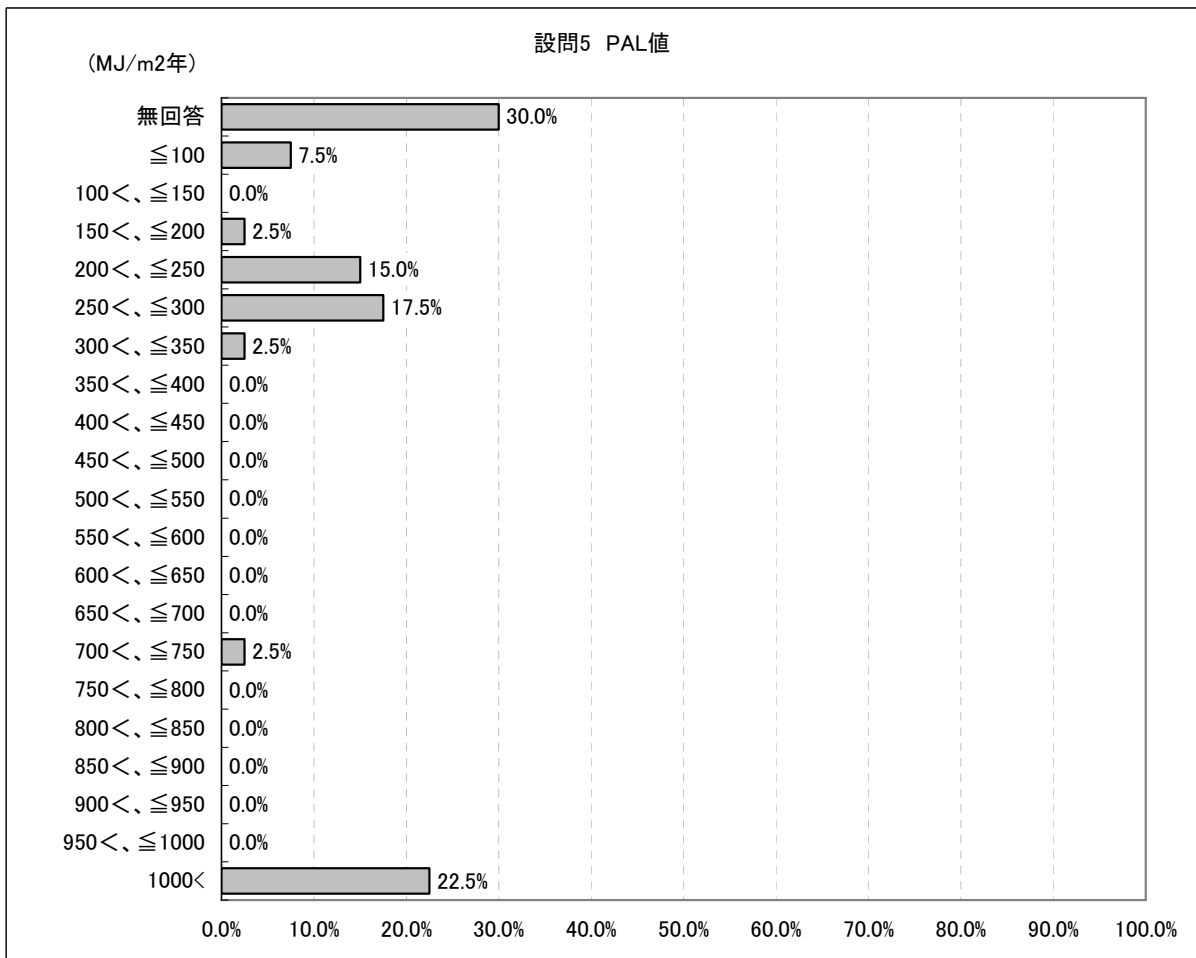


図 5.1-7 PAL 値集計結果（「分かる」と回答したものだけの集計）

設問 6 貴事業所建物の熱源設備はどのような方式を採用していますか。当てはまる番号に○をつけてください。複数該当する場合は該当するもの全てに○をつけてください。

1. 中央方式（電動冷凍機、吸収冷凍機等）
2. 個別方式（ガスヒートポンプ、電気式ヒートポンプ等、ビルマルチ方式を含む）
3. 地域熱供給

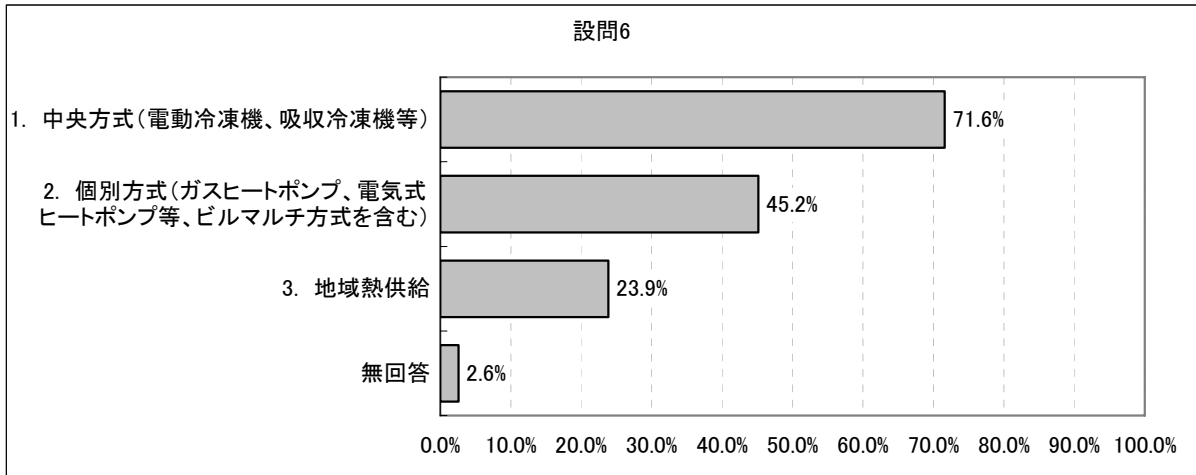


図 5.1-8 熱源設備集計結果

設問 7 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」における排出量の算定対象エネルギーについて、エネルギーの種類によって管理権原の範囲が大きく異なっていますか*。当てはまる方に一つ○をつけてください。

1. 異なっていない 2. 異なっている

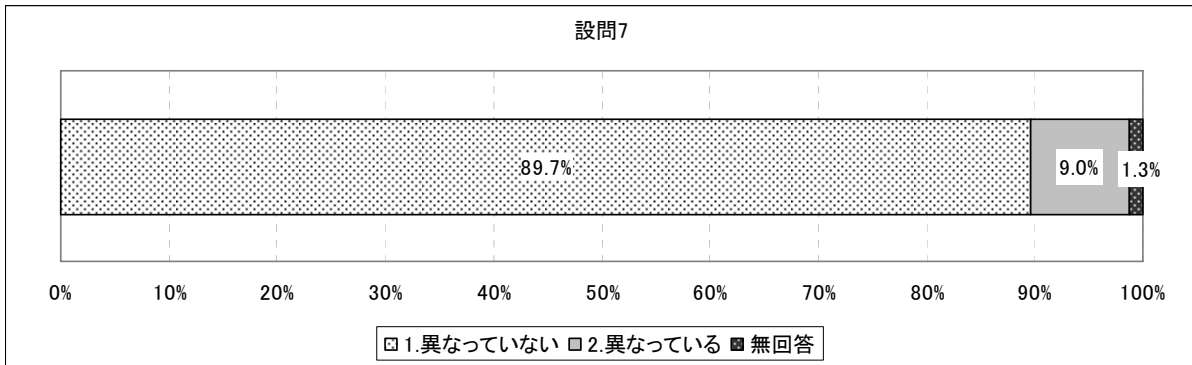


図 5.1-9 エネルギー種別管理権原の範囲の一致状況

設問 8-1 建物全体および「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において昨年度の報告対象範囲である貴事業所部分の延床面積についてご回答ください。

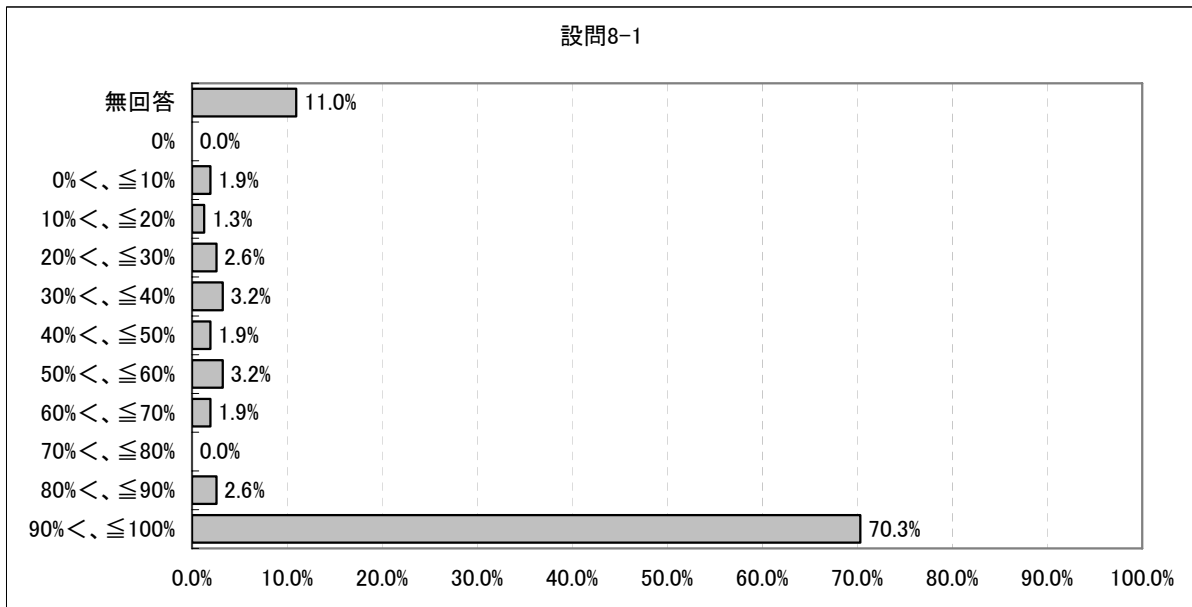


図 5.1-10 「排出報告対象範囲面積／建物全体面積」集計結果

【参考 事務所用途集計結果】

設問 8-2 設問 8-1 でご回答いただいた「排出量報告対象範囲」の延床面積の用途別内訳をご回答ください。また、併せて各用途の平成 18 年度の年間稼働時間についてもご回答ください。

①用途割合

表 5.1-1 排出報告対象範囲に占める事務所用途割合

排出報告対象範囲に占める事務所用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	100.0%	0.0%	0.0%

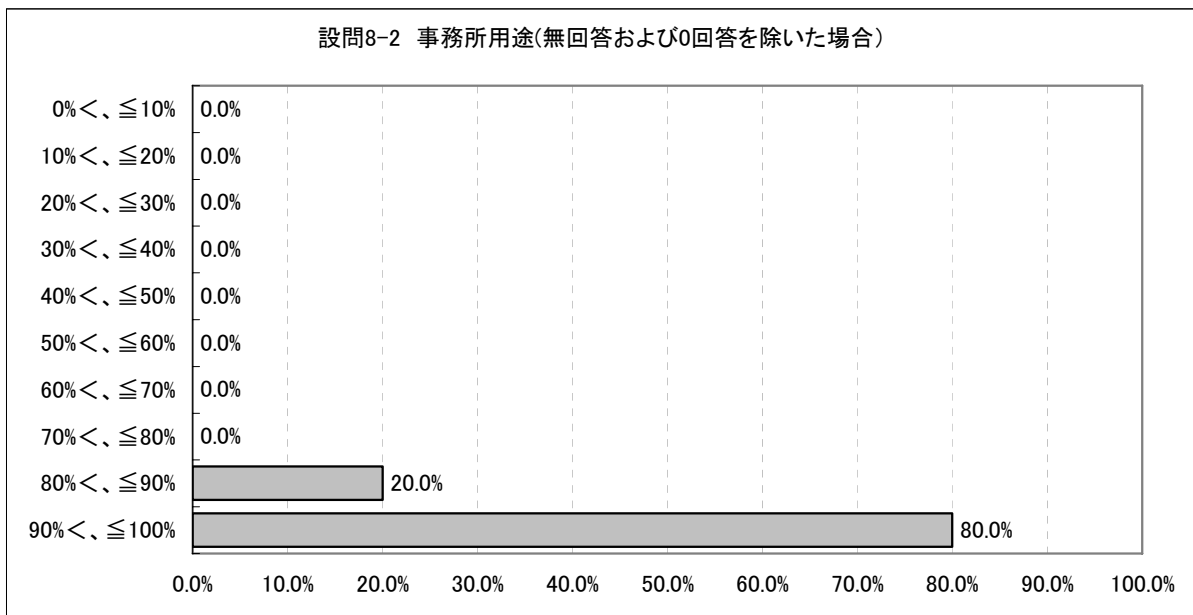


図 5.1-11 排出報告対象範囲に占める事務所用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 事務所用途集計結果】

表 5.1-2 排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合

排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	13.5%	86.5%	0.0%

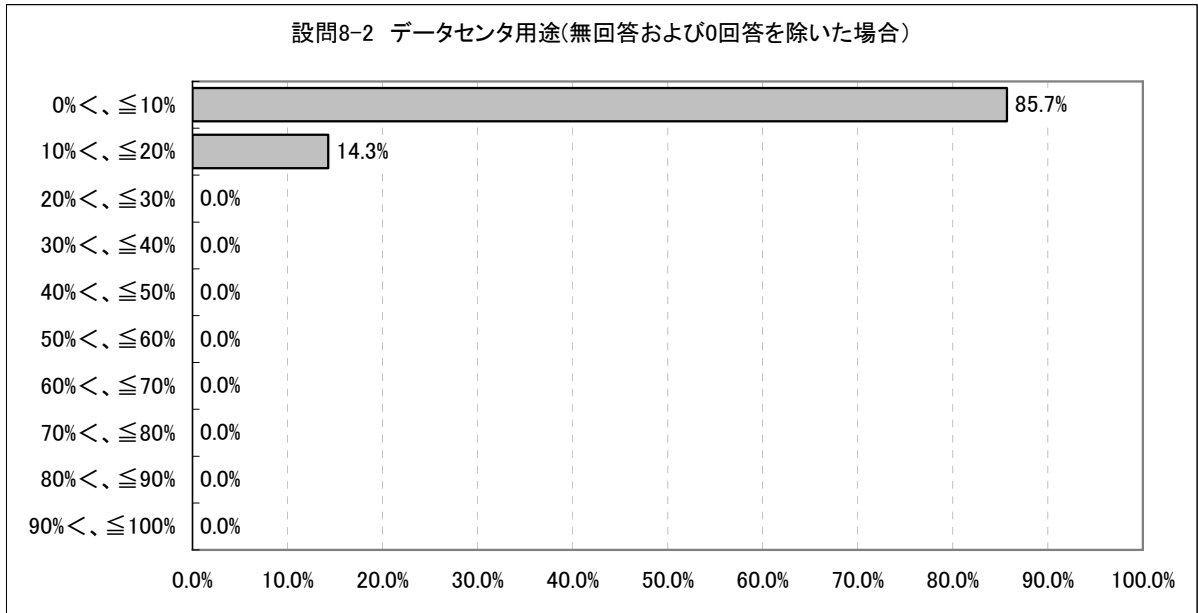


図 5.1-12 排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.1-3 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	13.5%	86.5%	0.0%

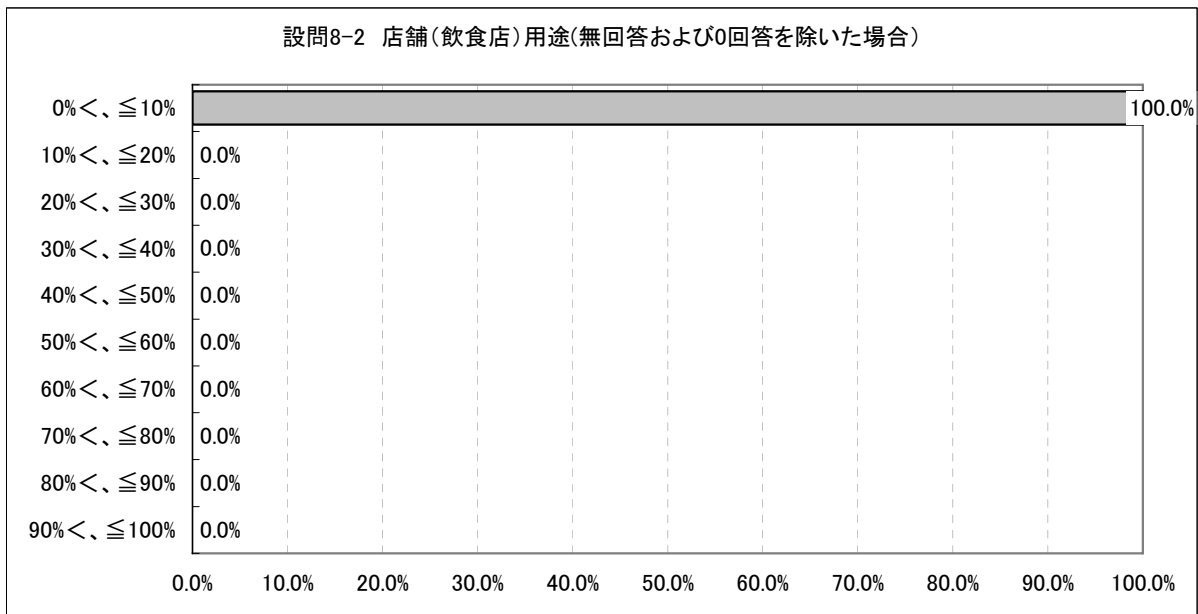


図 5.1-13 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 事務所用途集計結果】

表 5.1-4 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	7.7%	92.3%	0.0%

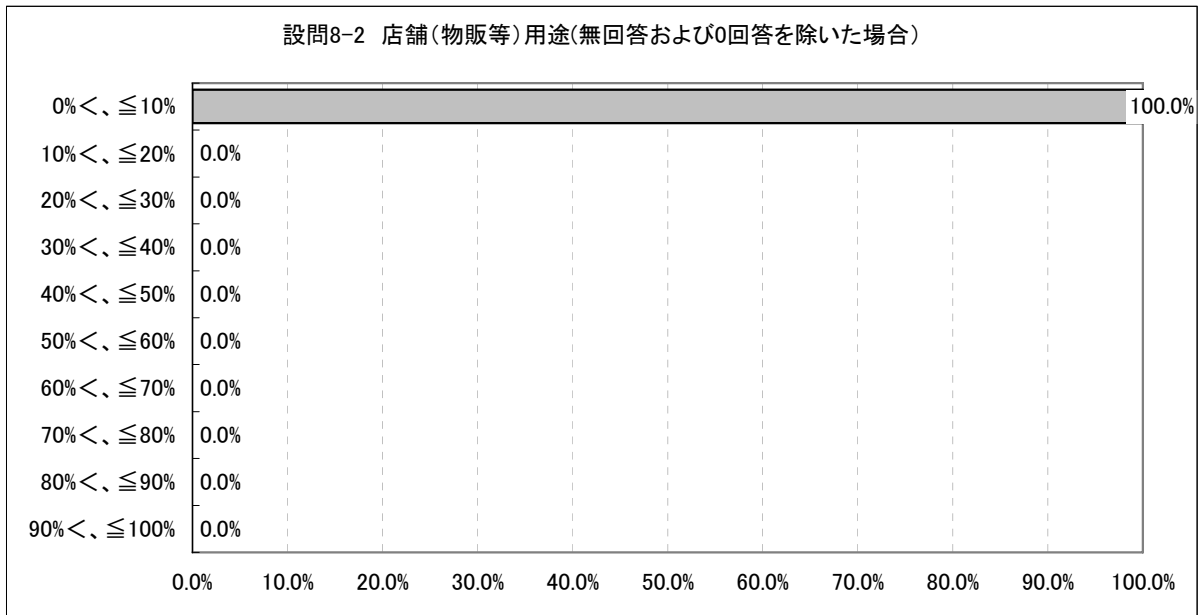


図 5.1-14 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.1-5 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合

排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	1.3%	98.7%	0.0%

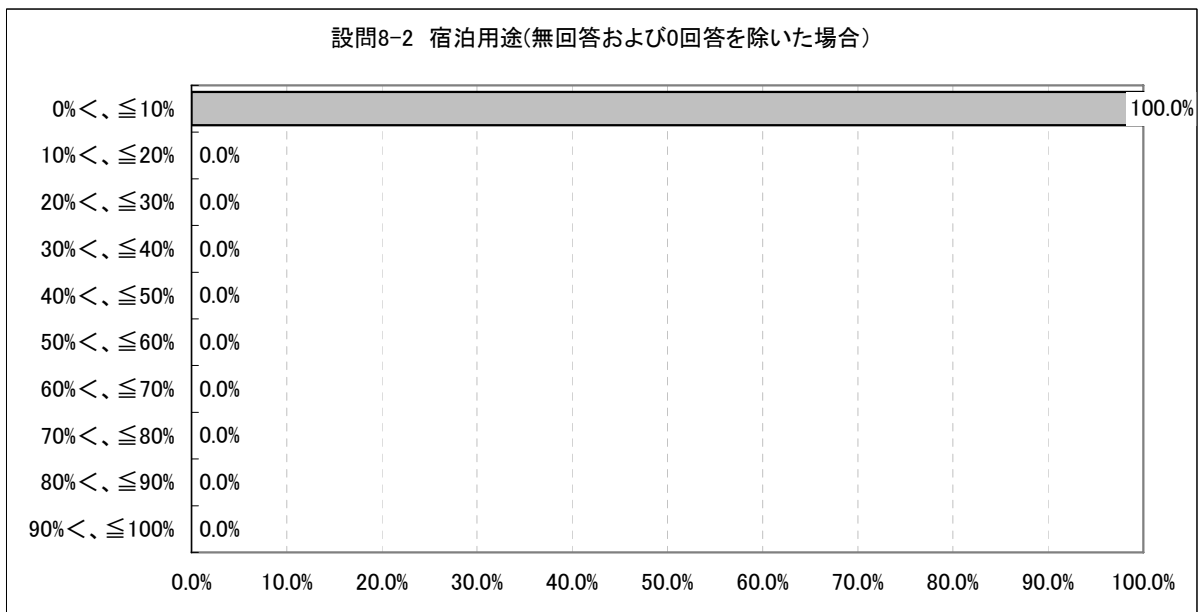


図 5.1-15 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 事務所用途集計結果】

表 5.1-6 排出報告対象範囲に占める医療用途割合

排出報告対象範囲に占める医療用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	3.9%	96.1%	0.0%

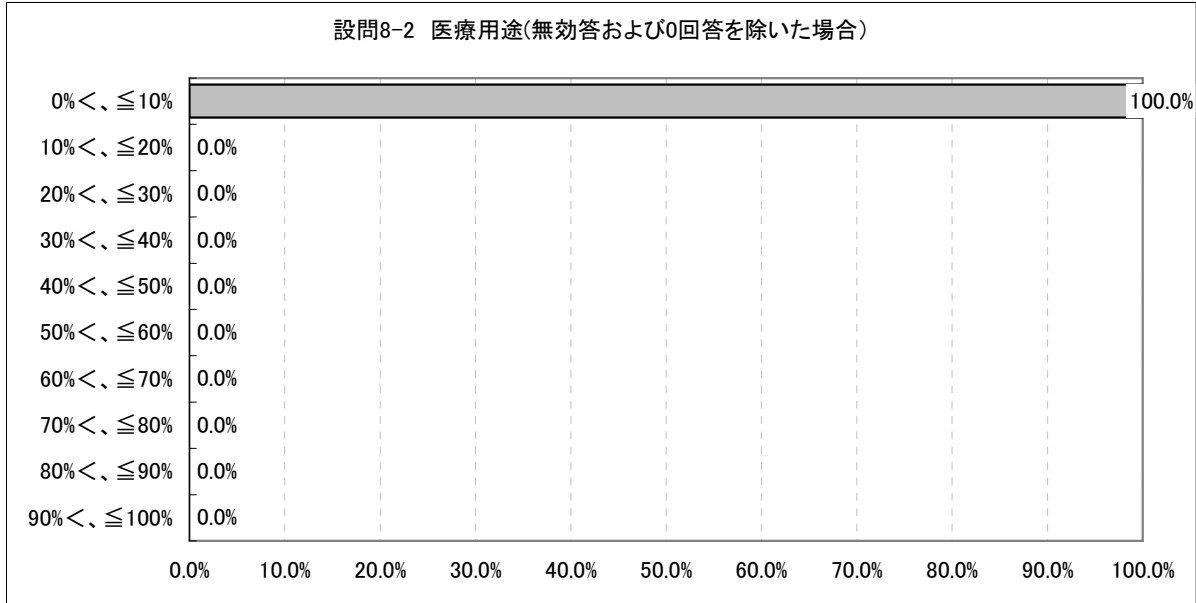


図 5.1-16 排出報告対象範囲に占める医療用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.1-7 排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合

排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	0.6%	99.4%	0.0%

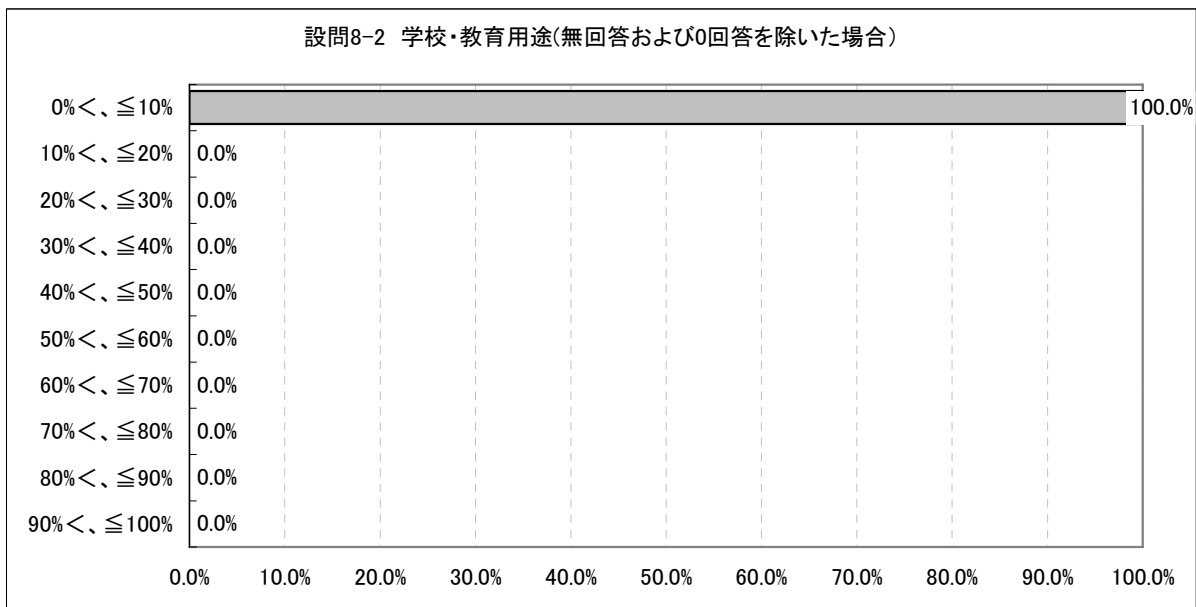


図 5.1-17 排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.1-8 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合

排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	19.4%	80.6%	0.0%

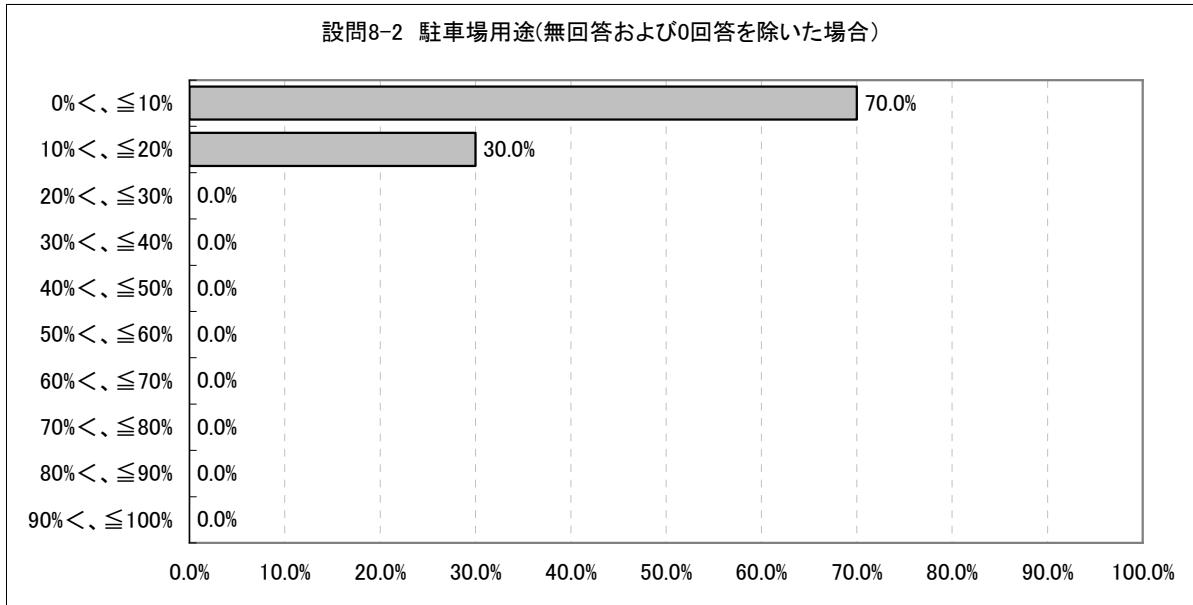


図 5.1-18 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.1-9 排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合

排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合	0%超	0%	無回答
回答割合	3.2%	96.8%	0.0%

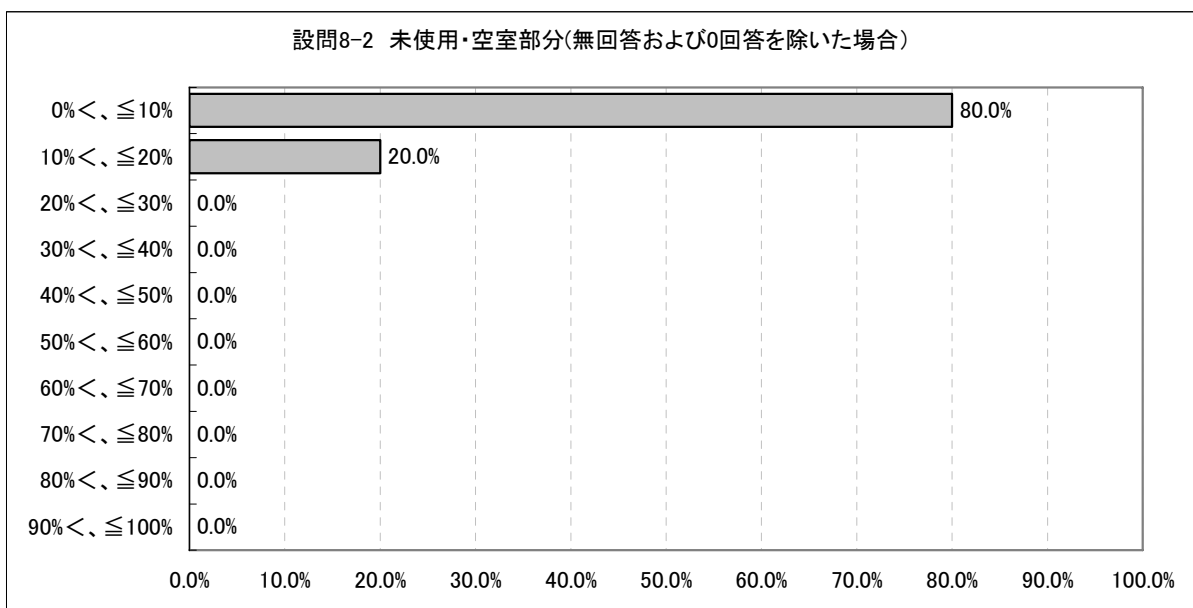


図 5.1-19 排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合（無回答及び0を除く）

【参考 事務所用途集計結果】

表 5.1-10 排出報告対象範囲に占めるその他用途割合

排出報告対象範囲に占めるその他用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	11.0%	89.0%	0.0%

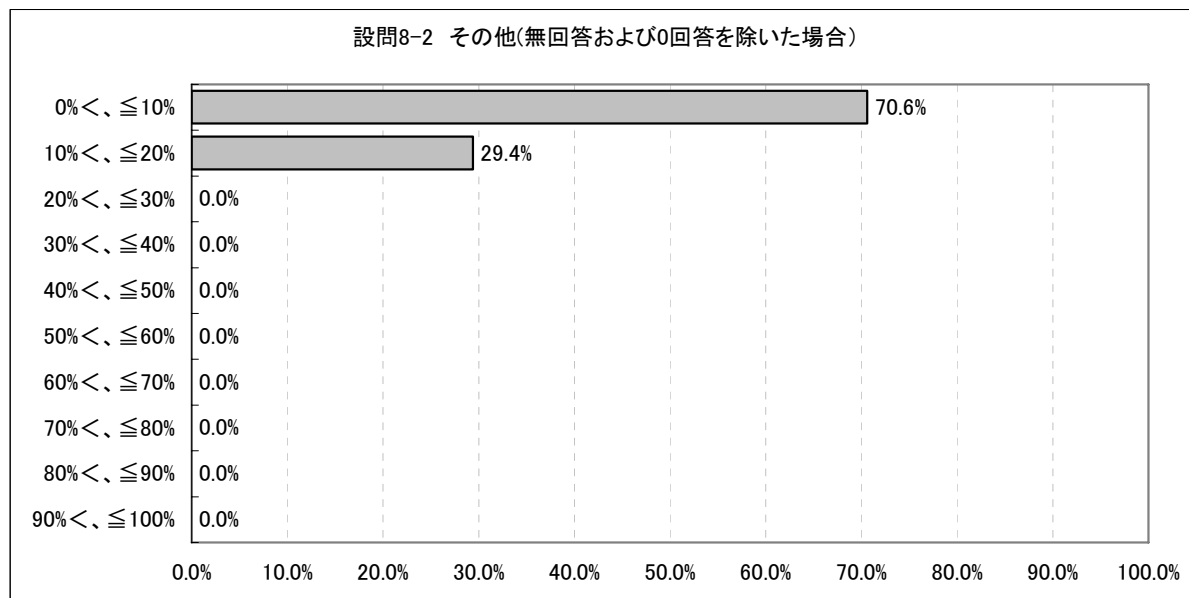


図 5.1-20 排出報告対象範囲に占めるその他用途割合（無回答及び0を除く）

②稼働時間

表 5.1-11 事務所用途の稼働時間

事務所用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	87.1%	0.0%	12.9%

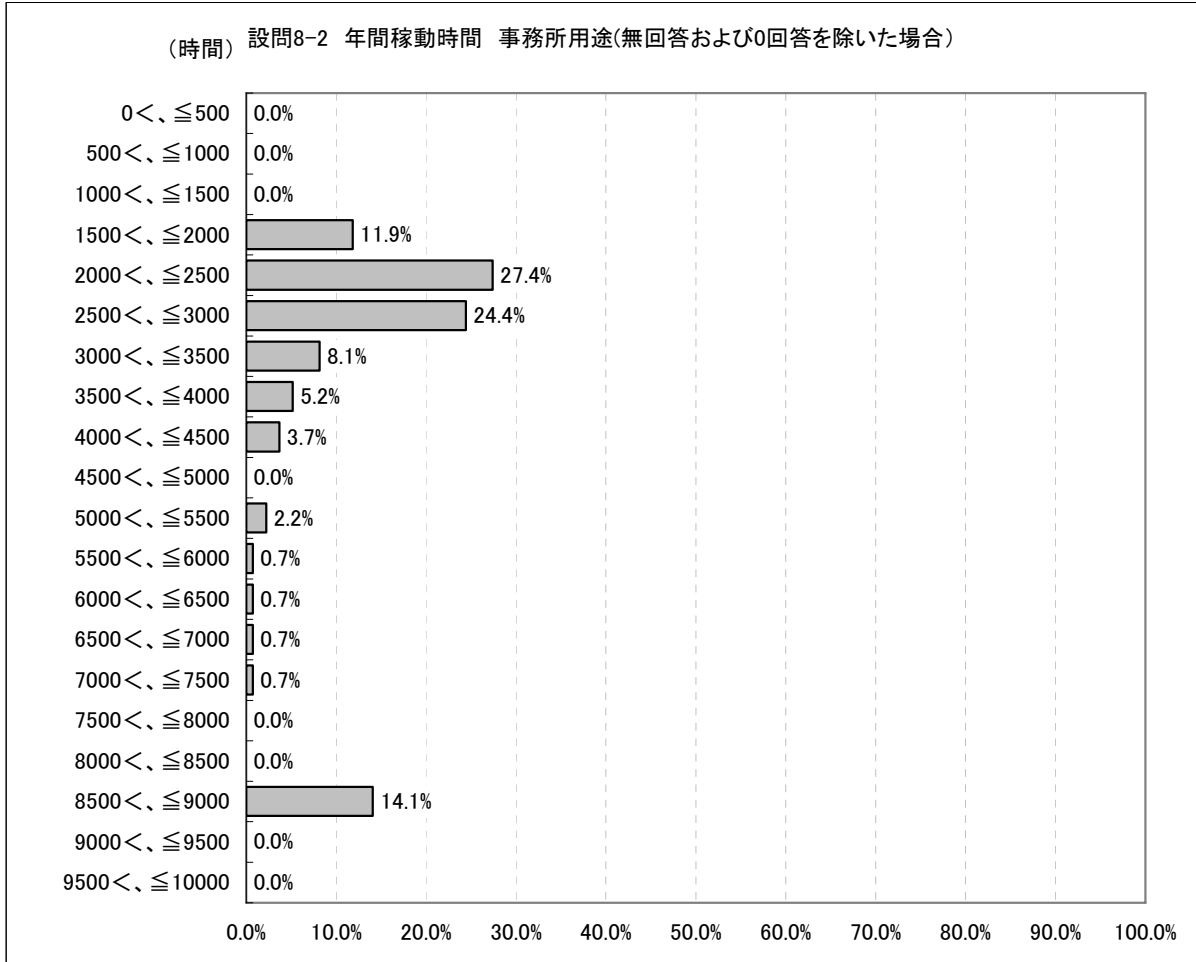


図 5.1-21 事務所用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.1-12 店舗（飲食店）用途の稼働時間

店舗（飲食店）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	6.5%	0.0%	93.5%

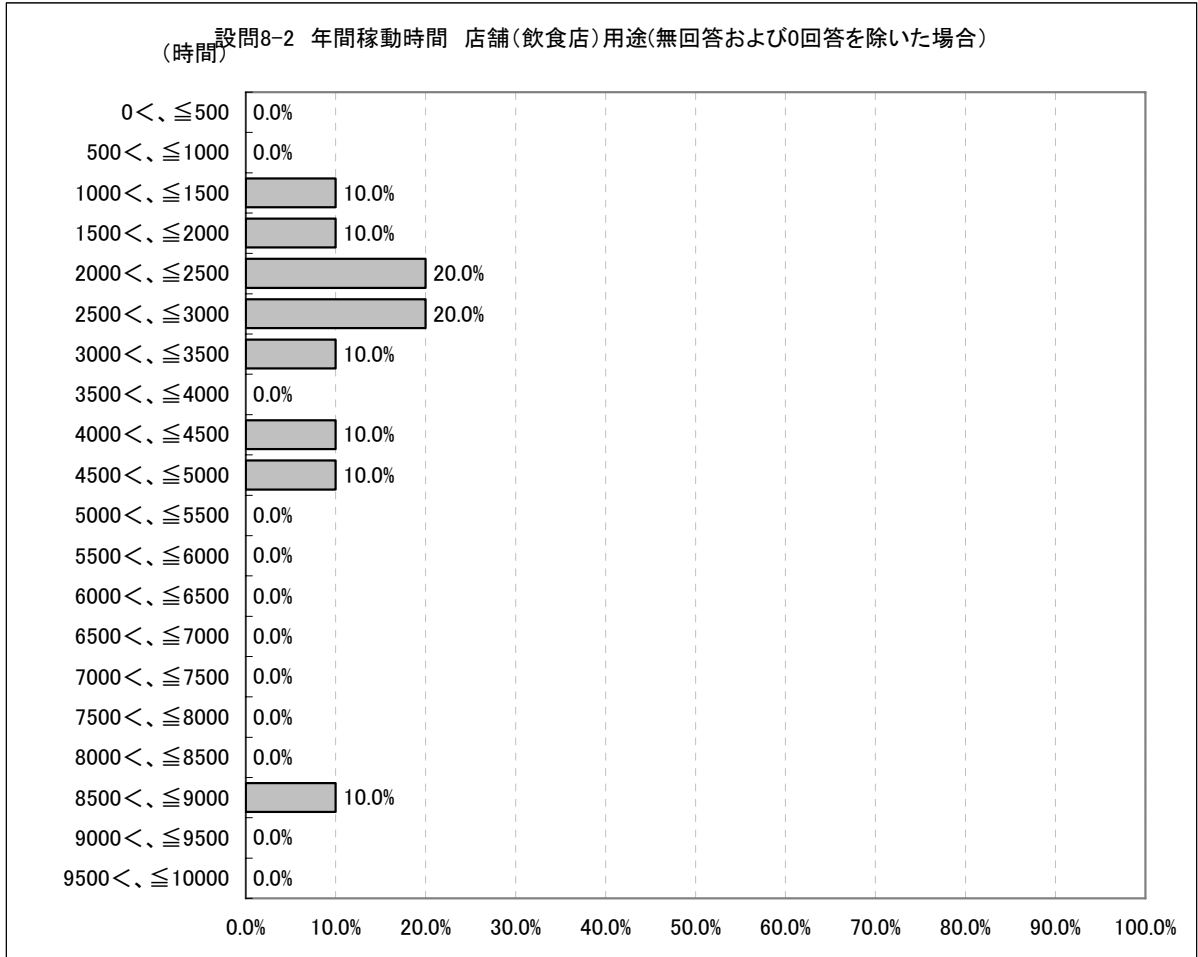


図 5.1-22 店舗（飲食店）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

表 5.1-13 店舗（物販）用途の稼働時間

店舗（物販）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	3.9%	0.6%	95.5%

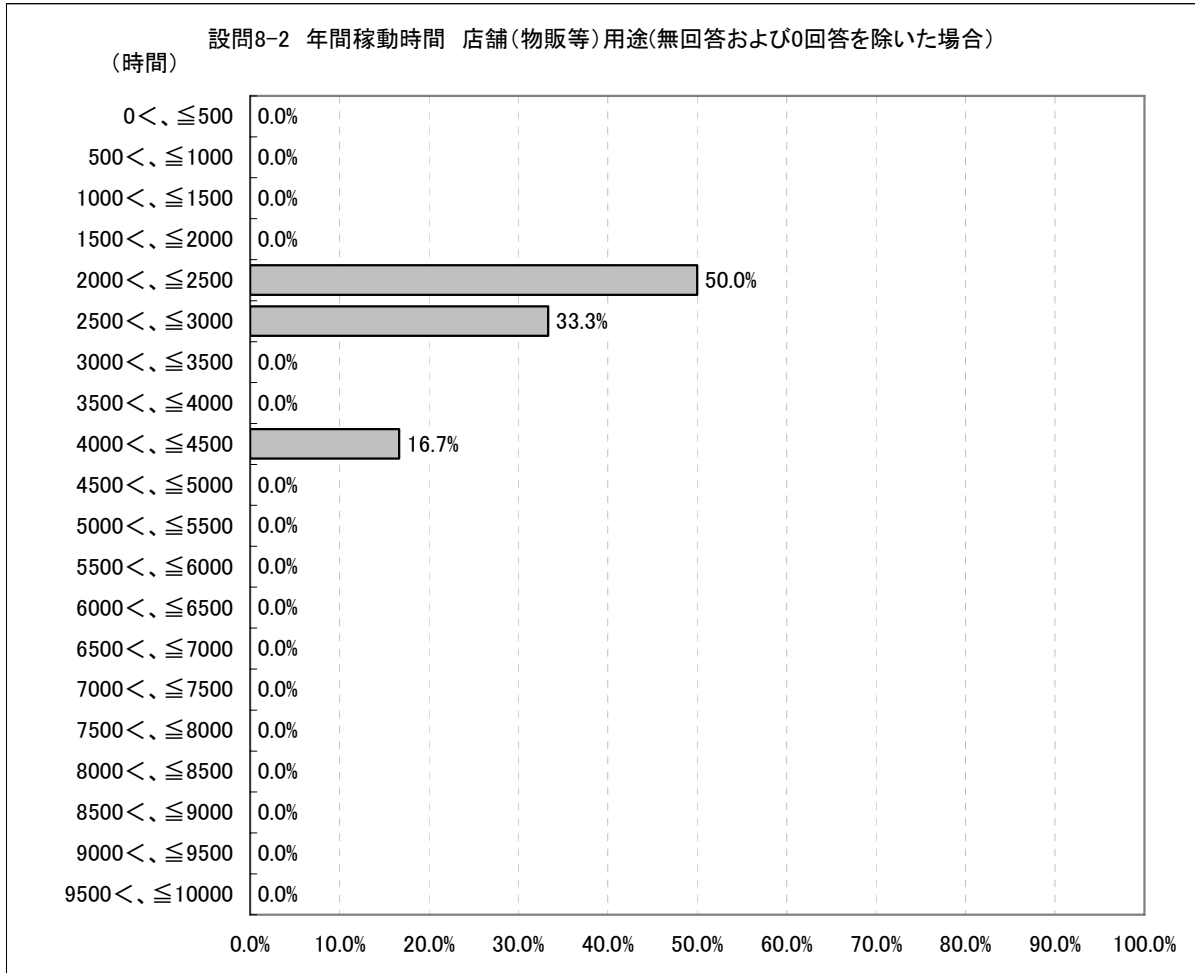


図 5.1-23 店舗（物販）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

表 5.1-14 宿泊用途の稼働時間

宿泊用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	0.6%	0.6%	98.7%

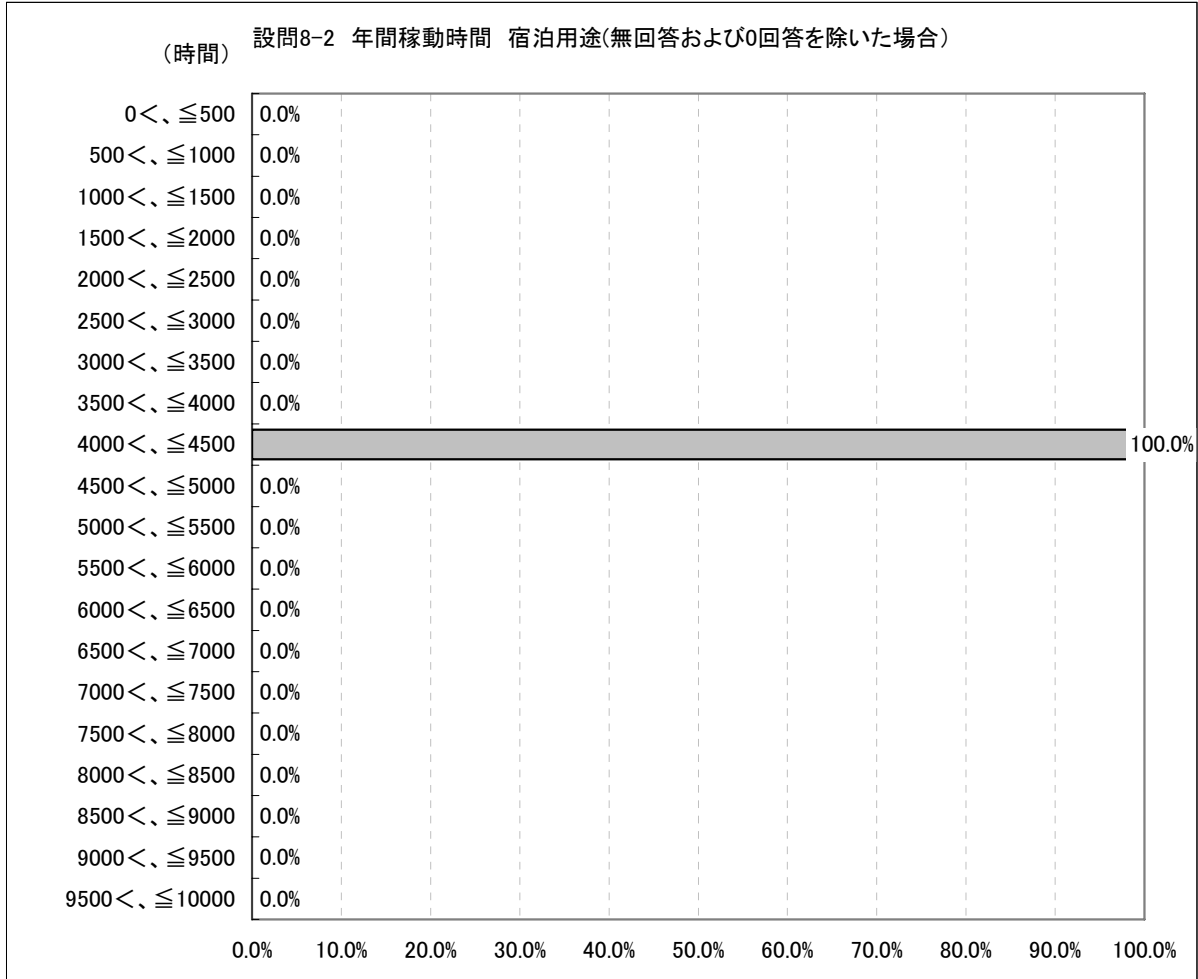


図 5.1-24 宿泊用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.1-15 医療用途の稼働時間

医療用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	2.6%	0.6%	96.8%

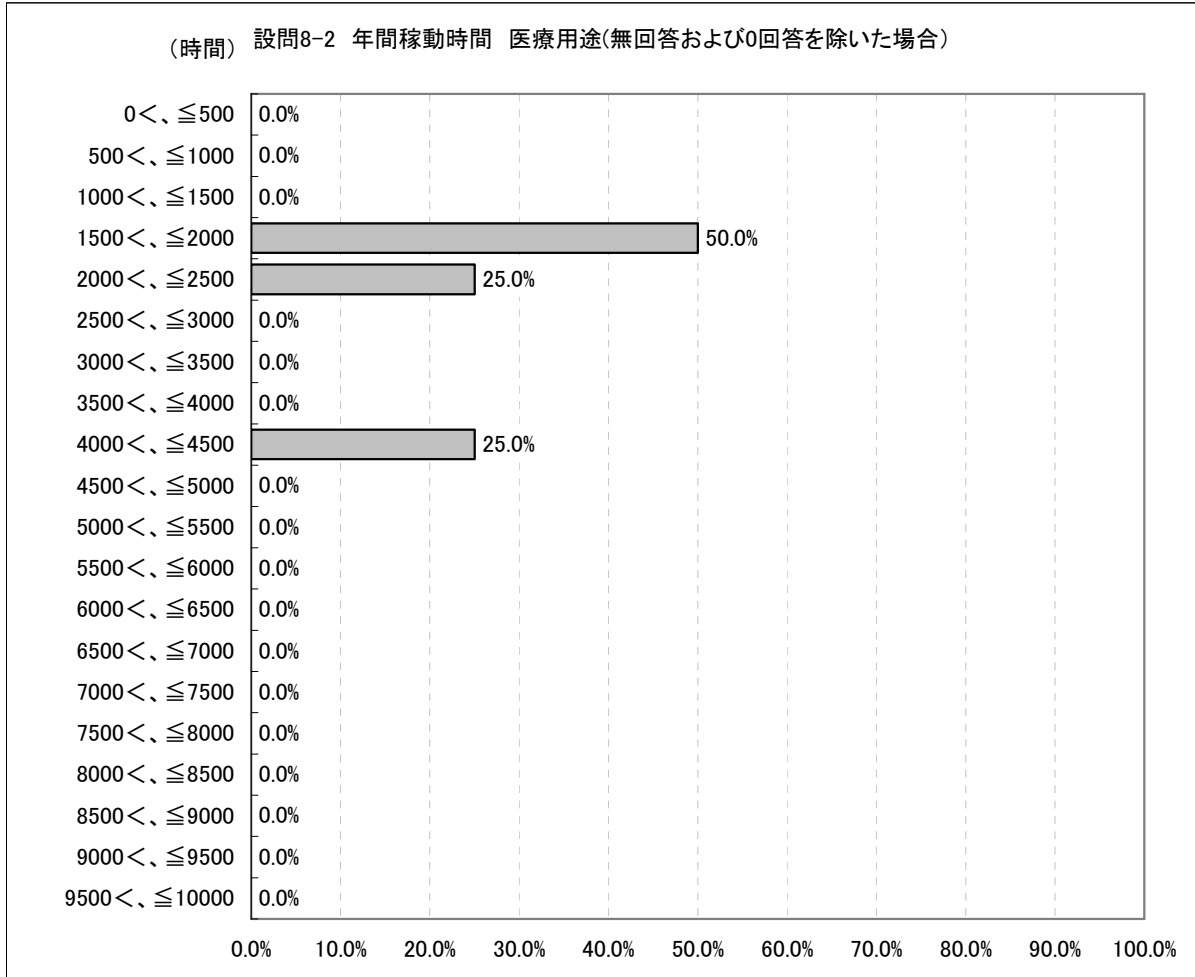


図 5.1-25 医療用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.1-16 学校・教育用途の稼働時間

学校・教育用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	0.6%	0.6%	98.7%

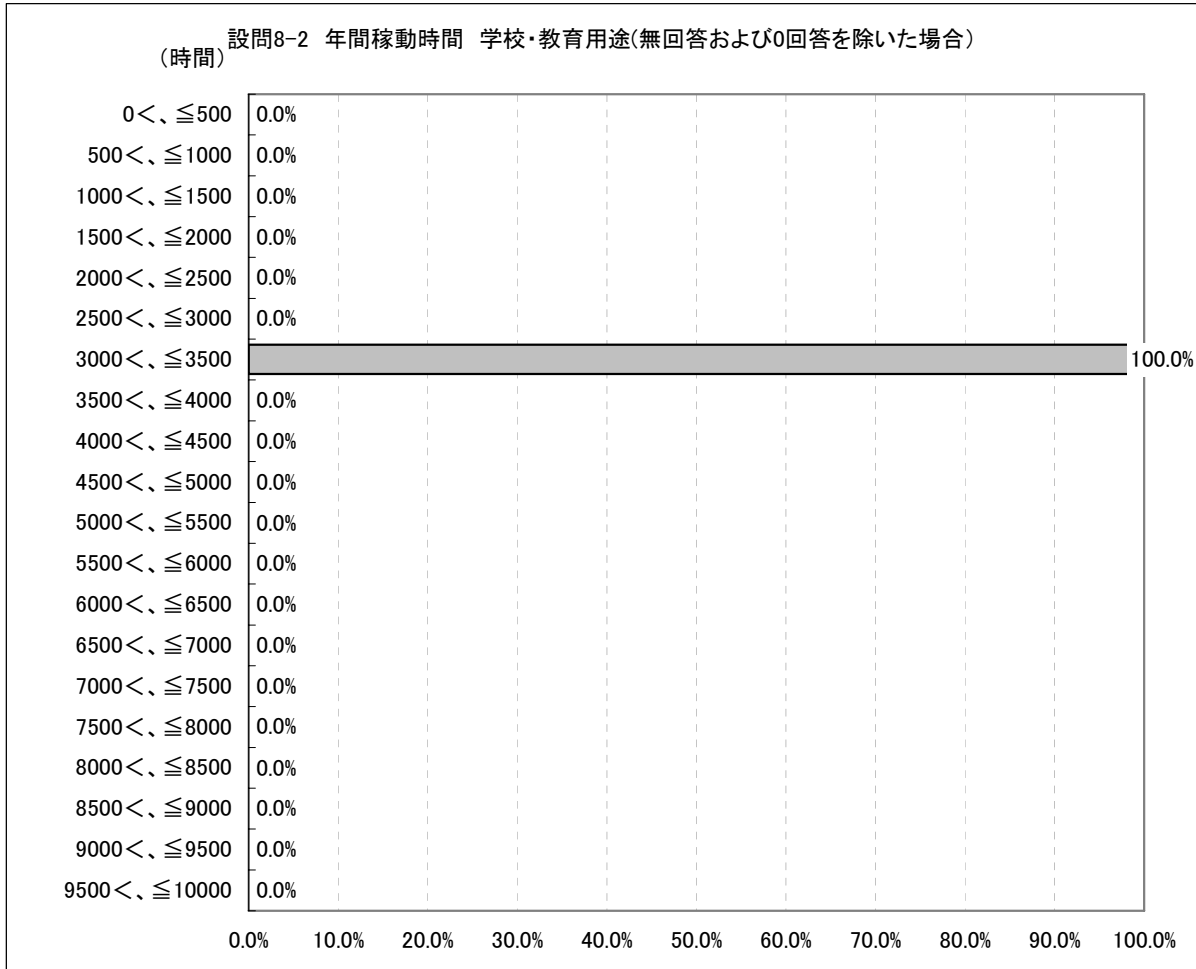


図 5.1-26 学校・教育用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.1-17 その他用途の稼働時間

その他用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	5.2%	0.0%	94.8%

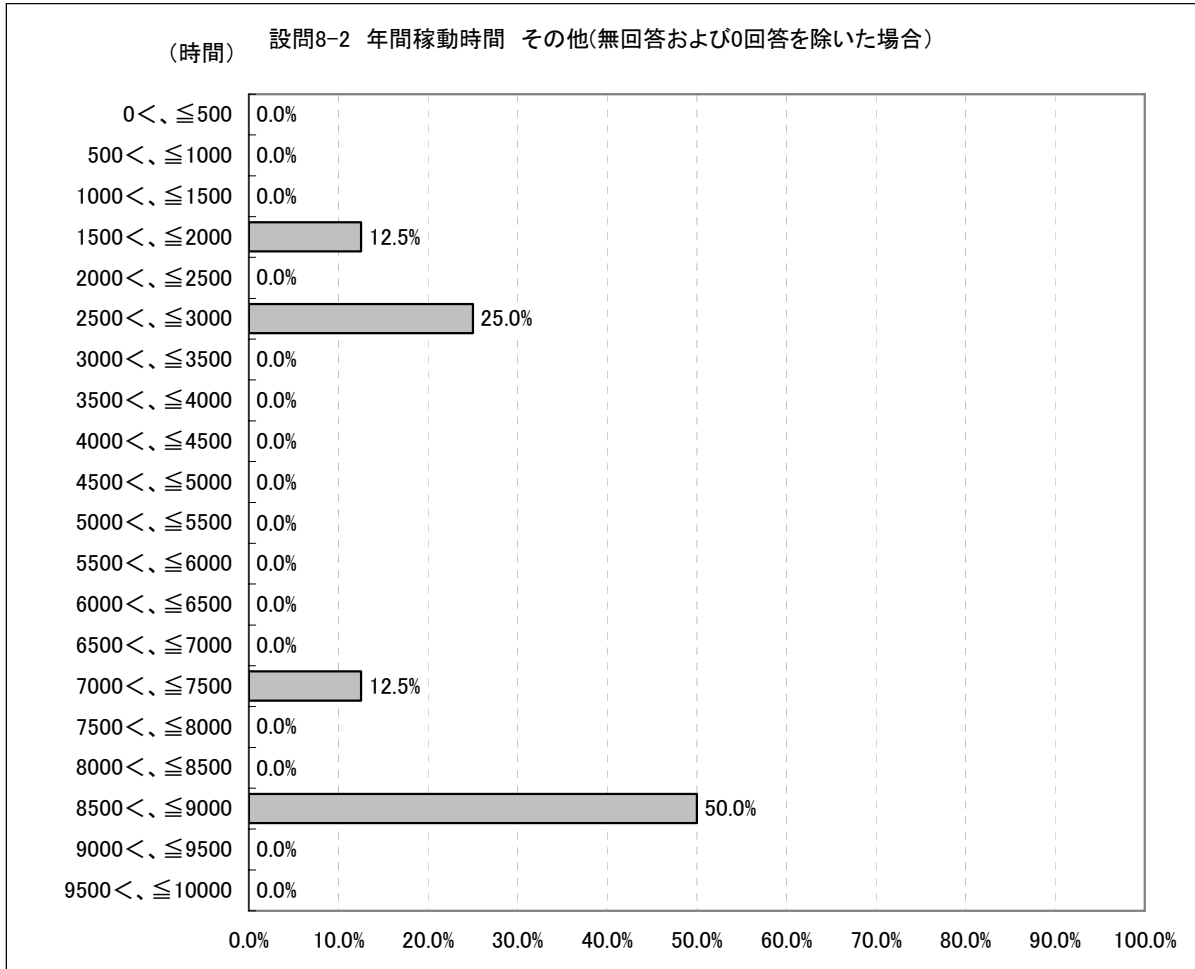


図 5.1-27 その他用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

【参考 事務所用途集計結果】

設問 9 貴事業所が以下の業種に該当する場合のみ、「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において報告した貴事業所範囲の、平成 18 年度の以下の数値をご回答ください。

		百 万	十 万	万	千	百	十	一	
医療業	外来患者数								人／月
	病床数								床
宿泊業	客室数								室
学校教育	学生・生徒数								人

表 5.1-18 外来患者数（人／月）

外来患者数	0人超	0人	無回答
回答割合	0.0%	0.6%	99.4%

表 5.1-19 病床数（床）

病床数	0床超	0床	無回答
回答割合	0.0%	0.6%	99.4%

表 5.1-20 客室数（室）

客室数	0室超	0室	無回答
回答割合	0.0%	0.6%	99.4%

表 5.1-21 学生・生徒数（人）

学生・生徒数	0人超	0人	無回答
回答割合	0.0%	0.6%	99.4%

設問 10 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において平成 19 年度に報告したCO₂排出量（平成 18 年度実績）について、購入電力による排出割合はどの程度ですか。またその際に使用した電気の排出係数はいくつですか。下表にご回答ください。

CO ₂ 排出量全体に占める電力分	%
算定に用いた電力の排出係数	t-CO ₂ /kWh

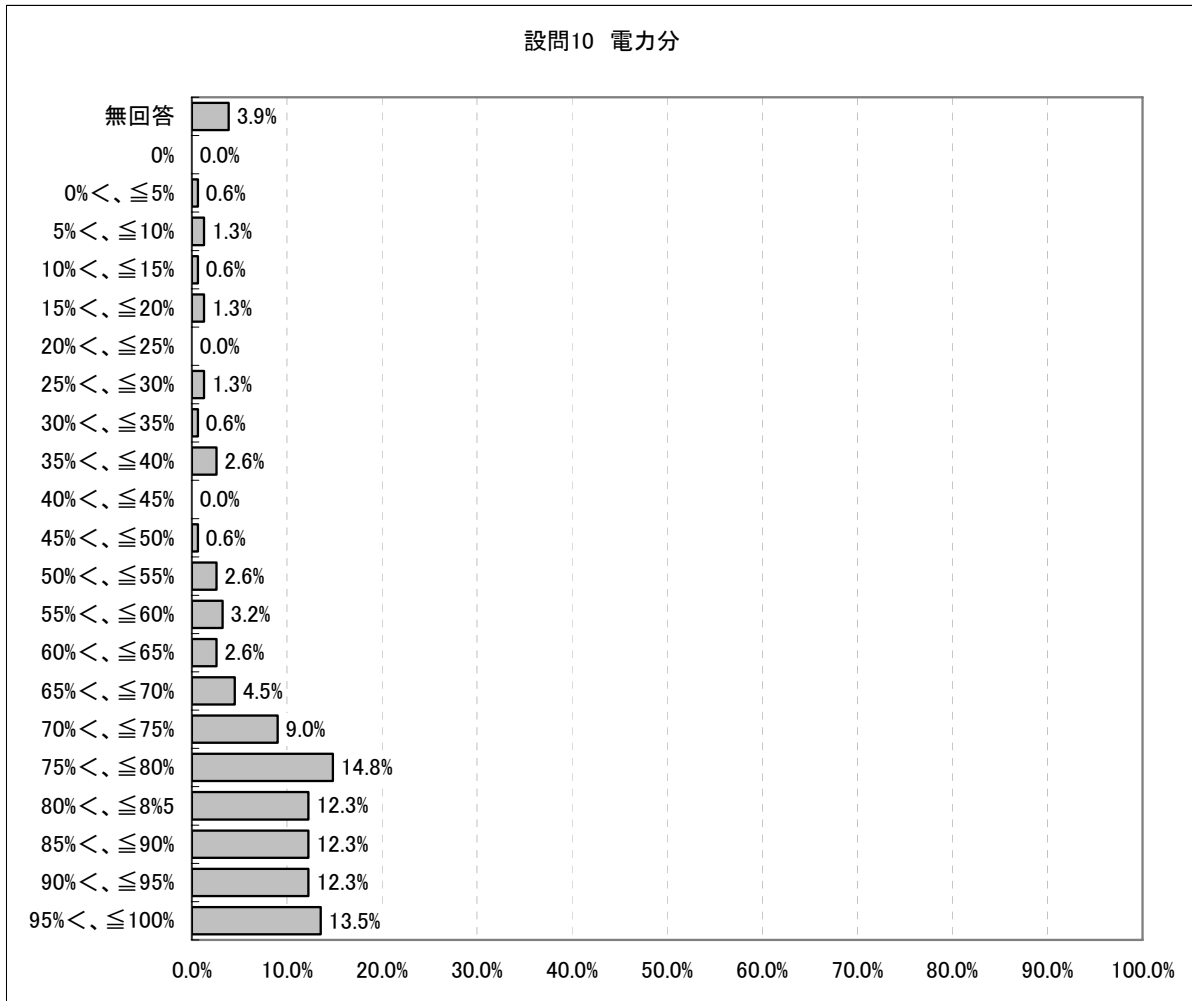


図 5.1-28 CO₂ 排出量全体に占める電力割合

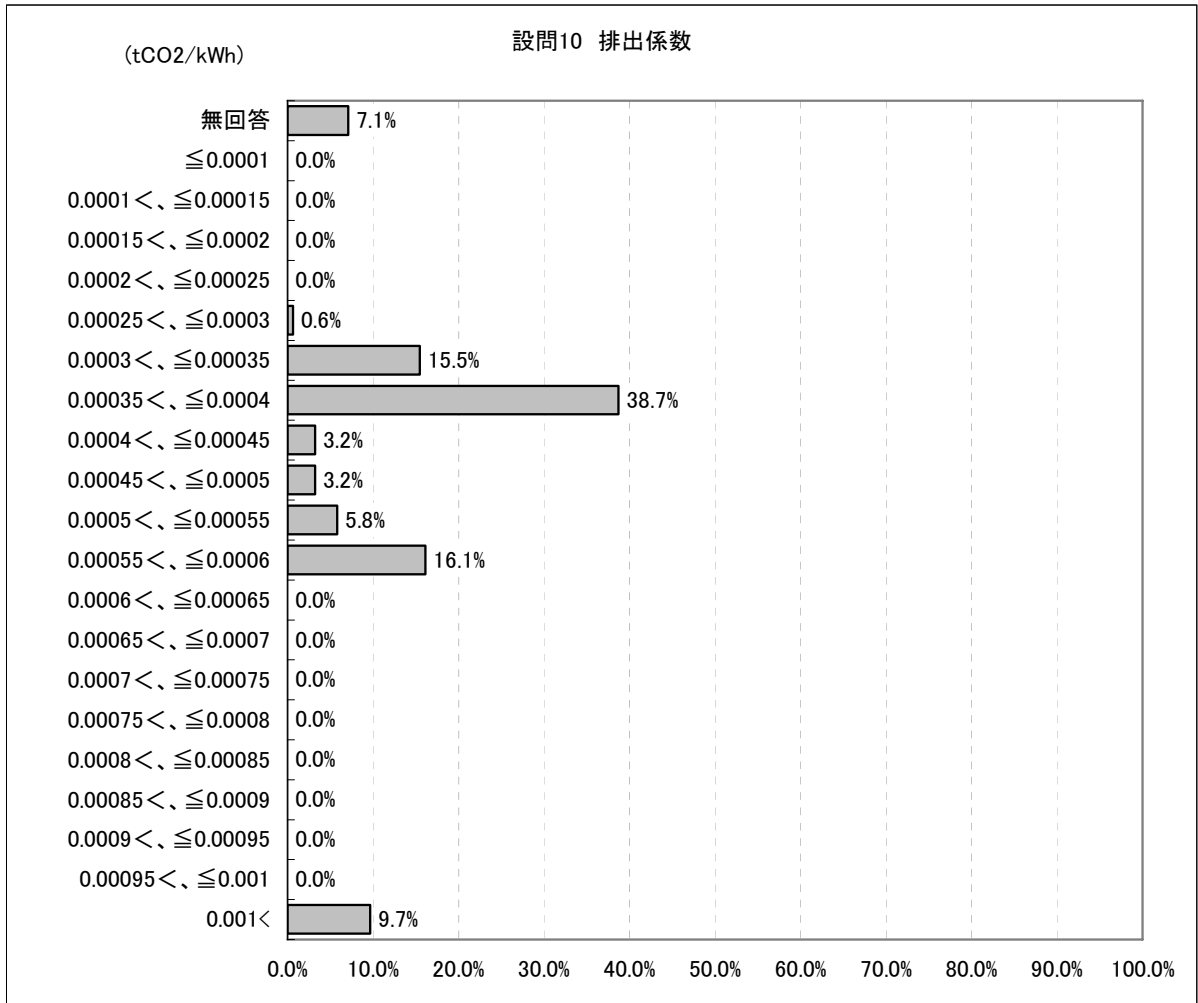


図 5.1-29 電力排出係数集計結果

設問 11 CO₂ 排出削減対策について、貴事業所における実施状況として最も適切な番号に一つずつ○をつけてください。なお、「新エネルギー対策」については、解答欄に記された単位に合わせて、導入規模についてご回答下さい。

表 5.1-22 太陽光発電設備の導入

太陽光発電設備の導入	0kW 超	0kW	無回答
回答割合	12.9%	14.2%	72.9%

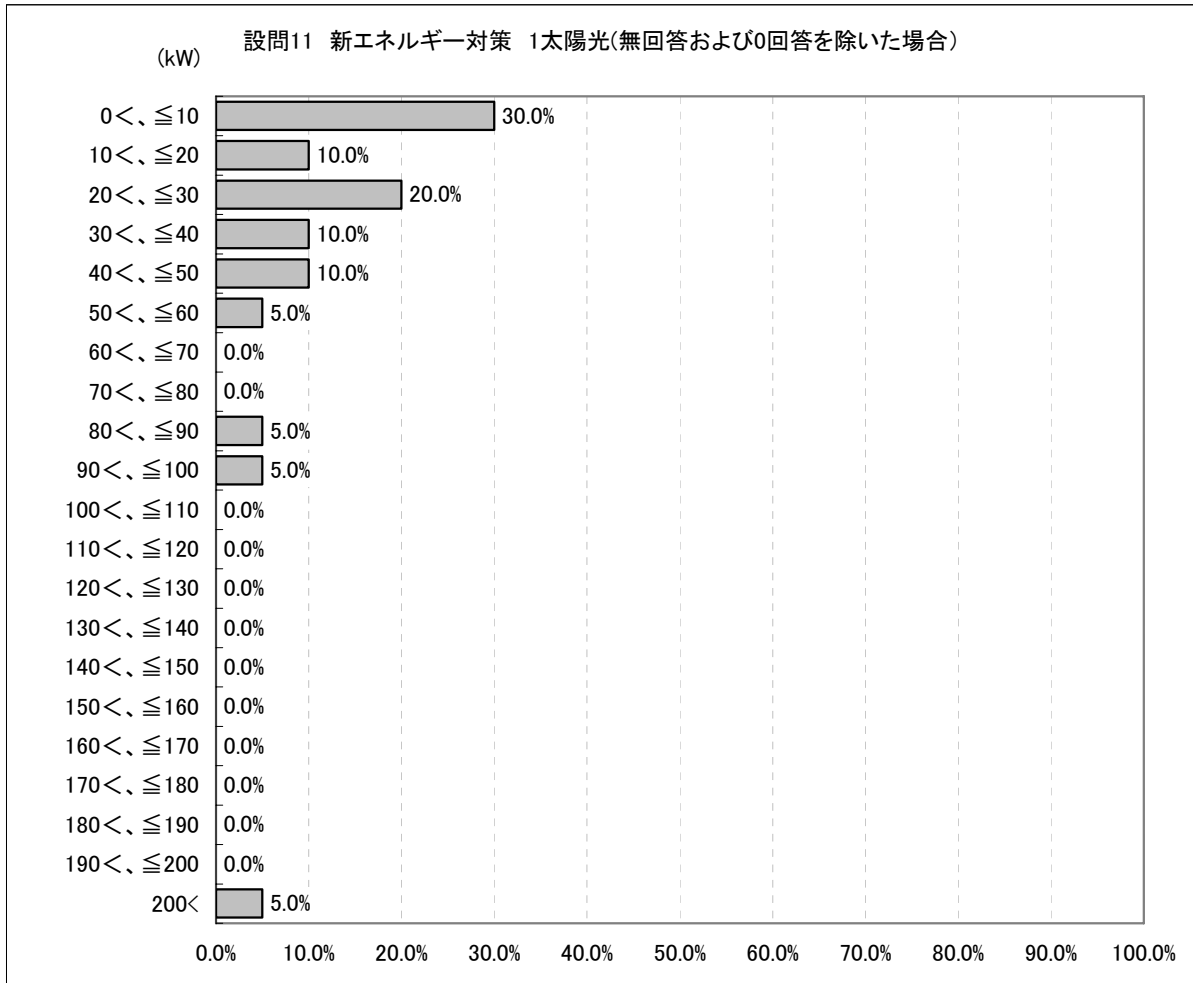


図 5.1-30 太陽光発電設備の導入状況（無回答及び0を除く）

表 5.1-23 太陽熱利用設備の導入

太陽熱利用設備の導入	0 m ² 超	0 m ²	無回答
回答割合	2.6%	16.1%	81.3%

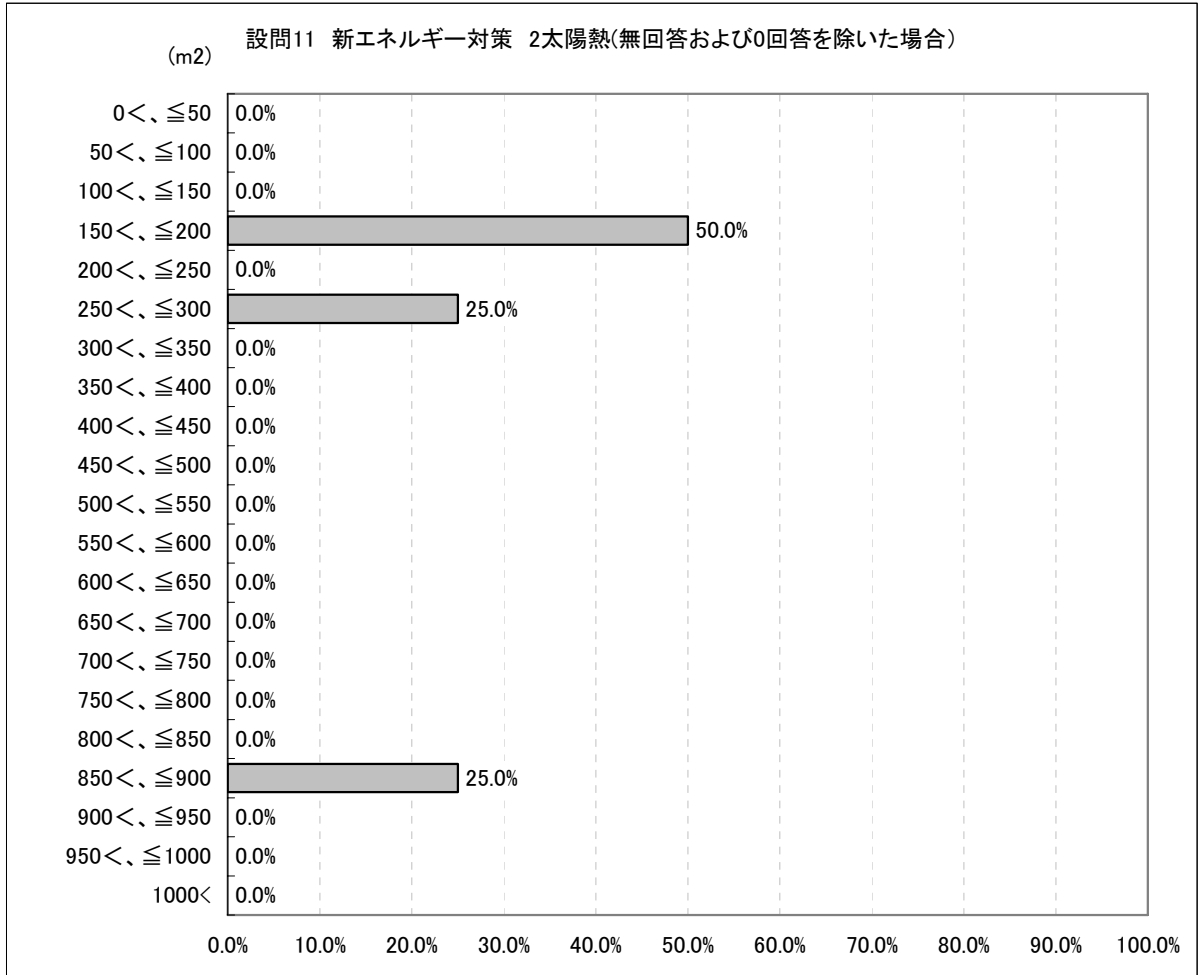
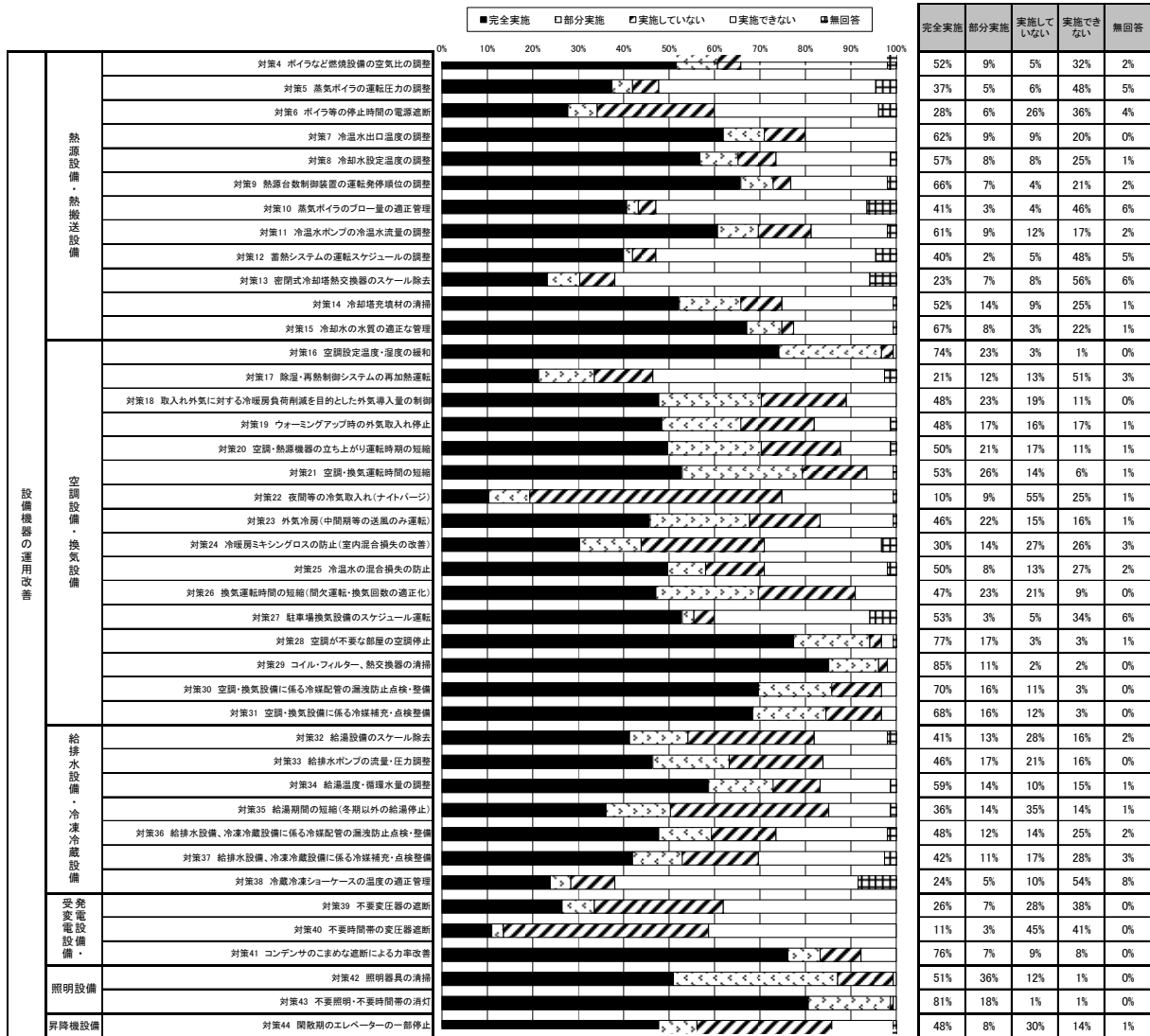


図 5.1-31 太陽熱利用設備の導入状況（無回答及び0を除く）

図 5.1-33 対策4～対策44の実施率



【参考 事務用途集計結果】

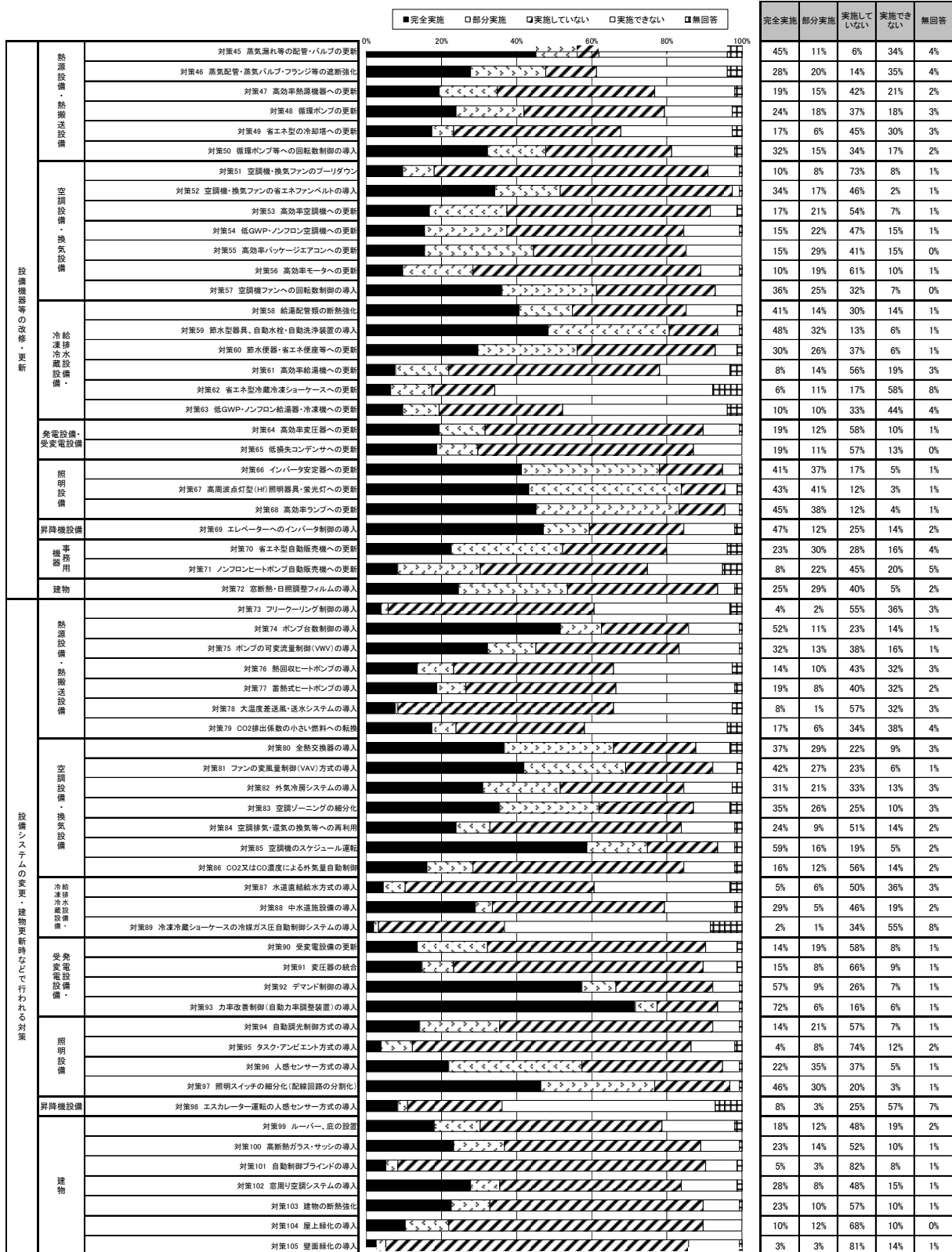


図 5.1-34 対策 45～対策 105 の実施率

【参考 事務所用途集計結果】

設問 12 CO₂ 排出削減対策行動について、貴事業所における実施状況として最も適切なものについて○をつけてください。

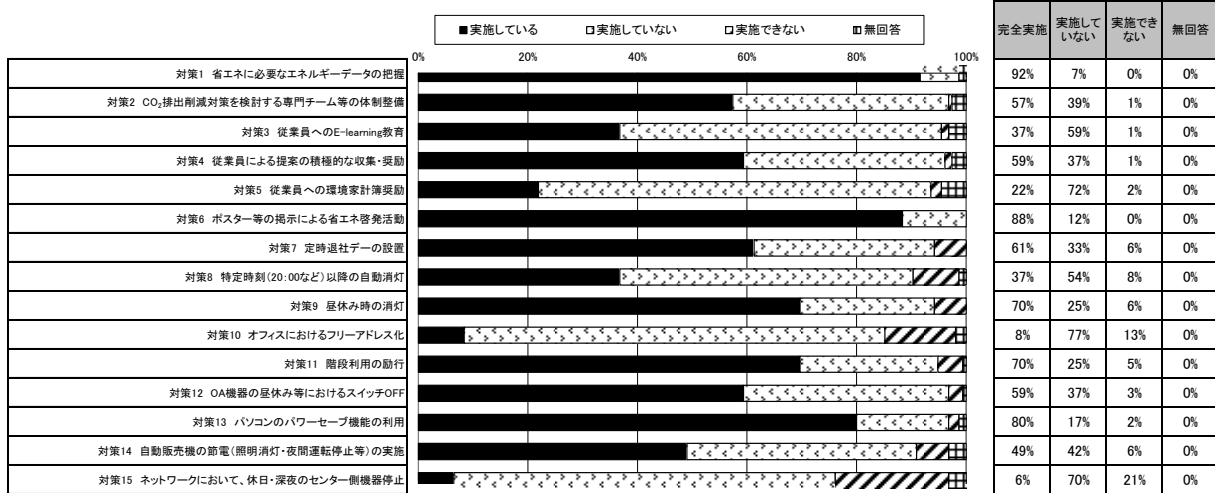


図 5.1-35 CO₂ 排出削減対策行動実施率

5.2. 店舗用途集計結果

店舗用途としては、313 サンプルを抽出した。ここでは、4.の分析対象として絞り込む過程で排除したデータも含まれている。

設問 2 貴事業所の建物全体に対する占有形態について最も適切なものに1つ○をつけてください。

1. 自社保有 2. 賃貸 3. 不明

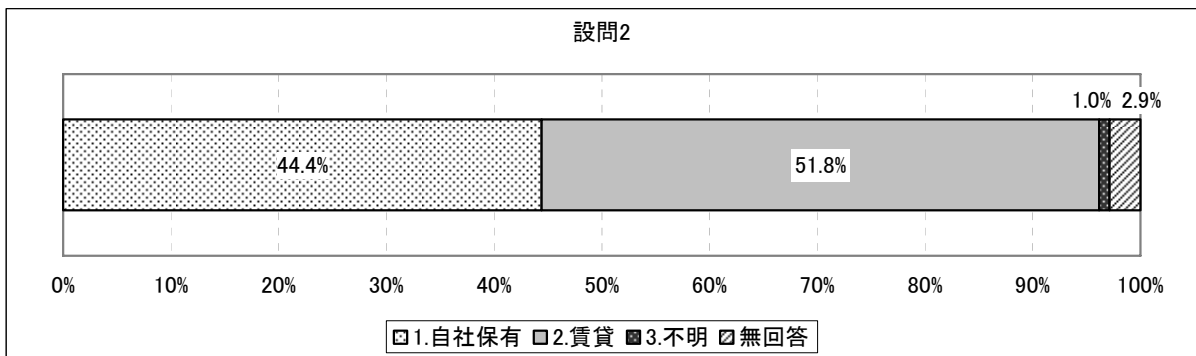


図 5.2-1 占有形態集計結果

設問 3 貴事業所の従業員数（派遣社員を含む）についてご回答ください。

() 人

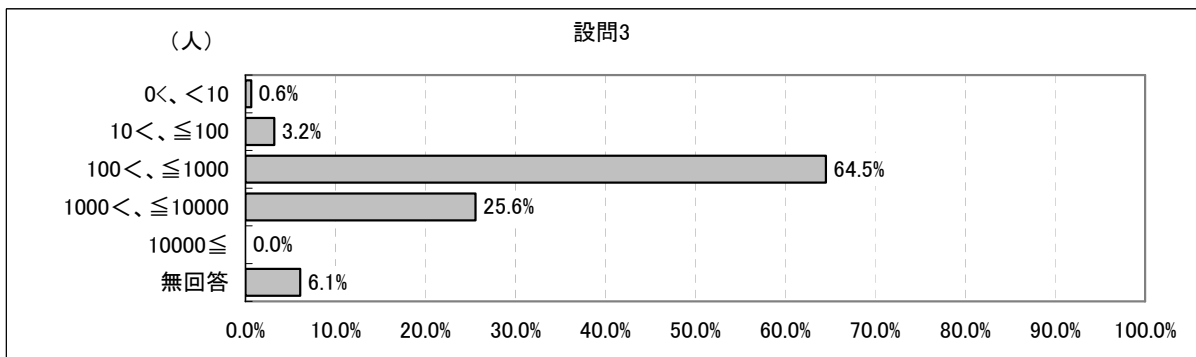


図 5.2-2 従業員数集計結果

【参考 店舗用途集計結果】

設問4 建物の棟数、竣工年および直近の大規模改修年についてご回答ください。

複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

棟数	棟
竣工年	西 年 暦
直近大規模改修年	西 年 暦

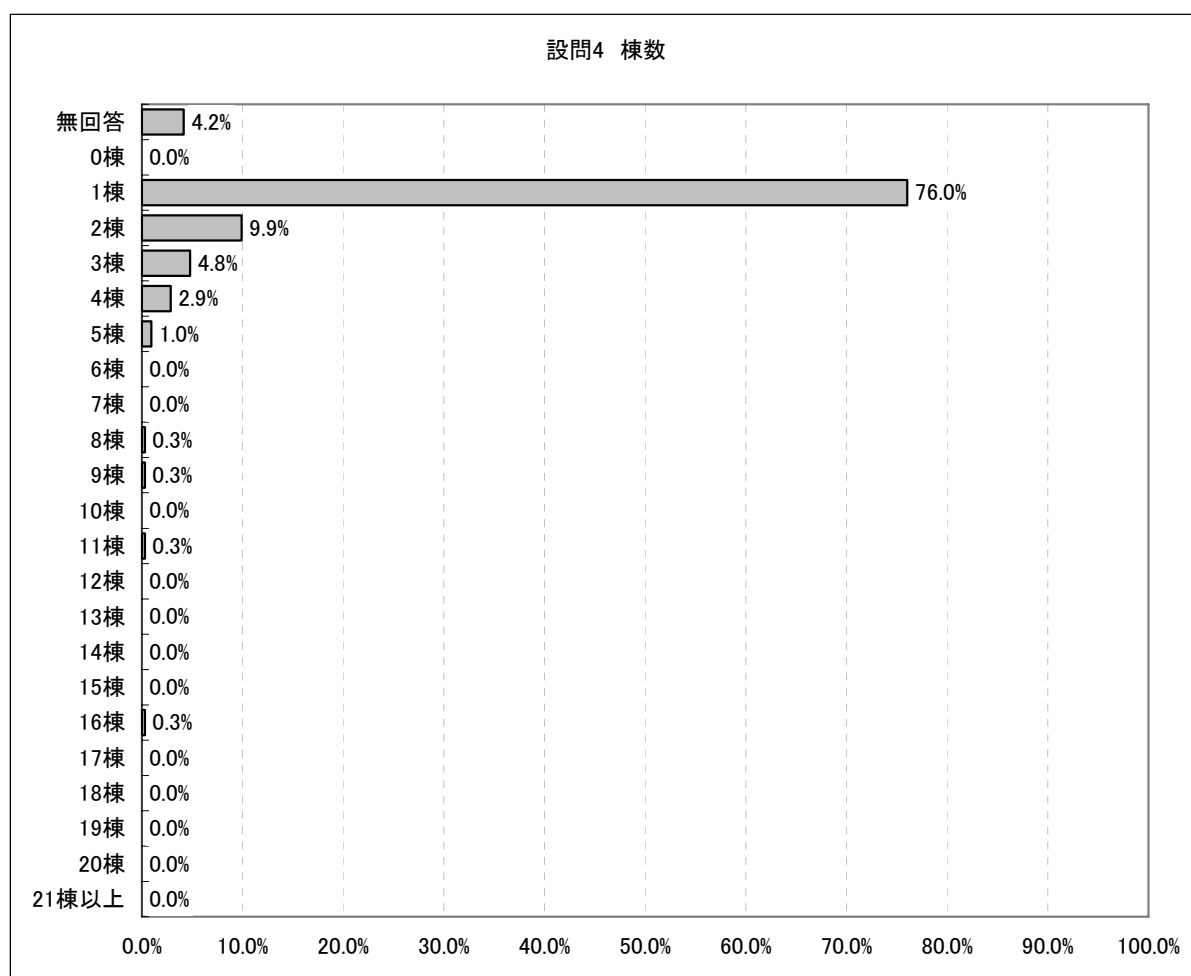


図 5.2-3 棟数集計結果

【参考 店舗用途集計結果】

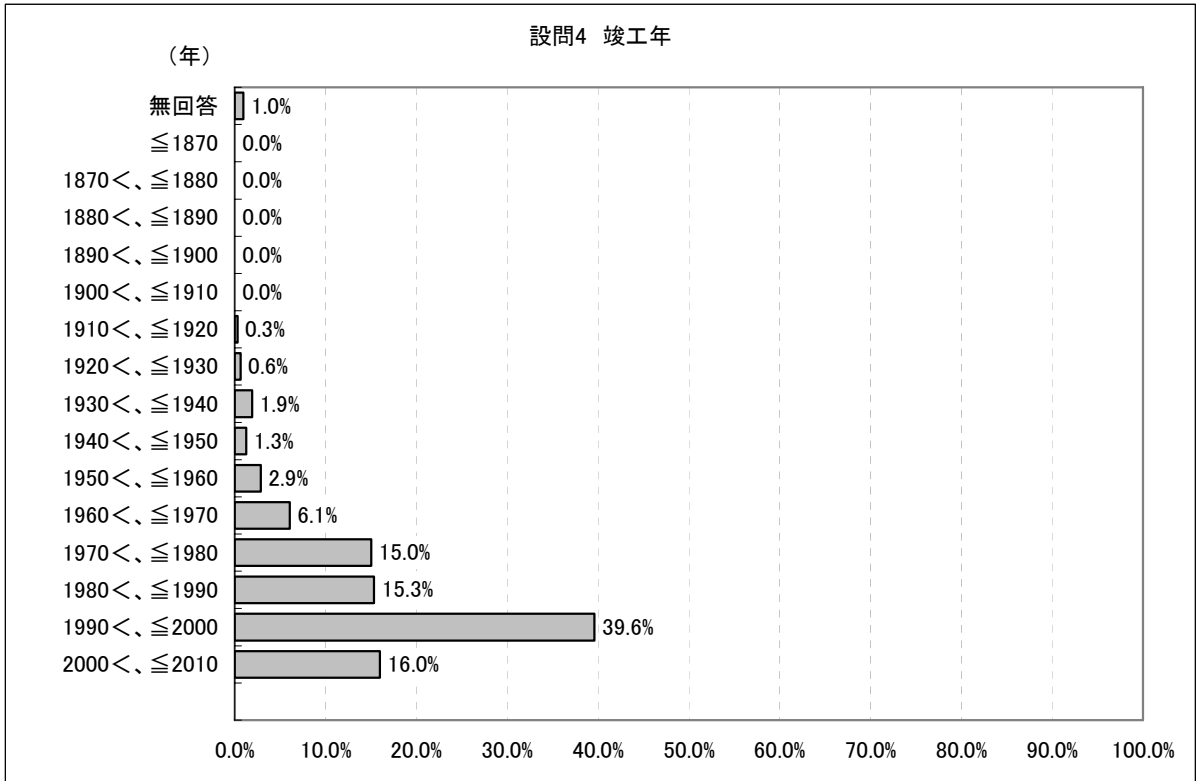


図 5.2-4 竣工年集計結果

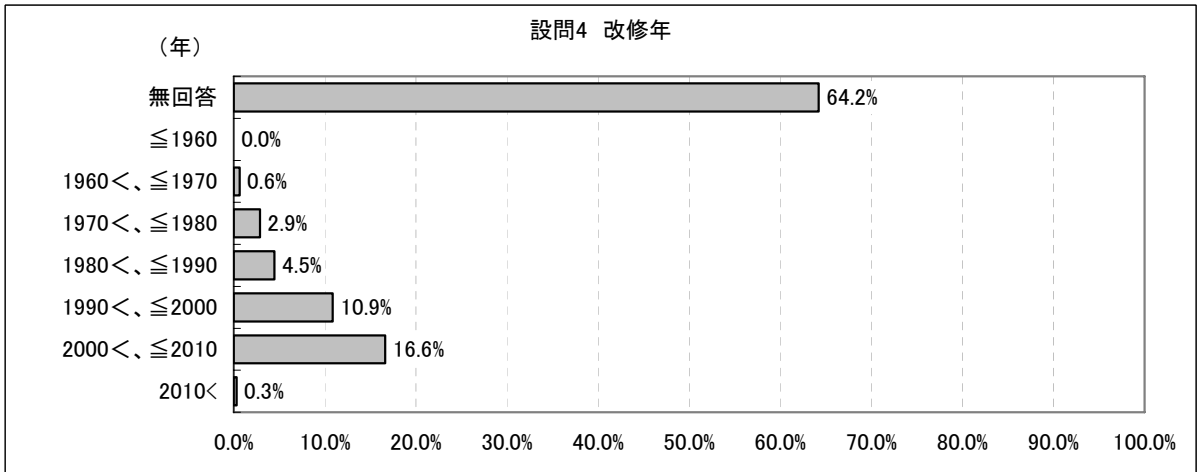


図 5.2-5 改修年集計結果

【参考 店舗用途集計結果】

設問5 貴事業所部分のPAL値について可能であればご回答ください。

複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

1. 分かる

MJ/m²・年※2

→

2. 分からない

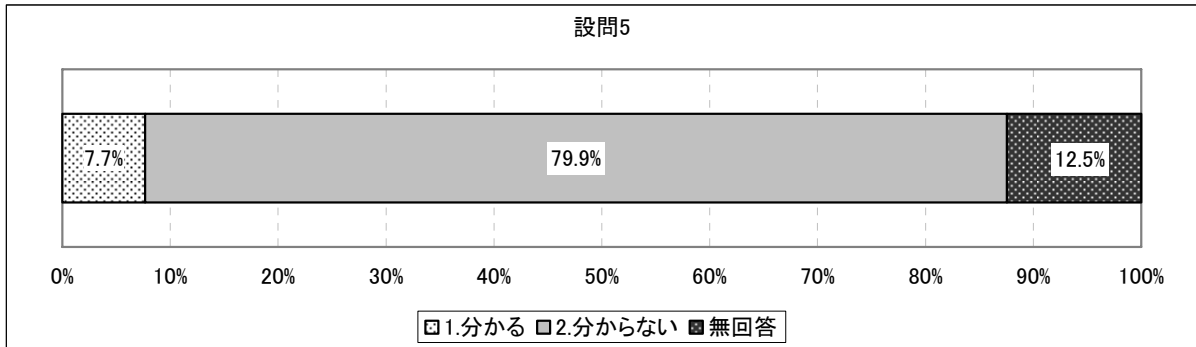


図 5.2-6 PAL 値把握状況

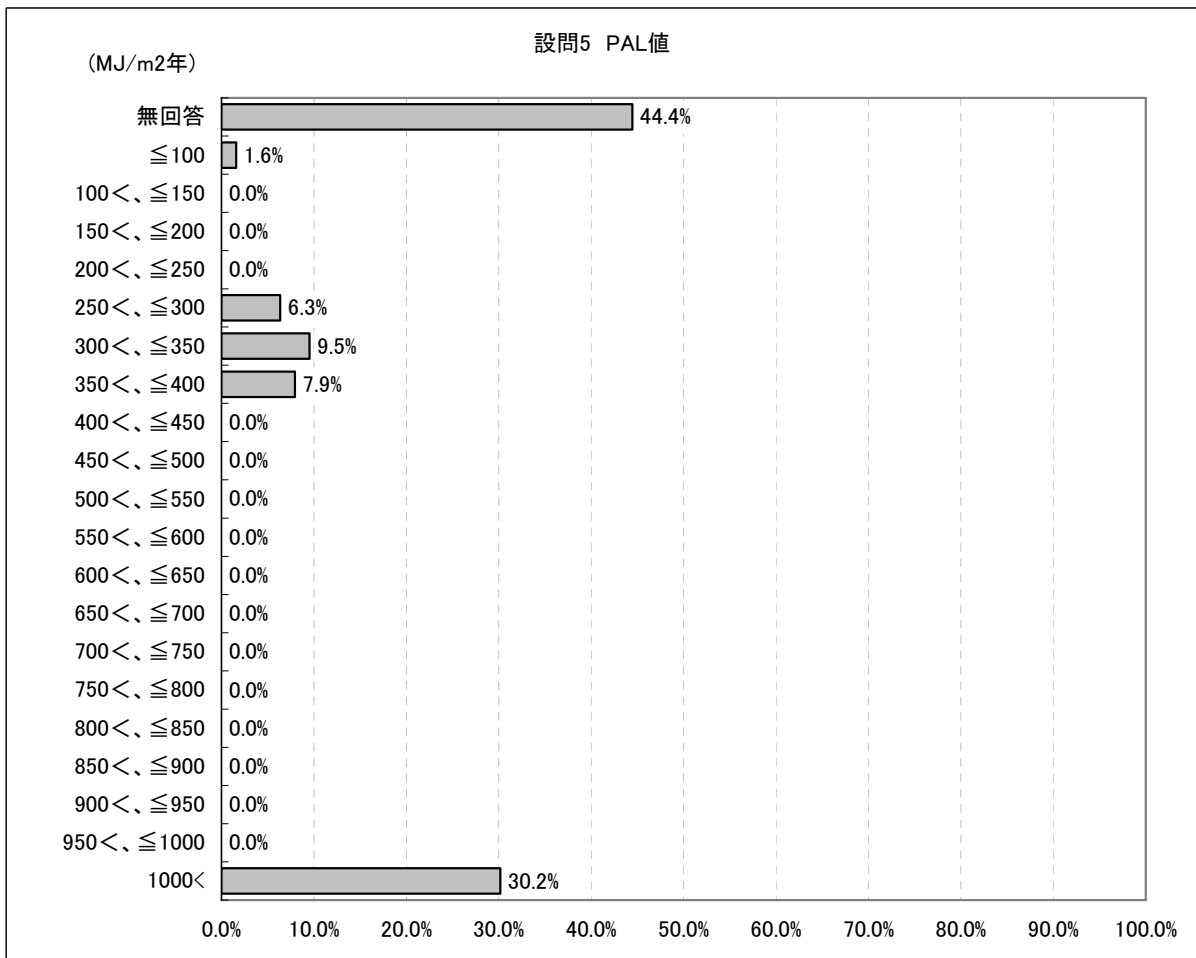


図 5.2-7 P A L 値集計結果（「分かる」と回答したものみの集計）

【参考 店舗用途集計結果】

設問 6 貴事業所建物の熱源設備はどのような方式を採用していますか。当てはまる番号に○をつけてください。複数該当する場合は該当するもの全てに○をつけてください。

1. 中央方式（電動冷凍機、吸収冷凍機等）
2. 個別方式（ガスヒートポンプ、電気式ヒートポンプ等、ビルマルチ方式を含む）
3. 地域熱供給

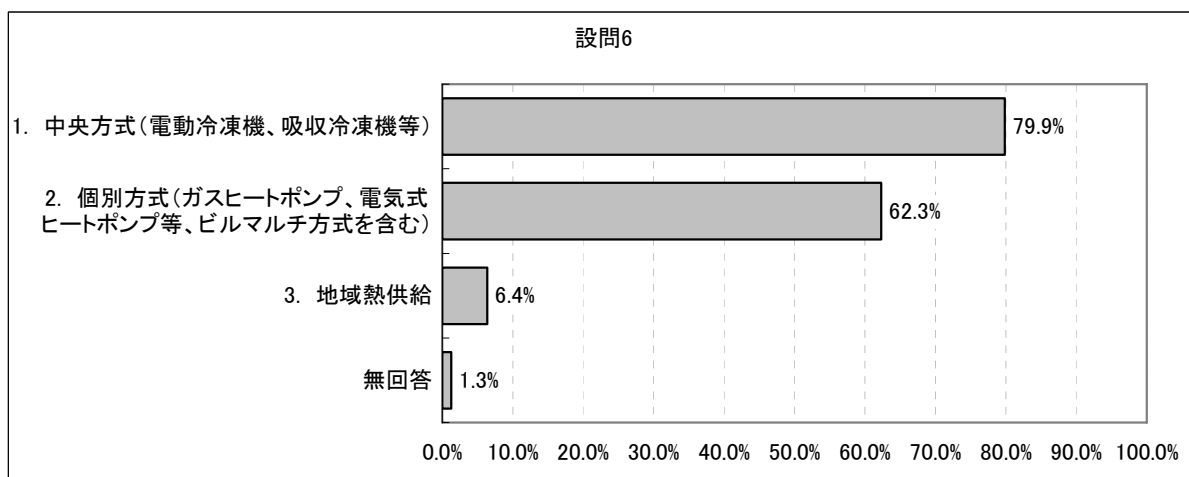


図 5.2-8 熱源設備集計結果

【参考 店舗用途集計結果】

設問 7 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」における排出量の算定対象エネルギーについて、エネルギーの種類によって管理権原の範囲が大きく異なっていますか*。当てはまる方に一つ○をつけてください。

1. 異なっていない 2. 異なっている

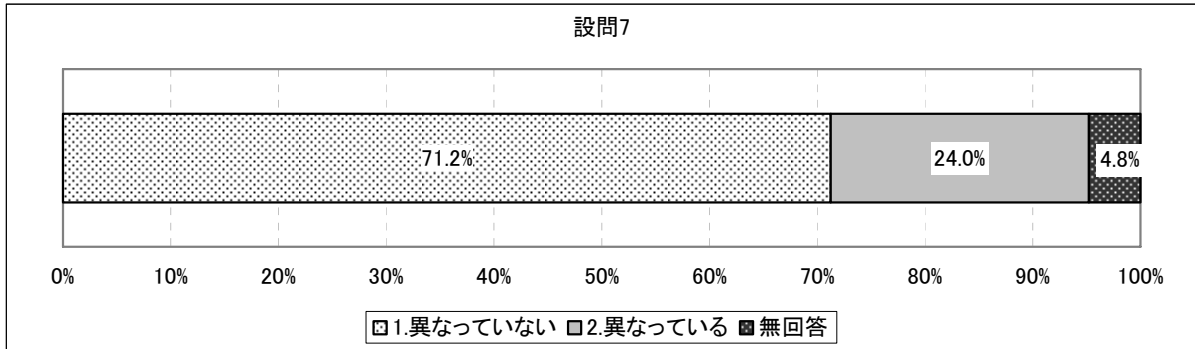


図 5.2-9 エネルギー種別管理権原の範囲の一致状況

設問 8-1 建物全体および「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において昨年度の報告対象範囲である貴事業所部分の延床面積についてご回答ください。

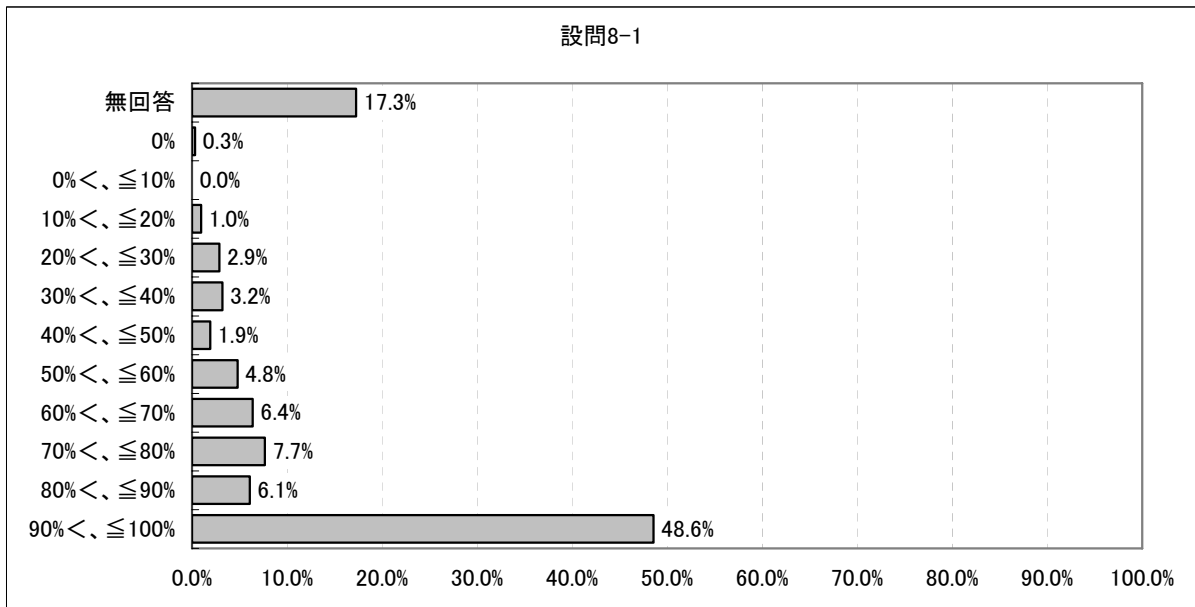


図 5.2-10 「排出報告対象範囲面積 / 建物全体面積」集計結果

【参考 店舗用途集計結果】

設問 8-2 設問 8-1 でご回答いただいた「排出量報告対象範囲」の延床面積の用途別内訳をご回答ください。また、併せて各用途の平成 18 年度の年間稼働時間についてもご回答ください。

①用途割合

表 5.2-1 排出報告対象範囲に占める事務所用途割合

排出報告対象範囲に占める事務所用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	40.3%	45.4%	14.4%

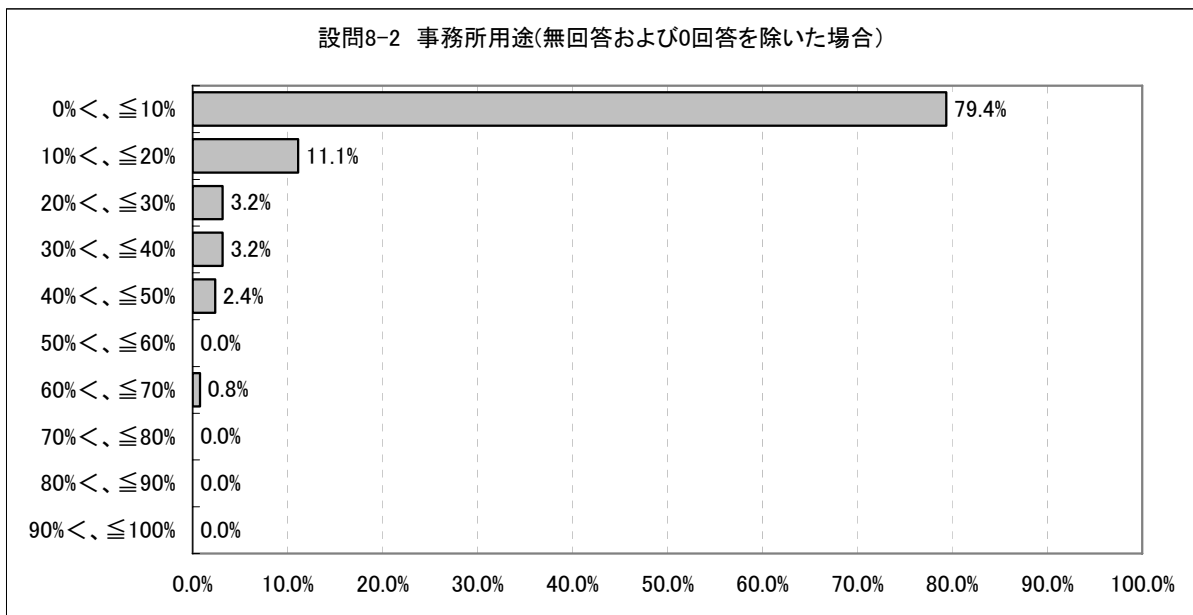


図 5.2-11 排出報告対象範囲に占める事務所用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-2 排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合

排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	1.6%	84.0%	14.4%

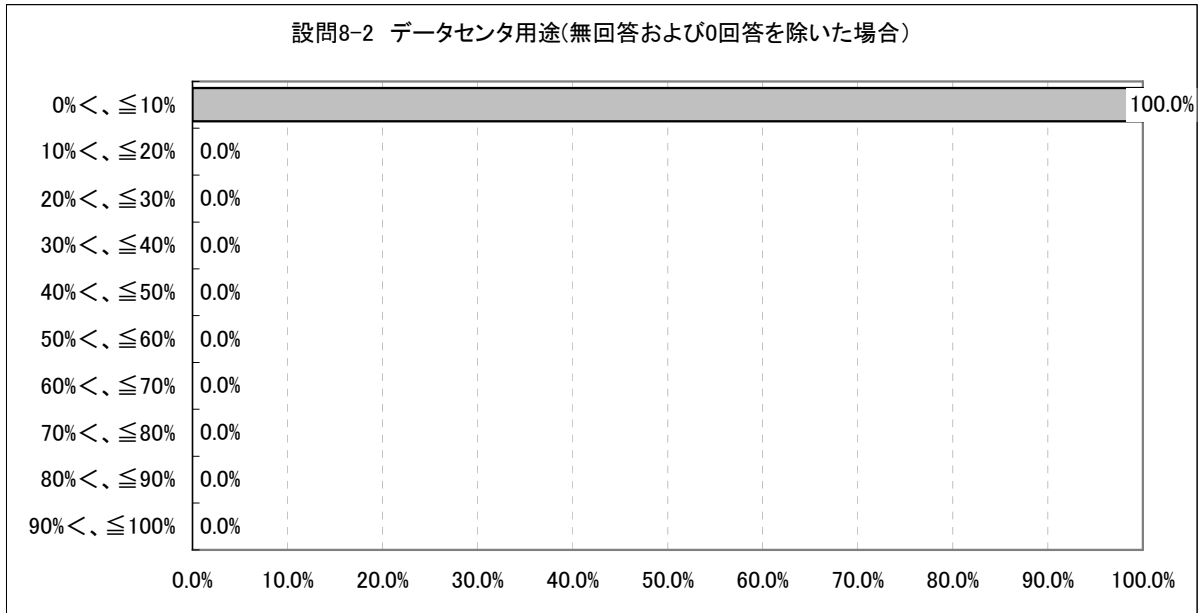


図 5.2-12 排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.2-3 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	46.0%	39.6%	14.4%

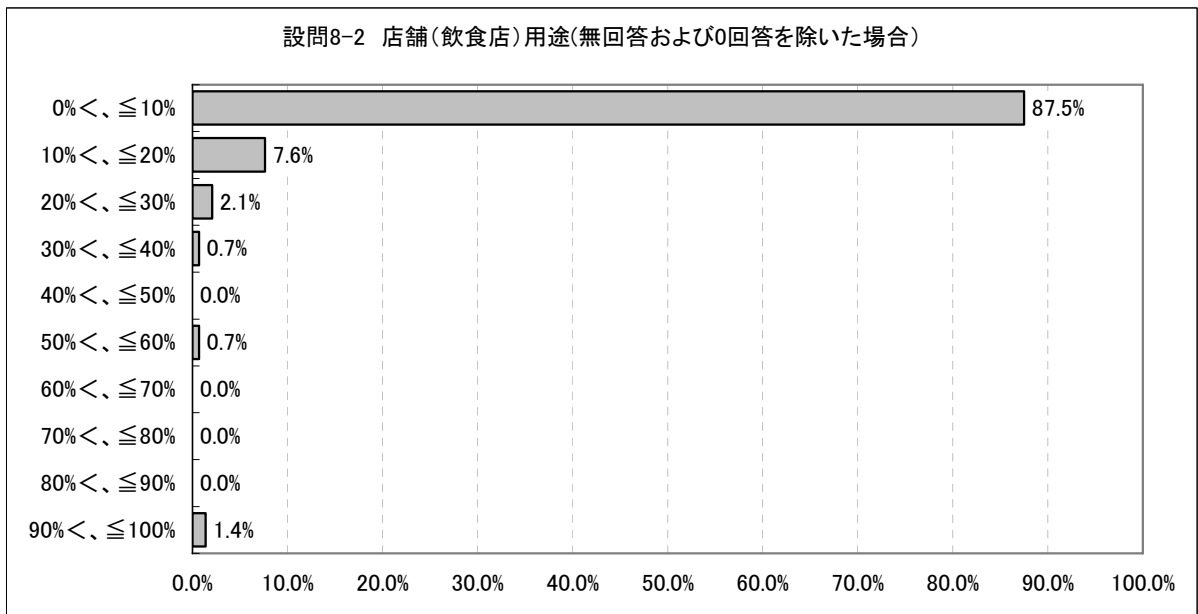


図 5.2-13 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-4 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	76.0%	9.6%	14.4%

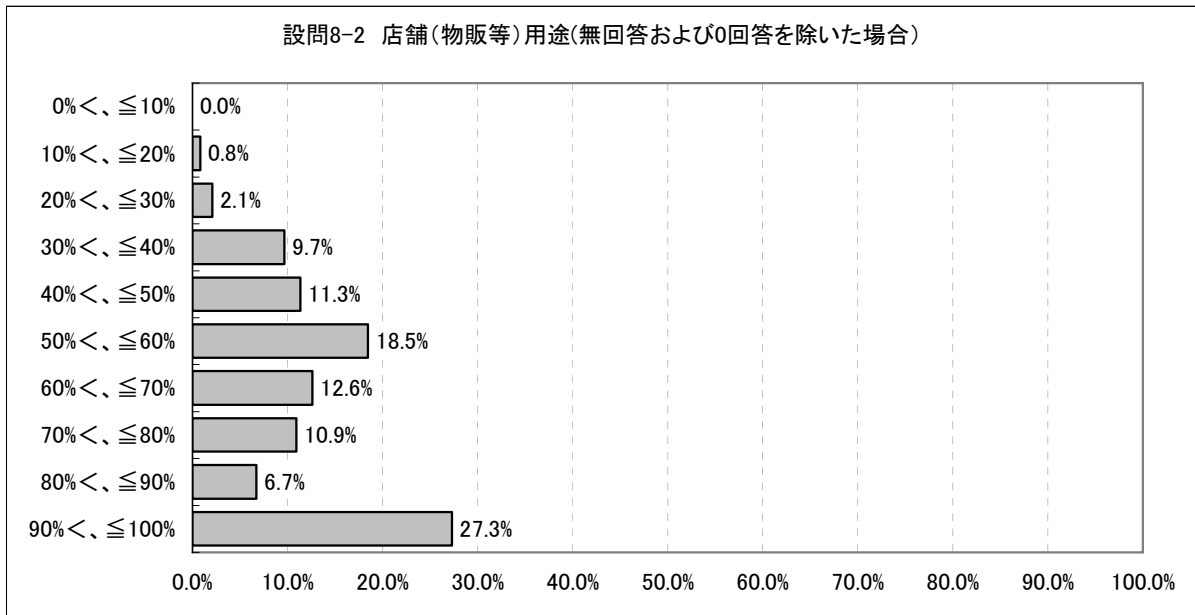


図 5.2-14 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.2-5 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合

排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	1.0%	84.7%	14.4%

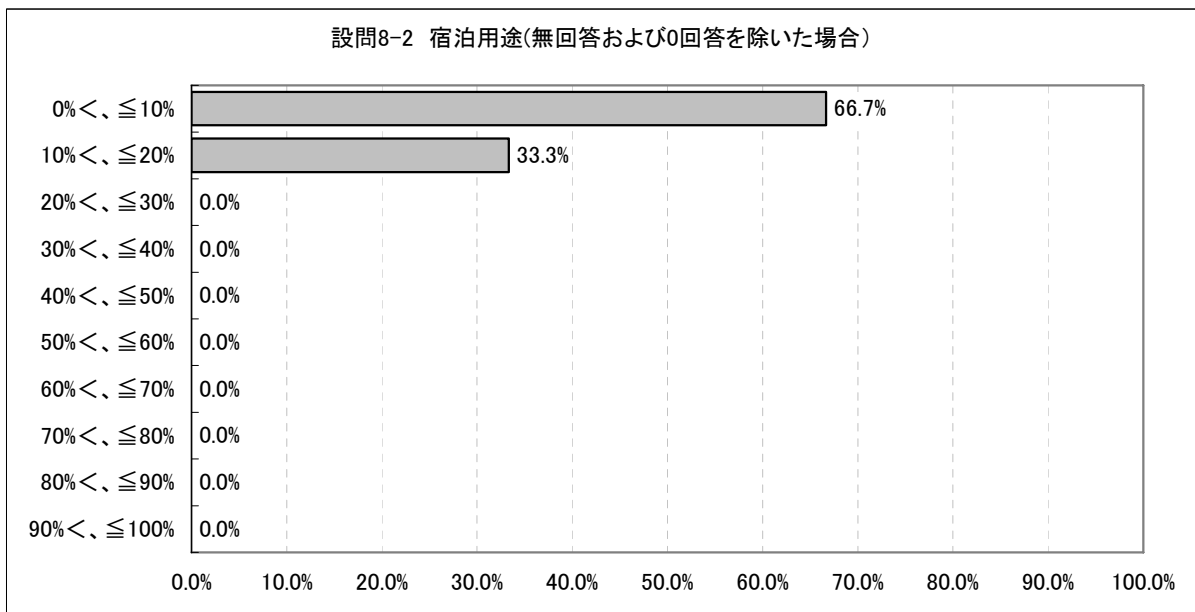


図 5.2-15 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-6 排出報告対象範囲に占める医療用途割合

排出報告対象範囲に占める医療用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	2.2%	83.4%	14.4%

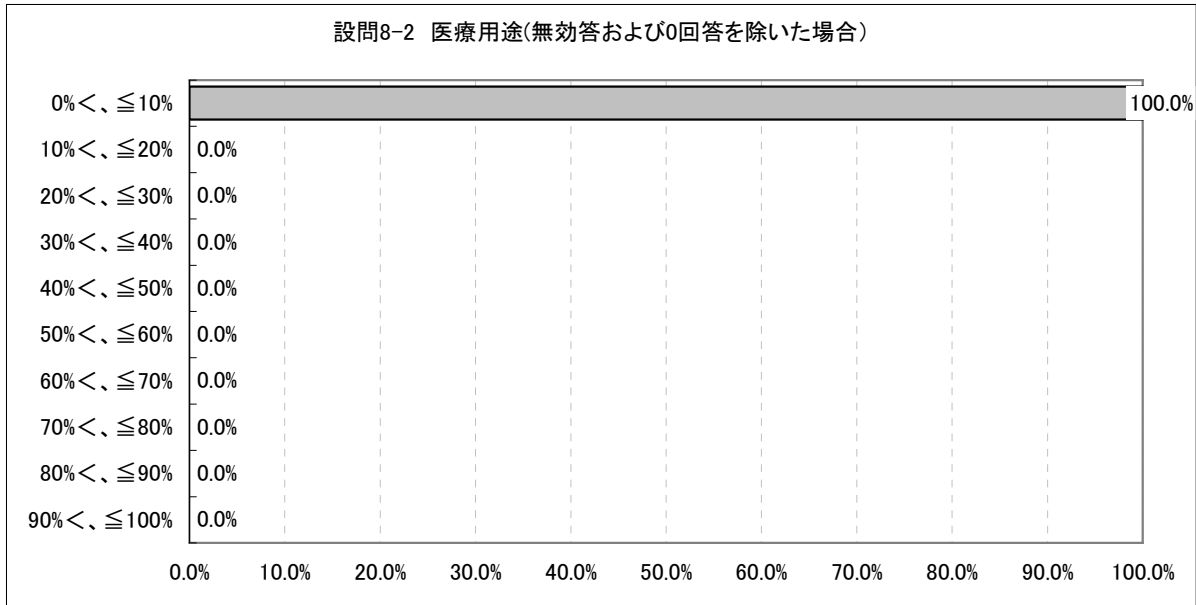


図 5.2-16 排出報告対象範囲に占める医療用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.2-7 排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合

排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	1.6%	84.0%	14.4%

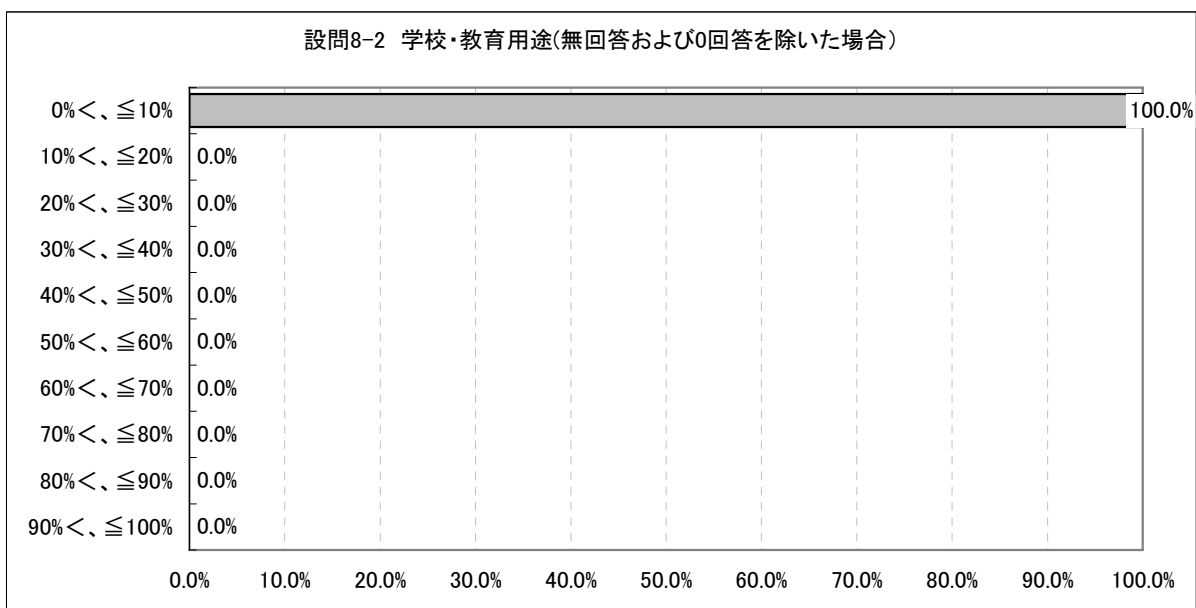


図 5.2-17 排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-8 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合

排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	35.1%	50.5%	14.4%

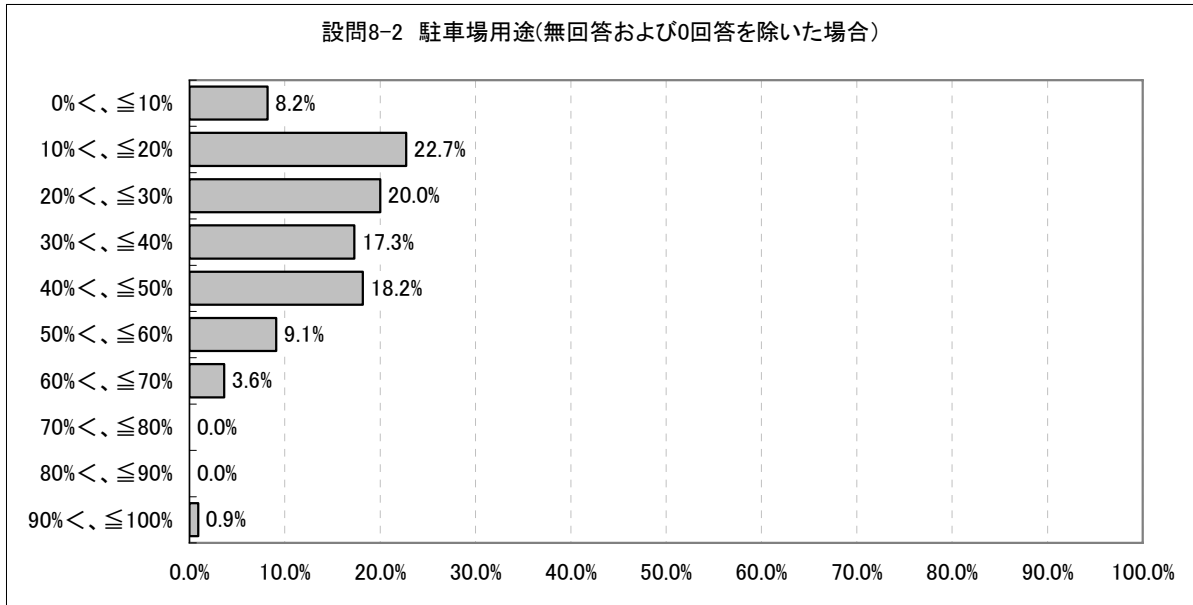


図 5.2-18 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.2-9 排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合

排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合	0%超	0%	無回答
回答割合	3.5%	82.1%	14.4%

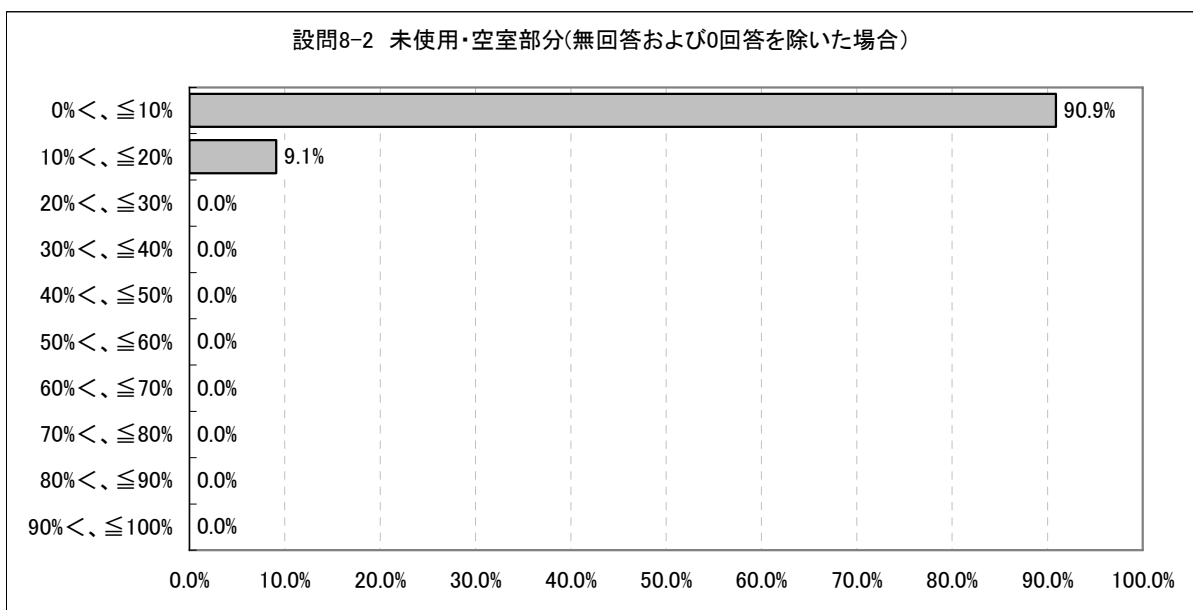


図 5.2-19 排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合（無回答及び0を除く）

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-10 排出報告対象範囲に占めるその他用途割合

排出報告対象範囲に占めるその他用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	39.6%	46.0%	14.4%

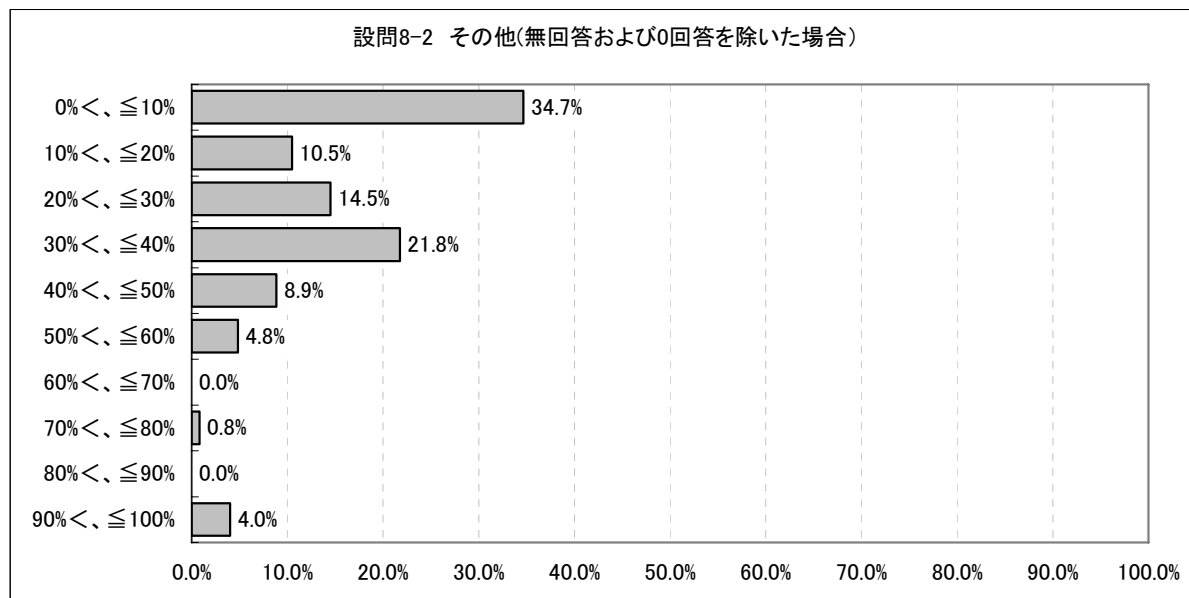


図 5.2-20 排出報告対象範囲に占めるその他用途割合（無回答及び0を除く）

②稼働時間

表 5.2-11 事務所用途の稼働時間

事務所用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	31.9%	0.6%	67.4%

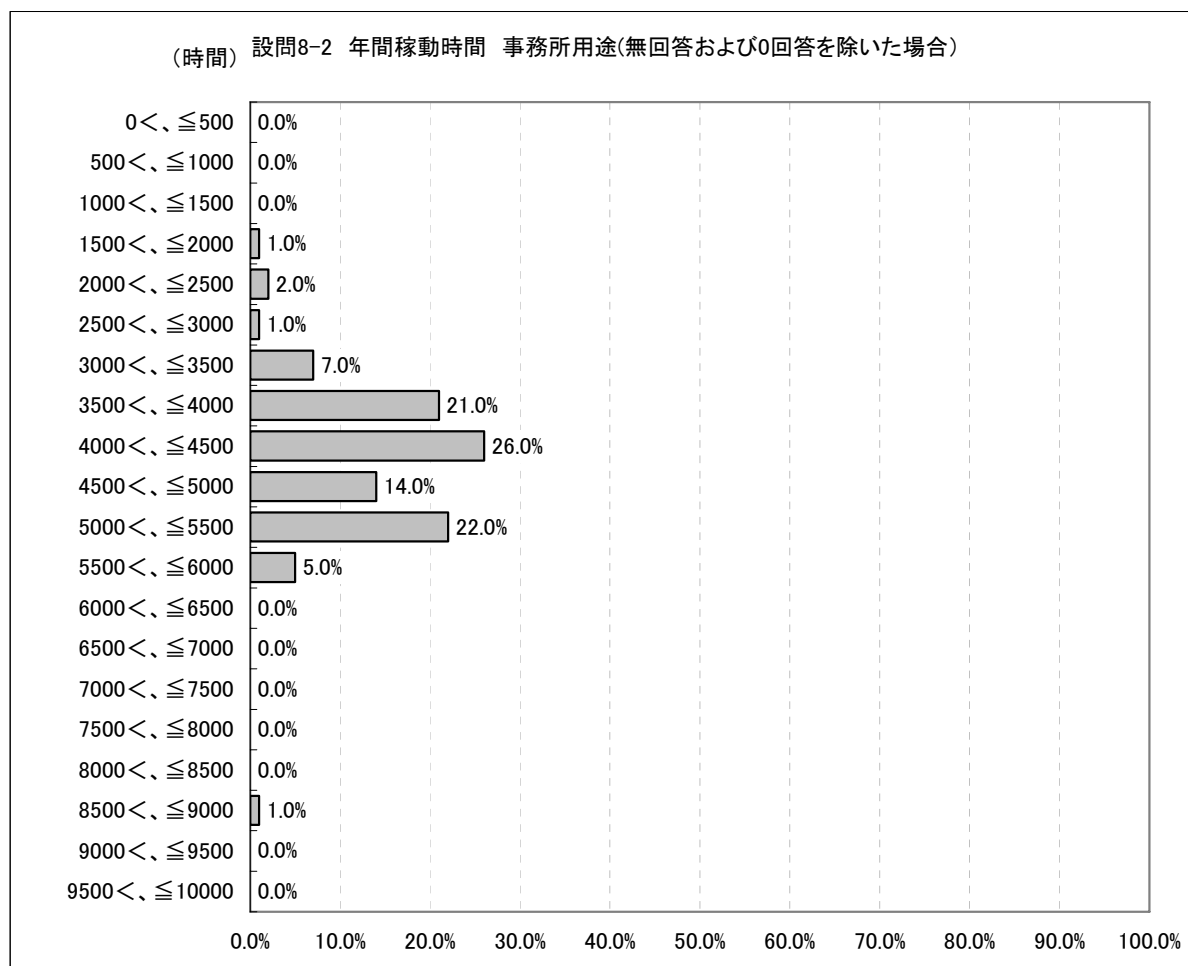


図 5.2-21 事務所用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-12 店舗（飲食店）用途の稼働時間

店舗（飲食店）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	40.3%	0.0%	59.7%

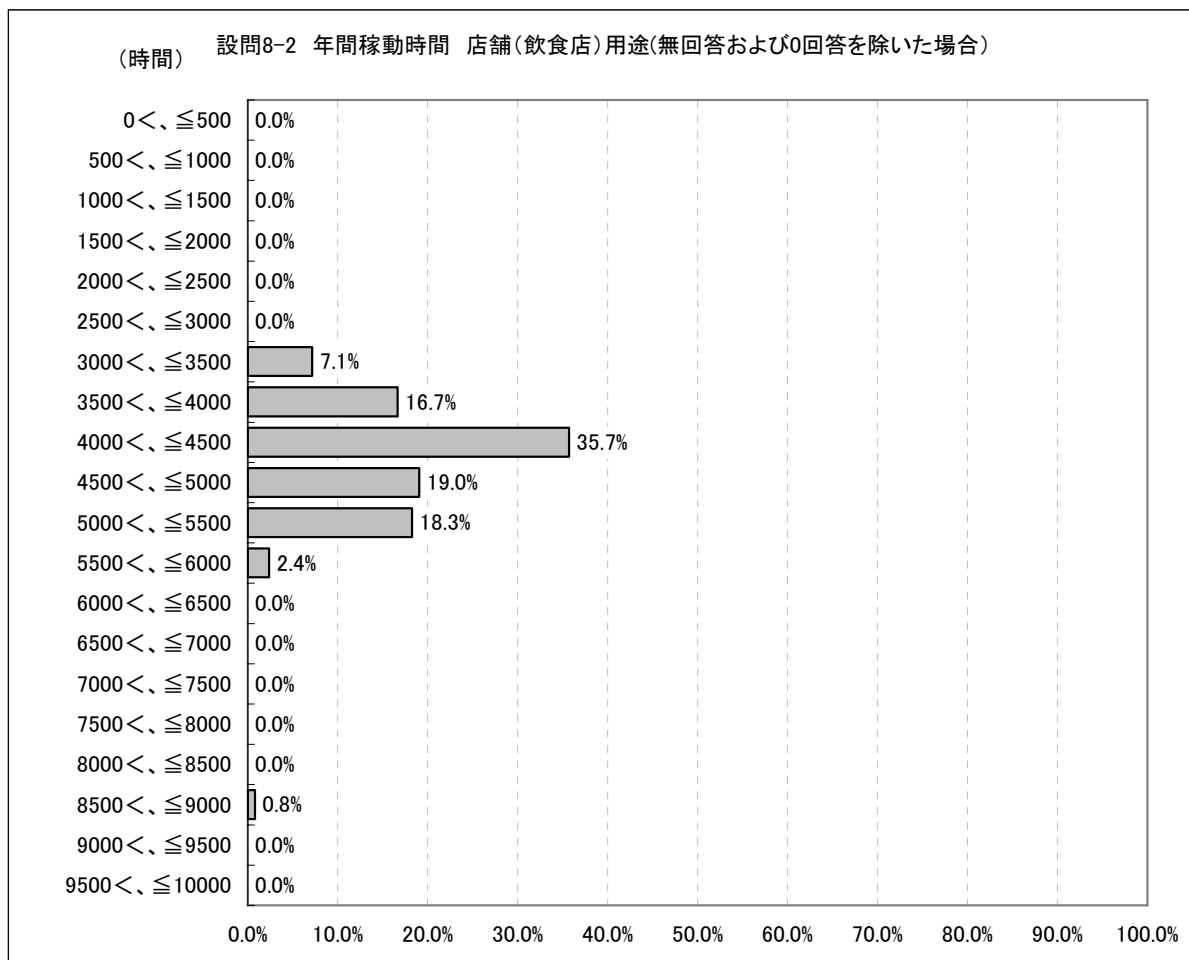


図 5.2-22 店舗（飲食店）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-13 店舗（物販）用途の稼働時間

店舗（物販）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	71.9%	0.0%	28.1%

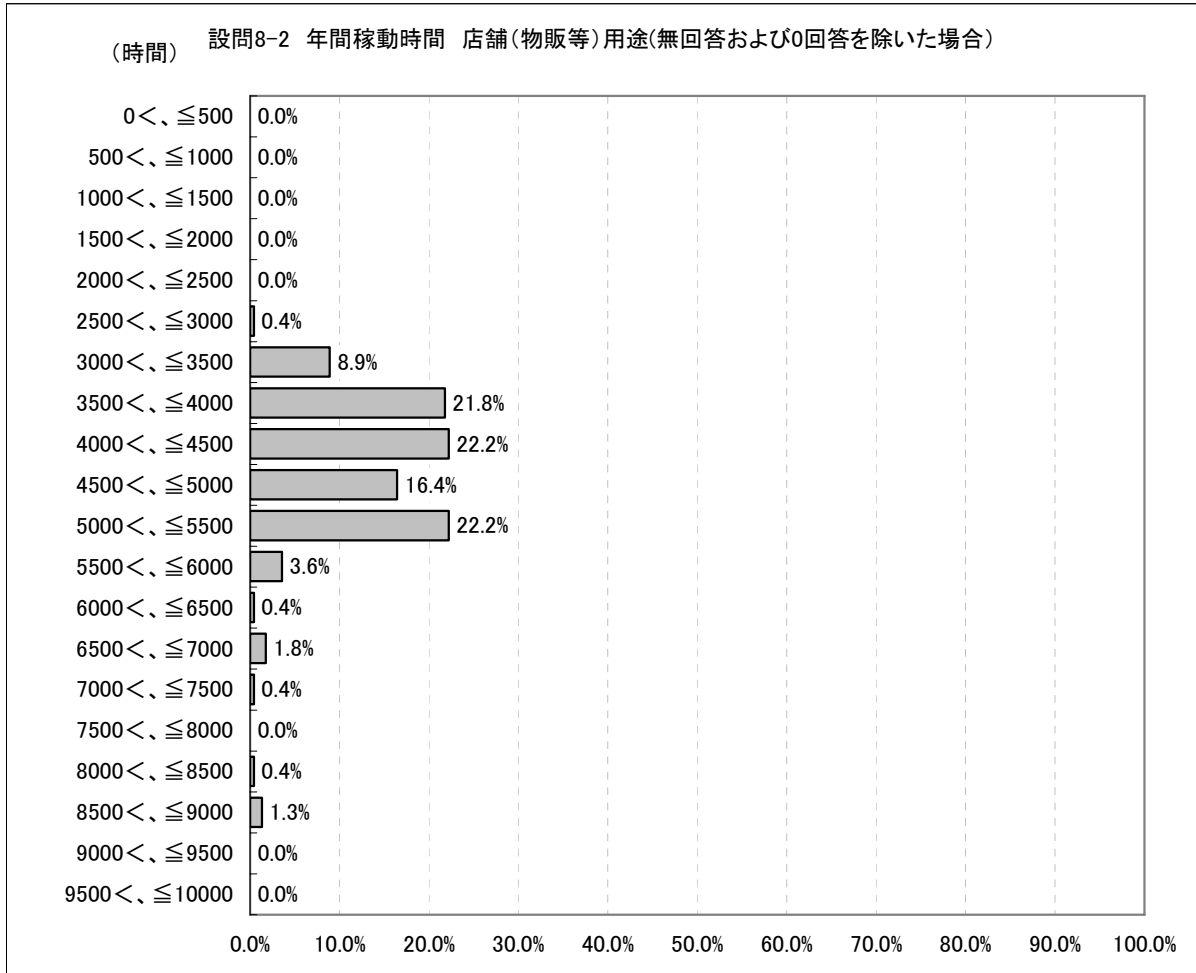


図 5.2-23 店舗（物販）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

表 5.2-14 宿泊用途の稼働時間

宿泊用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	1.3%	2.2%	96.5%

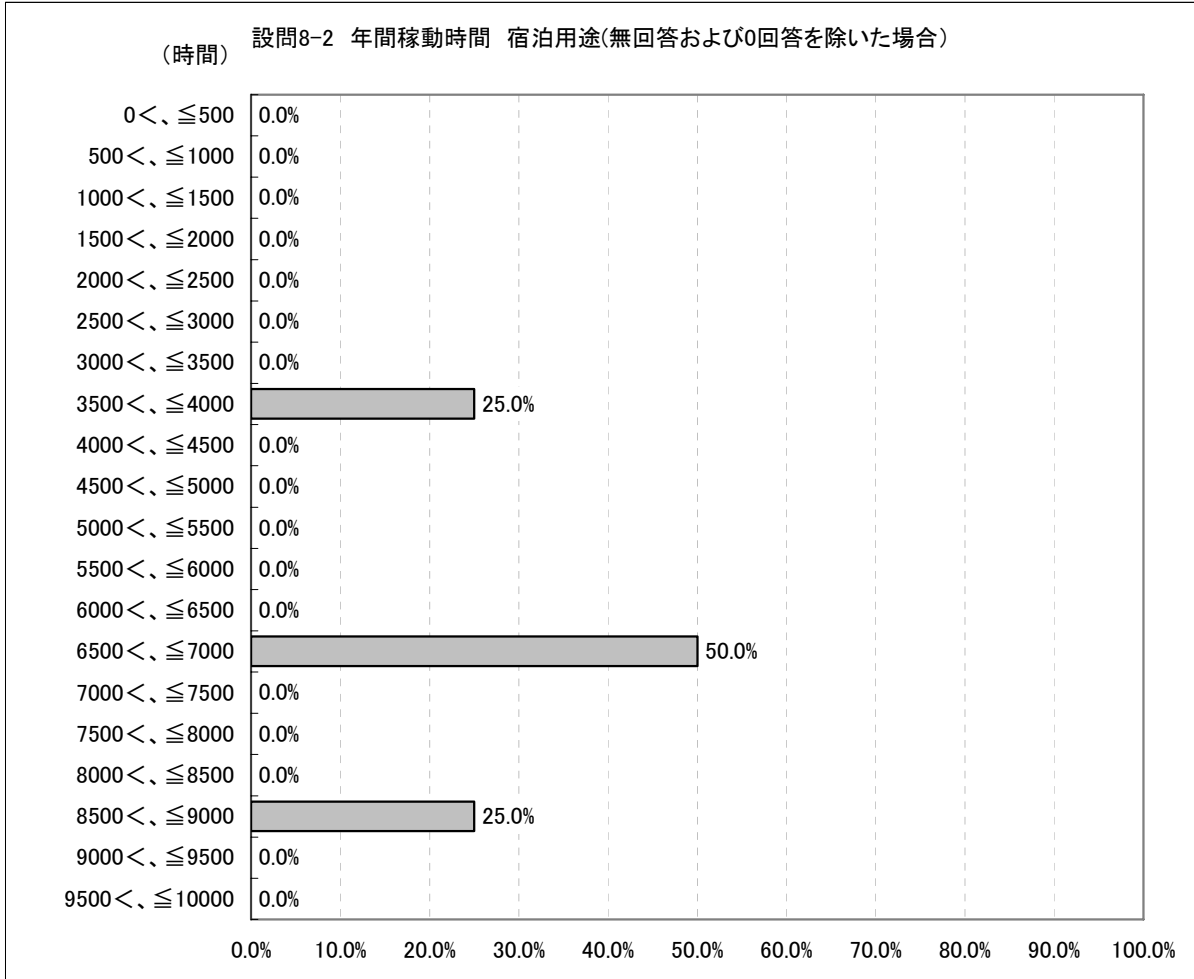


図 5.2-24 宿泊用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.2-15 医療用途の稼働時間

医療用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	2.9%	1.3%	95.8%

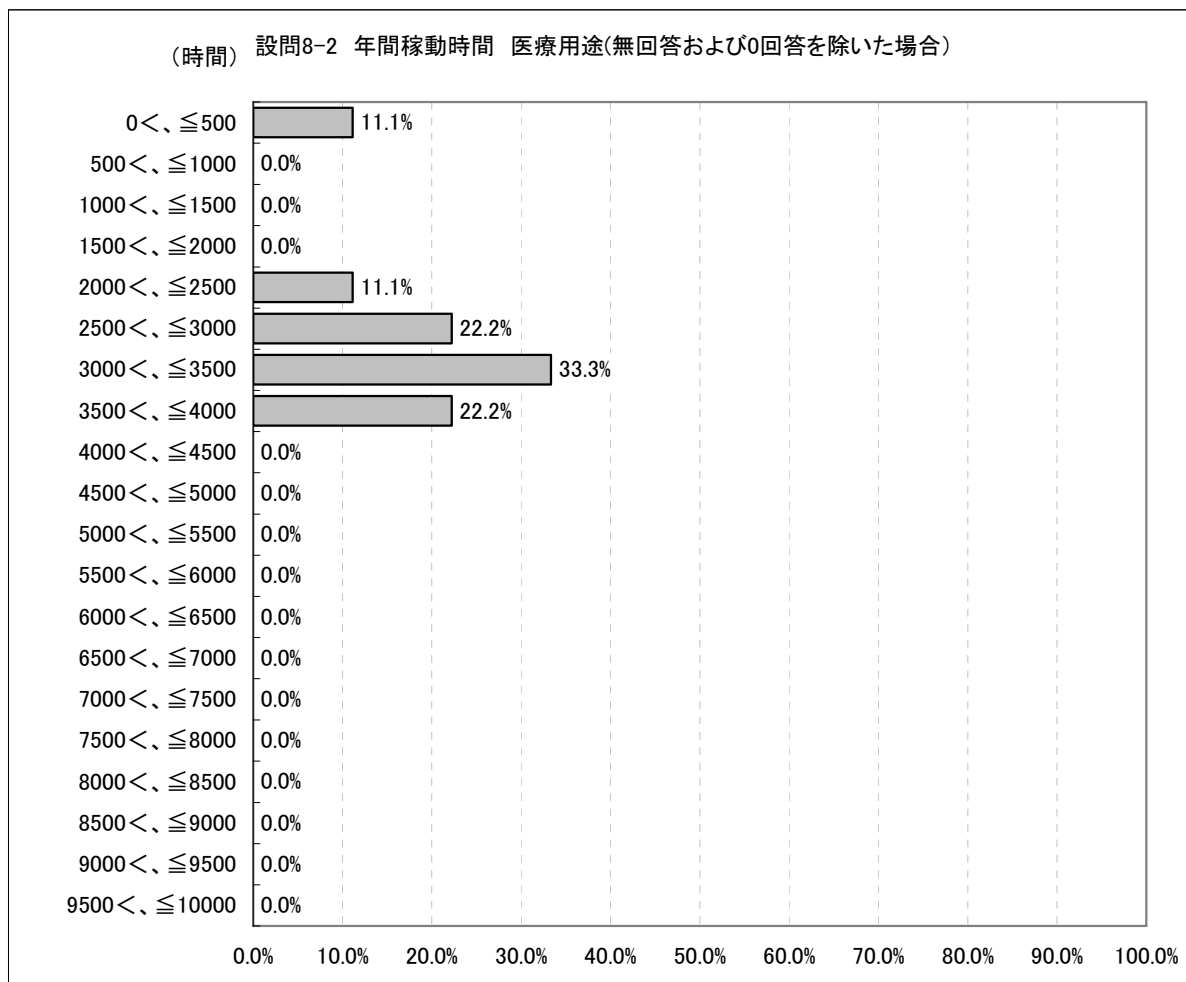


図 5.2-25 医療用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-16 学校・教育用途の稼働時間

学校・教育用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	1.9%	1.9%	96.2%

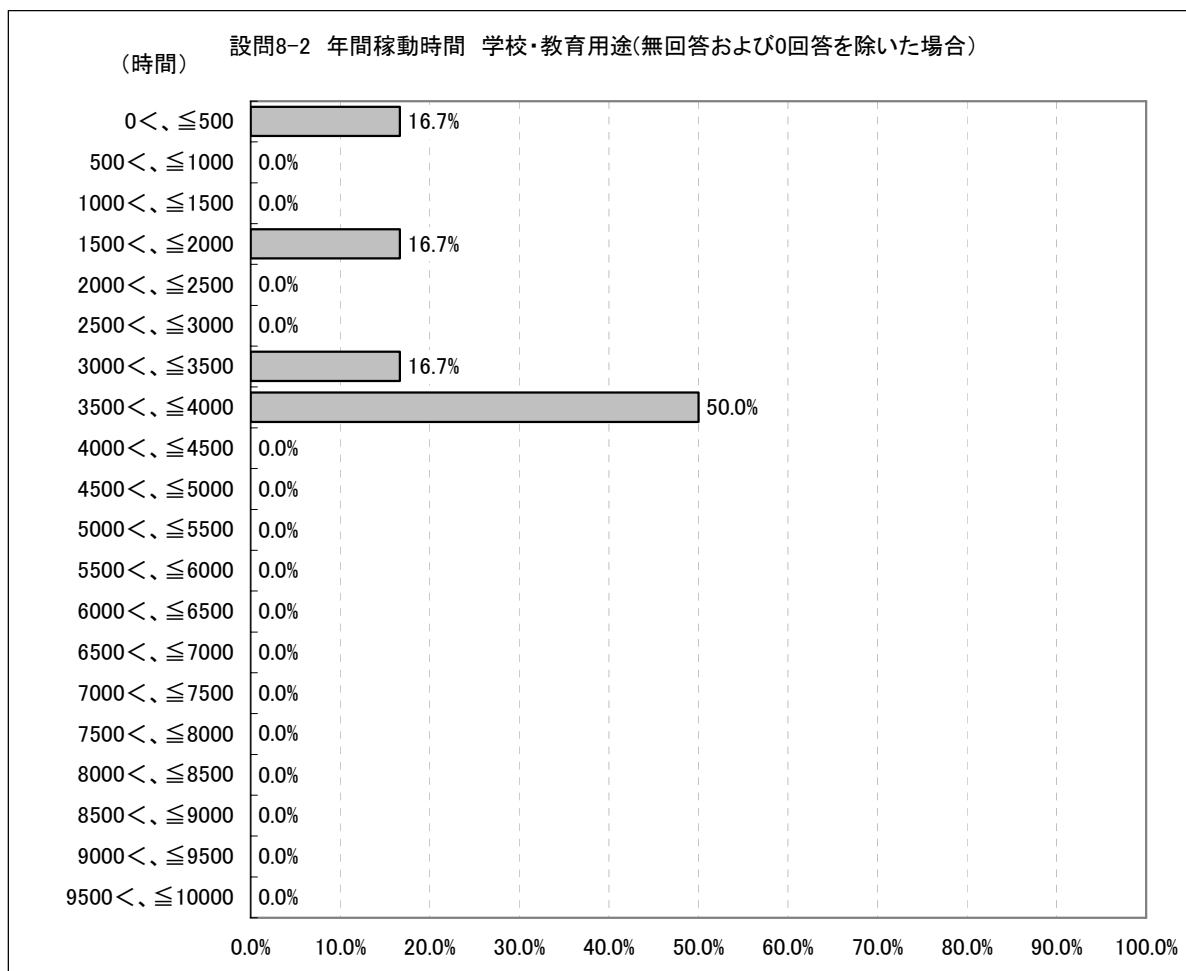


図 5.2-26 学校・教育用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-17 その他用途の稼働時間

その他用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	24.6%	1.3%	74.1%

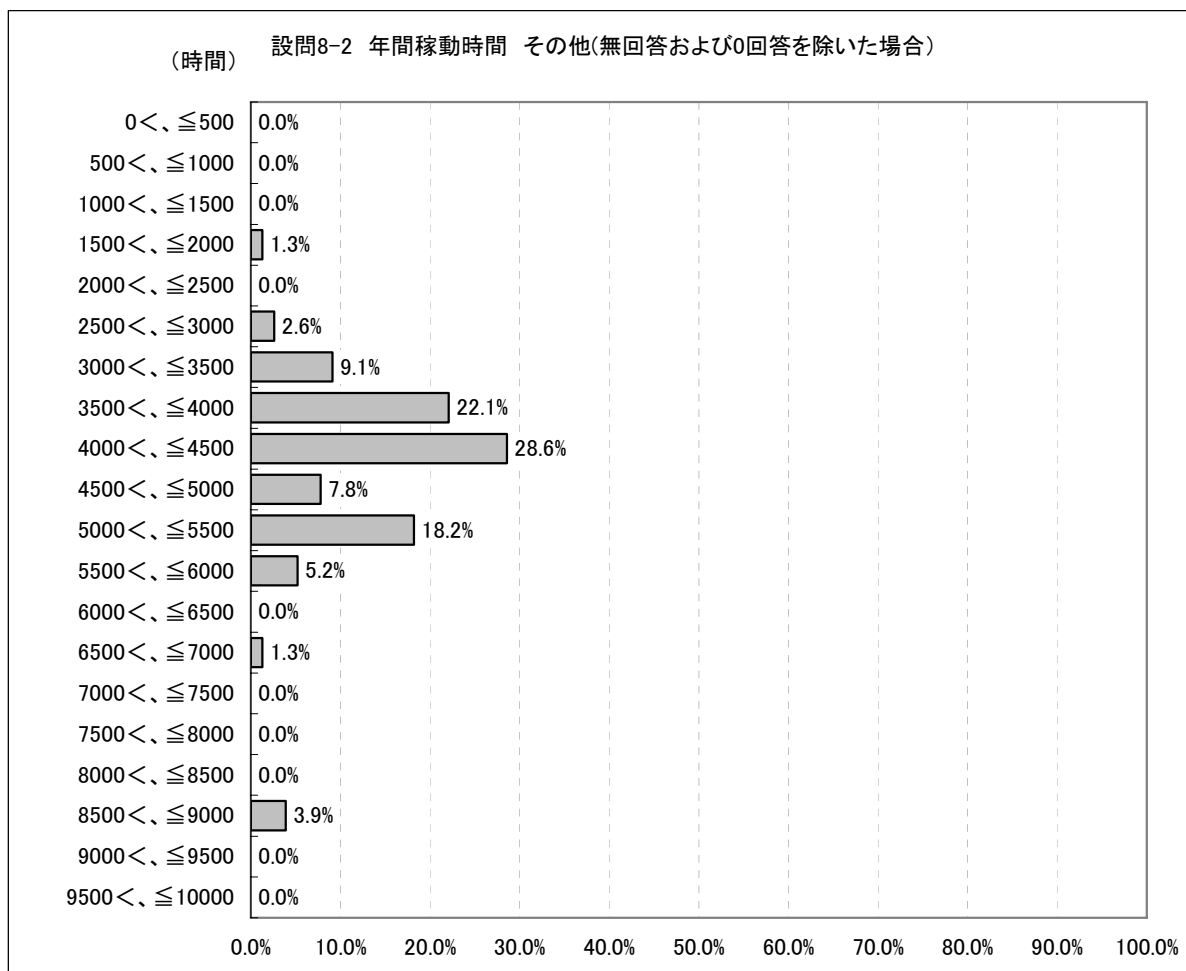


図 5.2-27 その他用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

【参考 店舗用途集計結果】

設問 9 貴事業所が以下の業種に該当する場合のみ、「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において報告した貴事業所範囲の、平成 18 年度の以下の数値をご回答ください。

		百 万	十 万	万	千	百	十	一	
医療業	外来患者数								人／月
	病床数								床
宿泊業	客室数								室
学校教育	学生・生徒数								人

表 5.2-18 外来患者数 (人／月)

外来患者数	0 人超	0 人	無回答
回答割合	0.0%	0.3 %	99.7%

表 5.2-19 病床数 (床)

病床数	0 床超	0 床	無回答
回答割合	0.0%	0.3 %	99.7%

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-20 客室数 (室)

客室数	0室超	0室	無回答
回答割合	0.6%	0.3%	99.0%

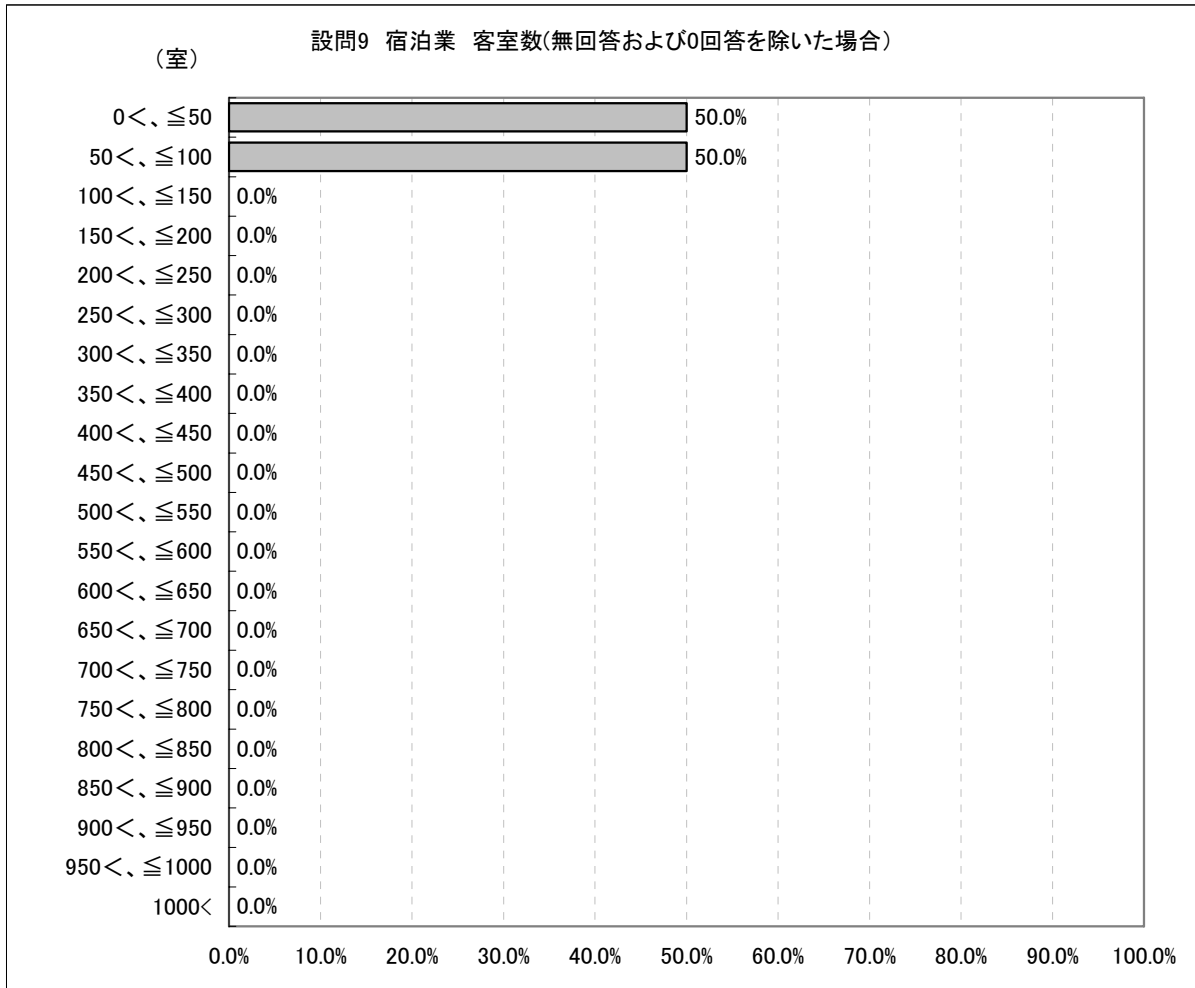


図 5.2-28 客室数 (無回答及び0を除く)

表 5.2-21 学生・生徒数 (人)

学生・生徒数	0人超	0人	無回答
回答割合	0.0%	0.3%	99.7%

【参考 店舗用途集計結果】

設問 10 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において平成 19 年度に報告したCO₂排出量（平成 18 年度実績）について、購入電力による排出割合はどの程度ですか。またその際に使用した電気の排出係数はいくつですか。下表にご回答ください。

CO ₂ 排出量全体に占める電力分	%
算定に用いた電力の排出係数	t-CO ₂ /kWh

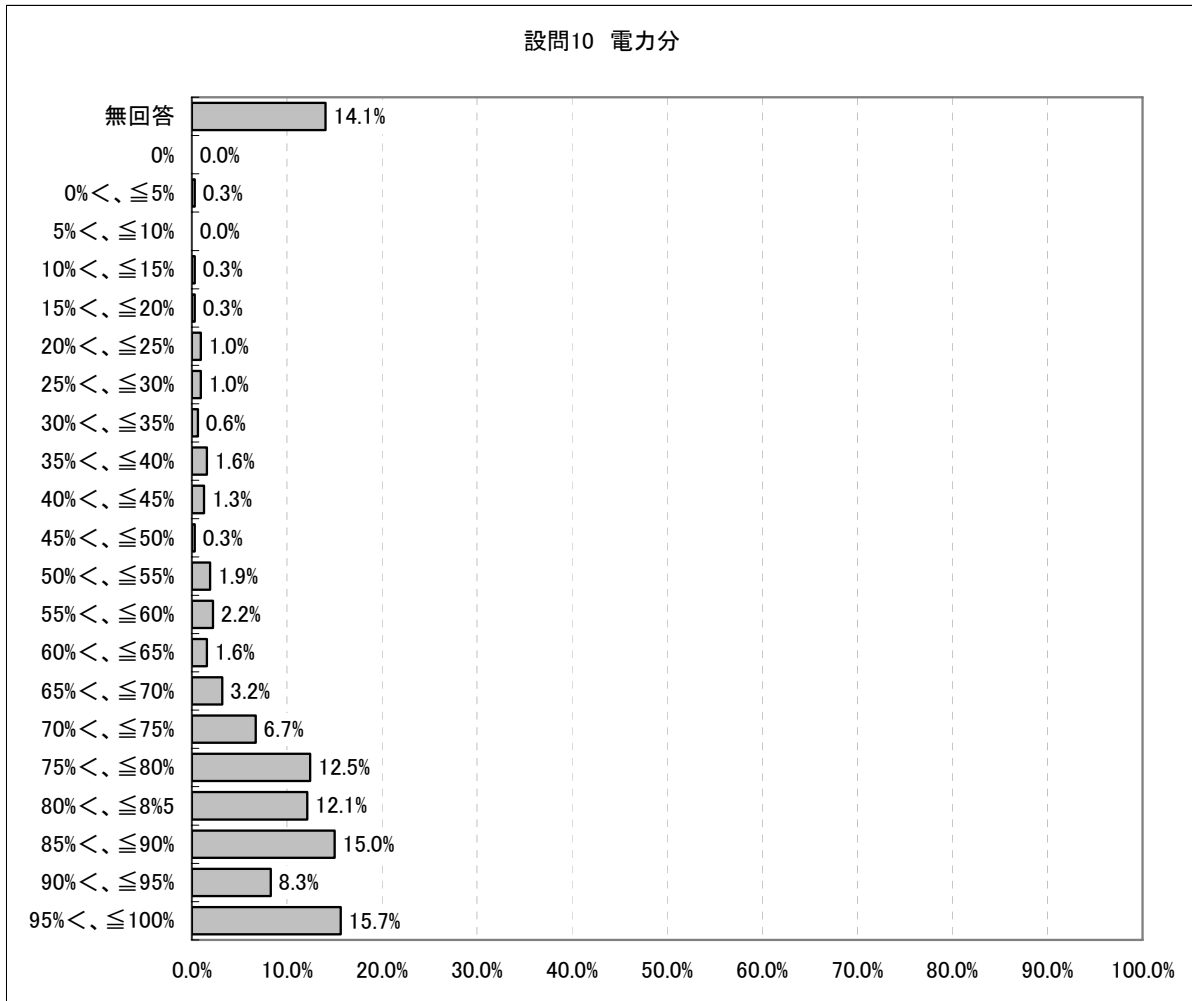


図 5.2-29 CO₂ 排出量全体に占める電力割合

【参考 店舗用途集計結果】

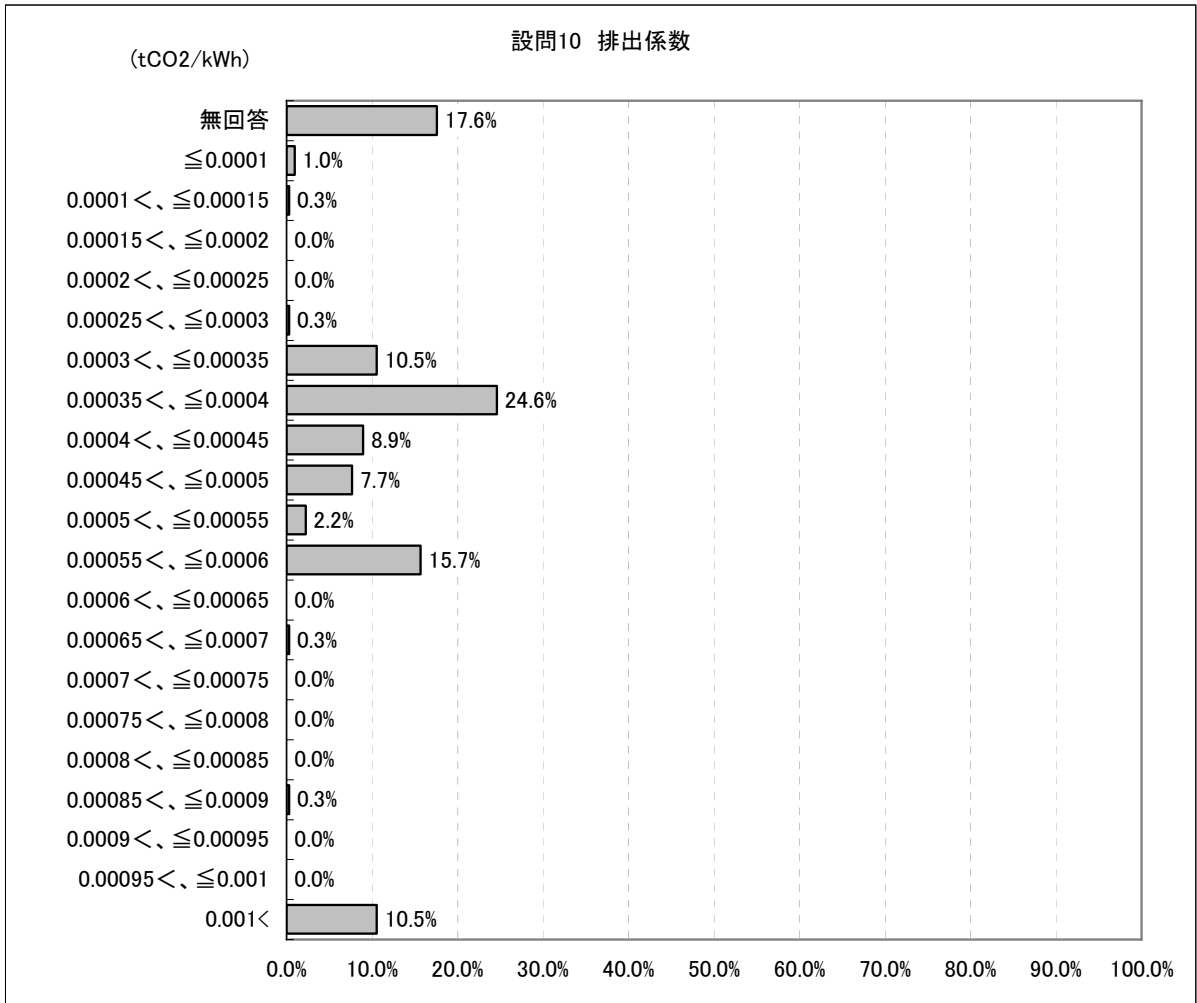


図 5.2-30 電力排出係数集計結果

【参考 店舗用途集計結果】

設問 11 CO₂ 排出削減対策について、貴事業所における実施状況として最も適切な番号に一つずつ○をつけてください。なお、「新エネルギー対策」については、解答欄に記された単位に合わせて、導入規模についてご回答下さい。

表 5.2-22 太陽光発電設備の導入

太陽光発電設備の導入	0kW 超	0kW	無回答
回答割合	1.3%	15.7%	83.1%

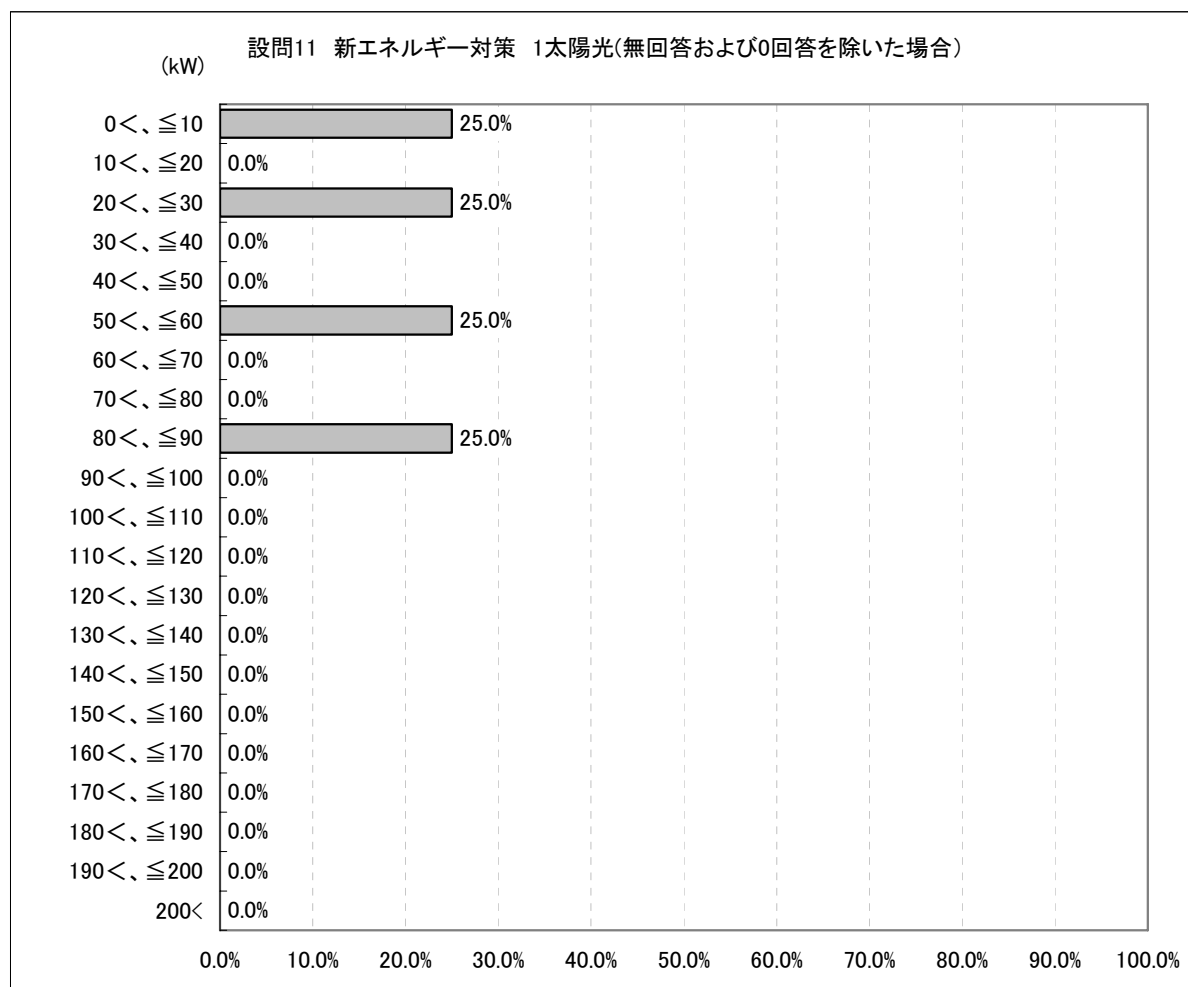


図 5.2-31 太陽光発電設備の導入状況（無回答及び0を除く）

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-23 太陽熱利用設備の導入

太陽熱利用設備の導入	0 m ² 超	0 m ²	無回答
回答割合	0.3%	15.7%	84.0%

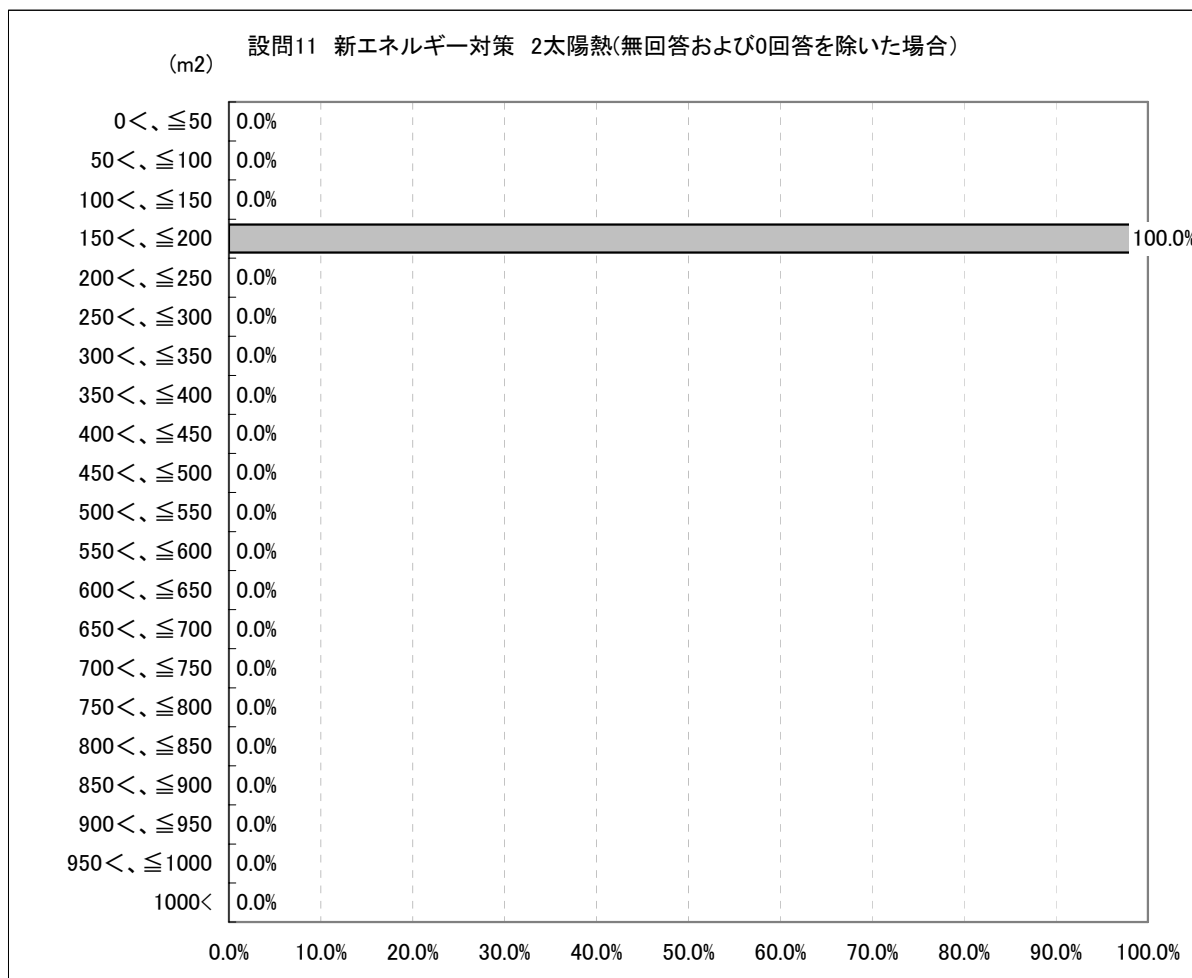


図 5.2-32 太陽熱利用設備の導入状況（無回答及び0を除く）

【参考 店舗用途集計結果】

表 5.2-24 コージェネレーションの導入

	0kW 超	0kW	無回答
回答割合	7.7%	14.4%	78.0%

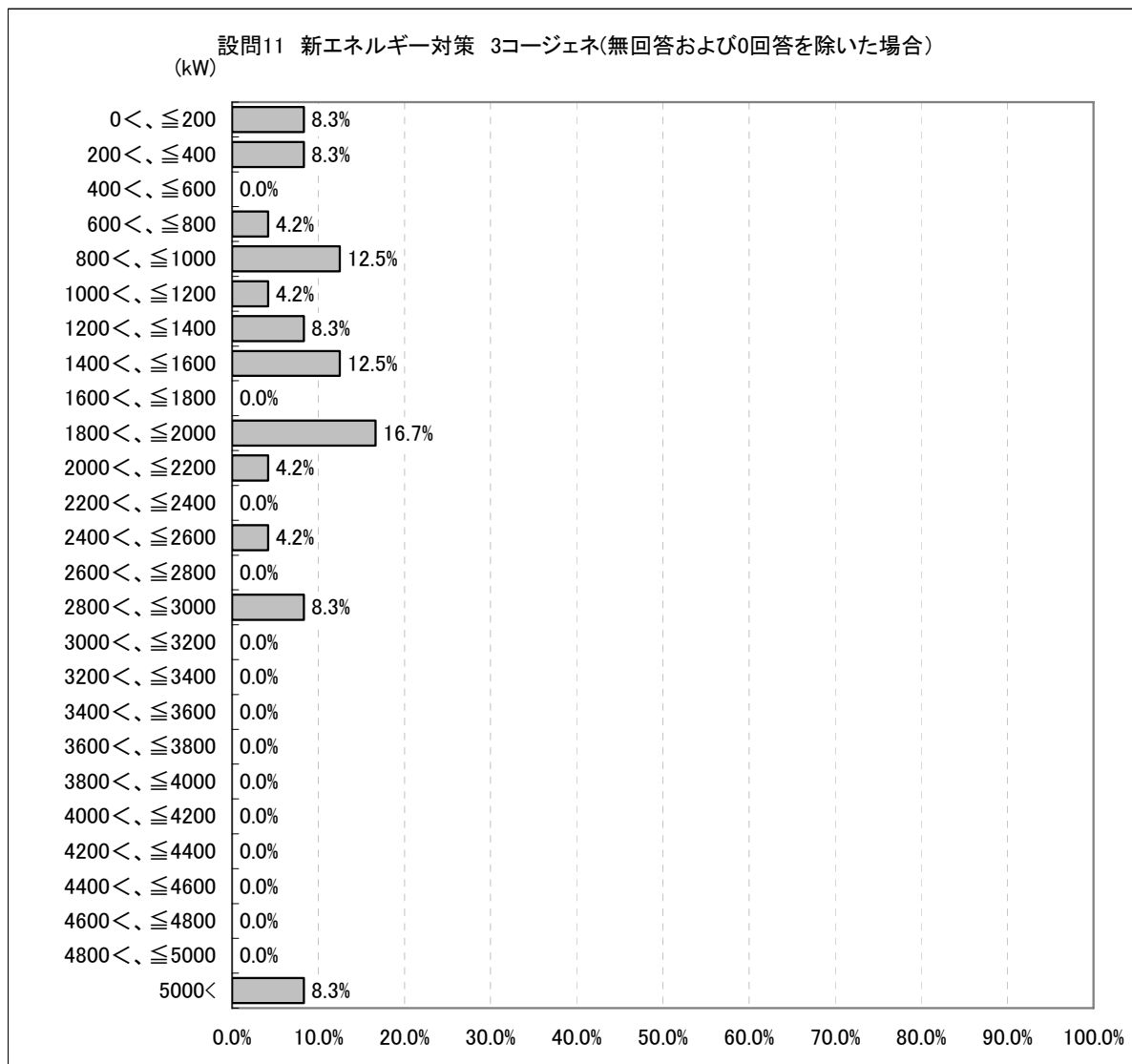


図 5.2-33 コージェネレーションの導入状況（無回答及び0を除く）

【参考 店舗用途集計結果】

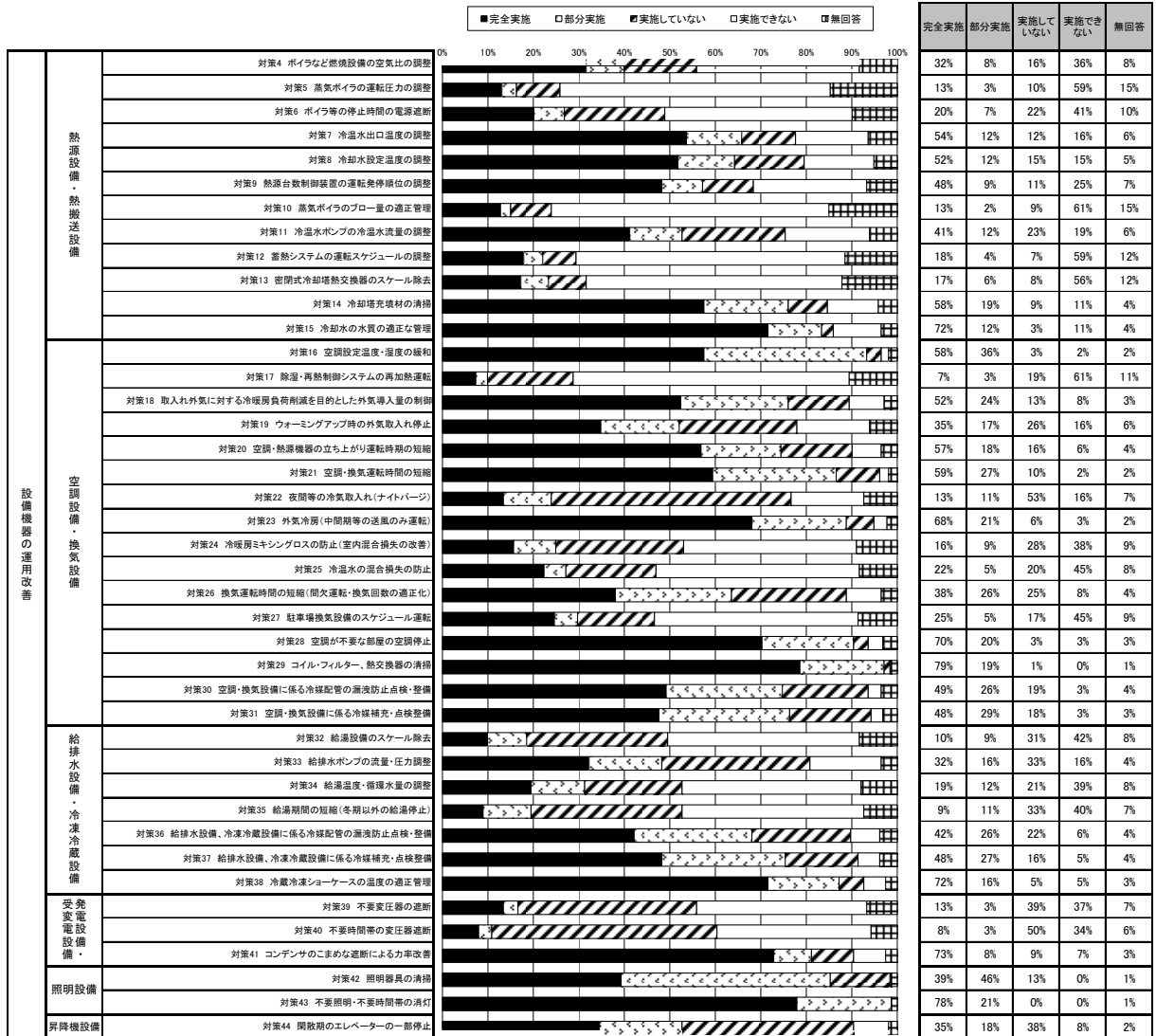


図 5.2-34 対策4～対策44の実施率

【参考 店舗用途集計結果】

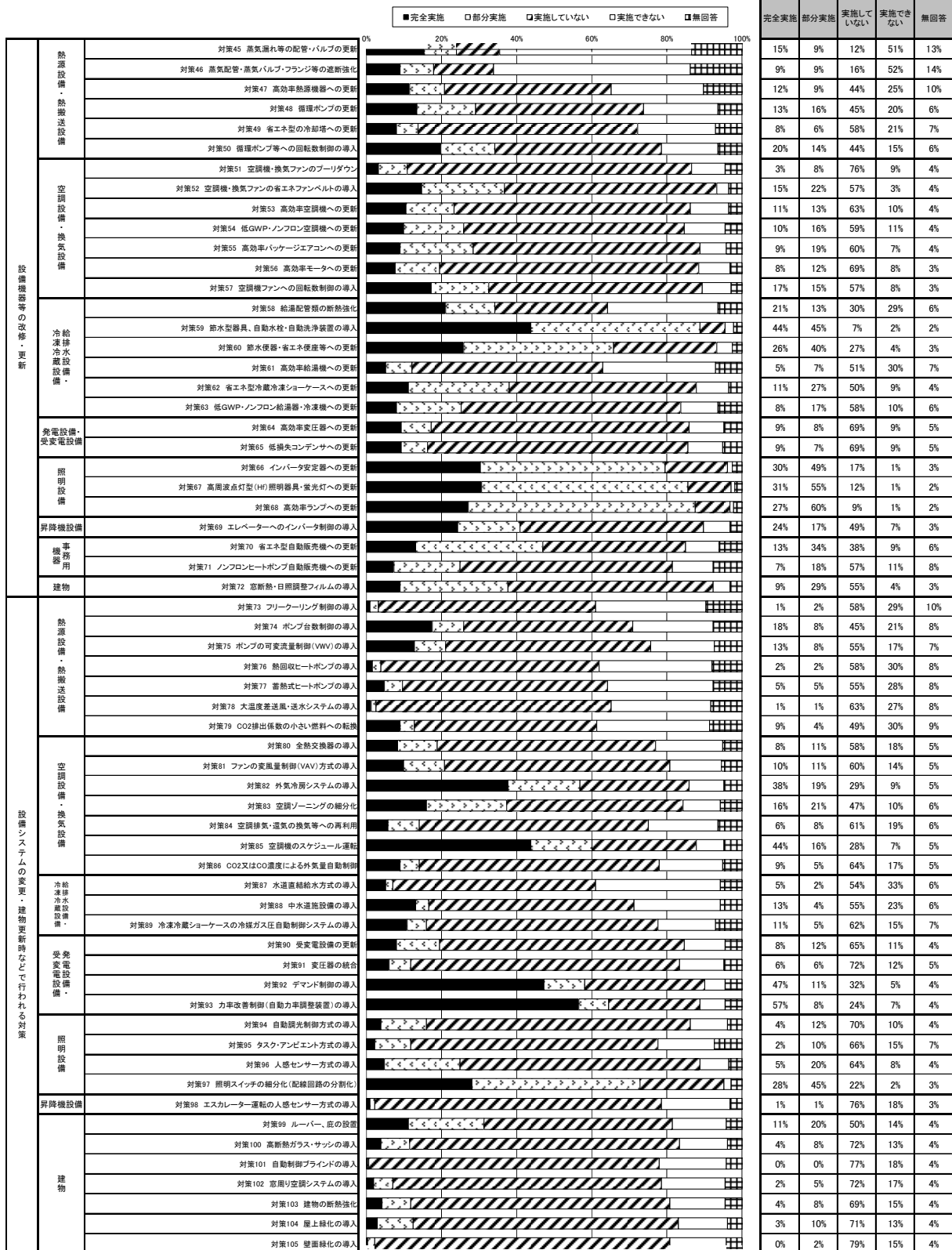


図 5.2-35 対策 45～対策 105 の実施率

【参考 店舗用途集計結果】

設問 12 CO₂ 排出削減対策行動について、貴事業所における実施状況として最も適切なものについて○をつけてください。

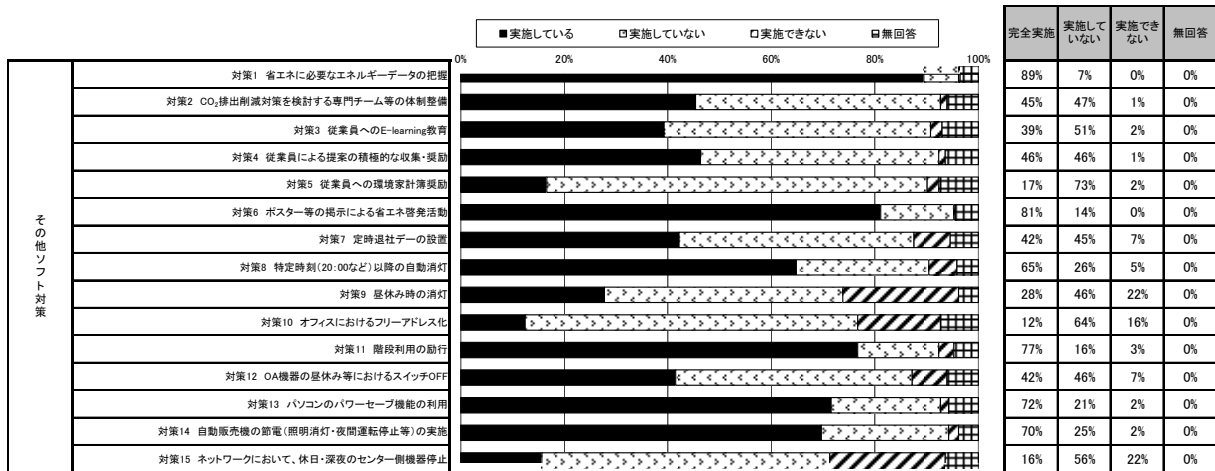


図 5.2-36 CO₂ 排出削減対策行動実施率

5.3. 宿泊用途集計結果

宿泊用途としては、25 サンプルを抽出した。ここでは、4.の分析対象として絞り込む過程で排除したデータも含まれている。

設問 2 貴事業所の建物全体に対する占有形態について最も適切なものに1つ○をつけてください。

1. 自社保有 2. 賃貸 3. 不明

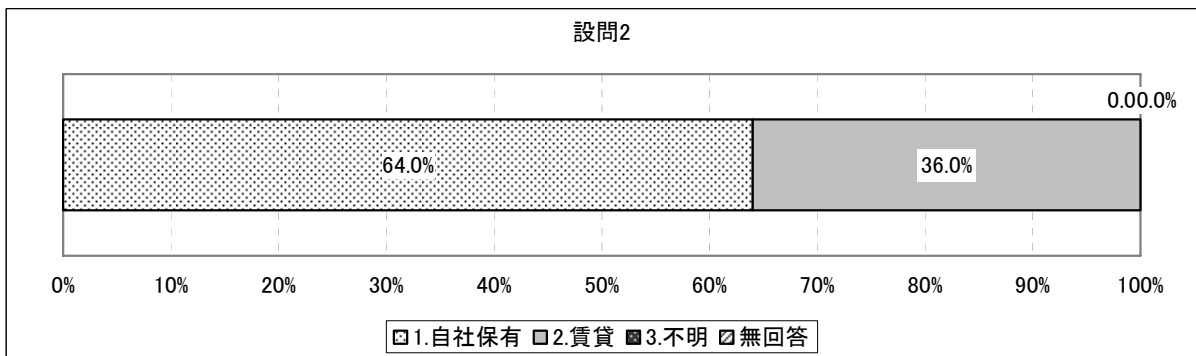


図 5.3-1 占有形態集計結果

設問 3 貴事業所の従業員数（派遣社員を含む）についてご回答ください。

() 人

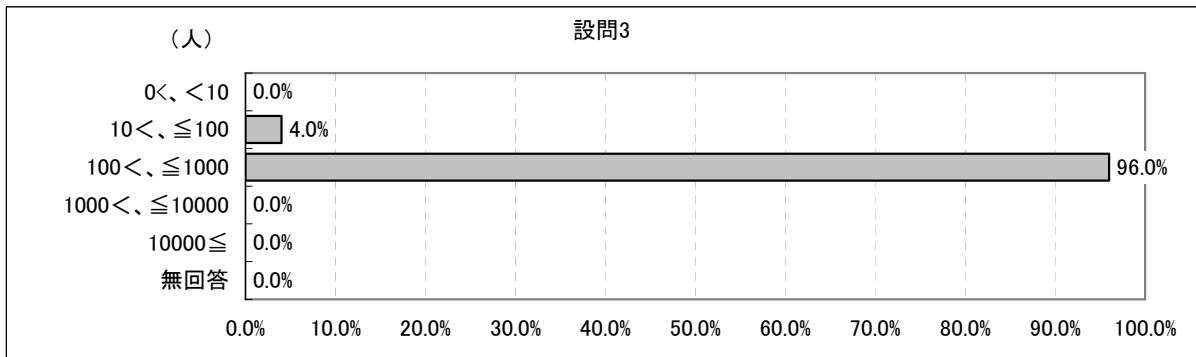


図 5.3-2 従業員数集計結果

【参考 宿泊用途集計結果】

設問4 建物の棟数、竣工年および直近の大規模改修年についてご回答ください。

複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

棟数	棟	
竣工年	西 年	暦
直近大規模改修年	西 年	暦

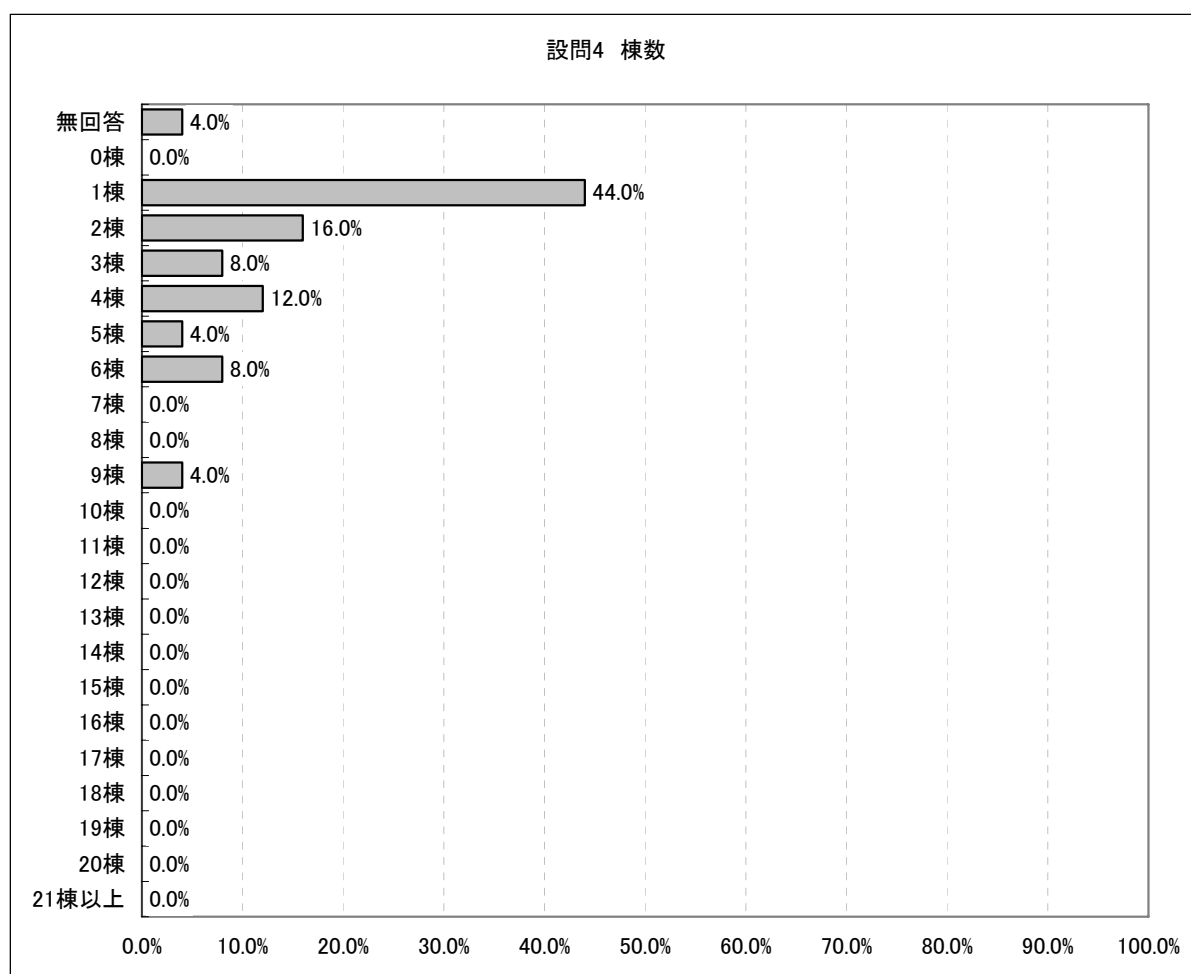


図 5.3-3 棟数集計結果

【参考 宿泊用途集計結果】

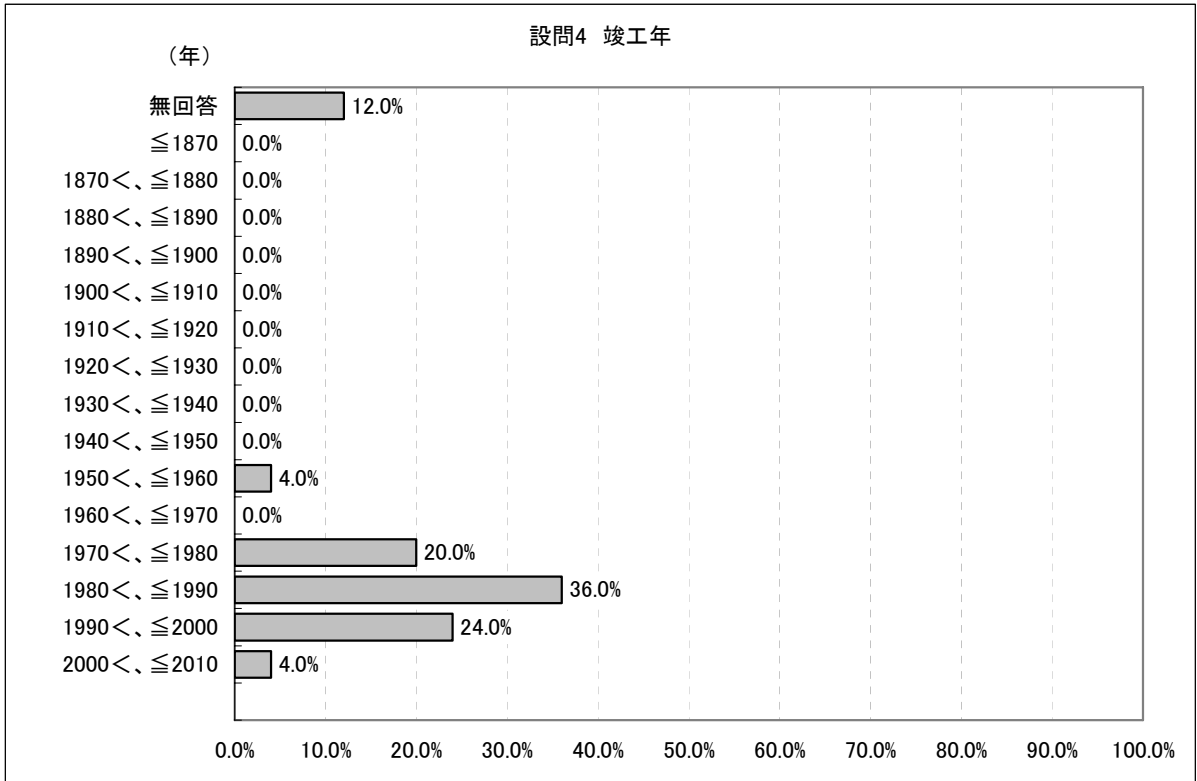


図 5.3-4 竣工年集計結果

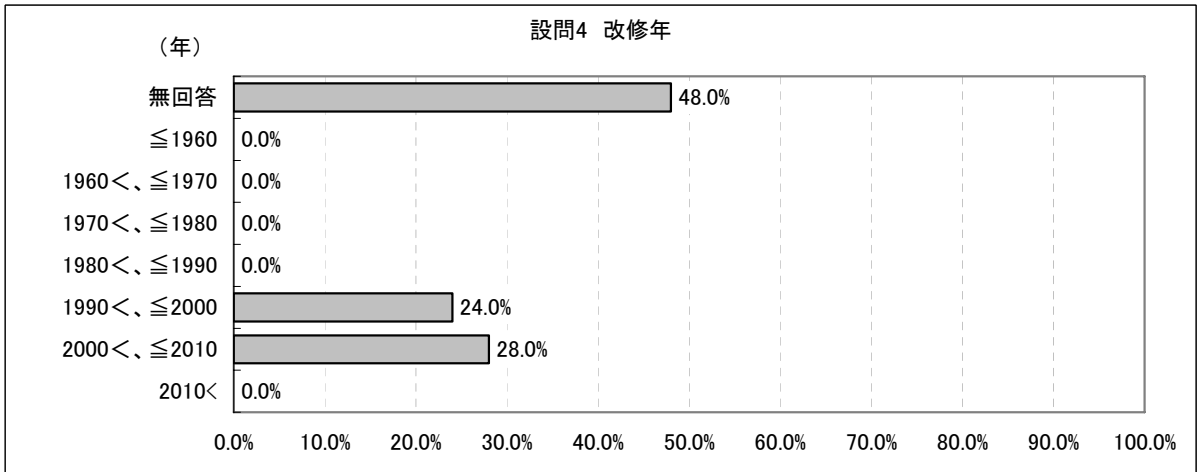


図 5.3-5 改修年集計結果

【参考 宿泊用途集計結果】

設問5 貴事業所部分のPAL値について可能であればご回答ください。

複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

1. 分かる

MJ/m²・年^{※2}

→

2. 分からない

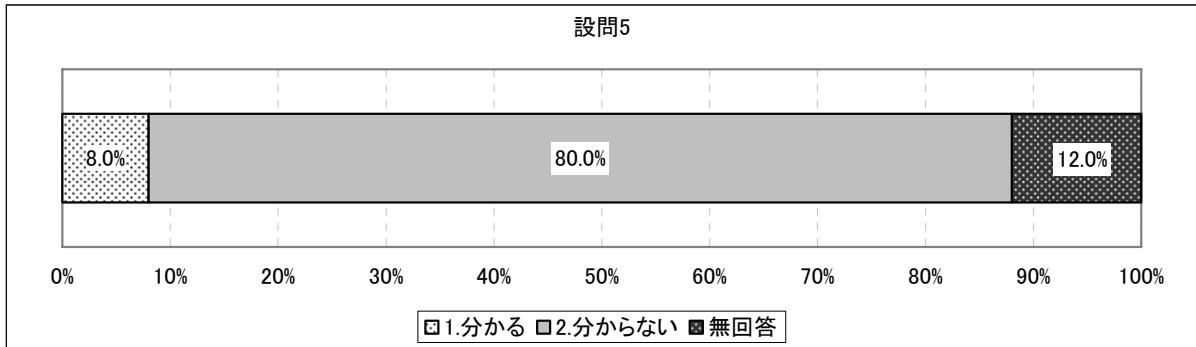


図 5.3-6 PAL 値把握状況

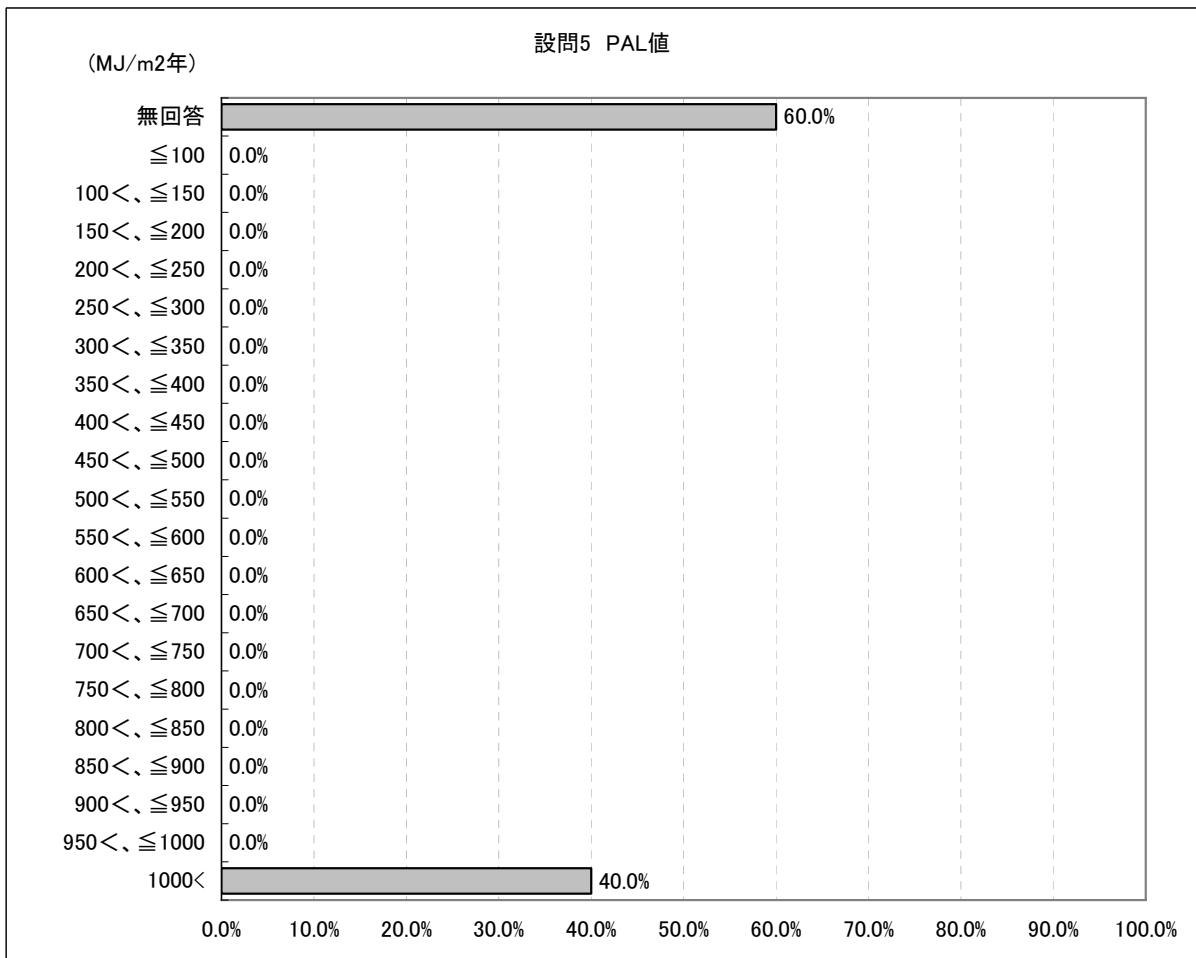


図 5.3-7 PAL 値集計結果（「分かる」と回答したもののみを集計）

【参考 宿泊用途集計結果】

設問 6 貴事業所建物の熱源設備はどのような方式を採用していますか。当てはまる番号に○をつけてください。複数該当する場合は該当するもの全てに○をつけてください。

1. 中央方式（電動冷凍機、吸収冷凍機等）
2. 個別方式（ガスヒートポンプ、電気式ヒートポンプ等、ビルマルチ方式を含む）
3. 地域熱供給

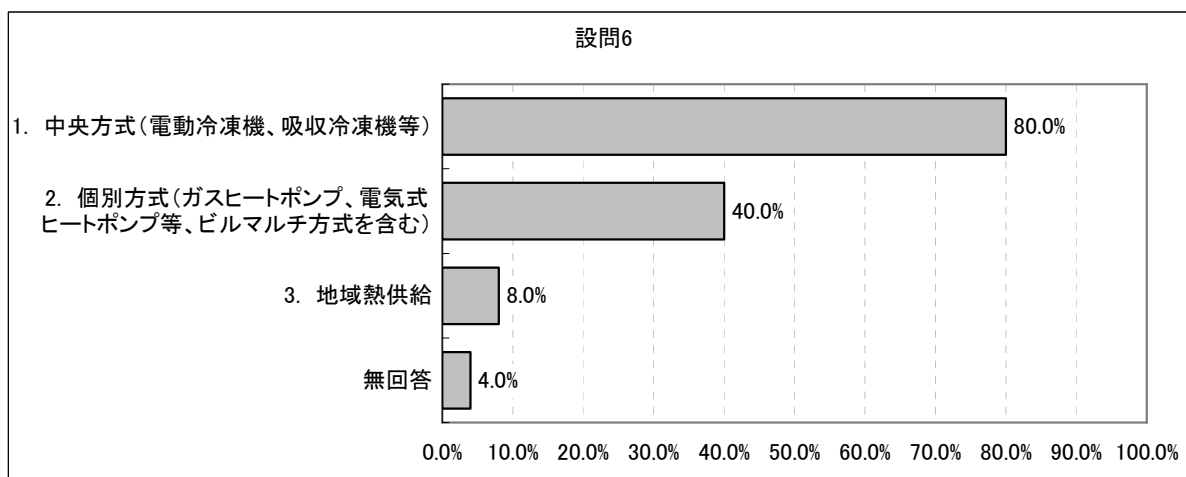


図 5.3-8 熱源設備集計結果

【参考 宿泊用途集計結果】

設問 7 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」における排出量の算定対象エネルギーについて、エネルギーの種類によって管理権原の範囲が大きく異なっていますか*。当てはまる方に一つ○をつけてください。

1. 異なっていない 2. 異なっている

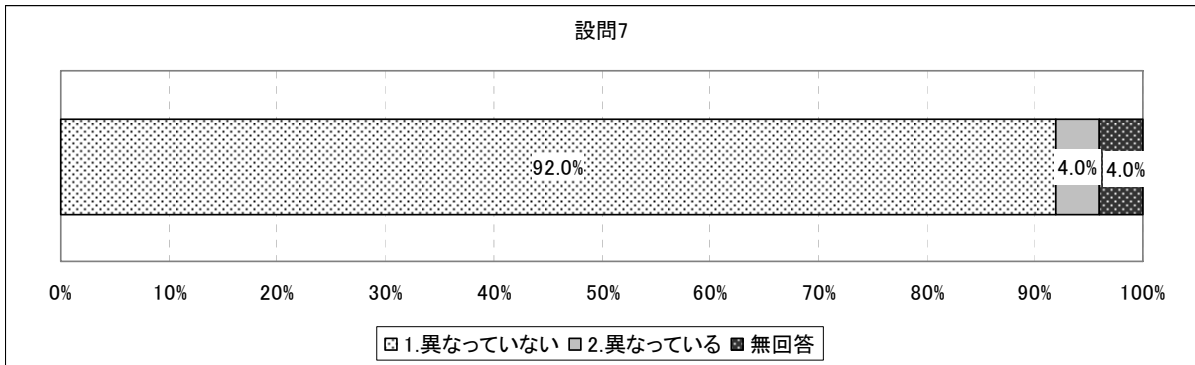


図 5.3-9 エネルギー種別管理権原の範囲の一致状況

設問 8-1 建物全体および「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において昨年度の報告対象範囲である貴事業所部分の延床面積についてご回答ください。

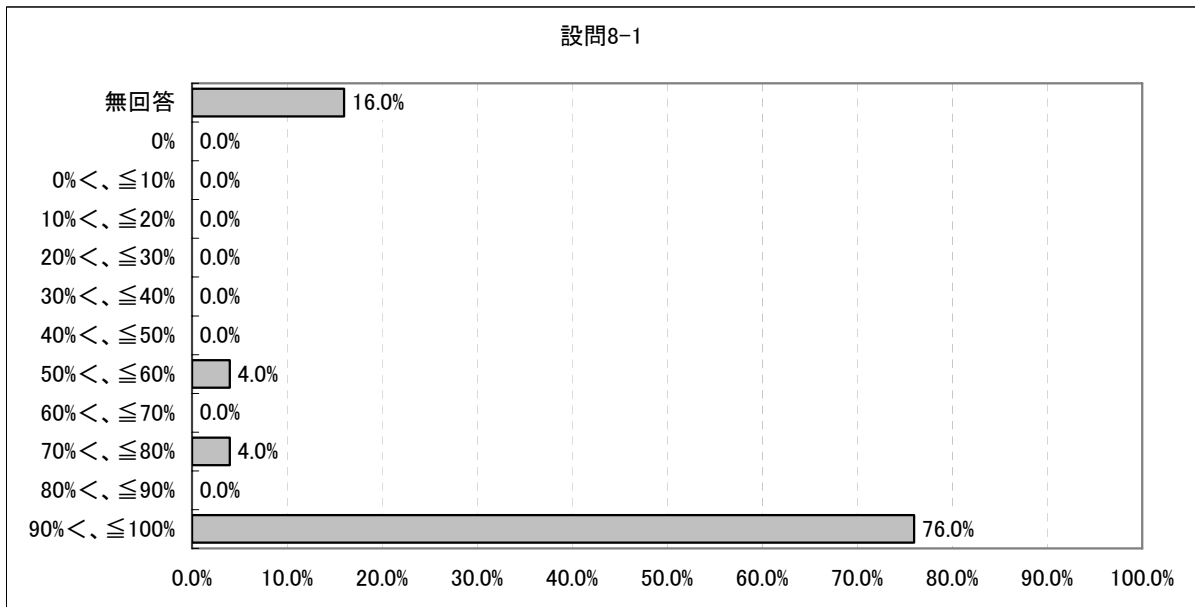


図 5.3-10 「排出報告対象範囲面積 / 建物全体面積」集計結果

【参考 宿泊用途集計結果】

設問 8-2 設問 8-1 でご回答いただいた「排出量報告対象範囲」の延床面積の用途別内訳をご回答ください。また、併せて各用途の平成 18 年度の年間稼働時間についてもご回答ください。

①用途割合

表 5.3-1 排出報告対象範囲に占める事務用途割合

排出報告対象範囲に占める事務用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	12.0%	88.0%	0.0%

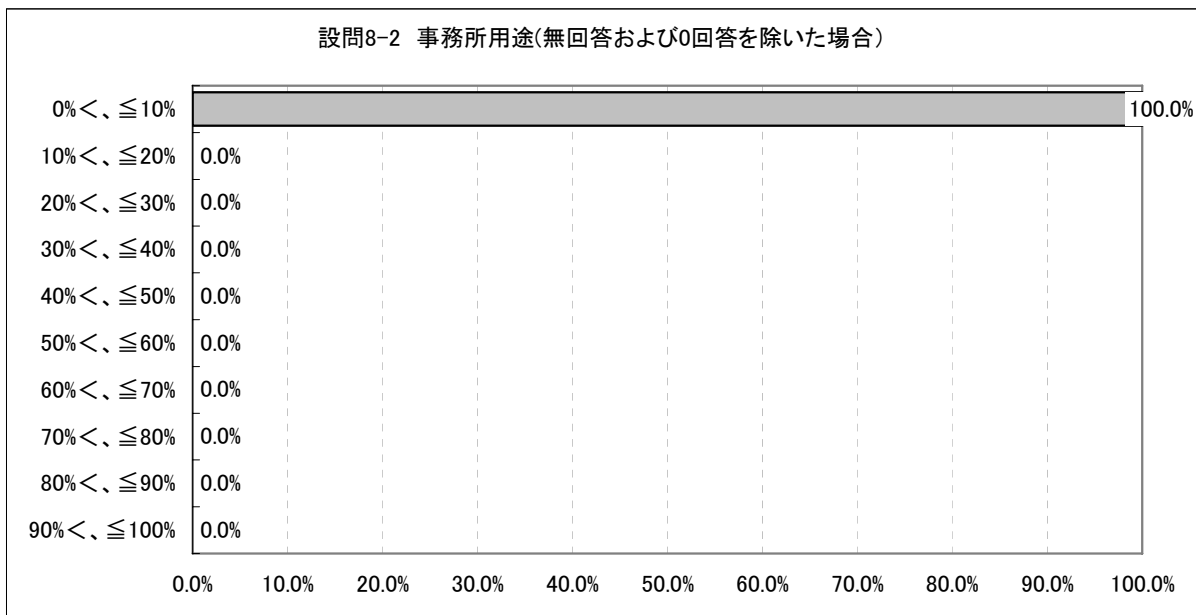


図 5.3-11 排出報告対象範囲に占める事務用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.3-2 排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合

排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	0.0%	100.0%	0.0%

【参考 宿泊用途集計結果】

表 5.3-3 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	4.0%	96.0%	0.0%

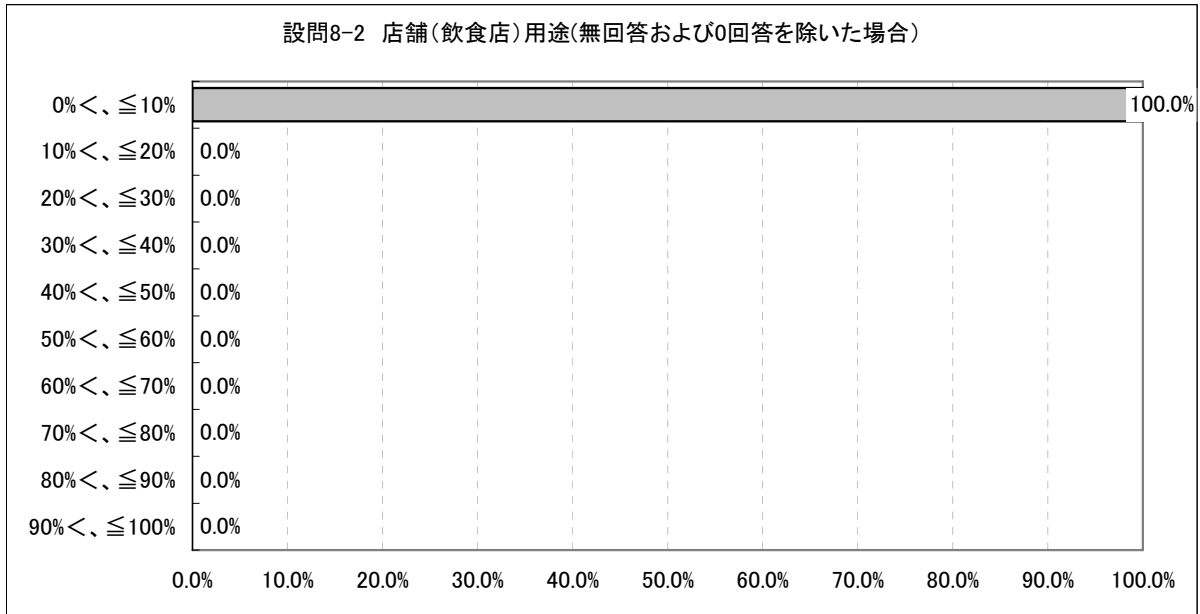
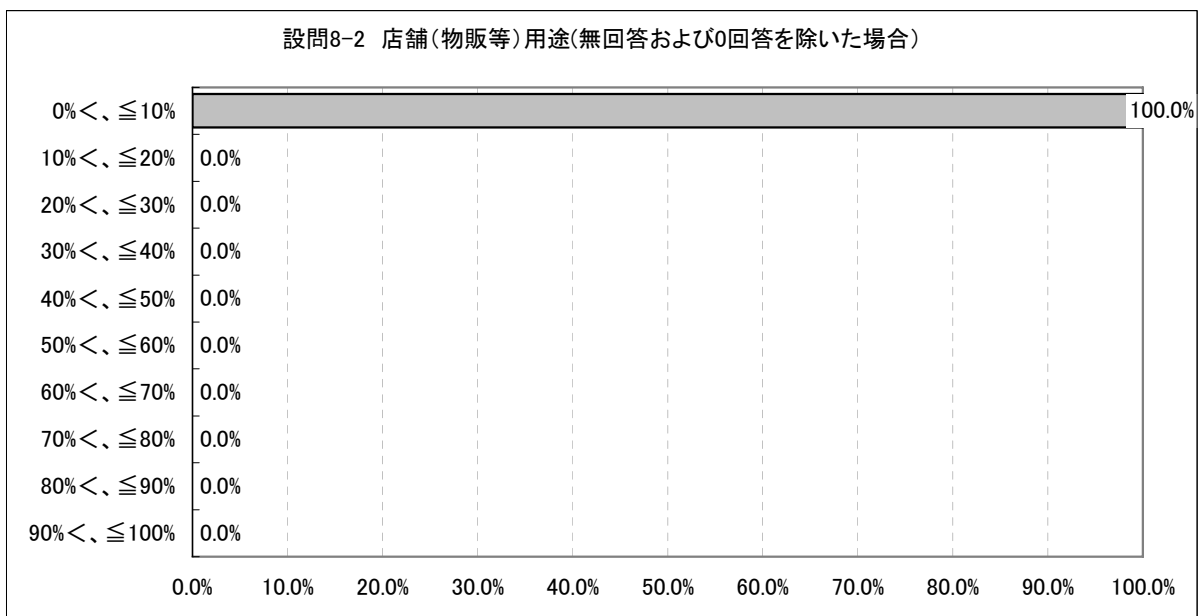


図 5.3-12 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.3-4 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	8.0%	92.0%	0.0%



【参考 宿泊用途集計結果】

図 5.3-13 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.3-5 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合

排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	100.0%	0.0%	0.0%

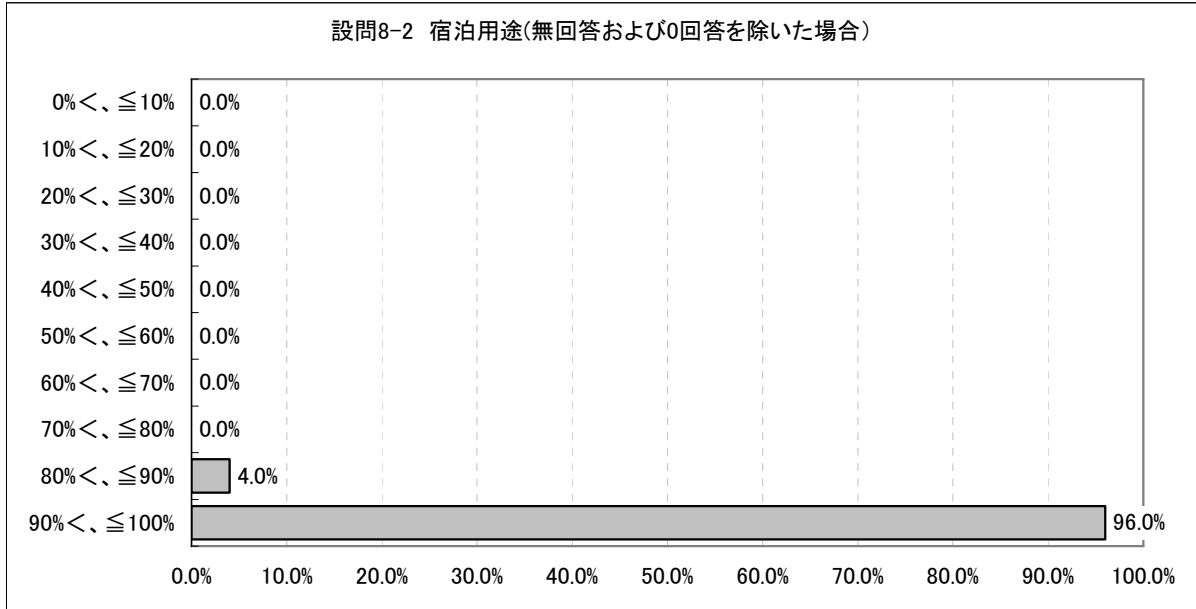


図 5.3-14 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.3-6 排出報告対象範囲に占める医療用途割合

排出報告対象範囲に占める医療用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	0.0%	100.0%	0.0%

表 5.3-7 排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合

排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	0.0%	100.0%	0.0%

【参考 宿泊用途集計結果】

表 5.3-8 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合

排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	4.0%	96.0%	0.0%

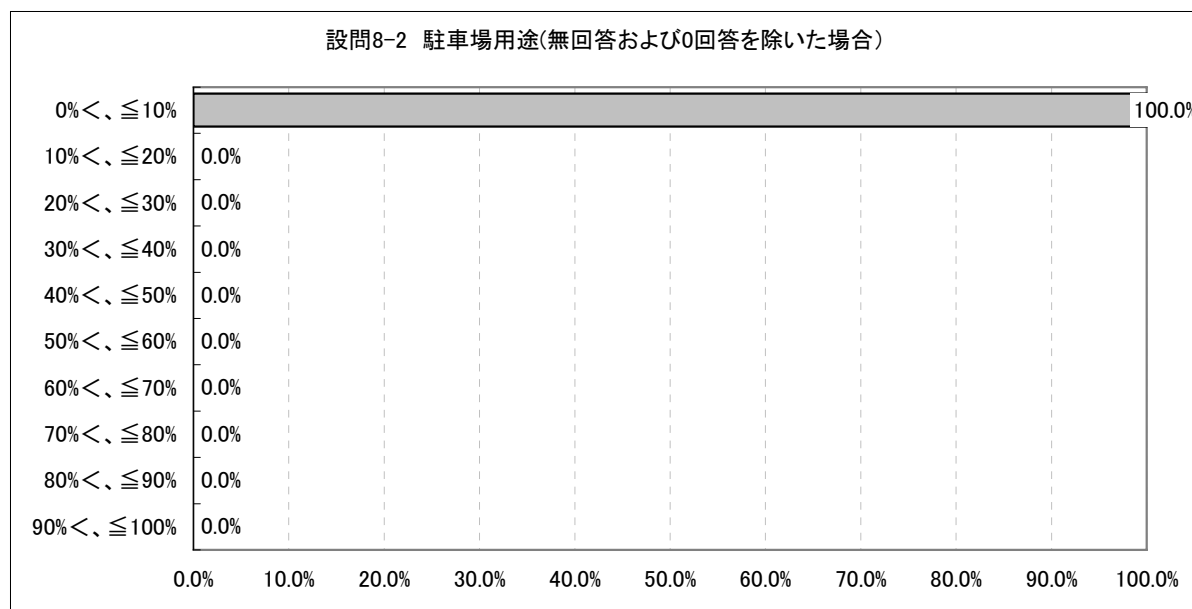


図 5.3-15 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.3-9 排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合

排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合	0%超	0%	無回答
回答割合	0.0%	100.0%	0.0%

表 5.3-10 排出報告対象範囲に占めるその他用途割合

排出報告対象範囲に占めるその他用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	0.0%	100.0%	0.0%

②稼働時間

表 5.3-11 事務所用途の稼働時間

事務所用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	12.0%	0.0%	88.0%

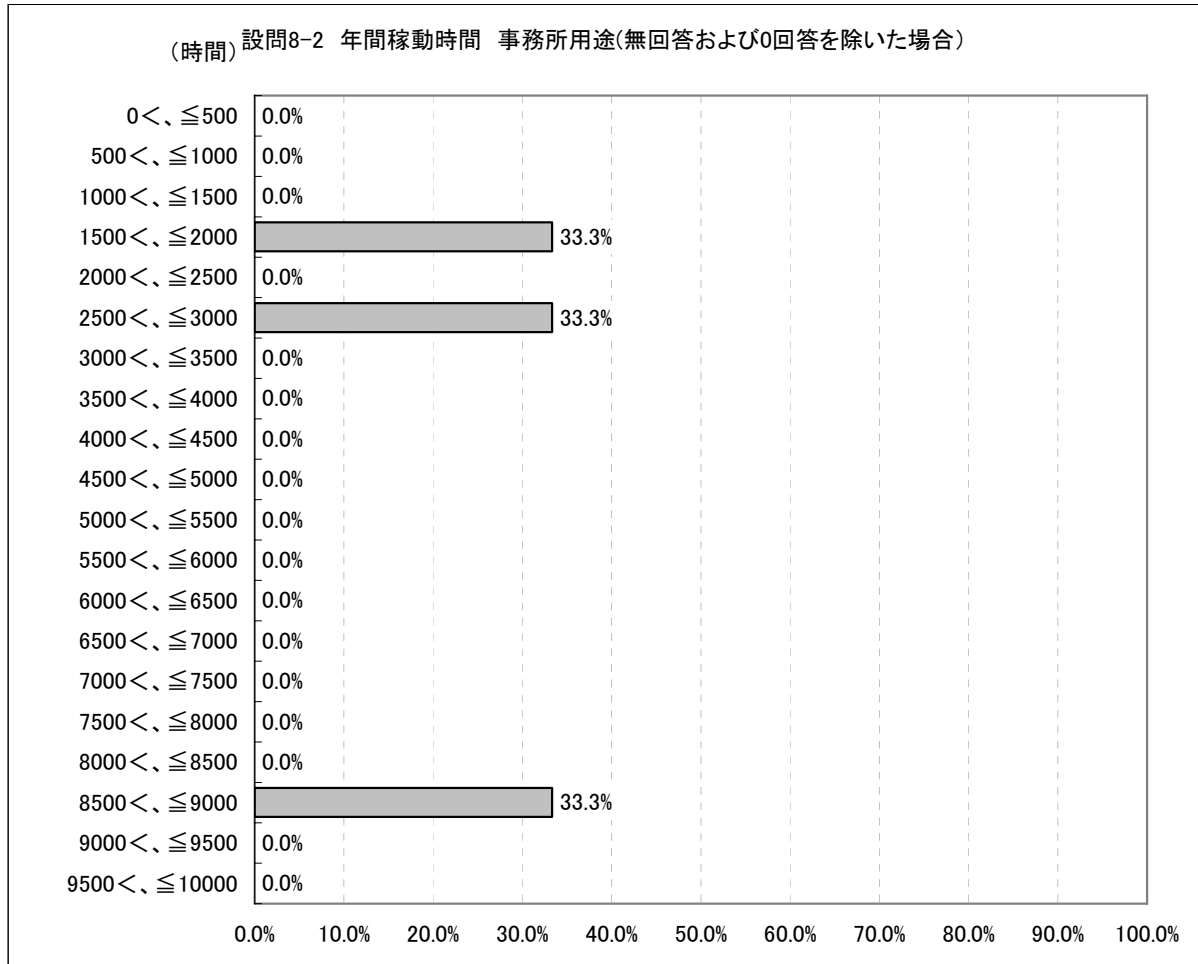


図 5.3-16 事務所用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

【参考 宿泊用途集計結果】

表 5.3-12 店舗（飲食店）用途の稼働時間

店舗（飲食店）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	4.0%	0.0%	96.0%

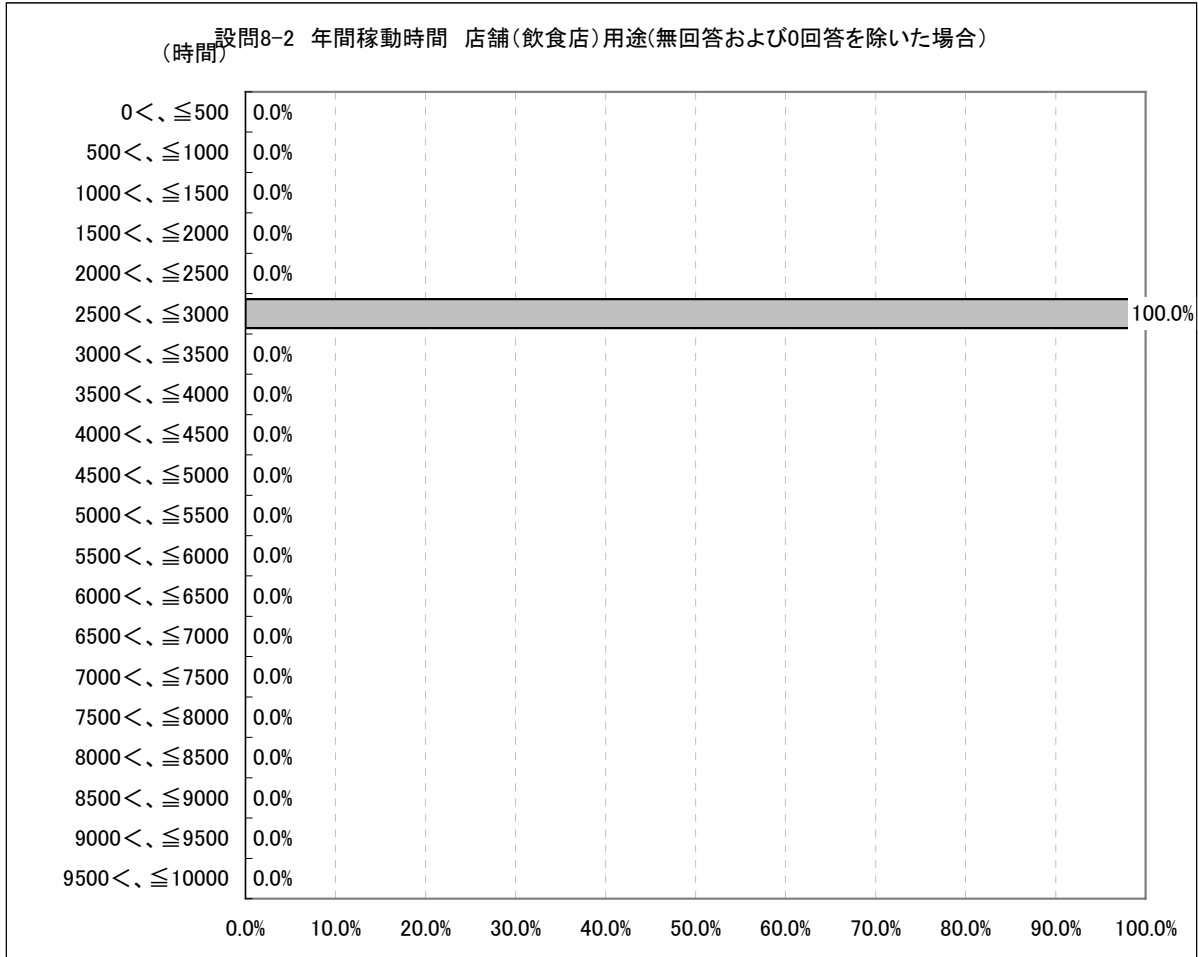


図 5.3-17 店舗（飲食店）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

【参考 宿泊用途集計結果】

表 5.3-13 店舗（物販）用途の稼働時間

店舗（物販）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	8.0%	0.0%	92.0%

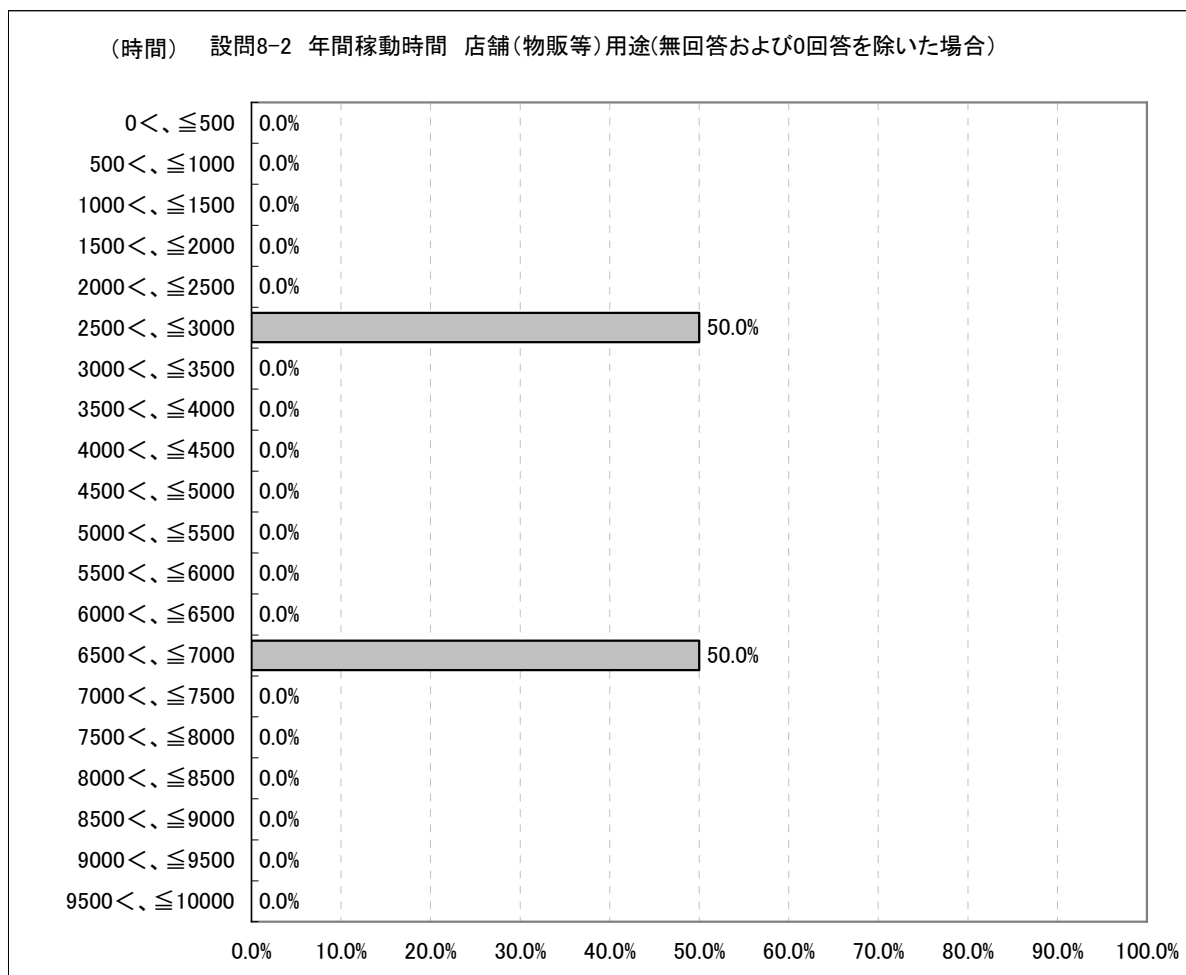


図 5.3-18 店舗（物販）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

【参考 宿泊用途集計結果】

表 5.3-14 宿泊用途の稼働時間

宿泊用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	88.0%	0.0%	12.0%

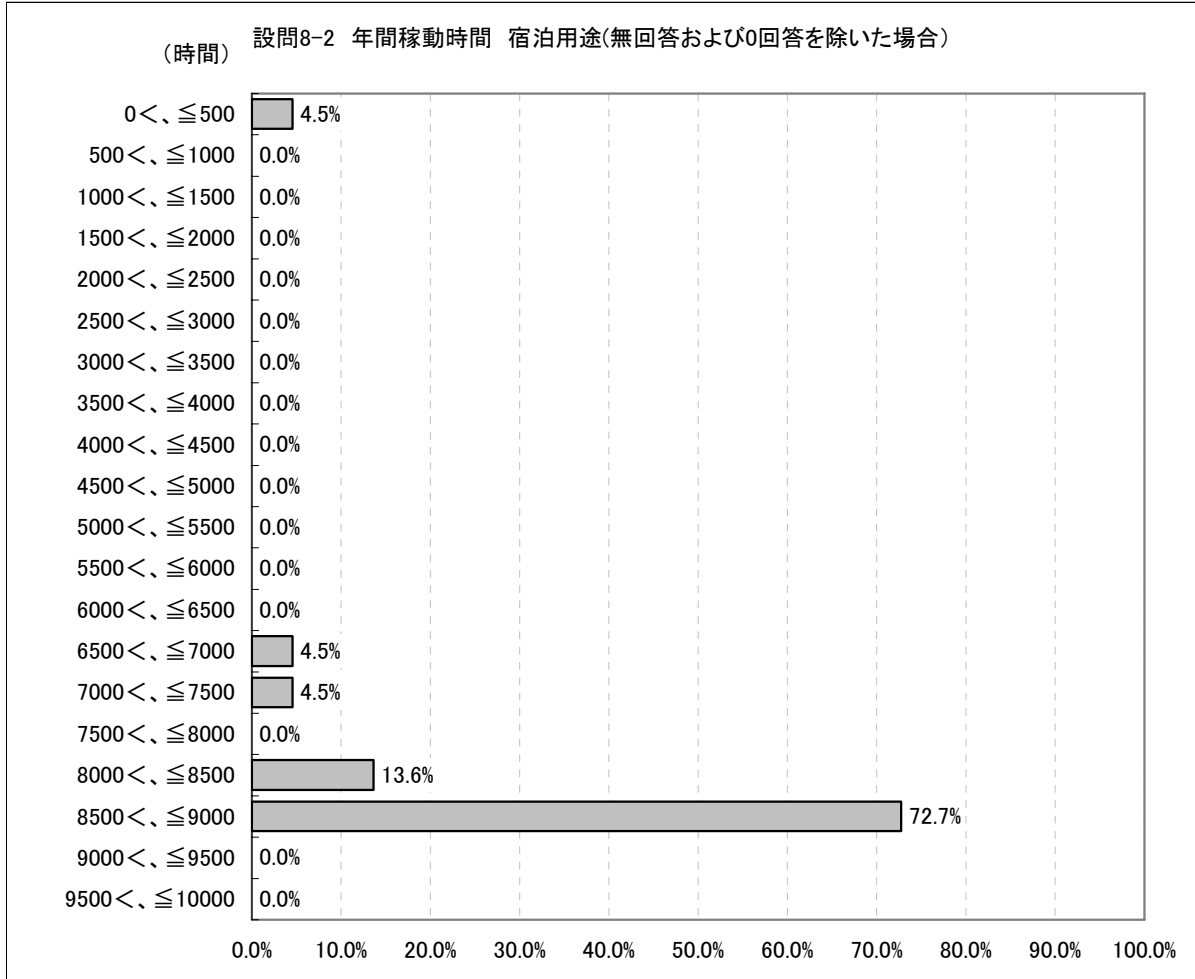


図 5.3-19 宿泊用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

表 5.3-15 医療用途の稼働時間

医療用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	0.0%	0.0%	100.0%

表 5.3-16 学校・教育用途の稼働時間

学校・教育用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	0.0%	0.0%	100.0%

表 5.3-17 その他用途の稼働時間

その他用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	0.0%	0.0%	100.0%

【参考 宿泊用途集計結果】

設問 9 貴事業所が以下の業種に該当する場合のみ、「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において報告した貴事業所範囲の、平成 18 年度の以下の数値をご回答ください。

		百 万	十 万	万	千	百	十	一	
医療業	外来患者数								人/月
	病床数								床
宿泊業	客室数								室
学校教育	学生・生徒数								人

表 5.3-18 外来患者数 (人/月)

外来患者数	0人超	0人	無回答
回答割合	0.0%	0.0%	100.0%

表 5.3-19 病床数 (床)

病床数	0床超	0床	無回答
回答割合	0.0%	0.0%	100.0%

【参考 宿泊用途集計結果】

表 5.3-20 客室数 (室)

客室数	0室超	0室	無回答
回答割合	96.0%	0.0%	4.0%

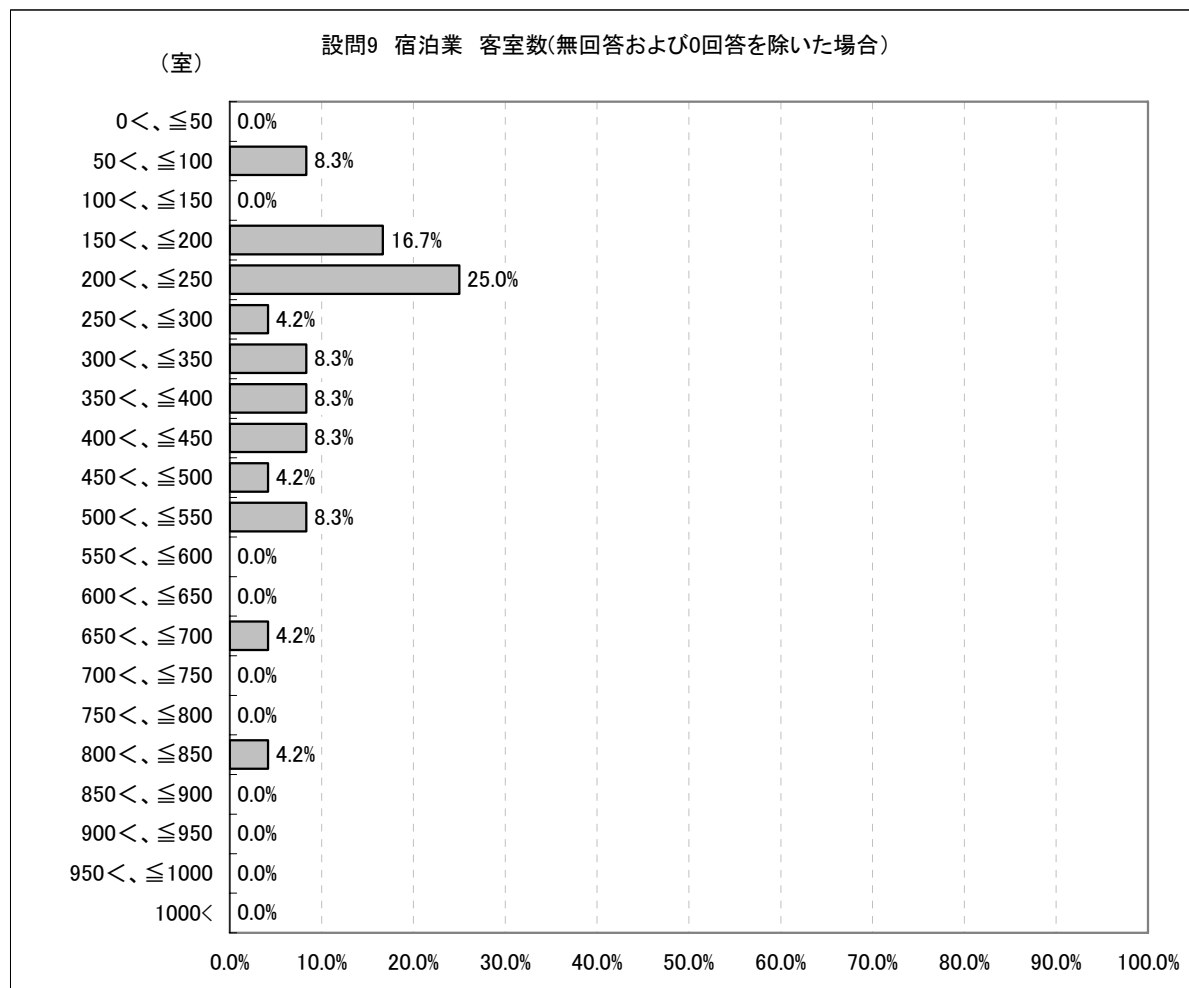


図 5.3-20 客室数 (無回答及び0を除く)

表 5.3-21 学生・生徒数 (人)

学生・生徒数	0人超	0人	無回答
回答割合	0.0%	0.0%	100.0%

【参考 宿泊用途集計結果】

設問 10 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において平成 19 年度に報告したCO₂排出量（平成 18 年度実績）について、購入電力による排出割合はどの程度ですか。またその際に使用した電気の排出係数はいくつですか。下表にご回答ください。

CO ₂ 排出量全体に占める電力分	%
算定に用いた電力の排出係数	t-CO ₂ /kWh

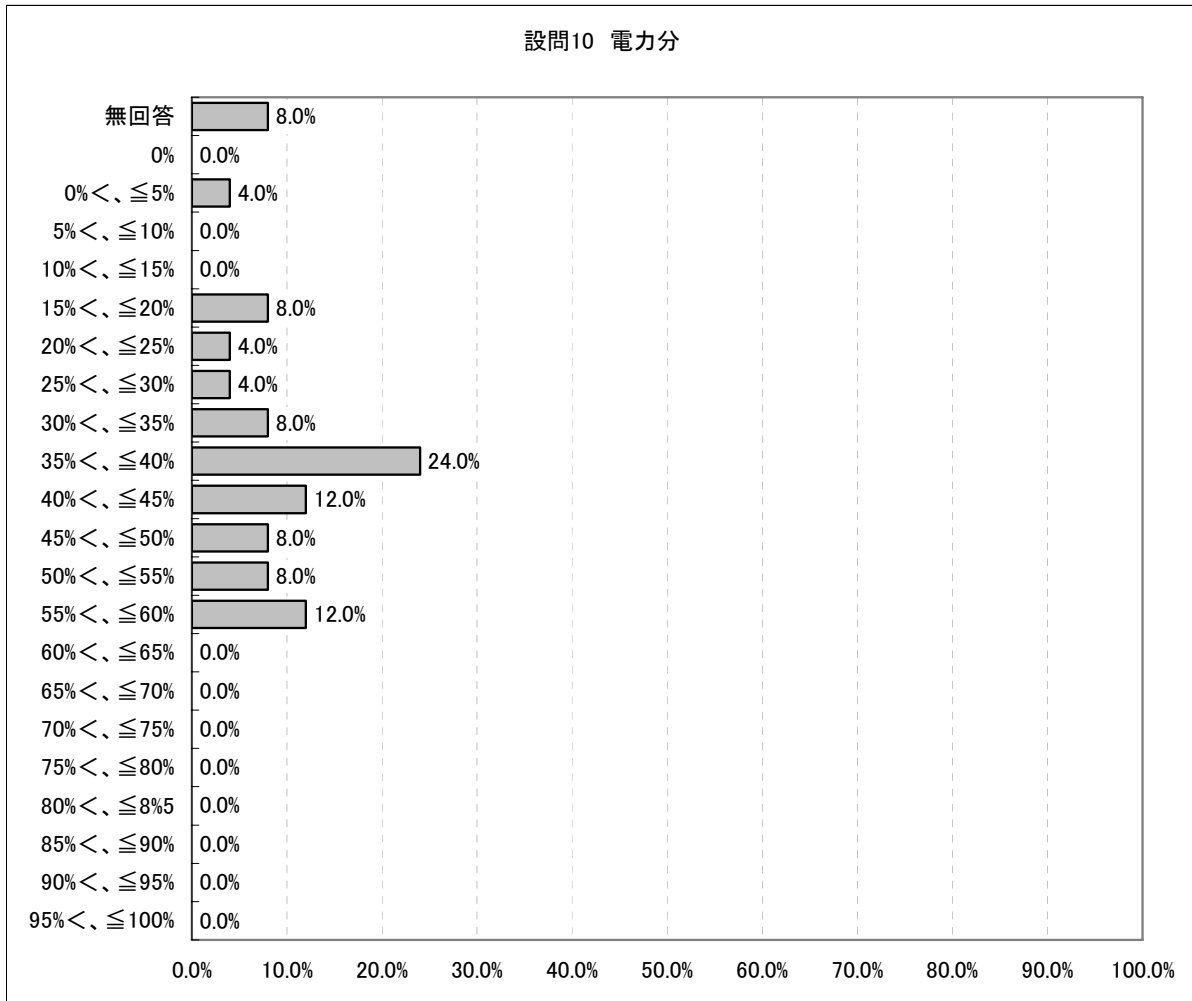


図 5.3-21 CO₂ 排出量全体に占める電力割合

【参考 宿泊用途集計結果】

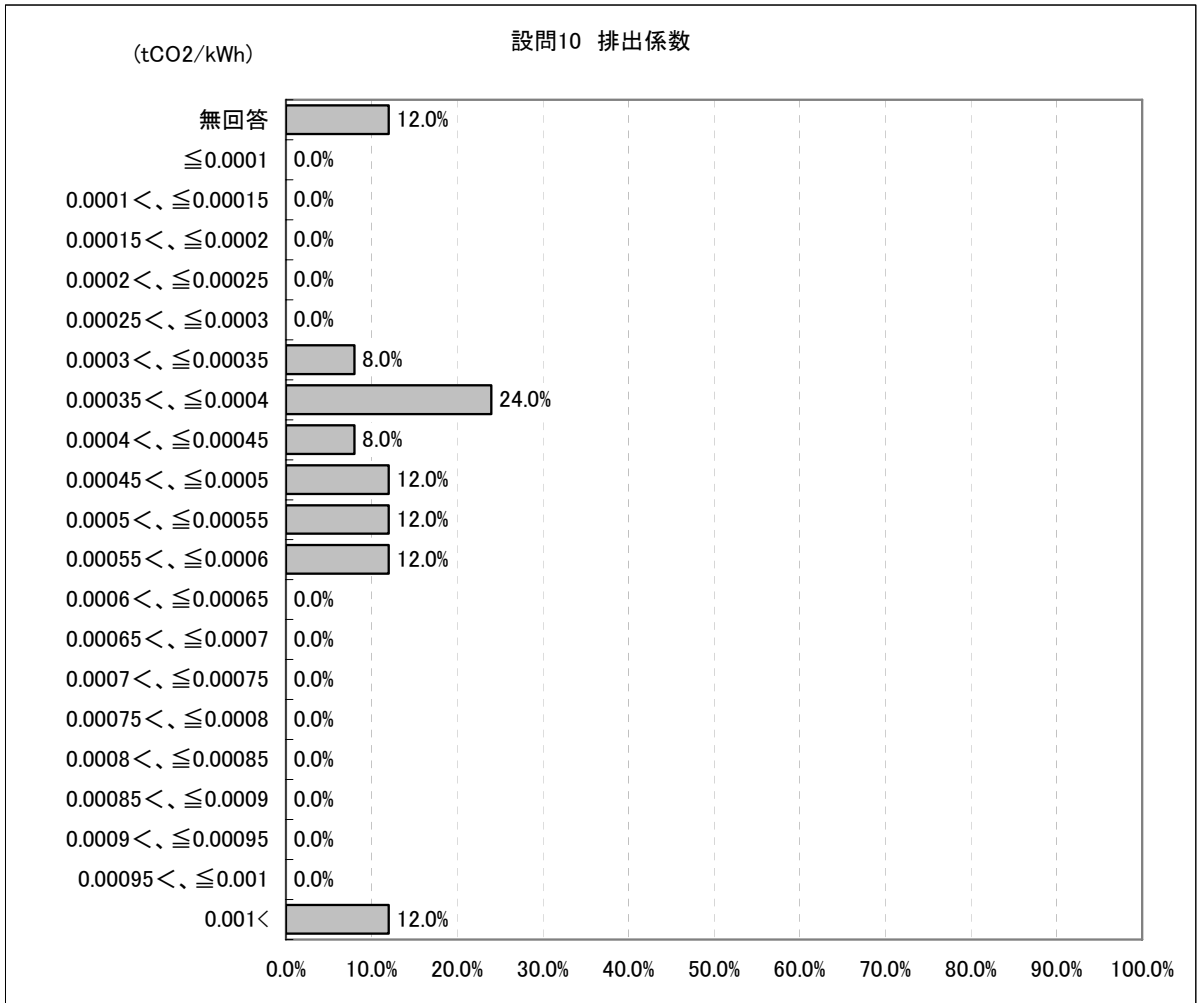


図 5.3-22 電力排出係数集計結果

設問 11 CO₂ 排出削減対策について、貴事業所における実施状況として最も適切な番号に一つずつ○をつけてください。なお、「新エネルギー対策」については、解答欄に記された単位に合わせて、導入規模についてご回答下さい。

表 5.3-22 太陽光発電設備の導入

太陽光発電設備の導入	0kW 超	0kW	無回答
回答割合	0.0%	20.0%	80.0%

表 5.3-23 太陽熱利用設備の導入

太陽熱利用設備の導入	0 m ² 超	0 m ²	無回答
回答割合	0.0%	20.0%	80.0%

表 5.3-24 コージェネレーションの導入

	0kW 超	0kW	無回答
回答割合	16.0%	20.0%	64.0%

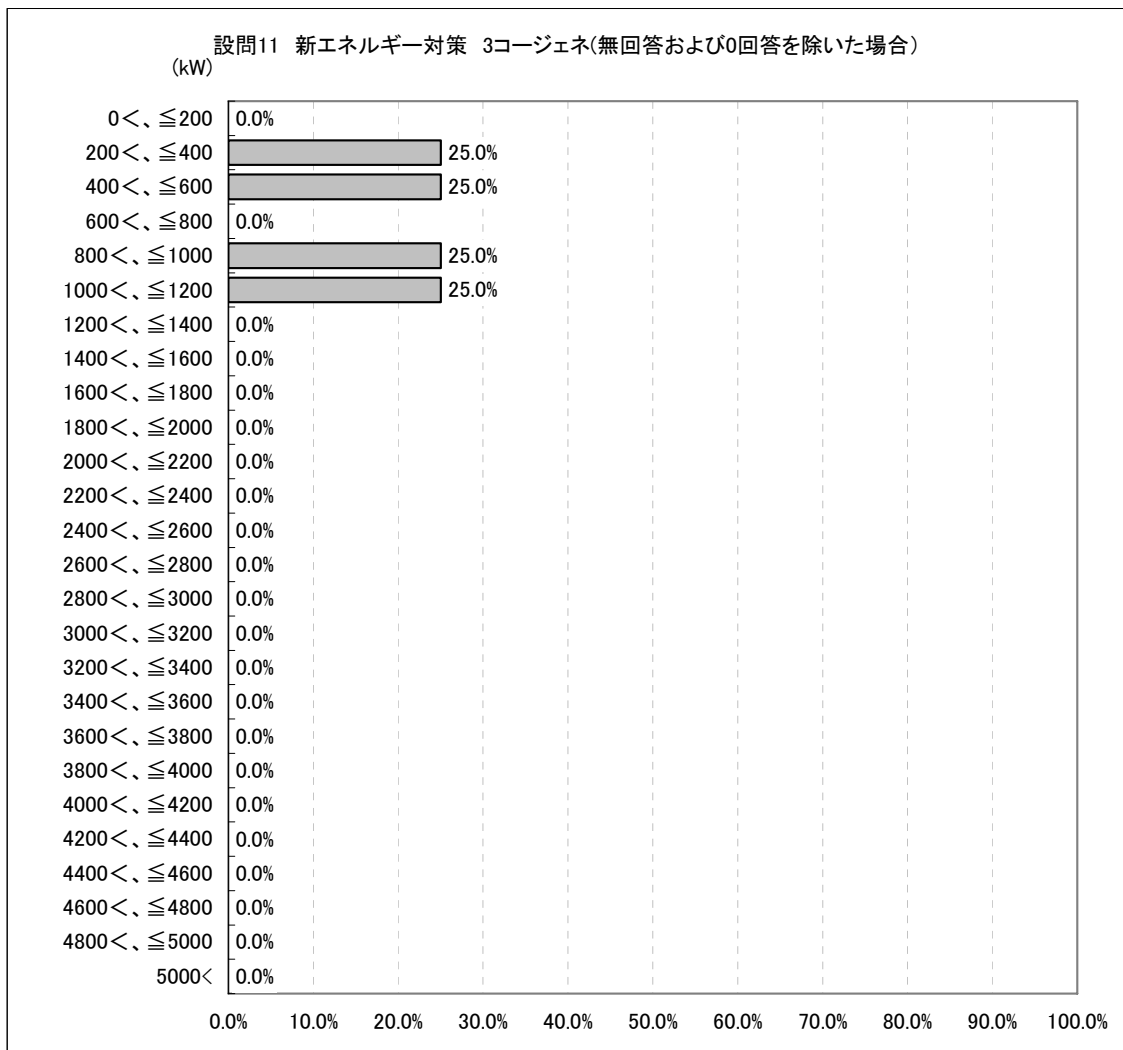


図 5.3-23 コージェネレーションの導入状況 (無回答及び0を除く)

【参考 宿泊用途集計結果】

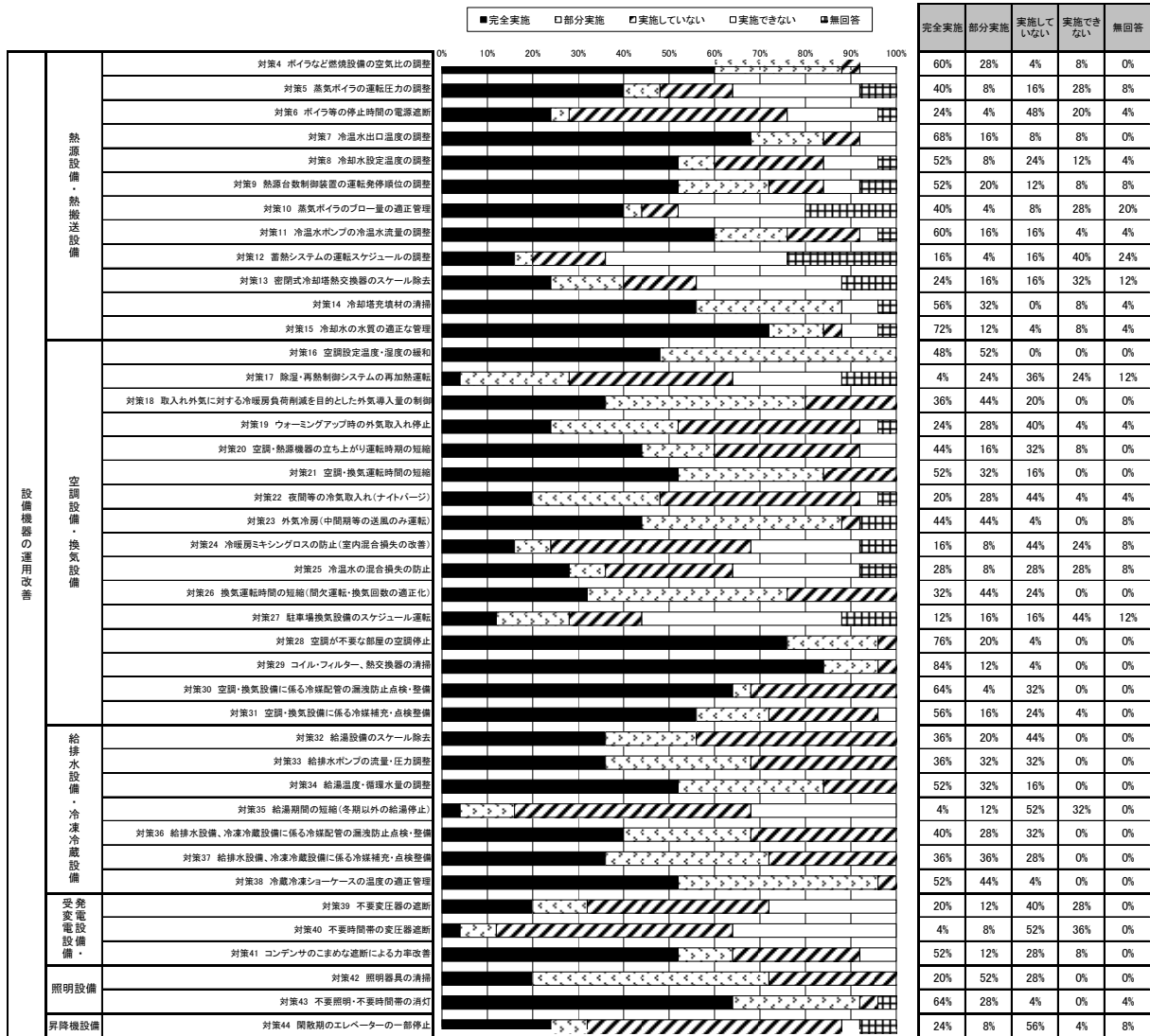


図 5.3-24 対策4～対策44の実施率

【参考 宿泊用途集計結果】

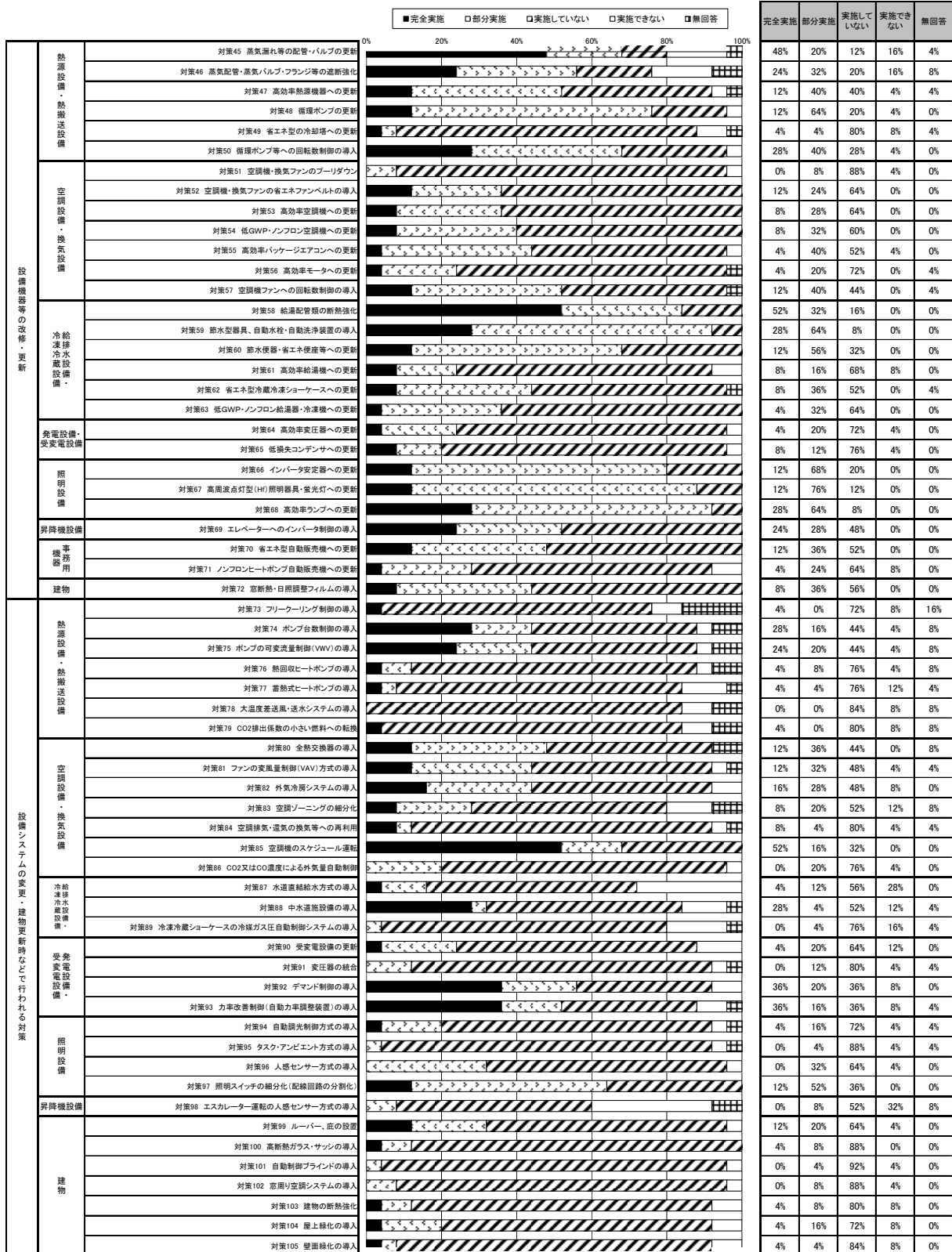


図 5.3-25 対策 45～対策 105 の実施率

【参考 宿泊用途集計結果】

設問 12 CO₂ 排出削減対策行動について、貴事業所における実施状況として最も適切なものについて○をつけてください。

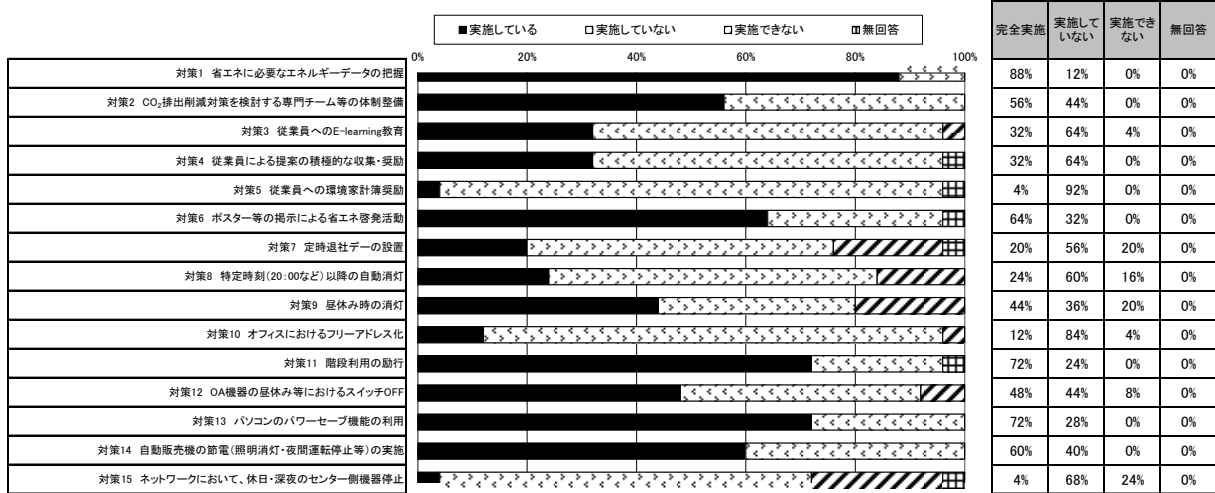


図 5.3-26 CO₂ 排出削減対策行動実施率

5.4. 医療用途集計結果

医療用途としては、151 サンプルを抽出した。ここでは、4.の分析対象として絞り込む過程で排除したデータも含まれている。

設問 2 貴事業所の建物全体に対する占有形態について最も適切なものに1つ○をつけてください。

1. 自社保有 2. 賃貸 3. 不明

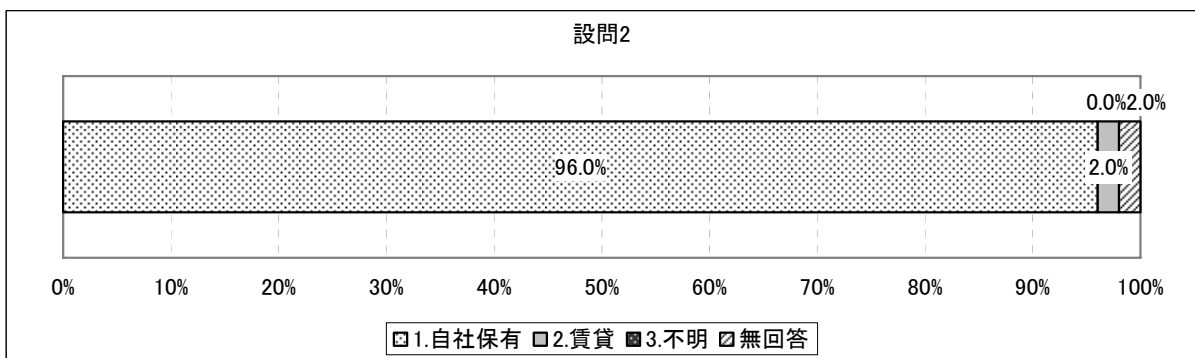


図 5.4-1 占有形態集計結果

設問 3 貴事業所の従業員数（派遣社員を含む）についてご回答ください。

() 人

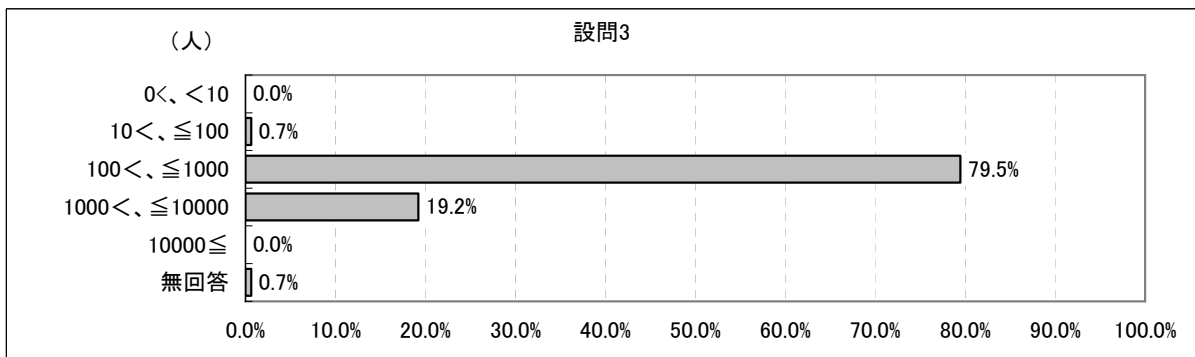


図 5.4-2 従業員数集計結果

【参考 医療用途集計結果】

設問4 建物の棟数、竣工年および直近の大規模改修年についてご回答ください。

複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

棟数	棟
竣工年	西 年 暦
直近大規模改修年	西 年 暦

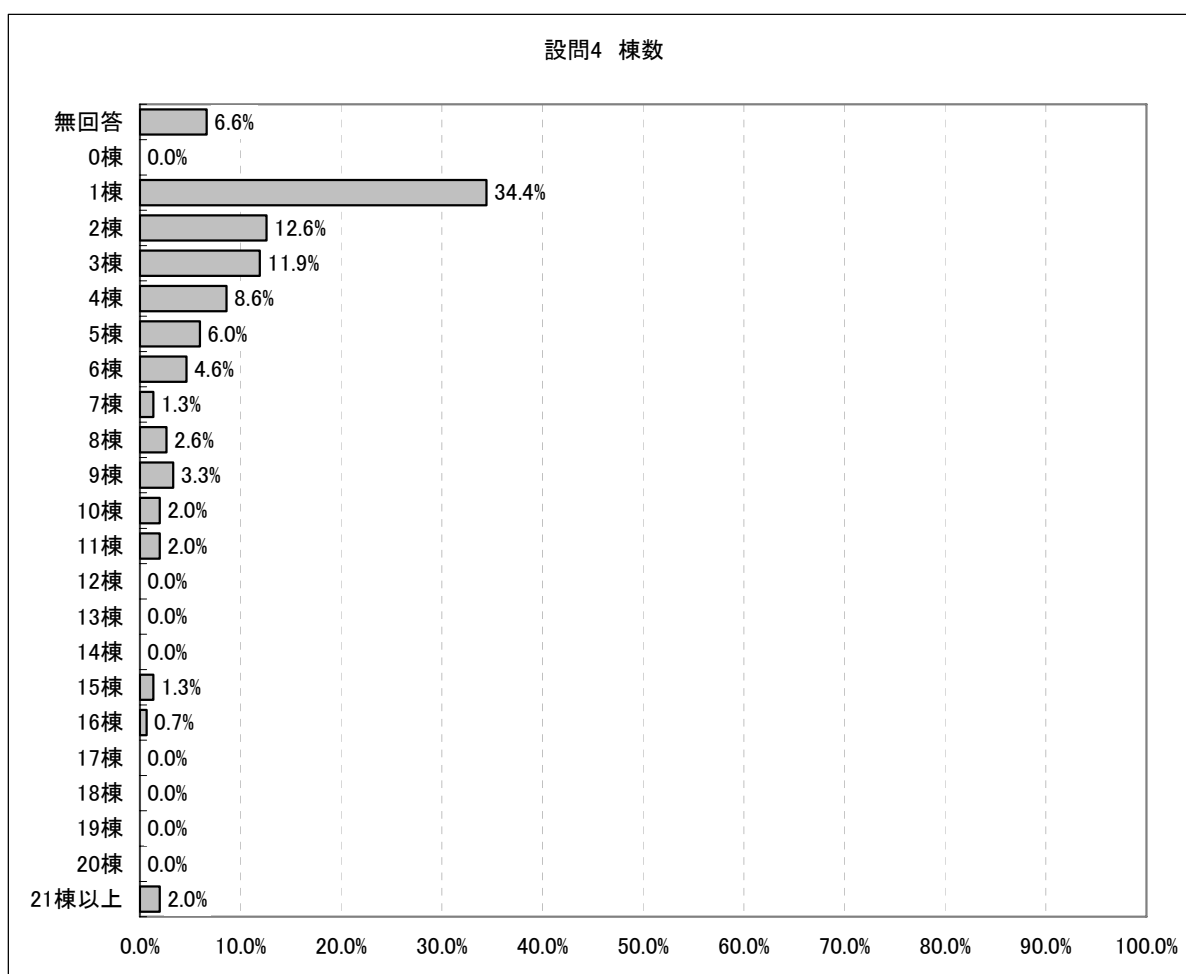


図 5.4-3 棟数集計結果

【参考 医療用途集計結果】

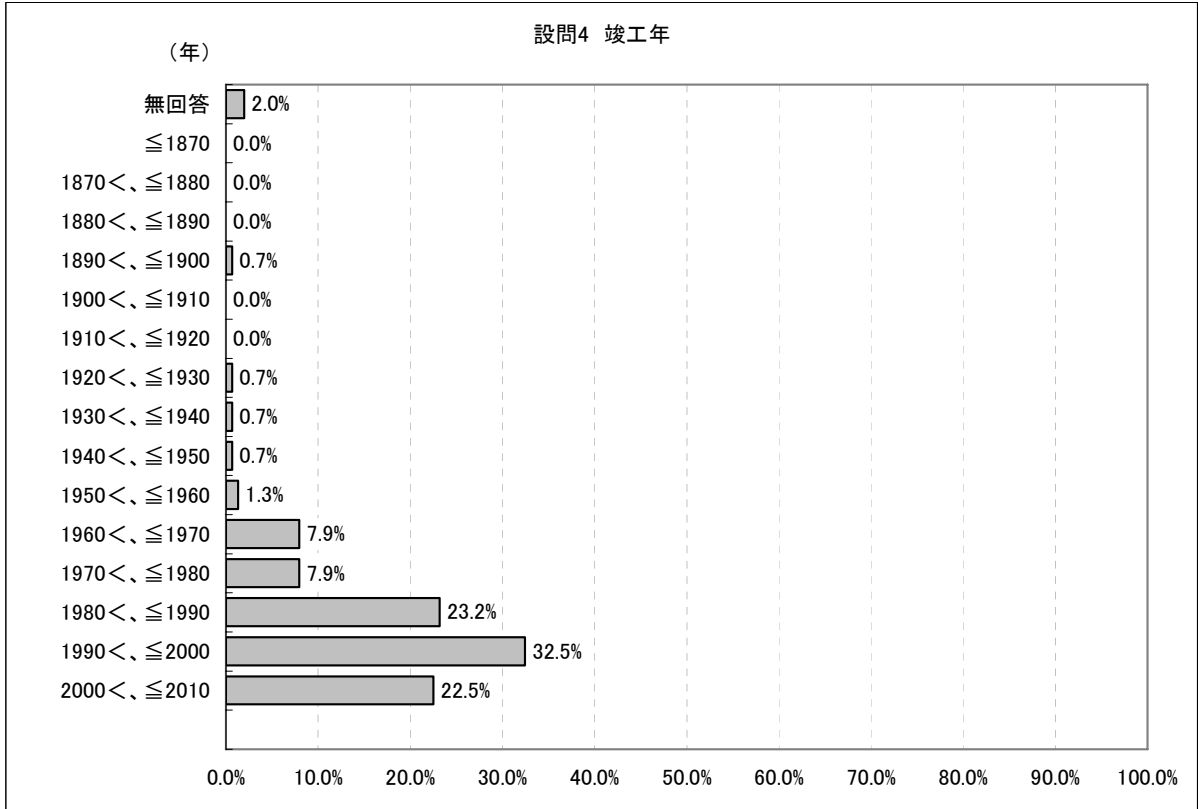


図 5.4-4 竣工年集計結果

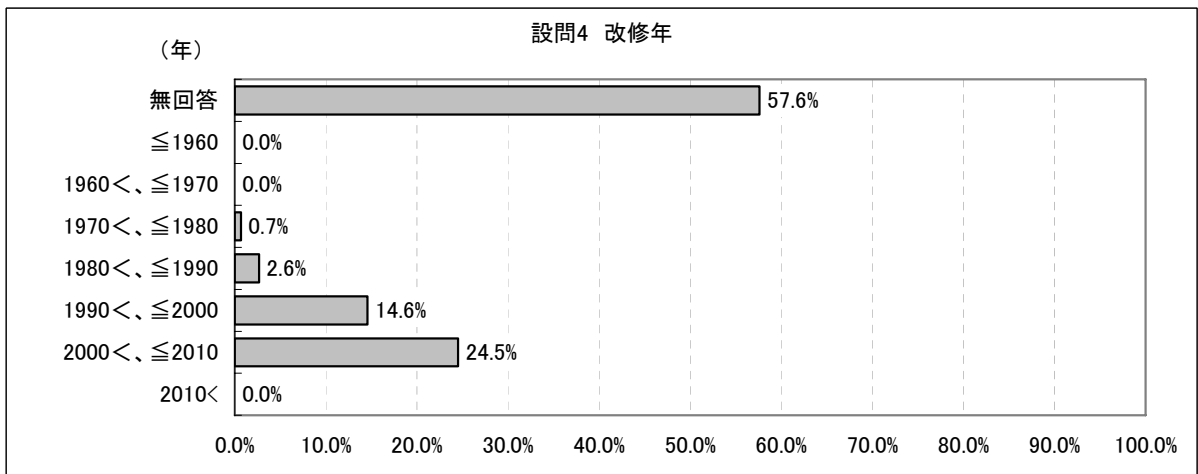


図 5.4-5 改修年集計結果

【参考 医療用途集計結果】

設問5 貴事業所部分のPAL値について可能であればご回答ください。

複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

1. 分かる

MJ/m²・年^{※2}

→

2. 分からない

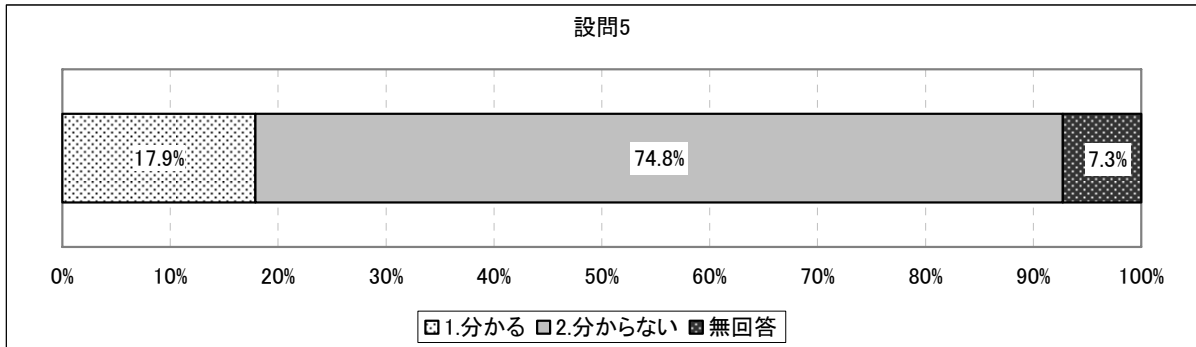


図 5.4-6 PAL 値把握状況

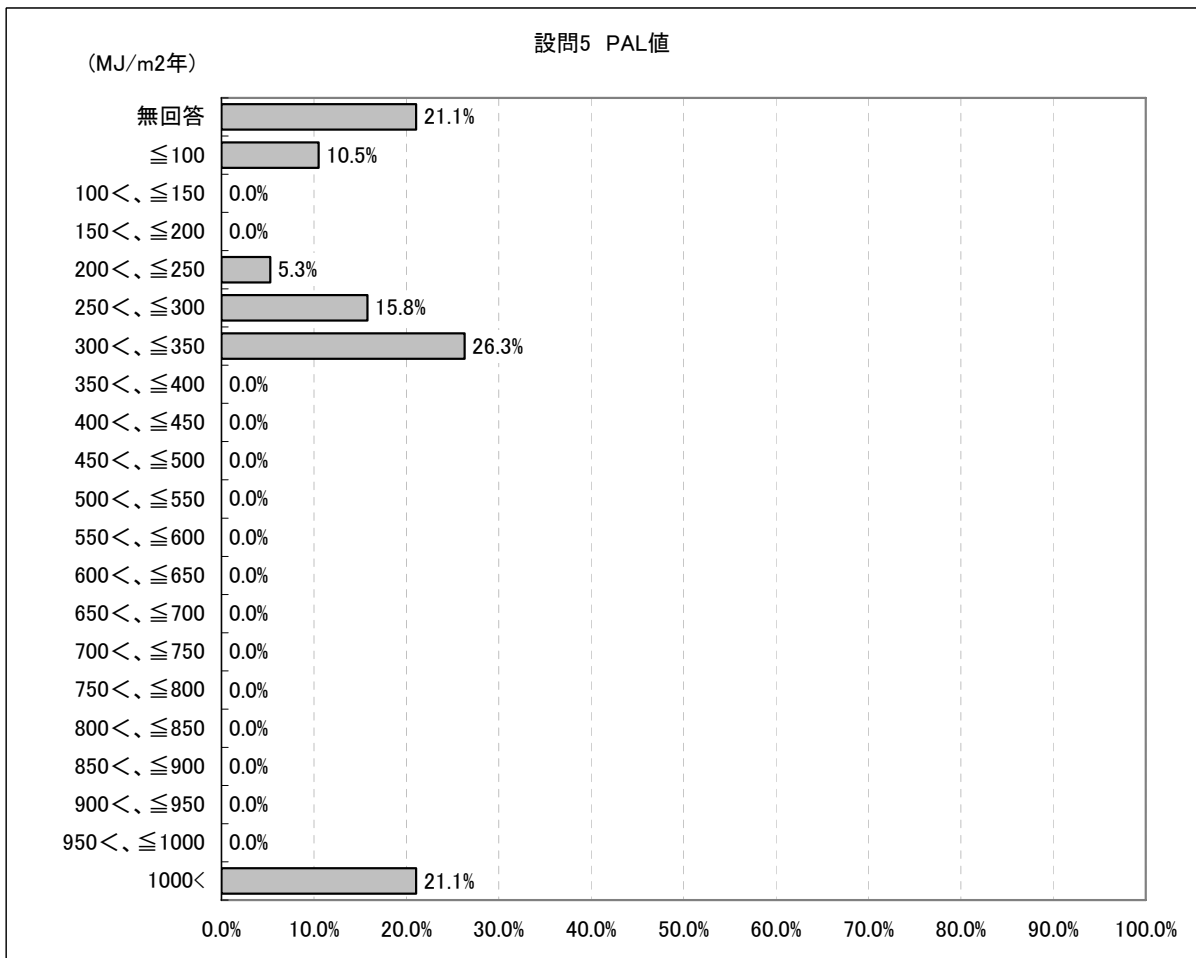


図 5.4-7 P A L 値集計結果（「分かる」と回答したものだけの集計）

【参考 医療用途集計結果】

設問 6 貴事業所建物の熱源設備はどのような方式を採用していますか。当てはまる番号に○をつけてください。複数該当する場合は該当するもの全てに○をつけてください。

1. 中央方式（電動冷凍機、吸収冷凍機等）
2. 個別方式（ガスヒートポンプ、電気式ヒートポンプ等、ビルマルチ方式を含む）
3. 地域熱供給

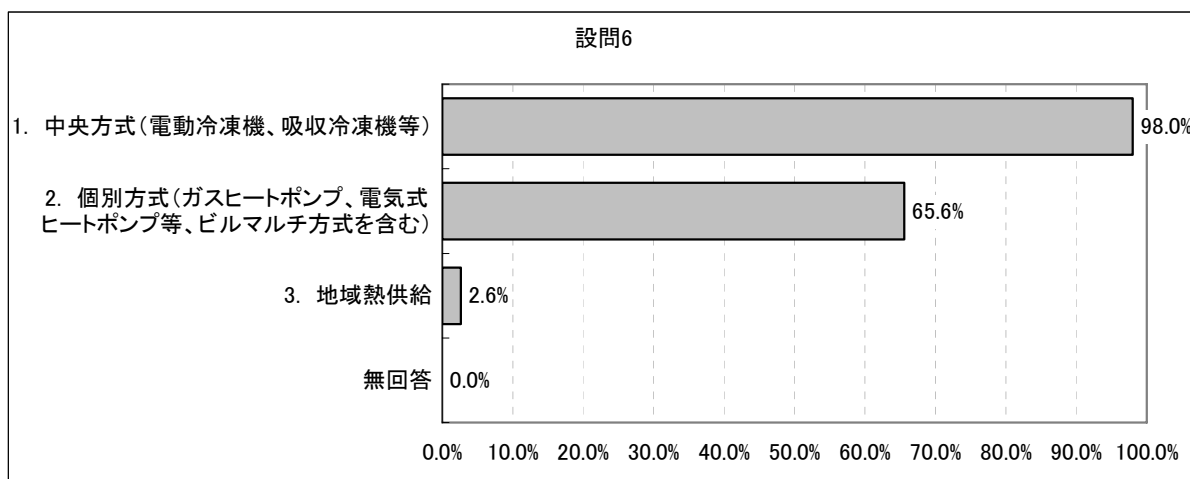


図 5.4-8 熱源設備集計結果

【参考 医療用途集計結果】

設問 7 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」における排出量の算定対象エネルギーについて、エネルギーの種類によって管理権原の範囲が大きく異なりますか*。当てはまる方に一つ○をつけてください。

1. 異なっていない 2. 異なっている

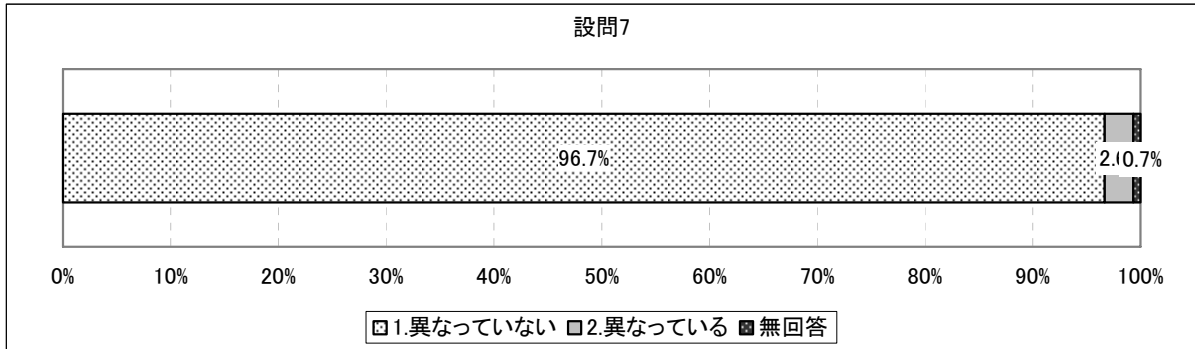


図 5.4-9 エネルギー種別管理権原の範囲の一致状況

設問 8-1 建物全体および「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において昨年度の報告対象範囲である貴事業所部分の延床面積についてご回答ください。

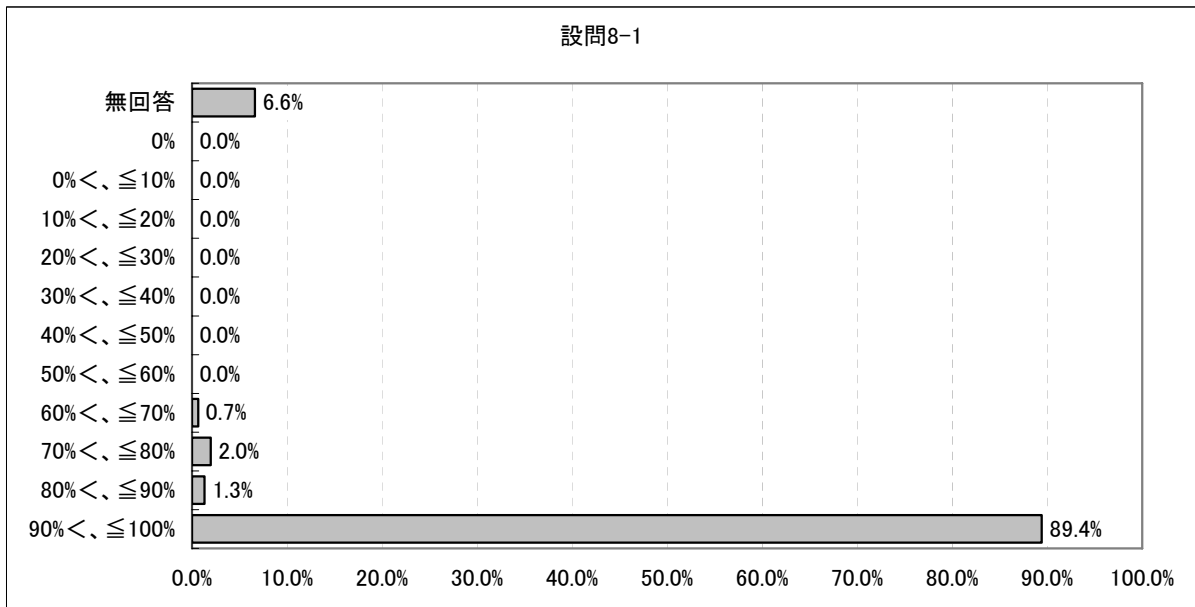


図 5.4-10 「排出報告対象範囲面積 / 建物全体面積」集計結果

【参考 医療用途集計結果】

設問 8-2 設問 8-1 でご回答いただいた「排出量報告対象範囲」の延床面積の用途別内訳をご回答ください。また、併せて各用途の平成 18 年度の年間稼働時間についてもご回答ください。

①用途割合

表 5.4-1 排出報告対象範囲に占める事務所用途割合

排出報告対象範囲に占める事務所用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	18.5%	81.5%	0.0%

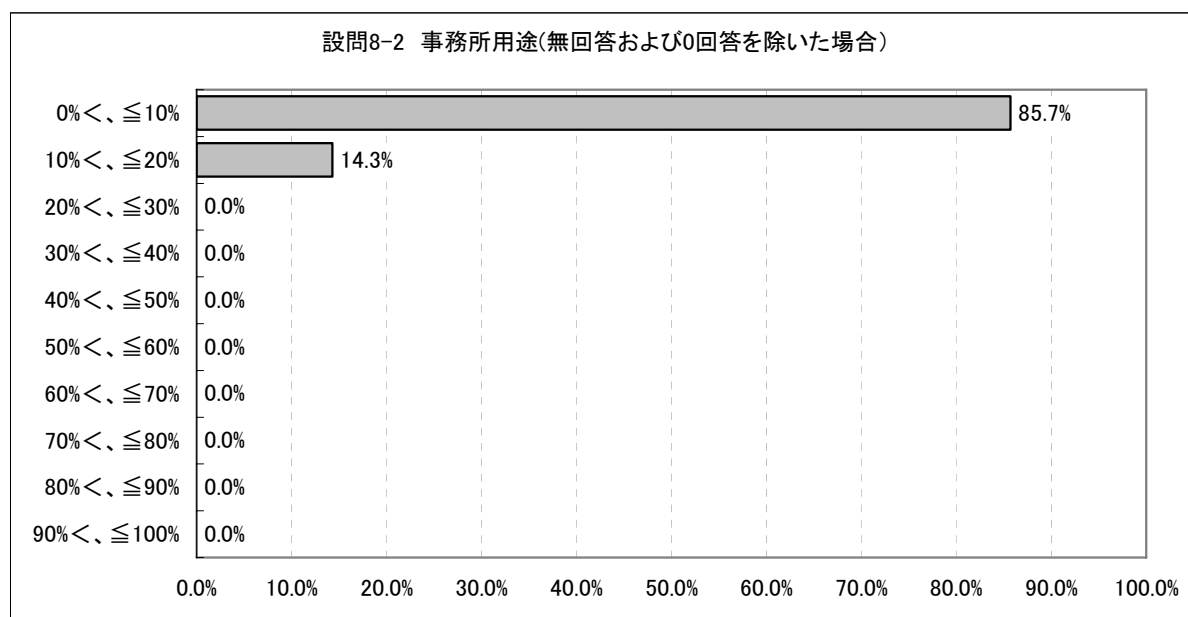


図 5.4-11 排出報告対象範囲に占める事務所用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 医療用途集計結果】

表 5.4-2 排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合

排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	2.0%	98.0%	0.0%

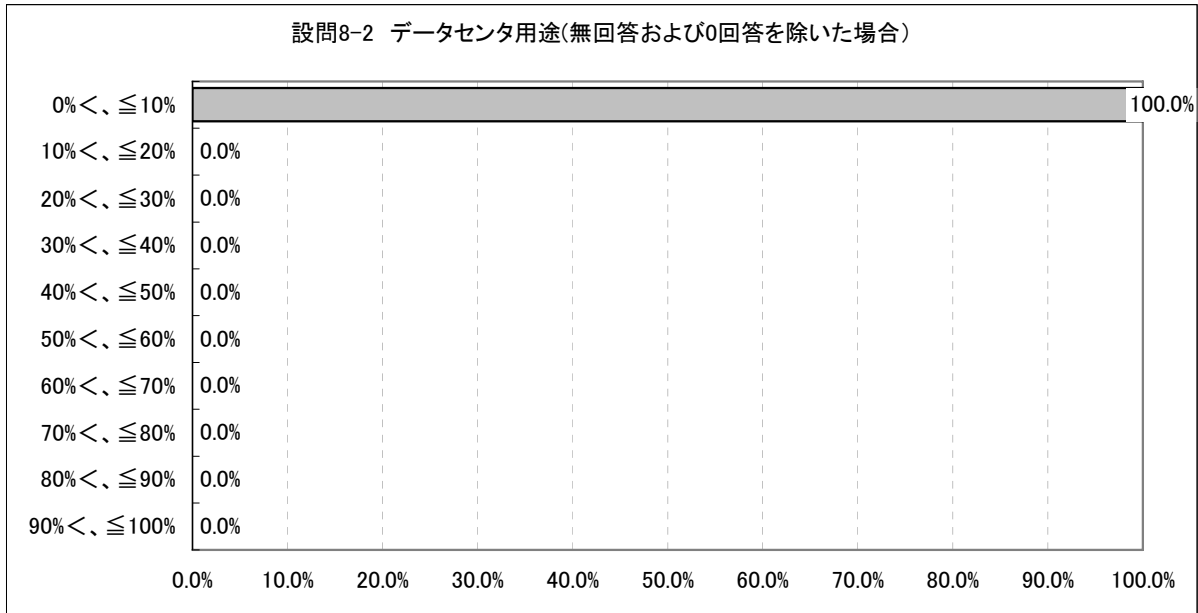


図 5.4-12 排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.4-3 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	6.6%	93.4%	0.0%

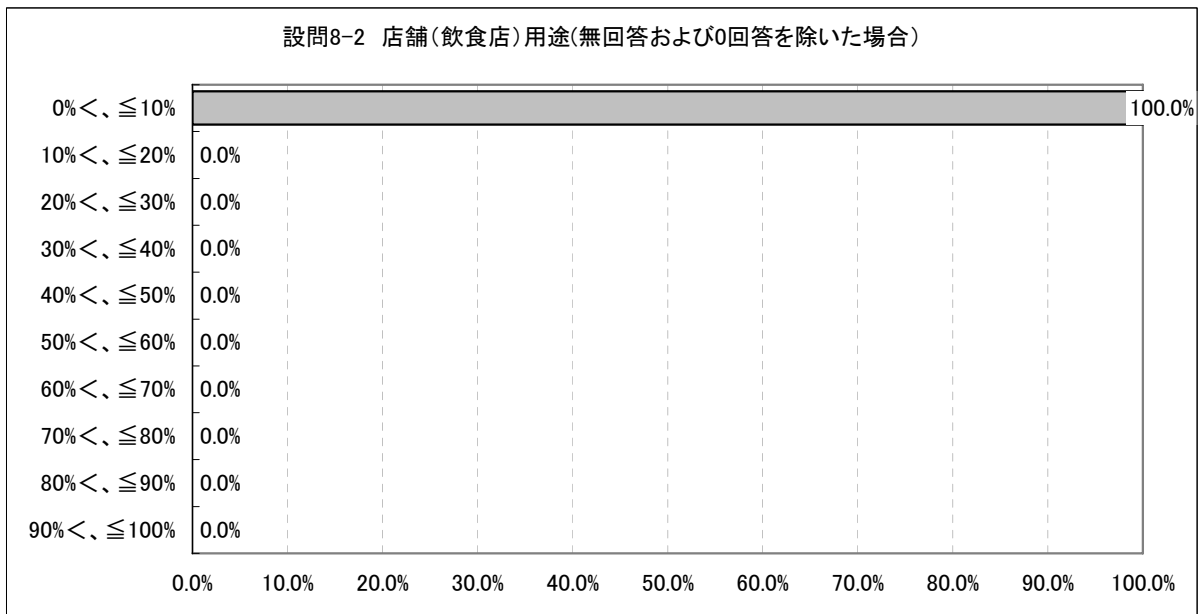


図 5.4-13 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 医療用途集計結果】

表 5.4-4 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	7.3%	92.7%	0.0%

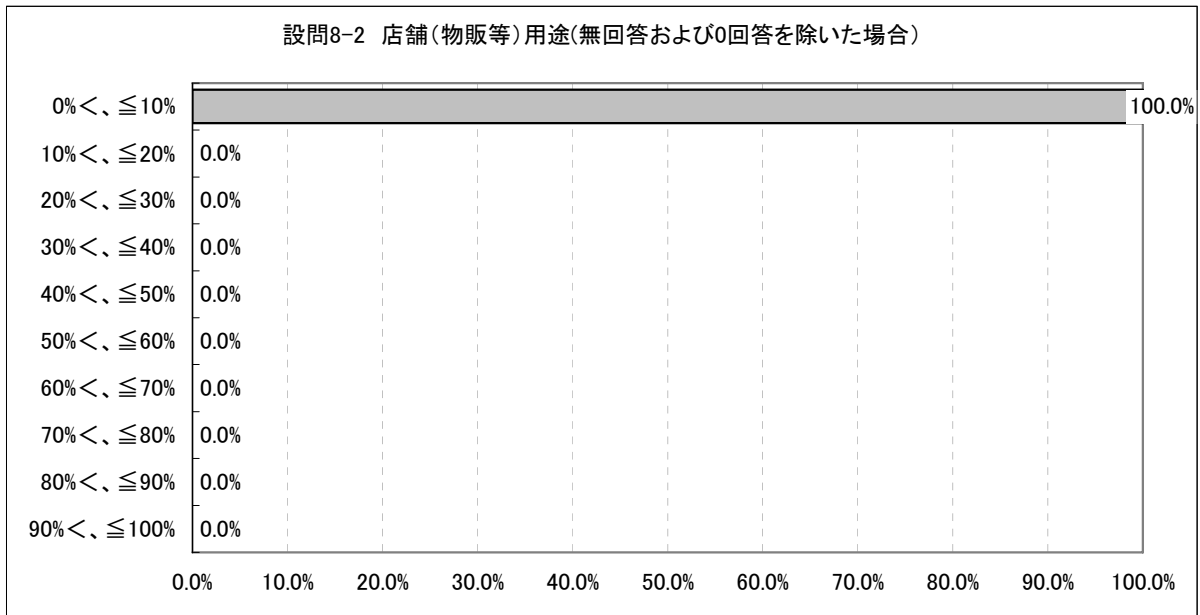


図 5.4-14 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.4-5 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合

排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	2.0%	98.0%	0.0%

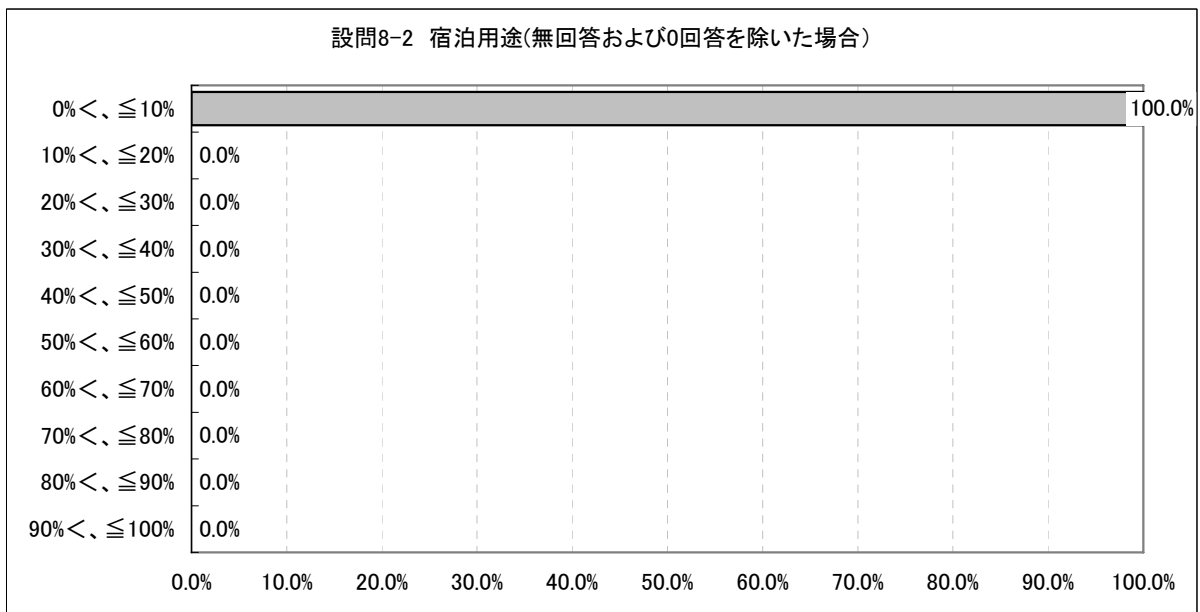


図 5.4-15 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 医療用途集計結果】

表 5.4-6 排出報告対象範囲に占める医療用途割合

排出報告対象範囲に占める医療用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	100.0%	0.0%	0.0%

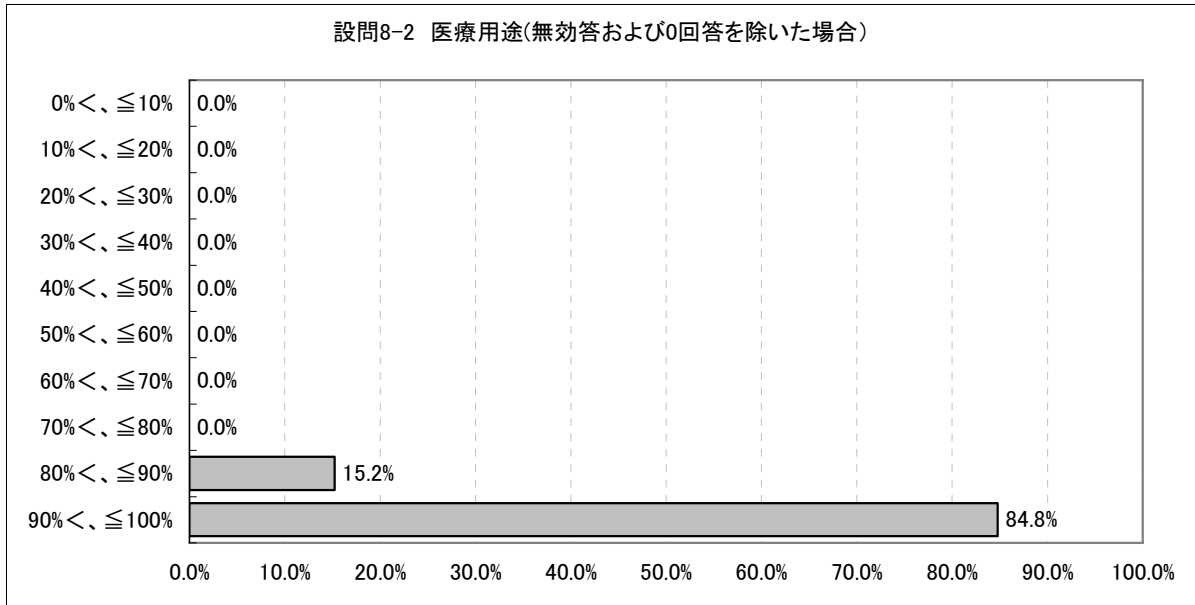


図 5.4-16 排出報告対象範囲に占める医療用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.4-7 排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合

排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	6.0%	94.0%	0.0%

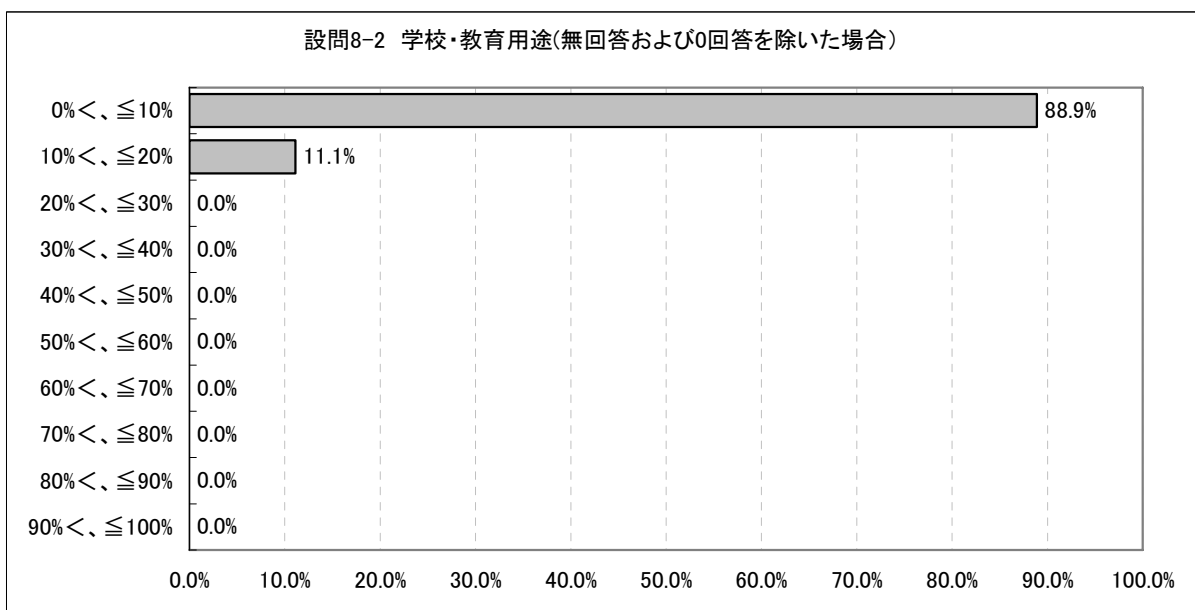


図 5.4-17 排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 医療用途集計結果】

表 5.4-8 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合

排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	6.6%	93.4%	0.0%

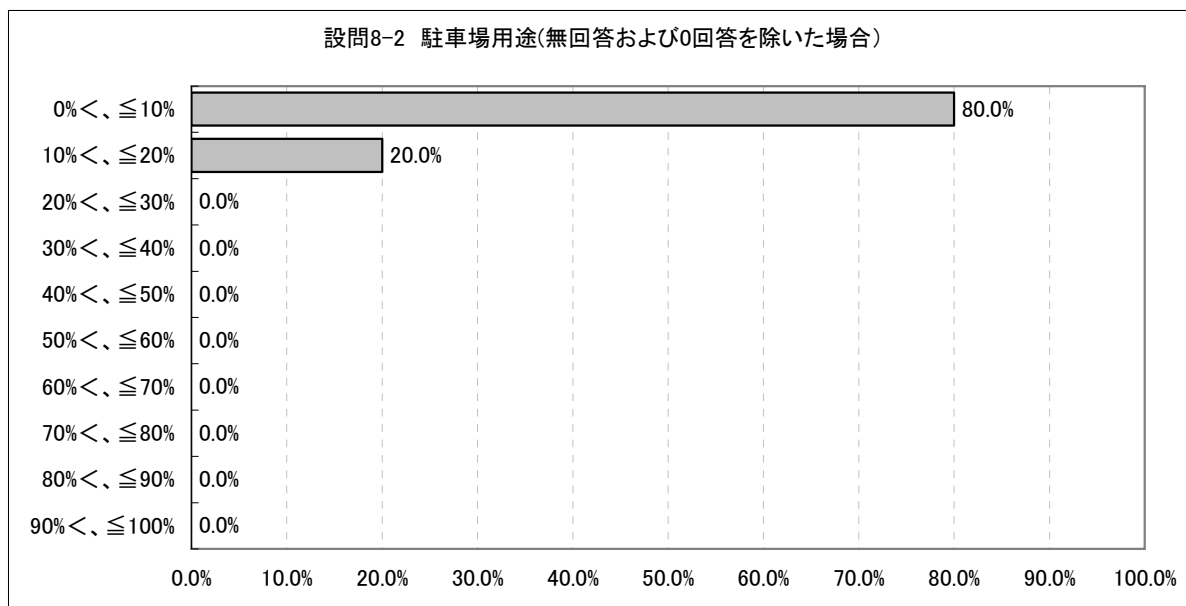


図 5.4-18 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.4-9 排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合

排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合	0%超	0%	無回答
回答割合	2.0%	89.0%	0.0%

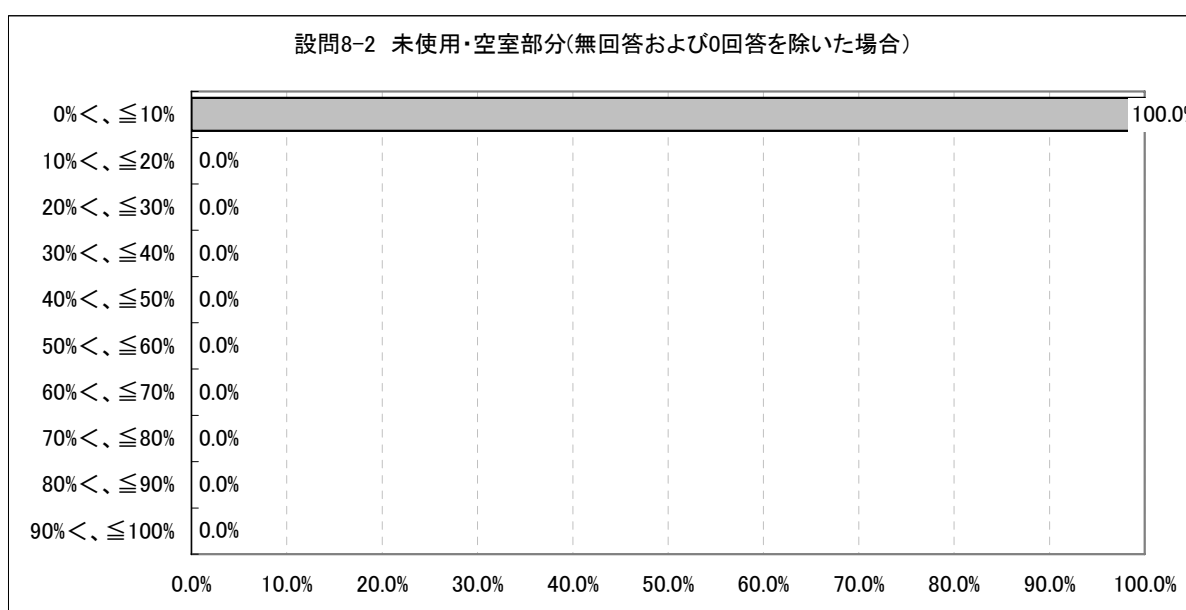


図 5.4-19 排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合（無回答及び0を除く）

【参考 医療用途集計結果】

表 5.4-10 排出報告対象範囲に占めるその他用途割合

排出報告対象範囲に占めるその他用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	12.6%	87.4%	0.0%

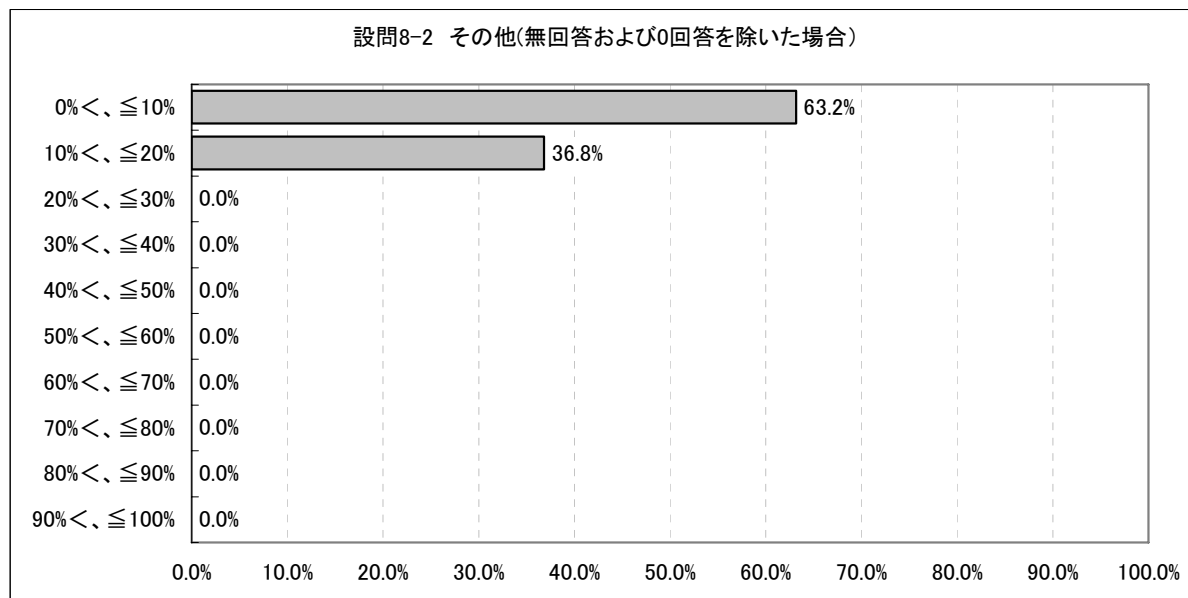


図 5.4-20 排出報告対象範囲に占めるその他用途割合（無回答及び0を除く）

②稼働時間

表 5.4-11 事務所用途の稼働時間

事務所用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	13.2%	0.7%	86.1%

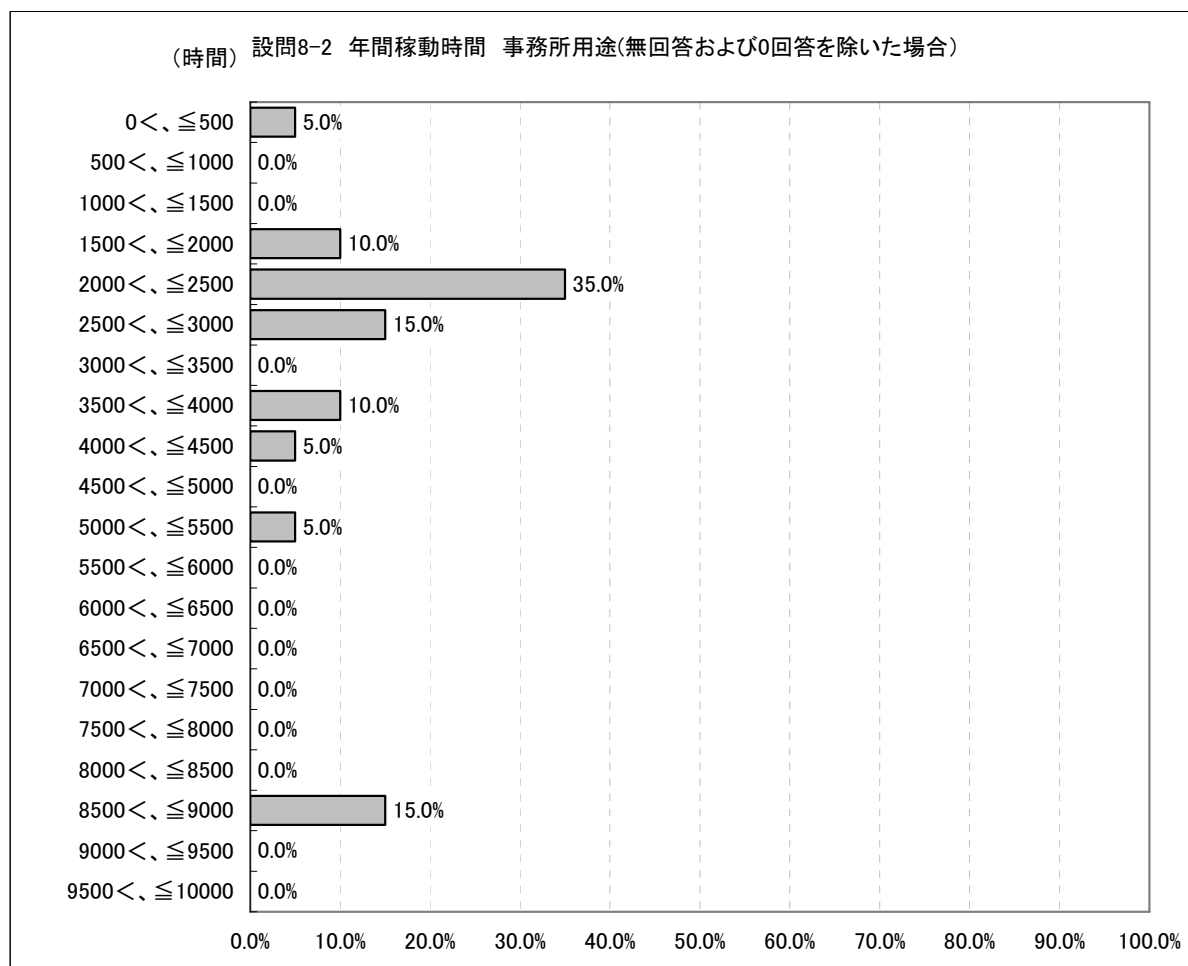


図 5.4-21 事務所用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.4-12 店舗（飲食店）用途の稼働時間

店舗（飲食店）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	3.3%	0.7%	96.0%

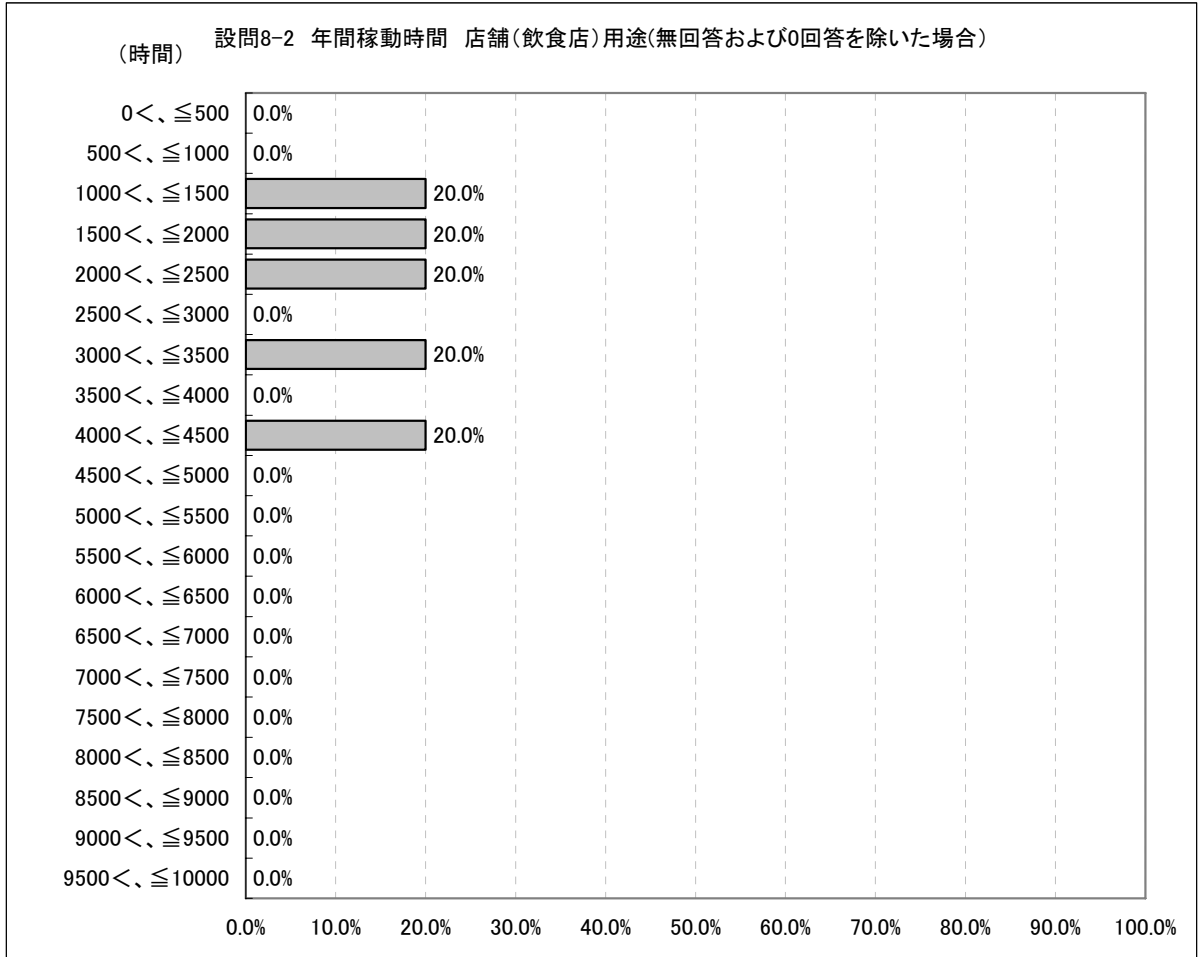


図 5.4-22 店舗（飲食店）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

表 5.4-13 店舗（物販）用途の稼働時間

店舗（物販）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	4.0%	0.7%	95.4%

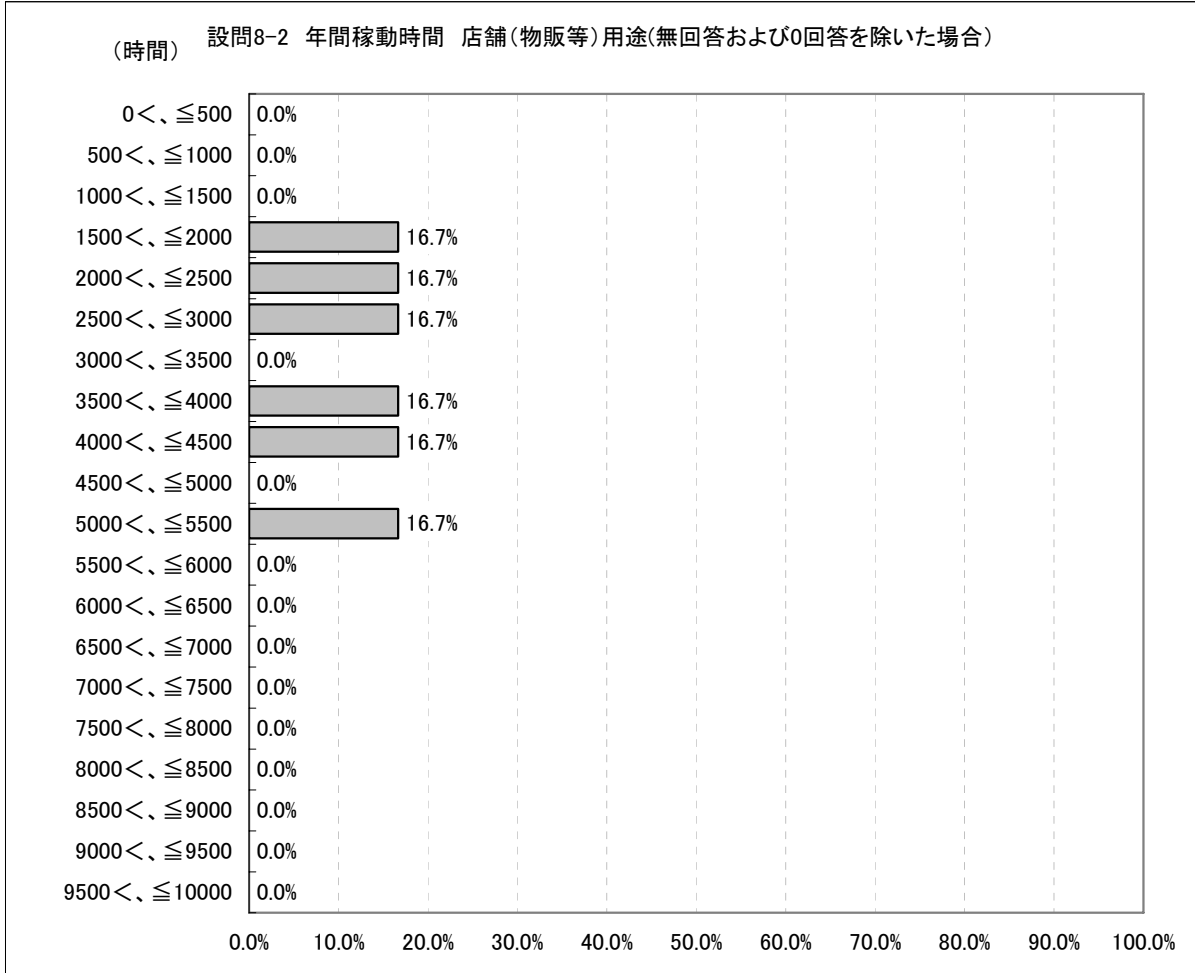


図 5.4-23 店舗（物販）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

表 5.4-14 宿泊用途の稼働時間

宿泊用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	1.3%	1.3%	97.4%

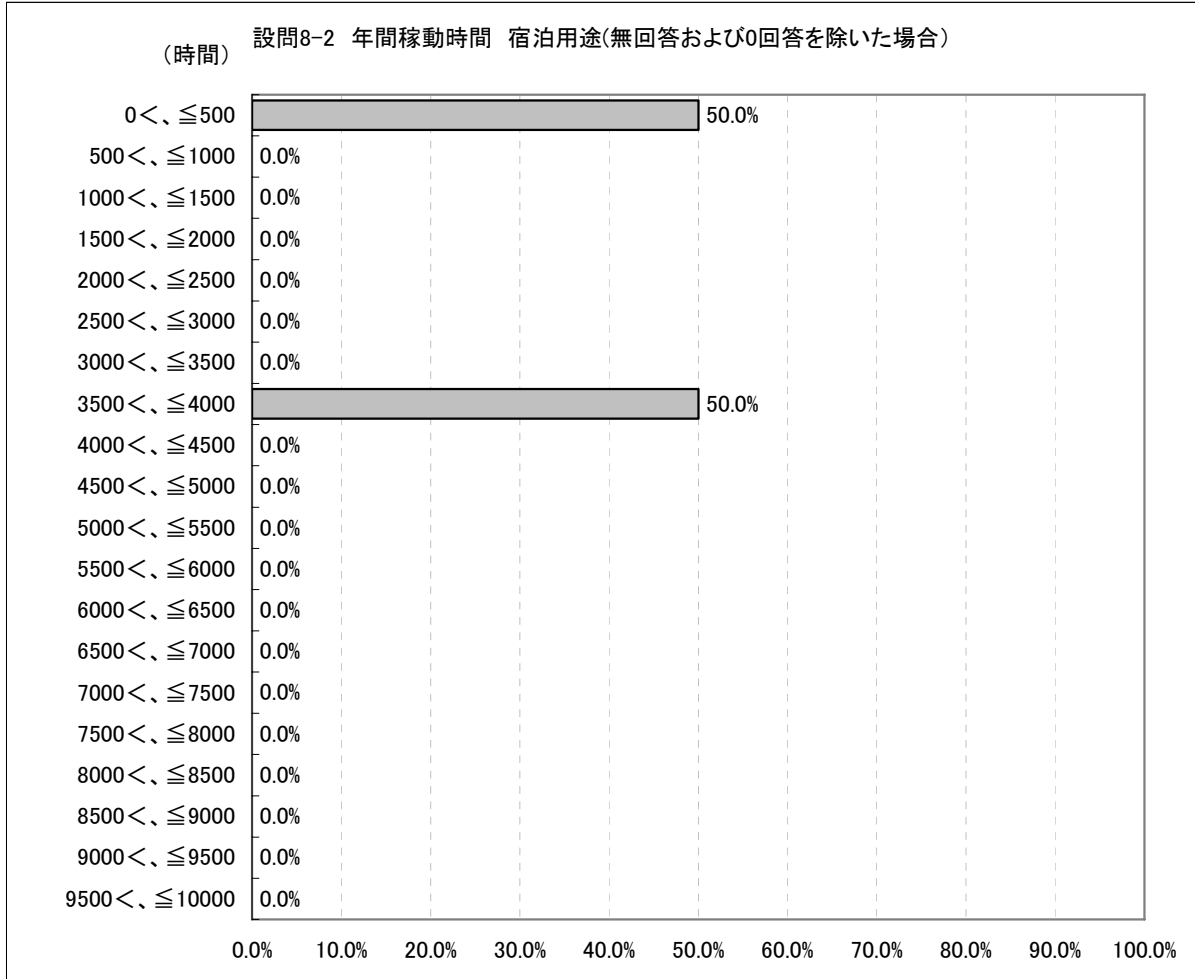


図 5.4-24 宿泊用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

【参考 医療用途集計結果】

表 5.4-15 医療用途の稼働時間

医療用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	89.4%	0.0%	10.6%

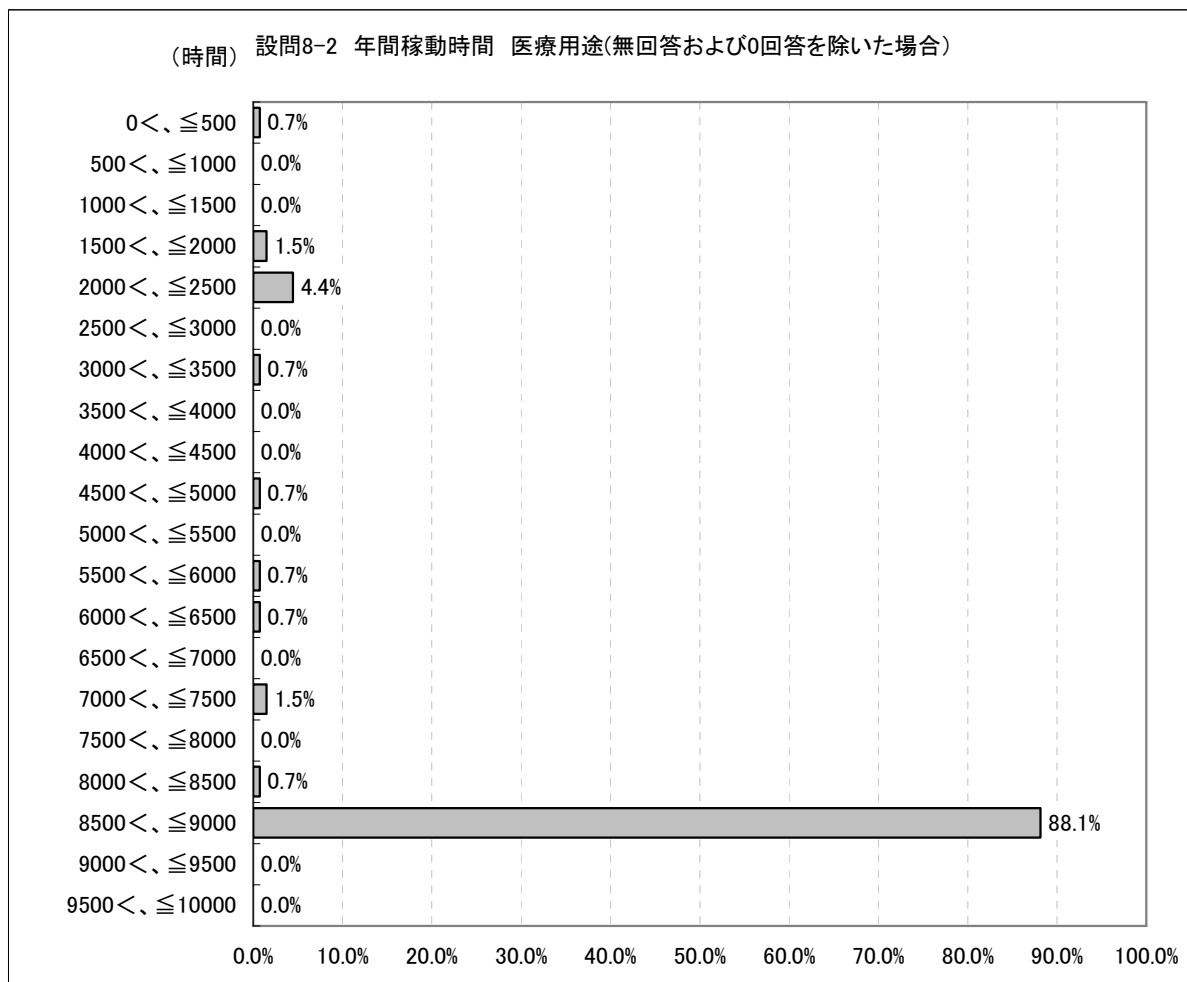


図 5.4-25 医療用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.4-16 学校・教育用途の稼働時間

学校・教育用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	4.6%	1.3%	94.0%

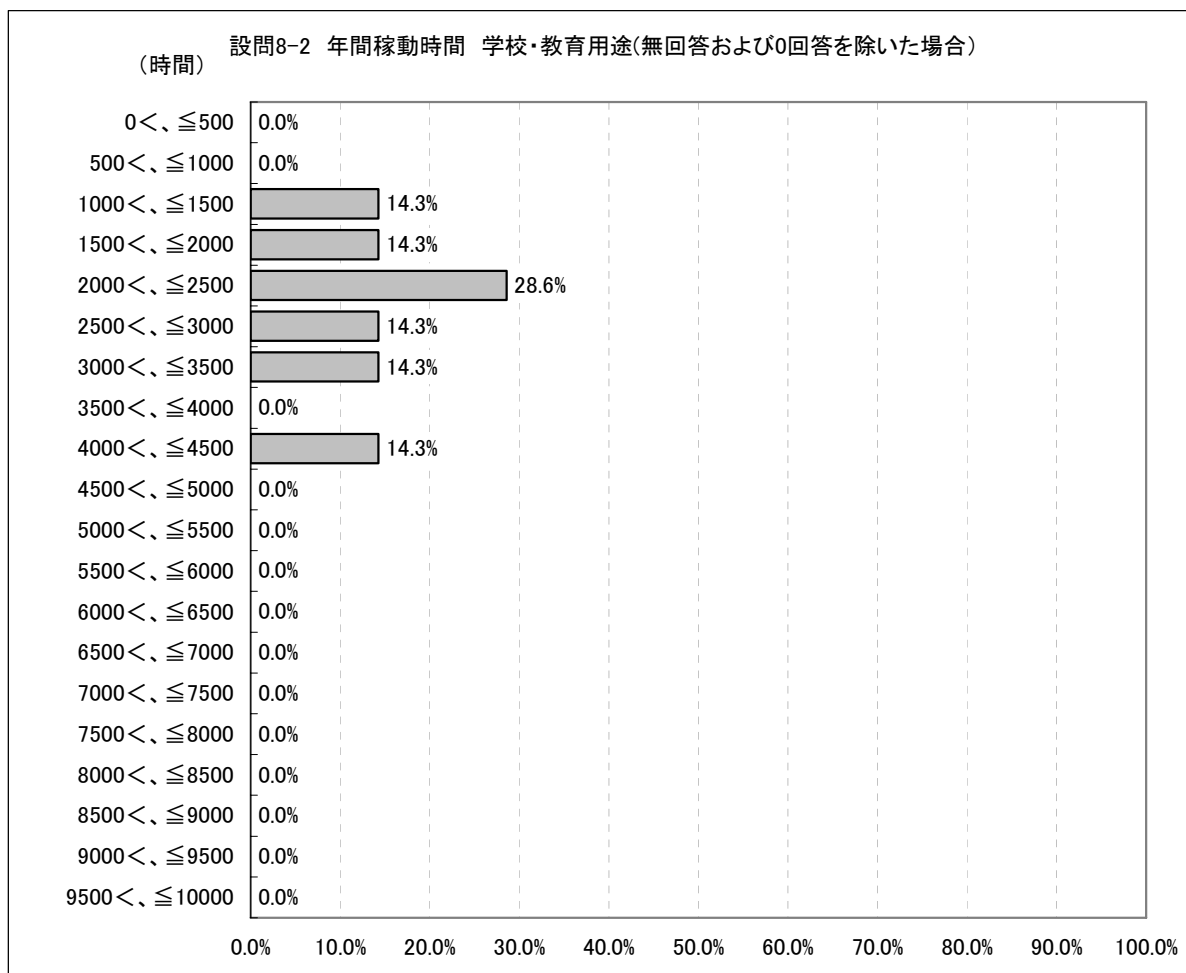


図 5.4-26 学校・教育用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.4-17 その他用途の稼働時間

その他用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	9.9%	0.7%	89.4%

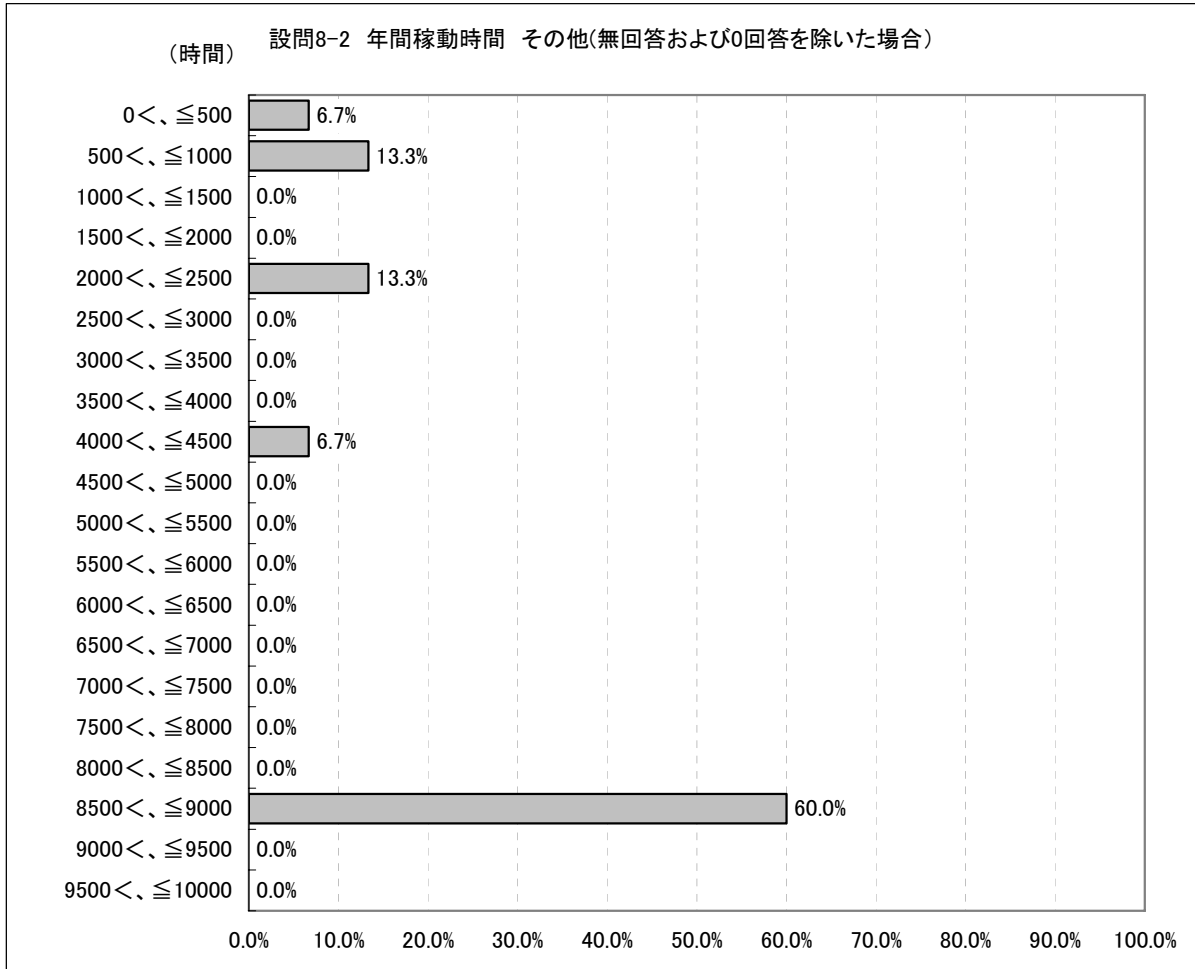


図 5.4-27 その他用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

【参考 医療用途集計結果】

設問9 貴事業所が以下の業種に該当する場合のみ、「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において報告した貴事業所範囲の、平成18年度の以下の数値をご回答ください。

		百万	十万	万	千	百	十	一	
医療業	外来患者数								人/月
	病床数								床
宿泊業	客室数								室
学校教育	学生・生徒数								人

表 5.4-18 外来患者数（人/月）

外来患者数	0人超	0人	無回答
回答割合	93.4%	0.0%	6.6%

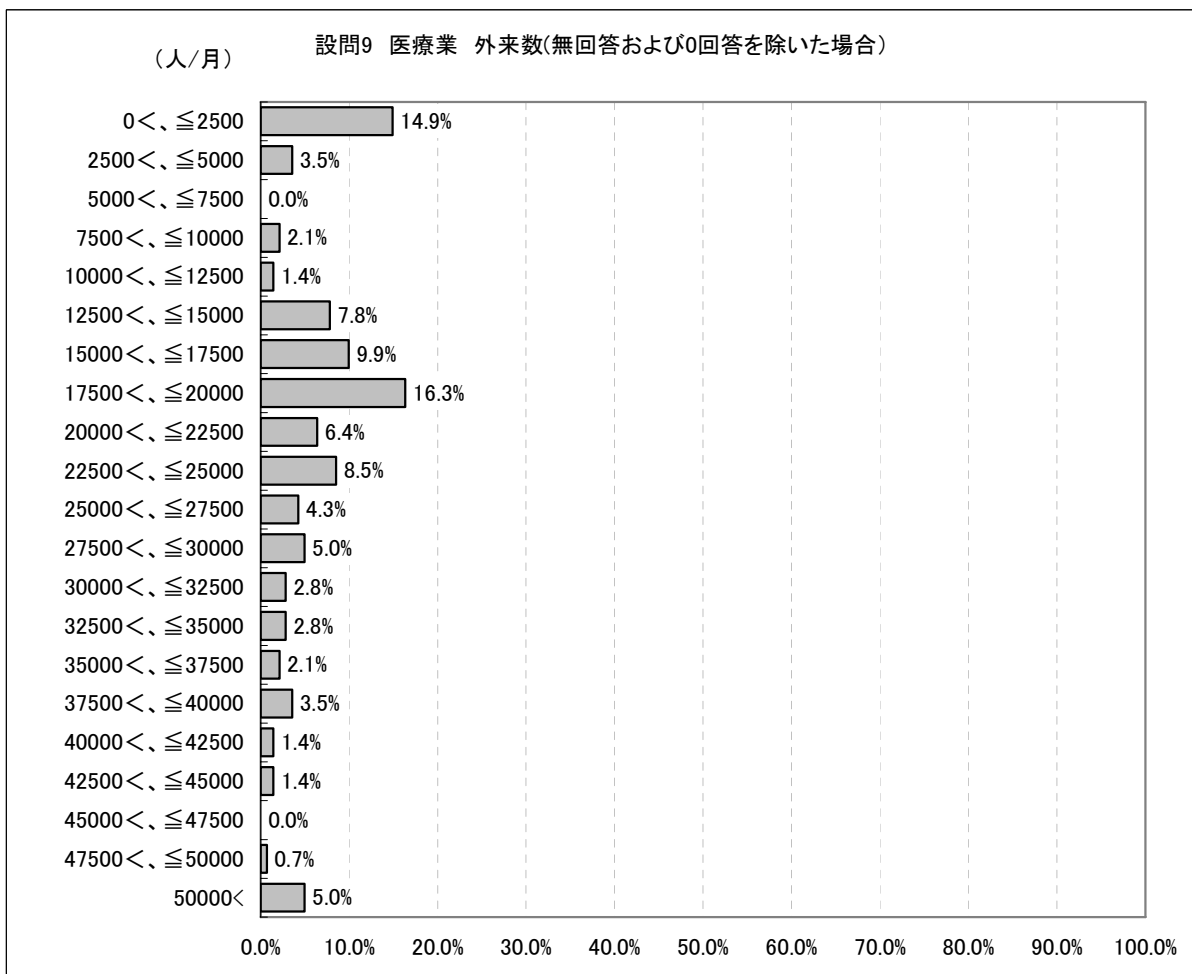


図 5.4-28 外来患者数（無回答及び0を除く）

【参考 医療用途集計結果】

表 5.4-19 病床数 (床)

病床数	0床超	0床	無回答
回答割合	97.4%	0.0%	2.6%

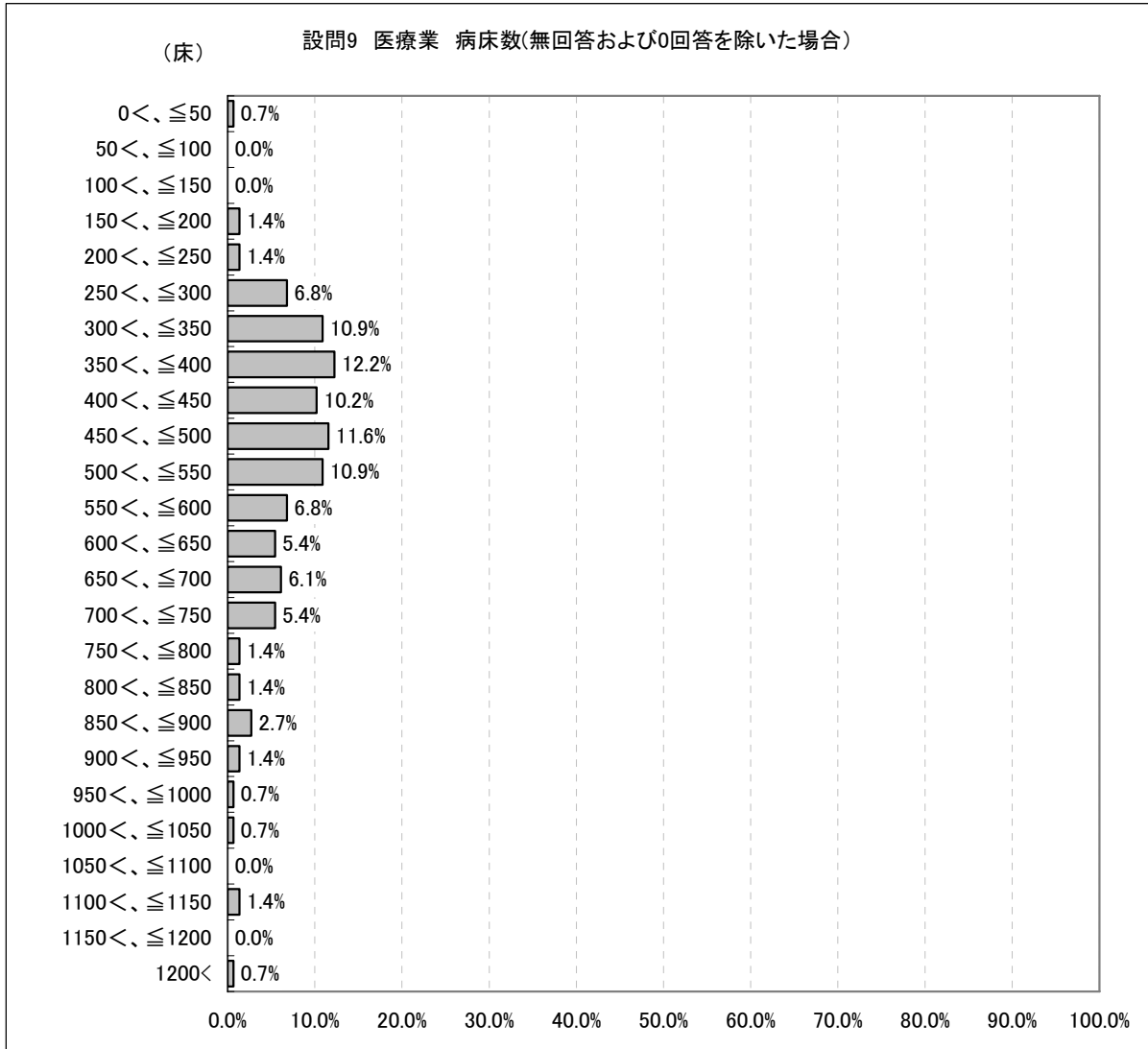


図 5.4-29 病床数 (無回答及び0を除く)

【参考 医療用途集計結果】

表 5.4-20 客室数 (室)

客室数	0室超	0室	無回答
回答割合	0.7%	3.3%	96.0%

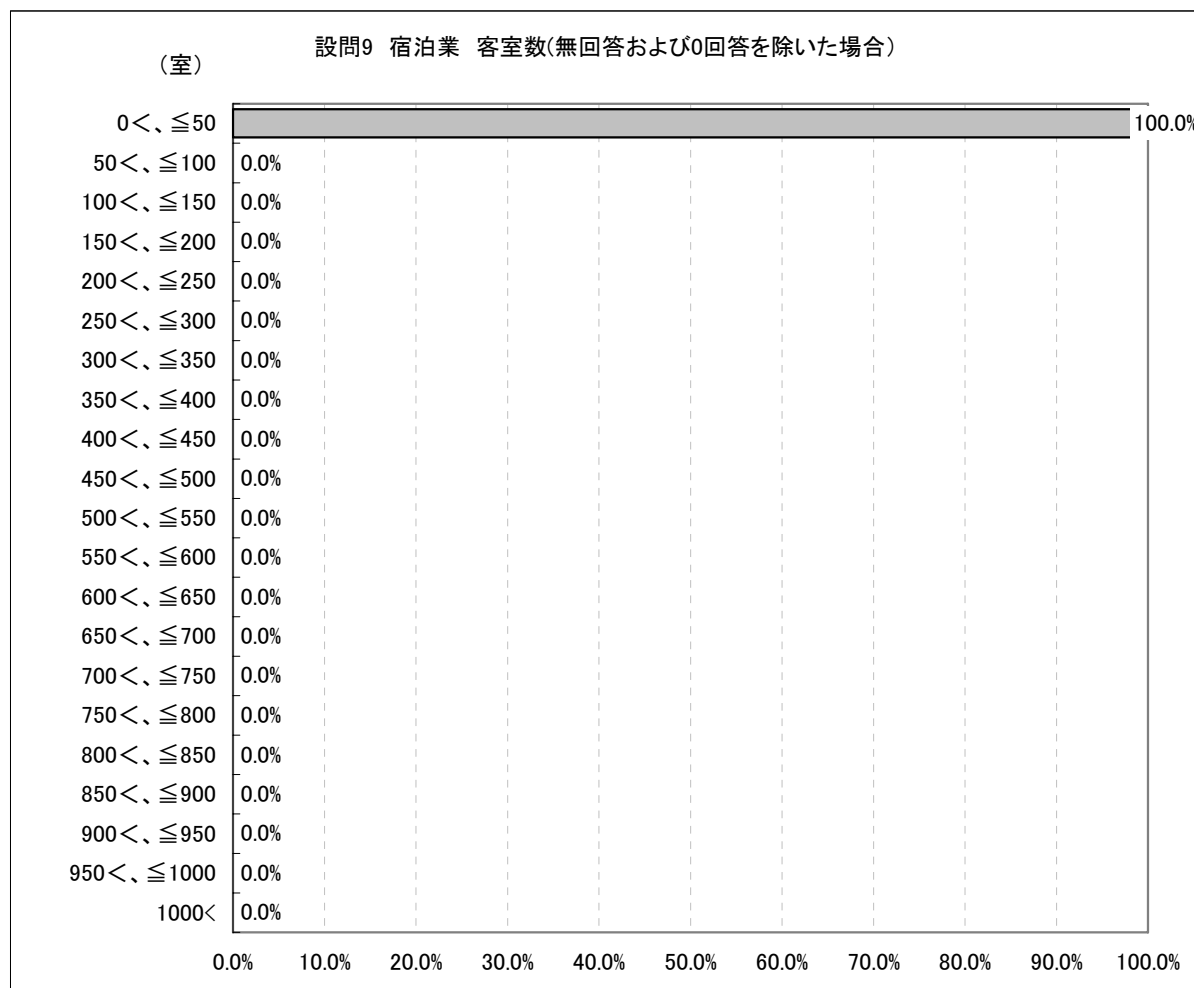


図 5.4-30 客室数 (無回答及び0を除く)

表 5.4-21 学生・生徒数（人）

学生・生徒数	0人超	0人	無回答
回答割合	6.0%	3.3%	90.7%

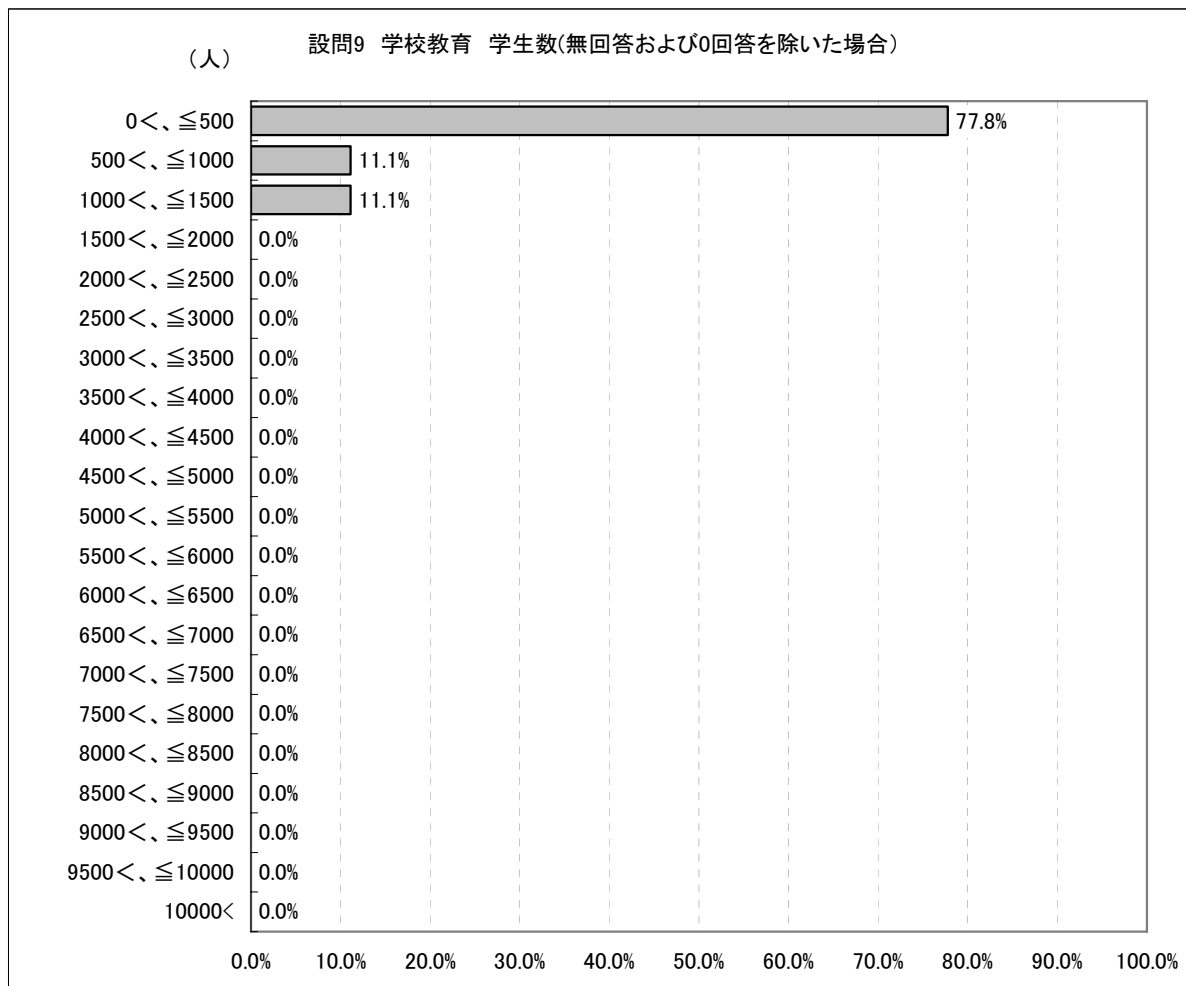


図 5.4-31 学生・生徒数（無回答及び0を除く）

設問 10 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において平成 19 年度に報告したCO₂排出量（平成 18 年度実績）について、購入電力による排出割合はどの程度ですか。またその際に使用した電気の排出係数はいくつですか。下表にご回答ください。

CO ₂ 排出量全体に占める電力分	%
算定に用いた電力の排出係数	t-CO ₂ /kWh

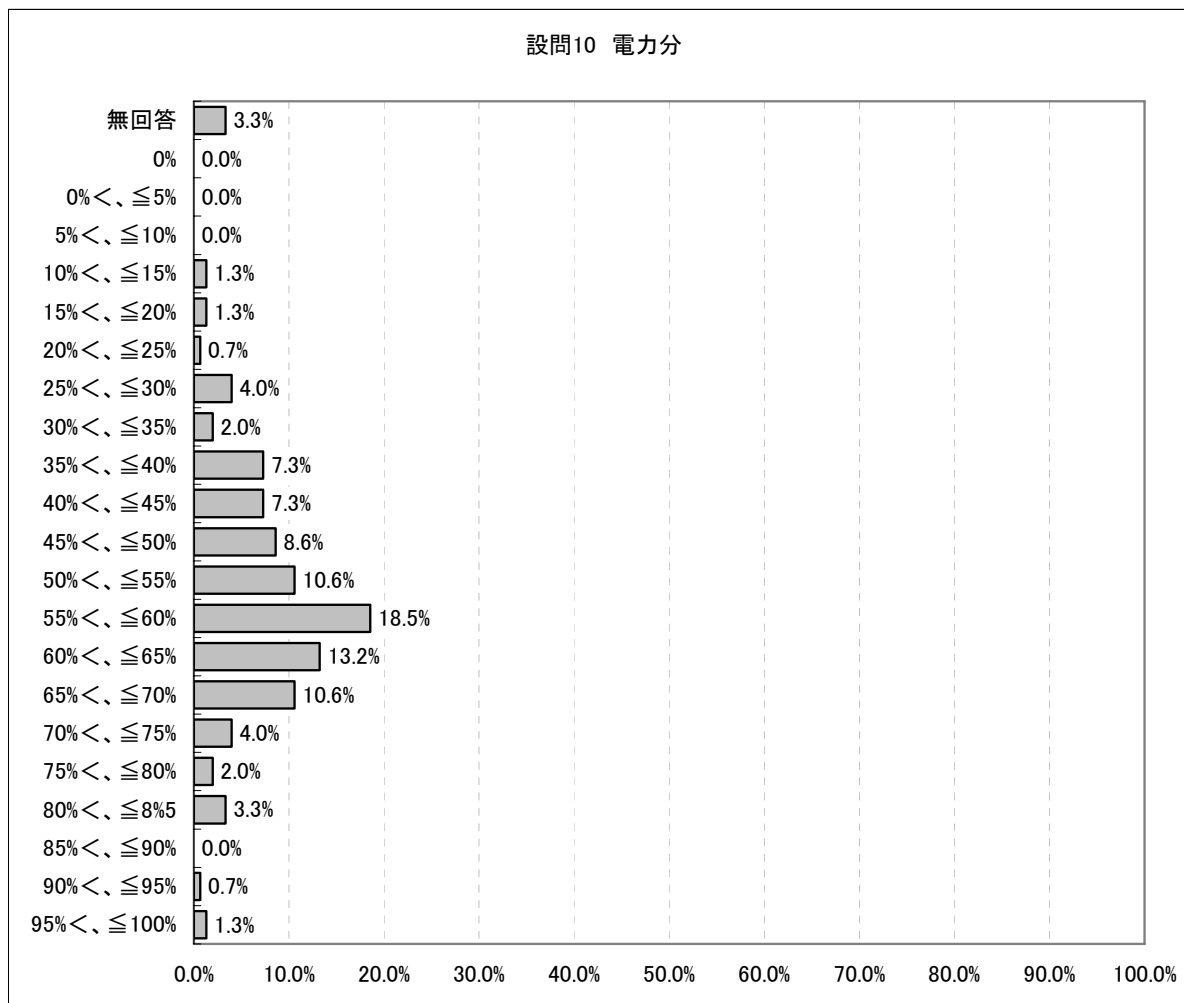


図 5.4-32 CO₂ 排出量全体に占める電力割合

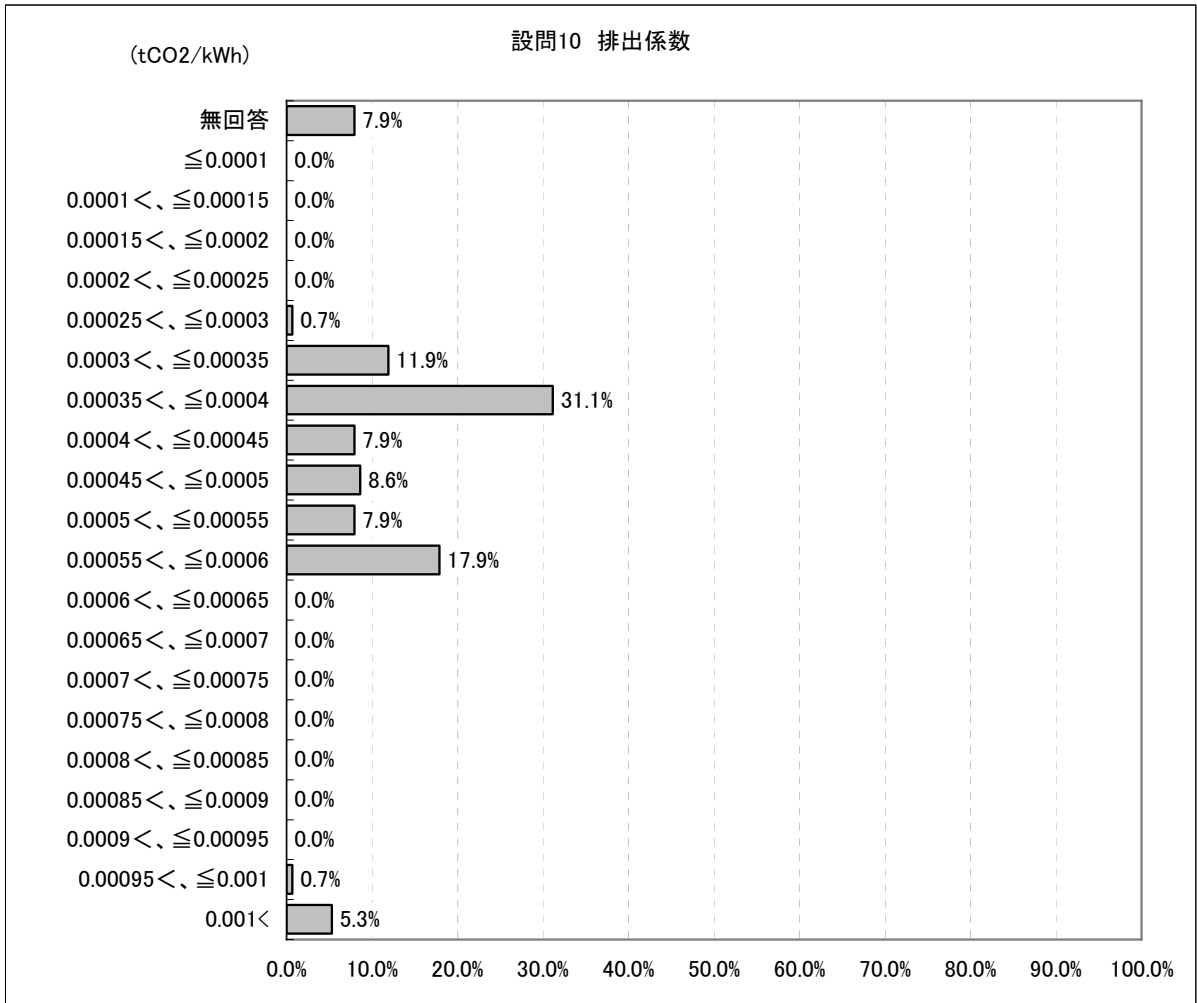


図 5.4-33 電力排出係数集計結果

【参考 医療用途集計結果】

設問 11 CO₂ 排出削減対策について、貴事業所における実施状況として最も適切な番号に一つずつ○をつけてください。なお、「新エネルギー対策」については、解答欄に記された単位に合わせて、導入規模についてご回答下さい。

表 5.4-22 太陽光発電設備の導入

太陽光発電設備の導入	0kW 超	0kW	無回答
回答割合	3.3%	17.2%	79.5%

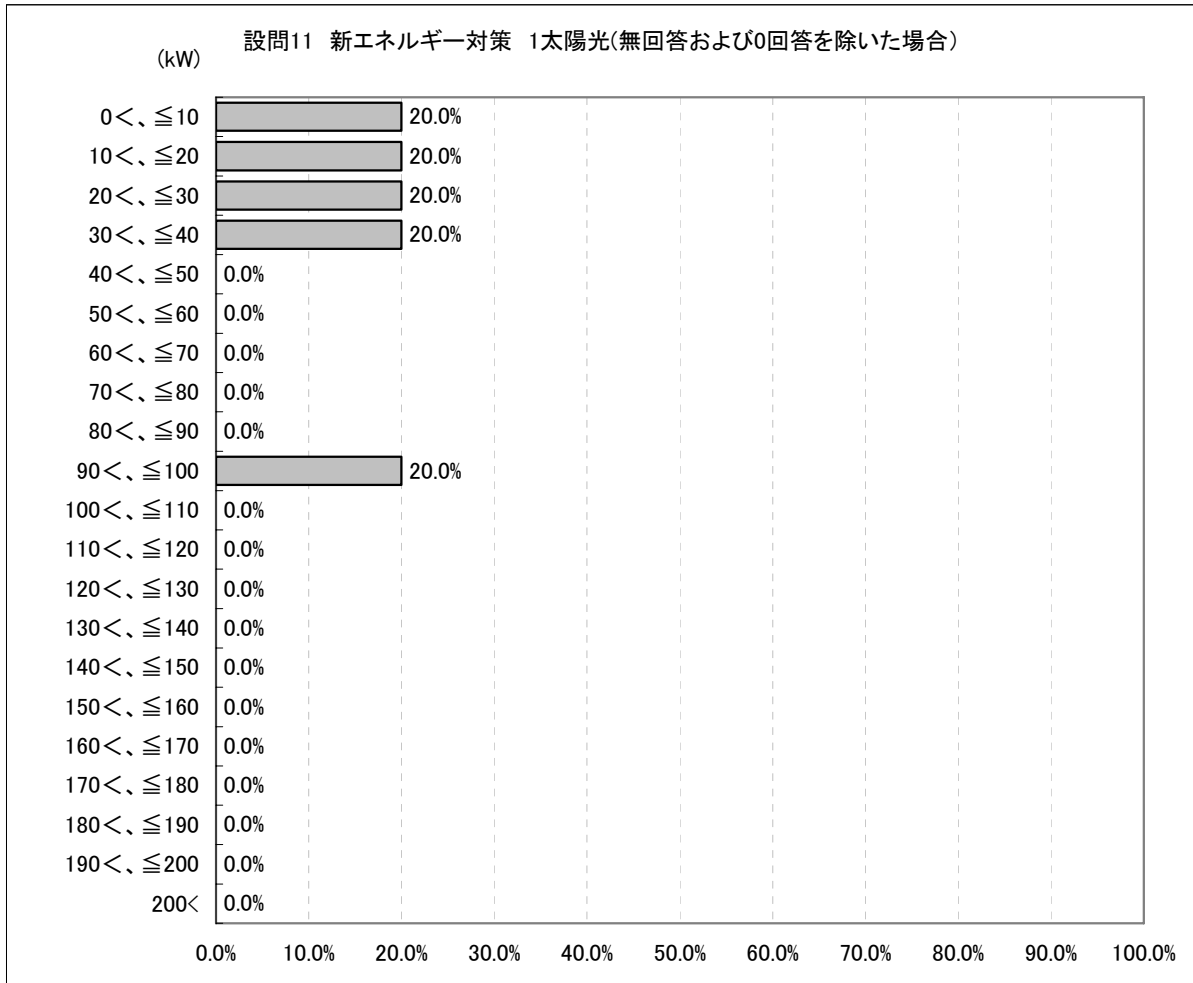


図 5.4-34 太陽光発電設備の導入状況（無回答及び0を除く）

表 5.4-23 太陽熱利用設備の導入

太陽熱利用設備の導入	0 m ² 超	0 m ²	無回答
回答割合	4.0%	17.2%	78.8%

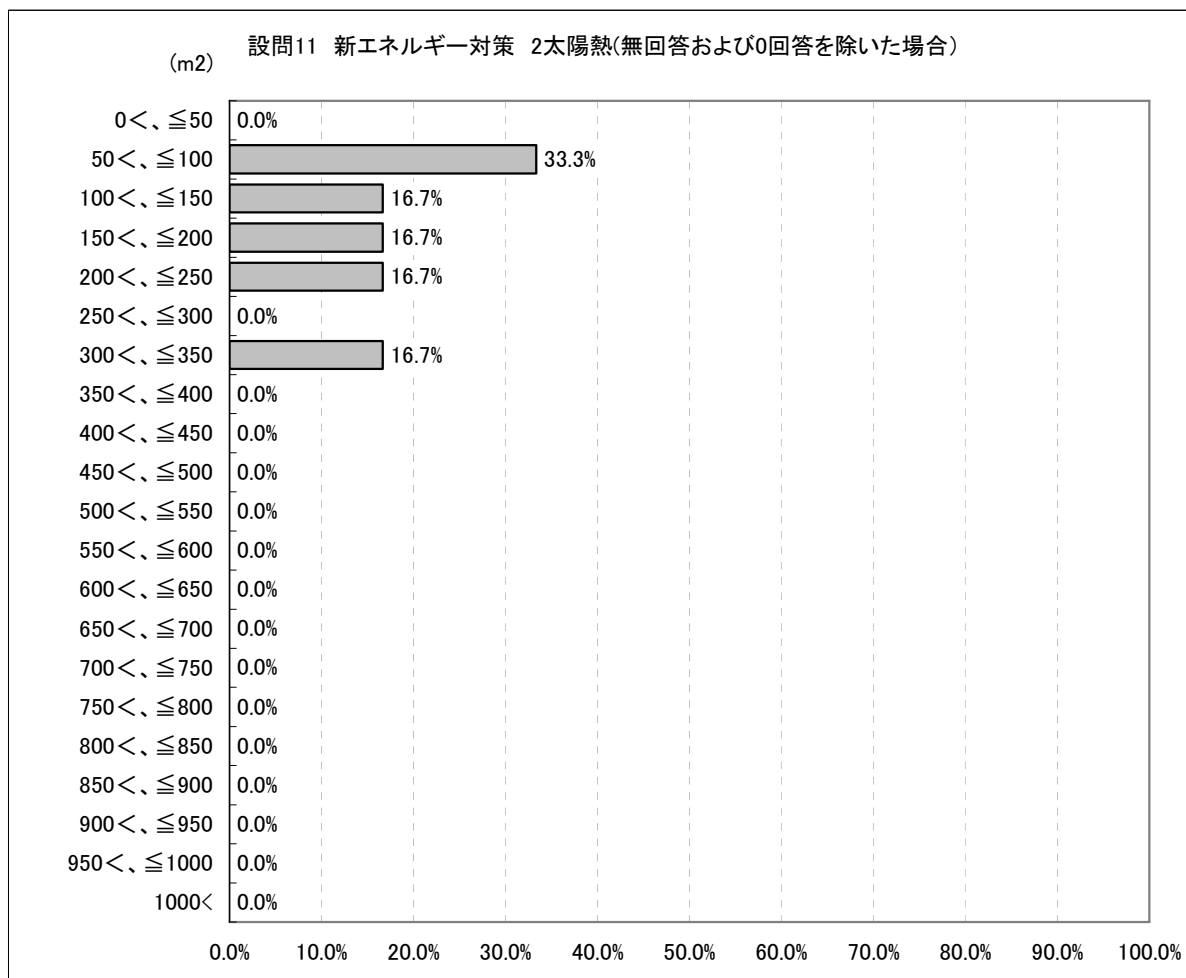


図 5.4-35 太陽熱利用設備の導入状況（無回答及び0を除く）

【参考 医療用途集計結果】

表 5.4-24 コージェネレーションの導入

	0kW超	0kW	無回答
回答割合	33.8%	14.5%	51.7%

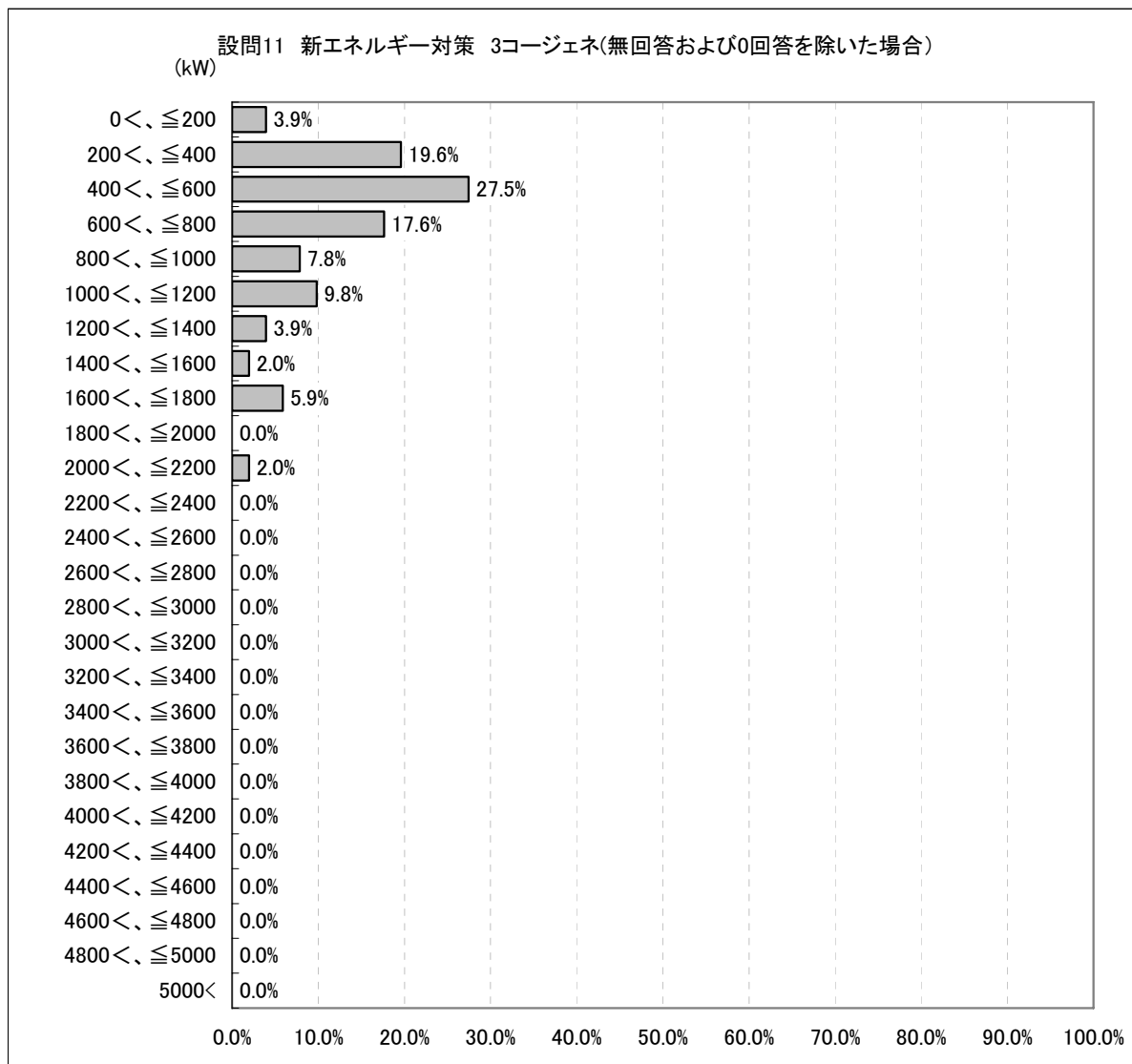


図 5.4-36 コージェネレーションの導入状況（無回答及び0を除く）

【参考 医療用途集計結果】

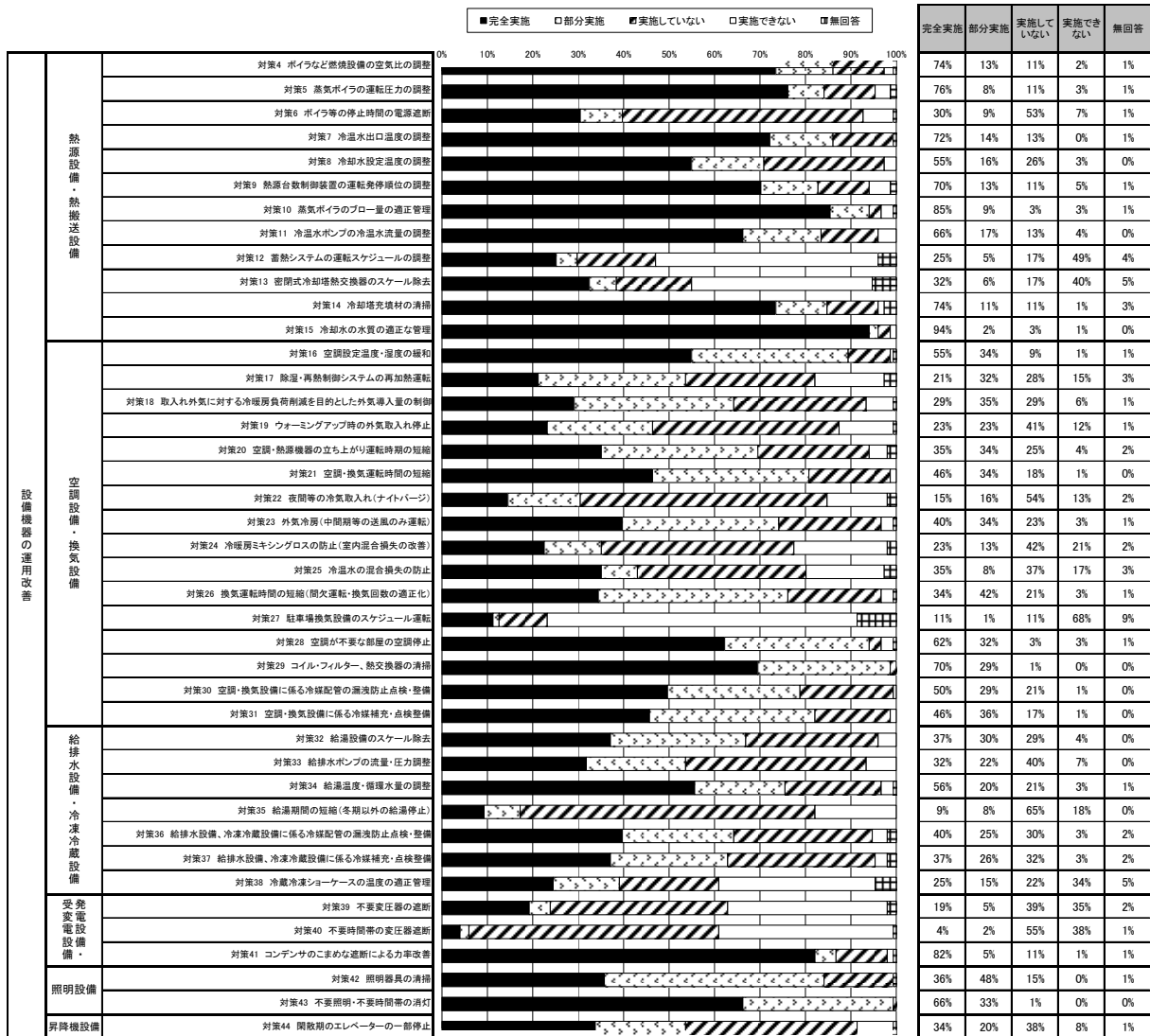


図 5.4-37 対策4～対策44の実施率

【参考 医療用途集計結果】

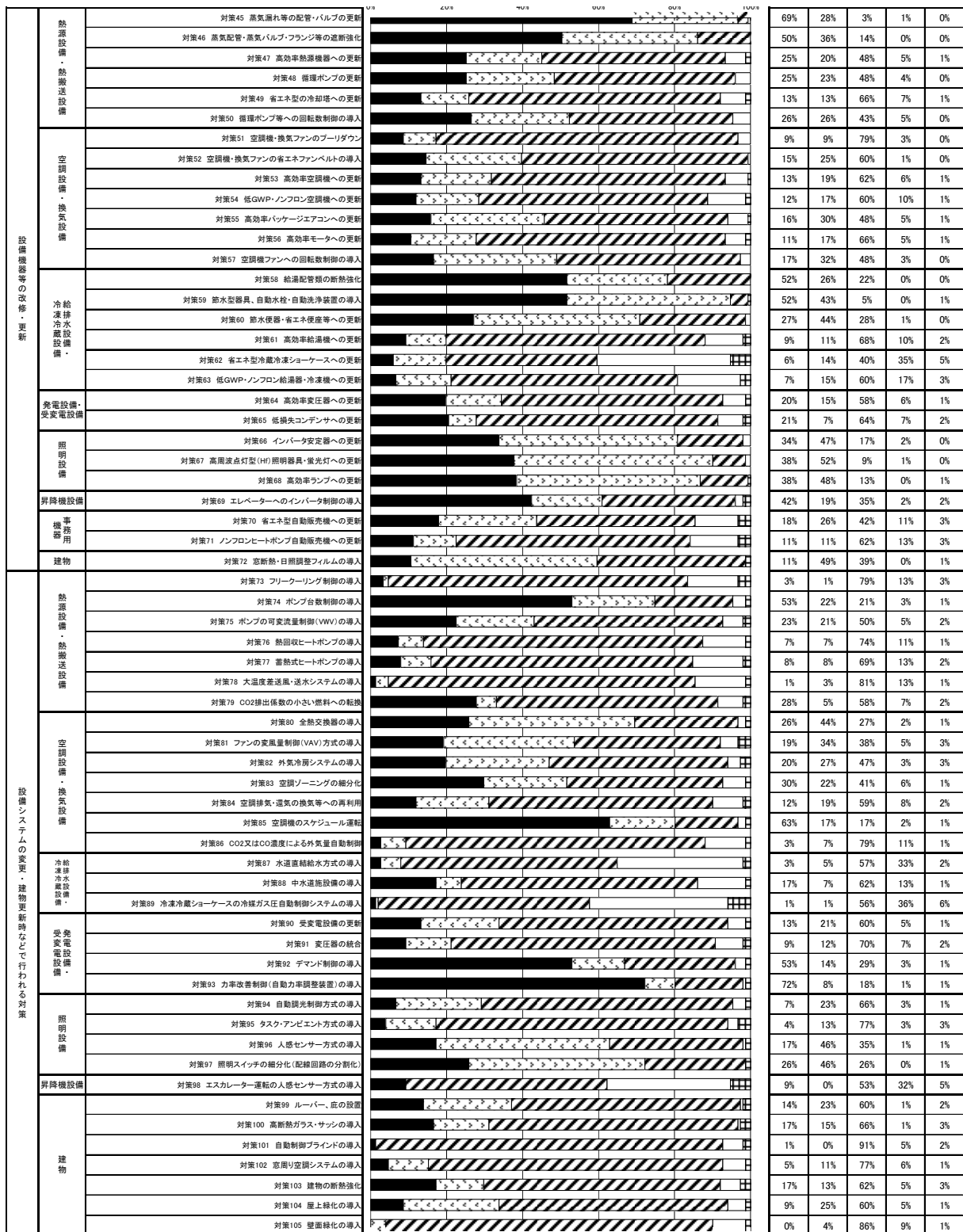


図 5.4-38 対策45～対策105の実施率

【参考 医療用途集計結果】

設問 12 CO₂ 排出削減対策行動について、貴事業所における実施状況として最も適切なものについて○をつけてください。

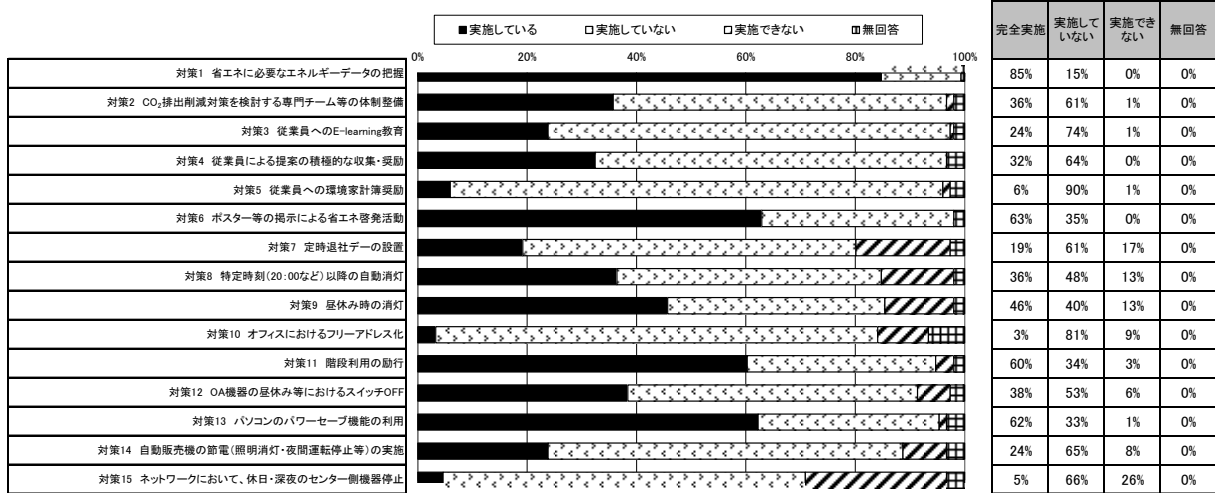


図 5.4-39 CO₂ 排出削減対策行動実施率

5.5. 学校教育用途集計結果

学校教育用途としては、91 サンプルを抽出した。ここでは、4.の分析対象として絞り込む過程で排除したデータも含まれている。

設問 2 貴事業所の建物全体に対する占有形態について最も適切なものに1つ○をつけてください。

1. 自社保有 2. 賃貸 3. 不明

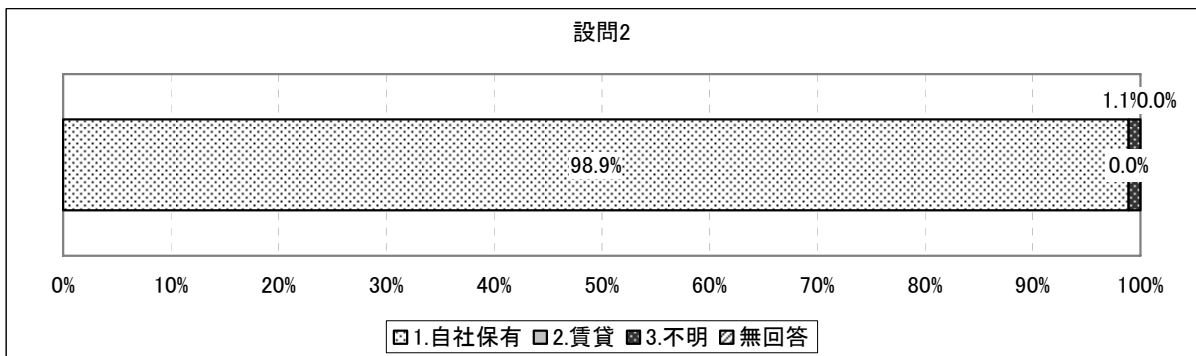


図 5.5-1 占有形態集計結果

設問 3 貴事業所の従業員数（派遣社員を含む）についてご回答ください。

() 人

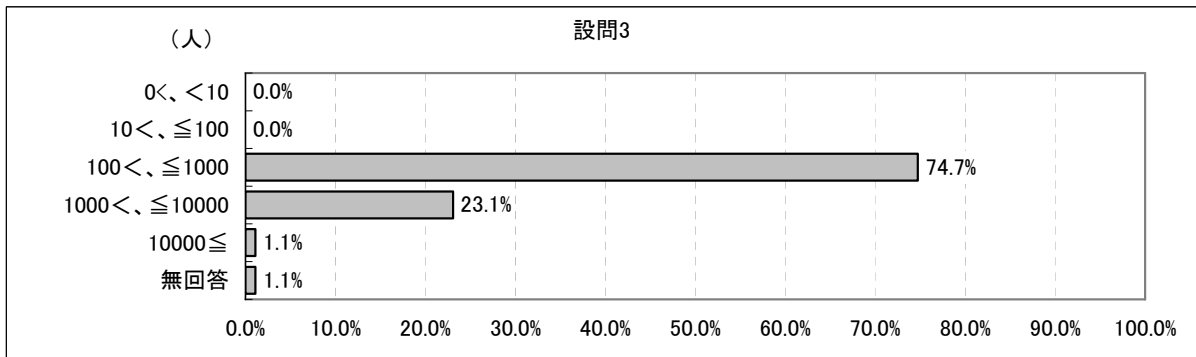


図 5.5-2 従業員数集計結果

【参考 学校教育用途集計結果】

設問4 建物の棟数、竣工年および直近の大規模改修年についてご回答ください。
 複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

棟数	棟
竣工年	西 年 暦
直近大規模改修年	西 年 暦

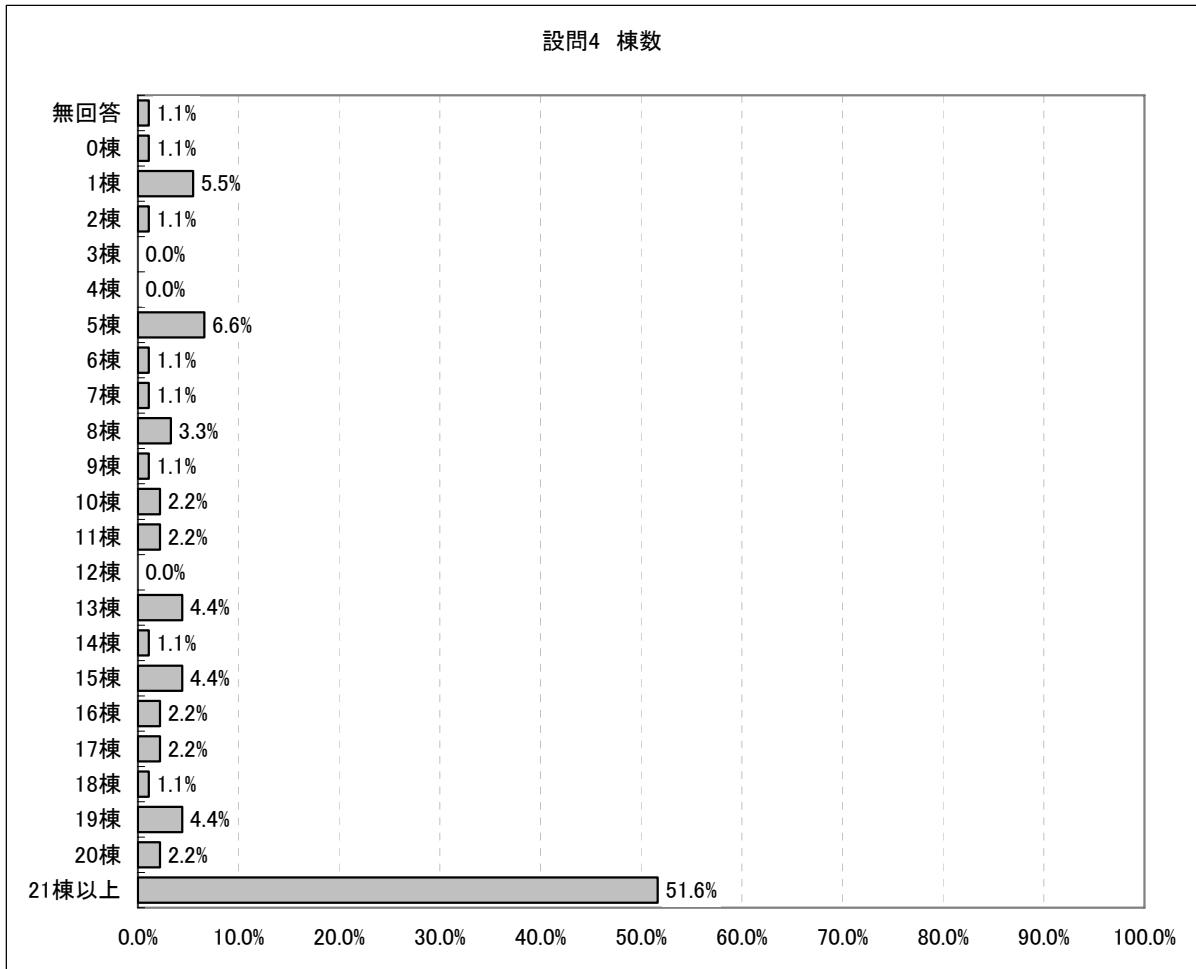


図 5.5-3 棟数集計結果

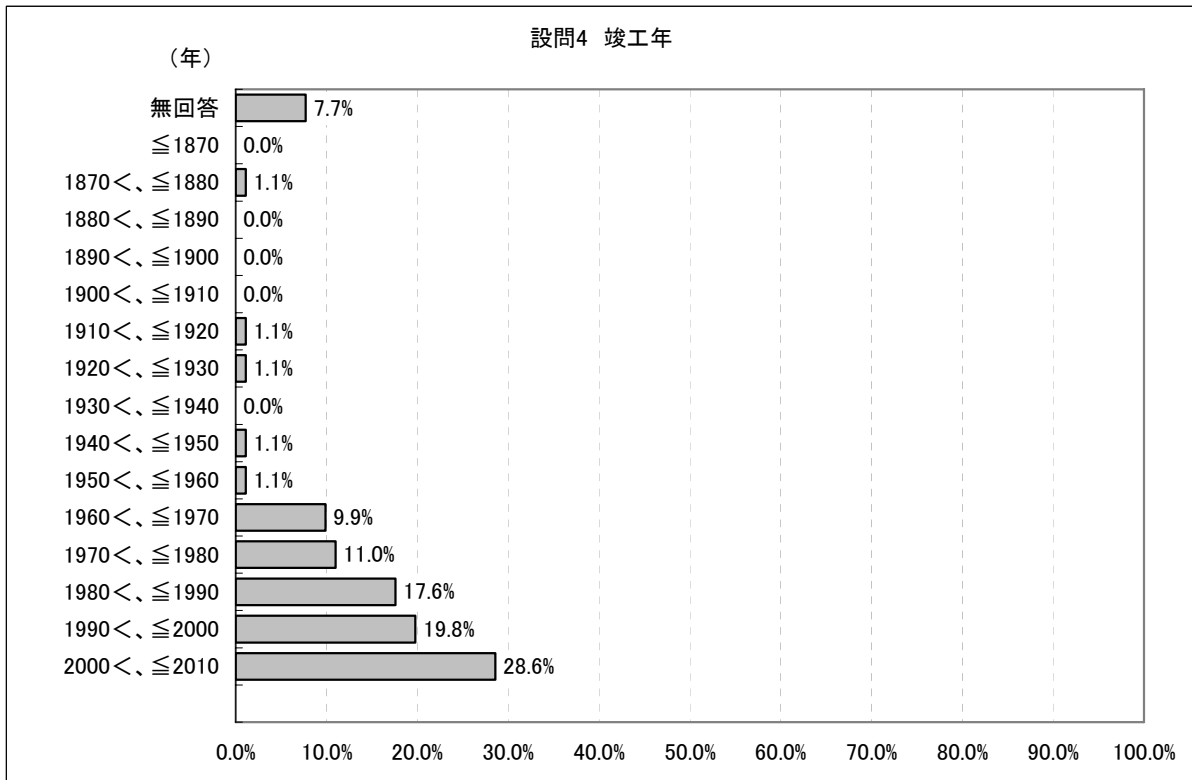


図 5.5-4 竣工年集計結果

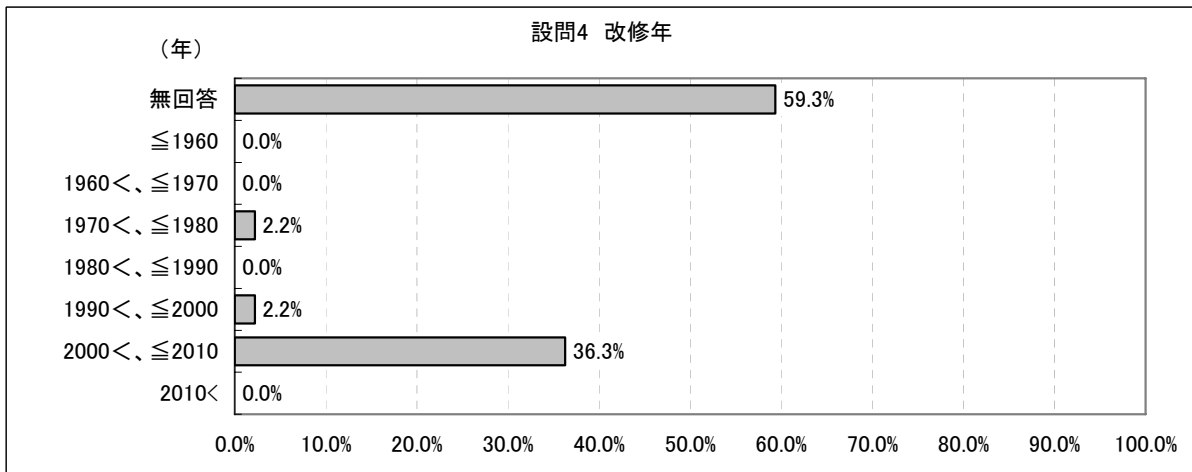


図 5.5-5 改修年集計結果

設問5 貴事業所部分のPAL値について可能であればご回答ください。

複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

1. 分かる

MJ/m²・年※2

→

2. 分からない

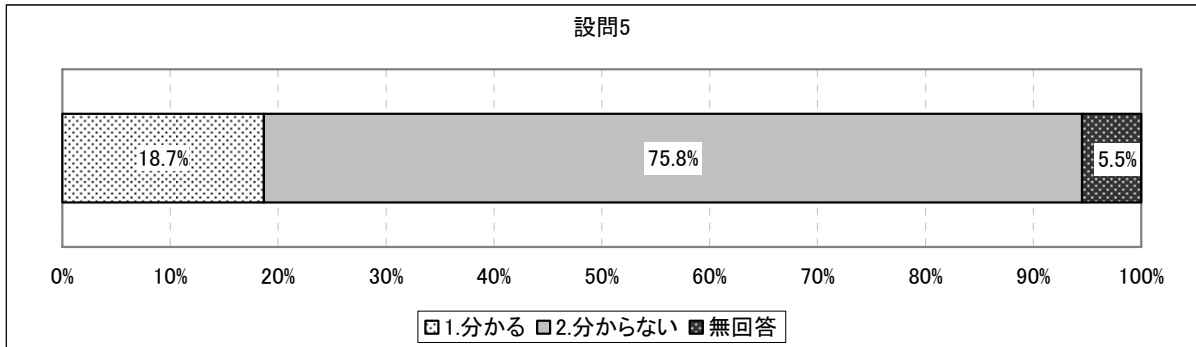


図 5.5-6 PAL 値把握状況

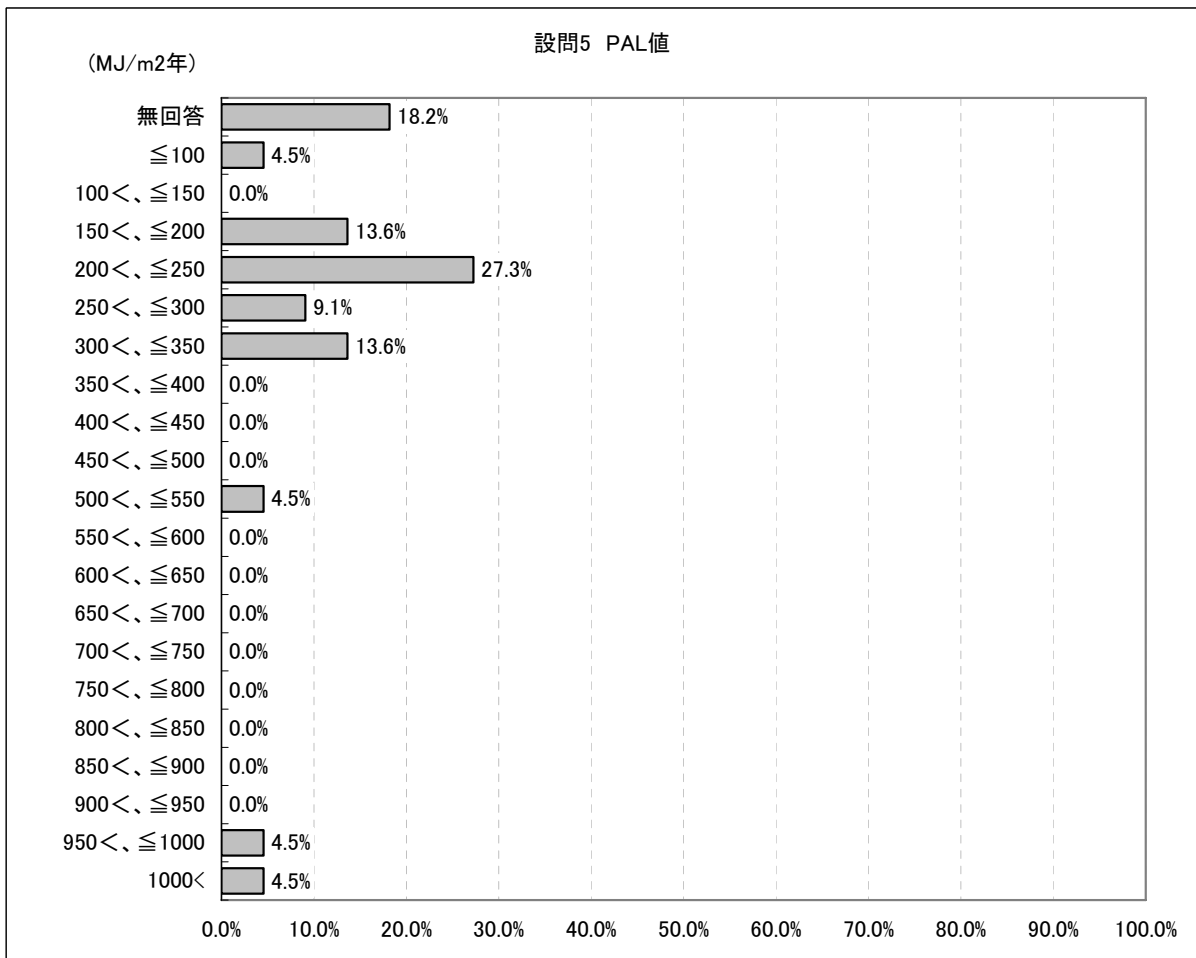


図 5.5-7 PAL 値集計結果 (「分かる」と回答したもののみ)

【参考 学校教育用途集計結果】

設問 6 貴事業所建物の熱源設備はどのような方式を採用していますか。当てはまる番号に○をつけてください。複数該当する場合は該当するもの全てに○をつけてください。

1. 中央方式（電動冷凍機、吸収冷凍機等）
2. 個別方式（ガスヒートポンプ、電気式ヒートポンプ等、ビルマルチ方式を含む）
3. 地域熱供給

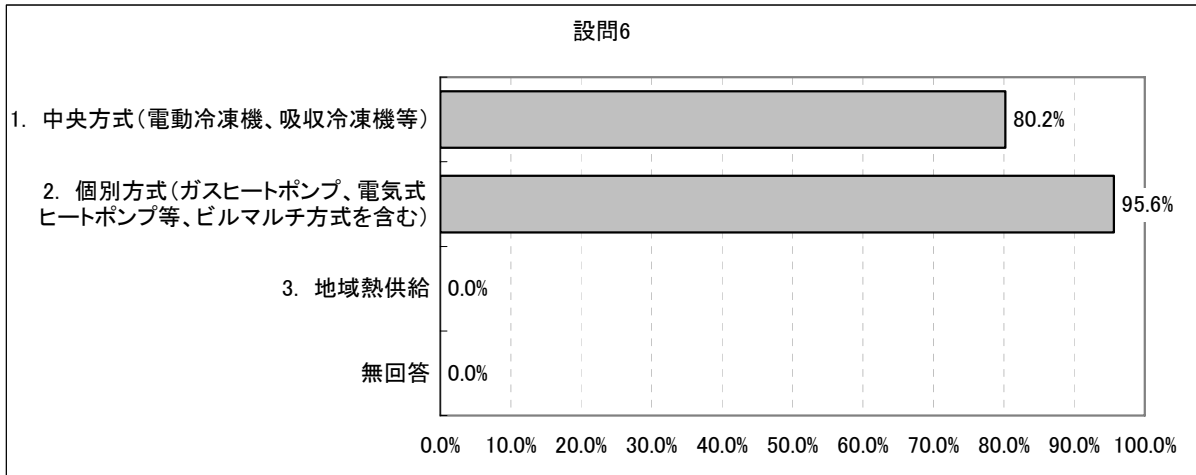


図 5.5-8 熱源設備集計結果

設問 7 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」における排出量の算定対象エネルギーについて、エネルギーの種類によって管理権原の範囲が大きく異なっていますか*。当てはまる方に一つ○をつけてください。

1. 異なっていない 2. 異なっている

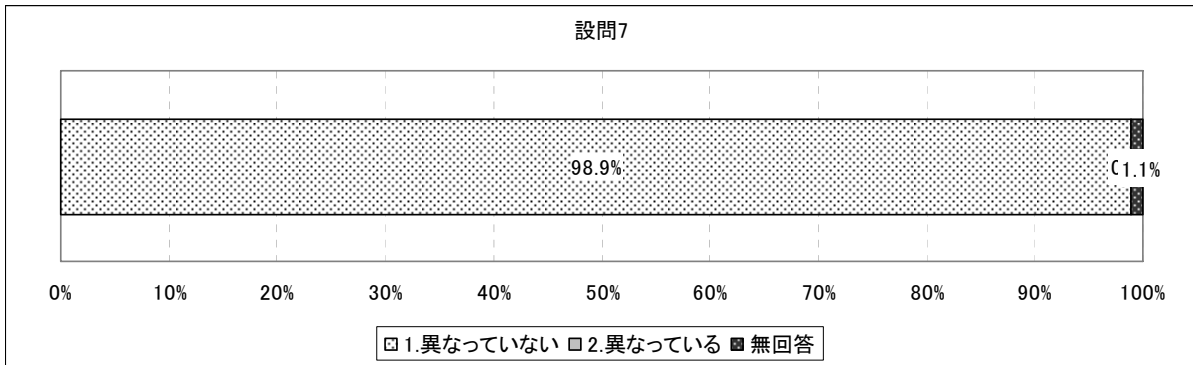


図 5.5-9 エネルギー種別管理権原の範囲の一致状況

設問 8-1 建物全体および「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において昨年度の報告対象範囲である貴事業所部分の延床面積についてご回答ください。

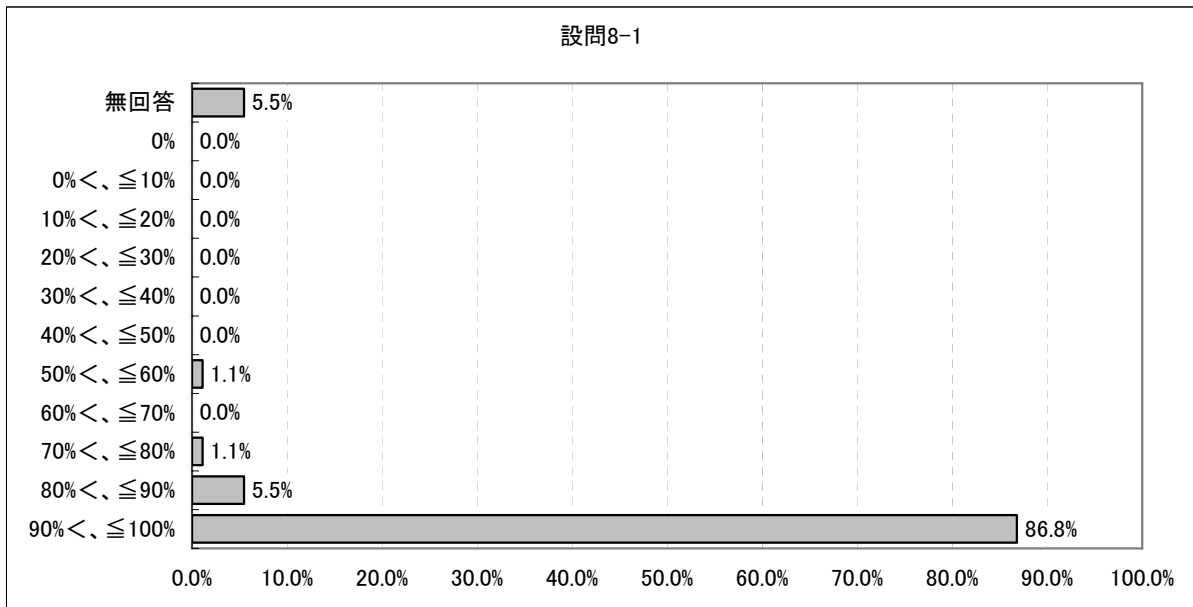


図 5.5-10 「排出報告対象範囲面積／建物全体面積」集計結果

【参考 学校教育用途集計結果】

設問 8-2 設問 8-1 でご回答いただいた「排出量報告対象範囲」の延床面積の用途別内訳をご回答ください。また、併せて各用途の平成 18 年度の年間稼働時間についてもご回答ください。

①用途割合

表 5.5-1 排出報告対象範囲に占める事務所用途割合

排出報告対象範囲に占める事務所用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	17.6%	82.4%	0.0%

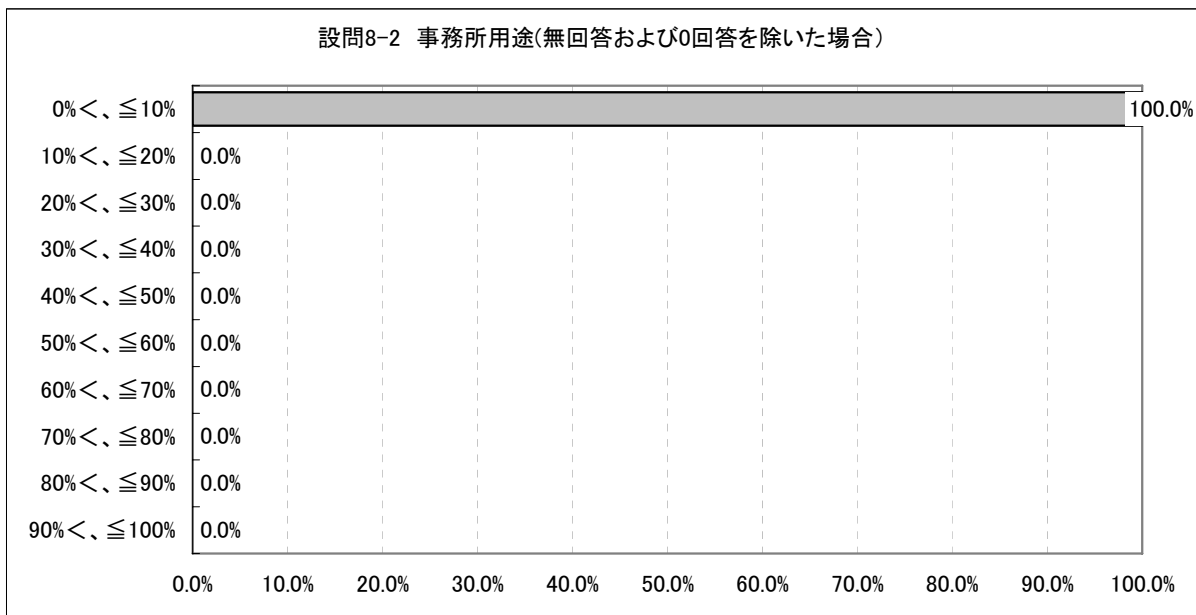


図 5.5-11 排出報告対象範囲に占める事務所用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 学校教育用途集計結果】

表 5.5-2 排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合

排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	5.5%	94.5%	0.0%

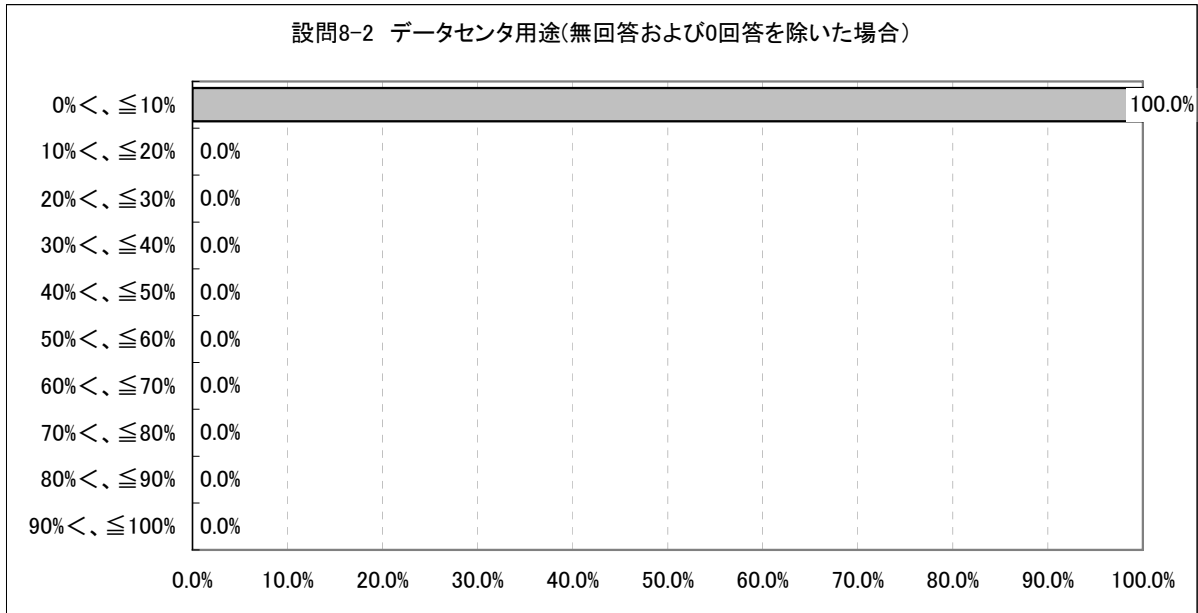


図 5.5-12 排出報告対象範囲に占めるデータセンタ用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.5-3 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	13.2%	86.8%	0.0%

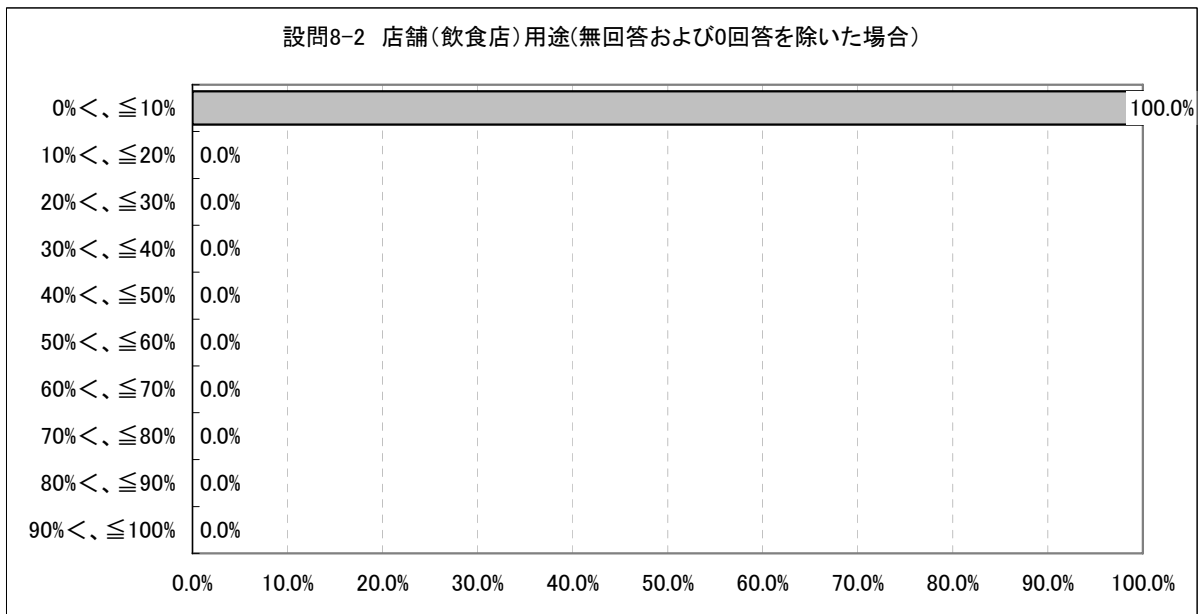


図 5.5-13 排出報告対象範囲に占める店舗（飲食店）用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 学校教育用途集計結果】

表 5.5-4 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合

排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	8.8%	91.2%	0.0%

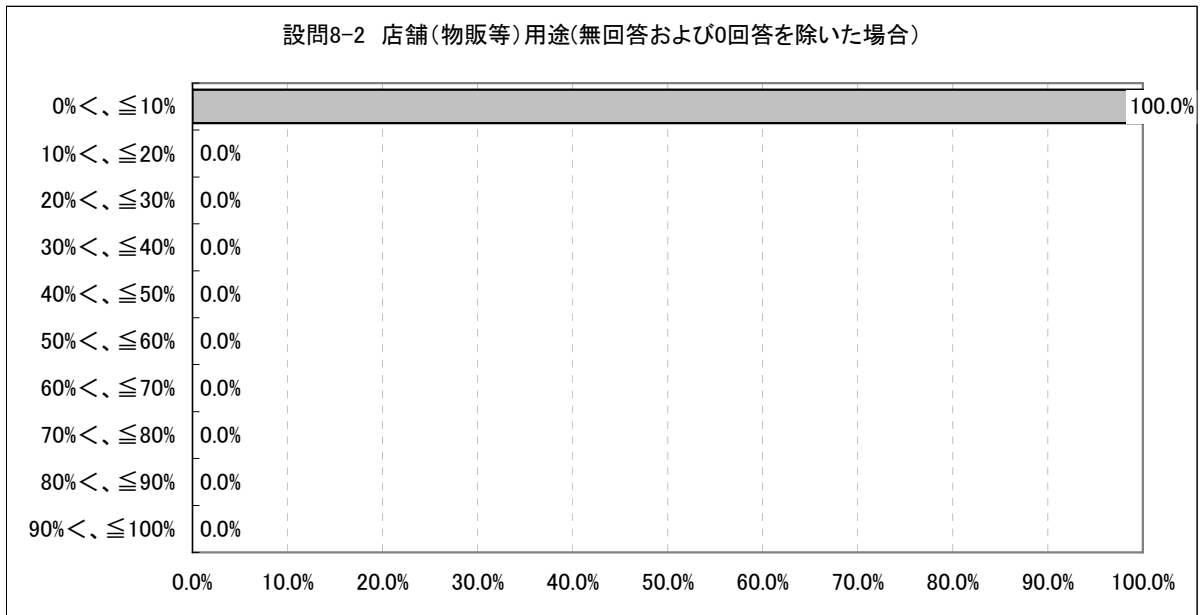


図 5.5-14 排出報告対象範囲に占める店舗（物販）用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.5-5 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合

排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	6.6%	93.4%	0.0%

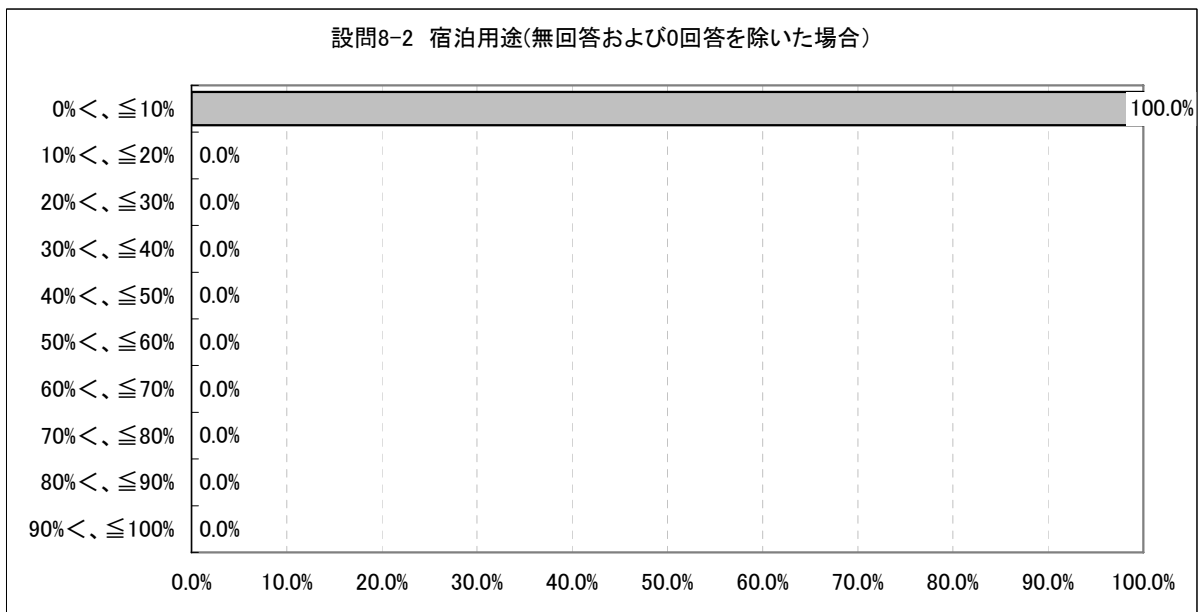


図 5.5-15 排出報告対象範囲に占める宿泊用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 学校教育用途集計結果】

表 5.5-6 排出報告対象範囲に占める医療用途割合

排出報告対象範囲に占める医療用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	6.6%	66.7%	93.4%

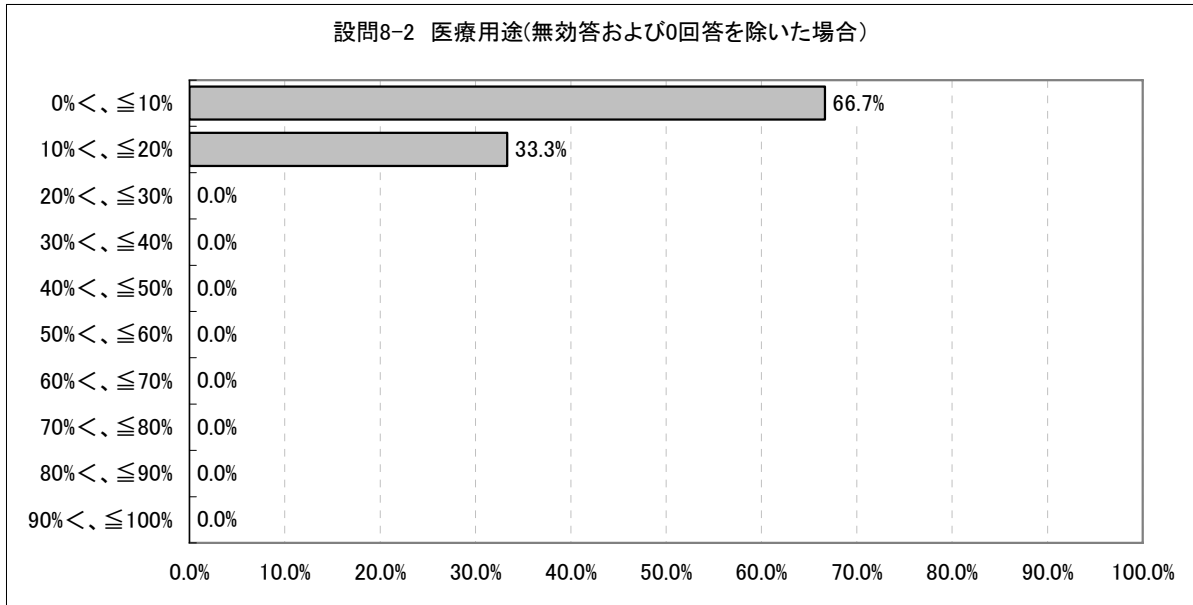


図 5.5-16 排出報告対象範囲に占める医療用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.5-7 排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合

排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	100.0%	0.0%	0.0%

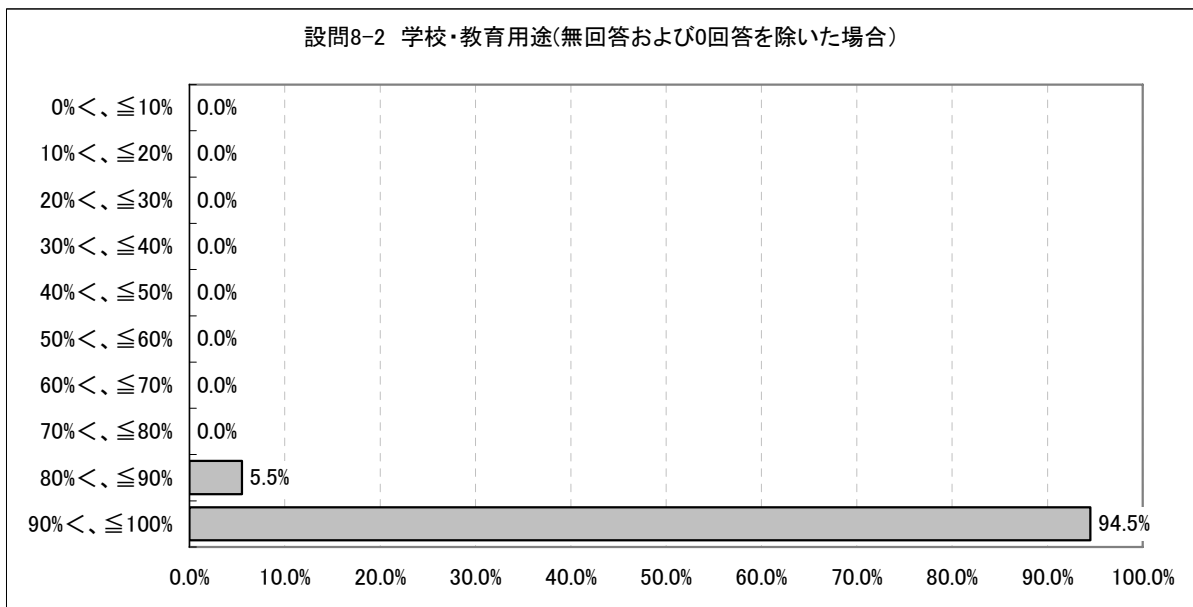


図 5.5-17 排出報告対象範囲に占める学校・教育用途割合（無回答及び0を除く）

【参考 学校教育用途集計結果】

表 5.5-8 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合

排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	3.3%	96.7%	0.0%

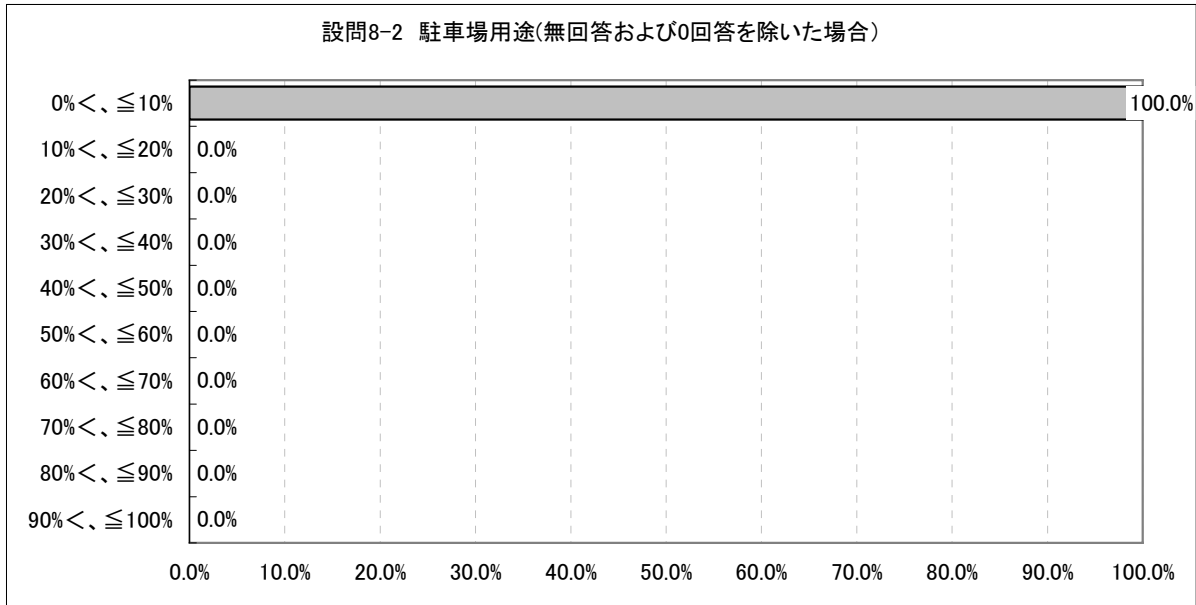


図 5.5-18 排出報告対象範囲に占める駐車場用途割合（無回答及び0を除く）

表 5.5-9 排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合

排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合	0%超	0%	無回答
回答割合	1.1%	98.9%	0.0%

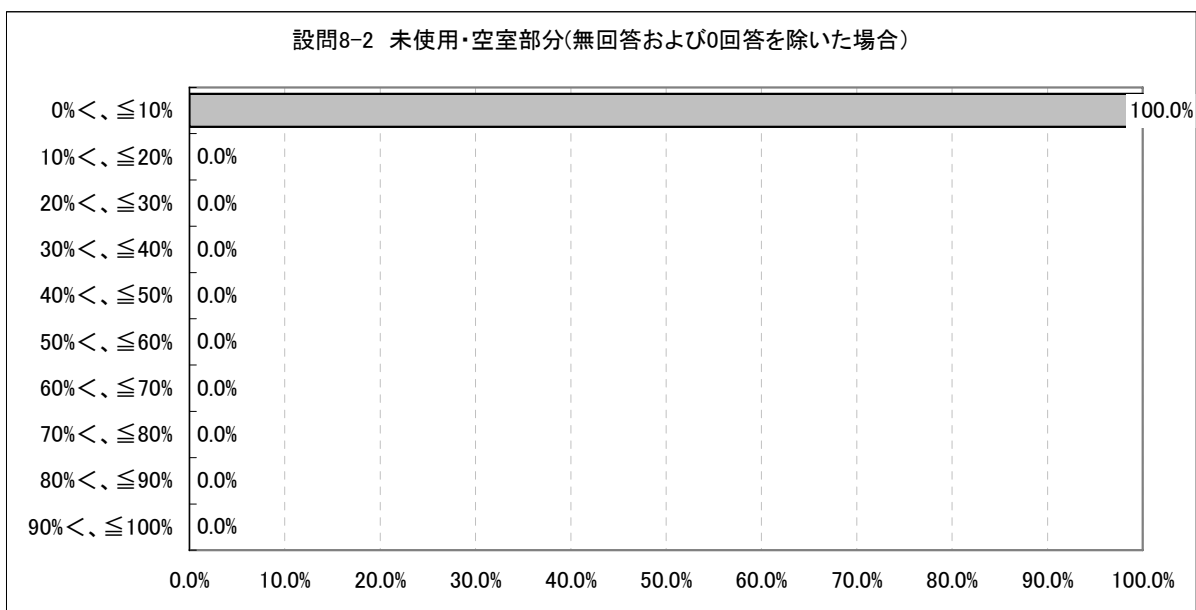


図 5.5-19 排出報告対象範囲に占める未使用・空室部分割合（無回答及び0を除く）

【参考 学校教育用途集計結果】

表 5.5-10 排出報告対象範囲に占めるその他用途割合

排出報告対象範囲に占めるその他用途割合	0%超	0%	無回答
回答割合	4.4%	95.6%	0.0%

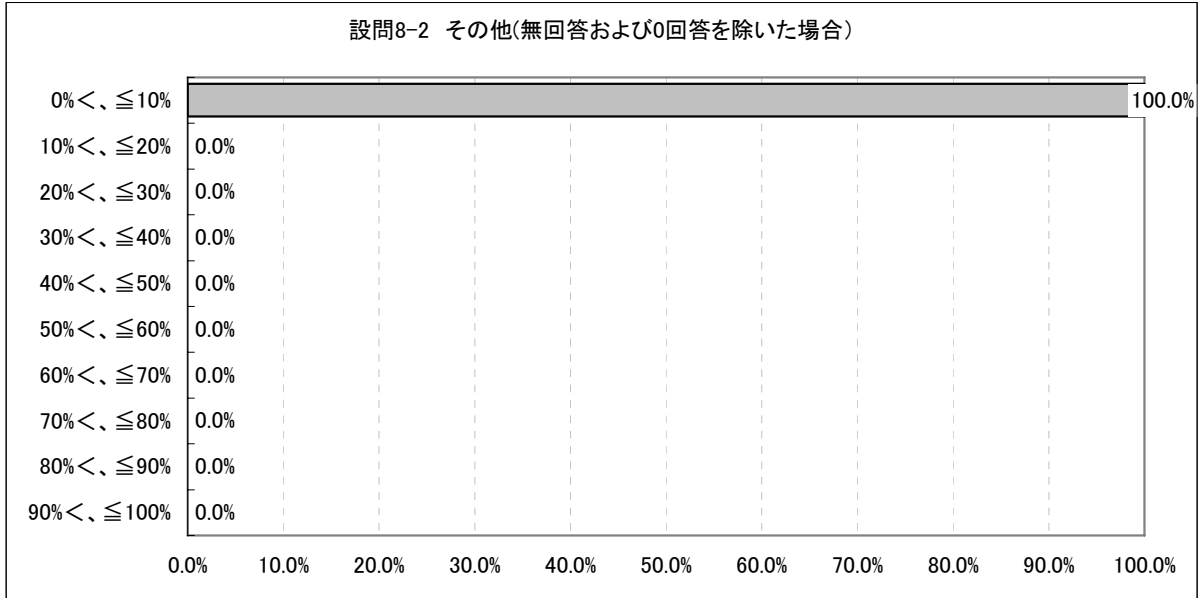


図 5.5-20 排出報告対象範囲に占めるその他用途割合（無回答及び0を除く）

②稼働時間

表 5.5-11 事務所用途の稼働時間

事務所用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	13.2%	0.0%	86.8%

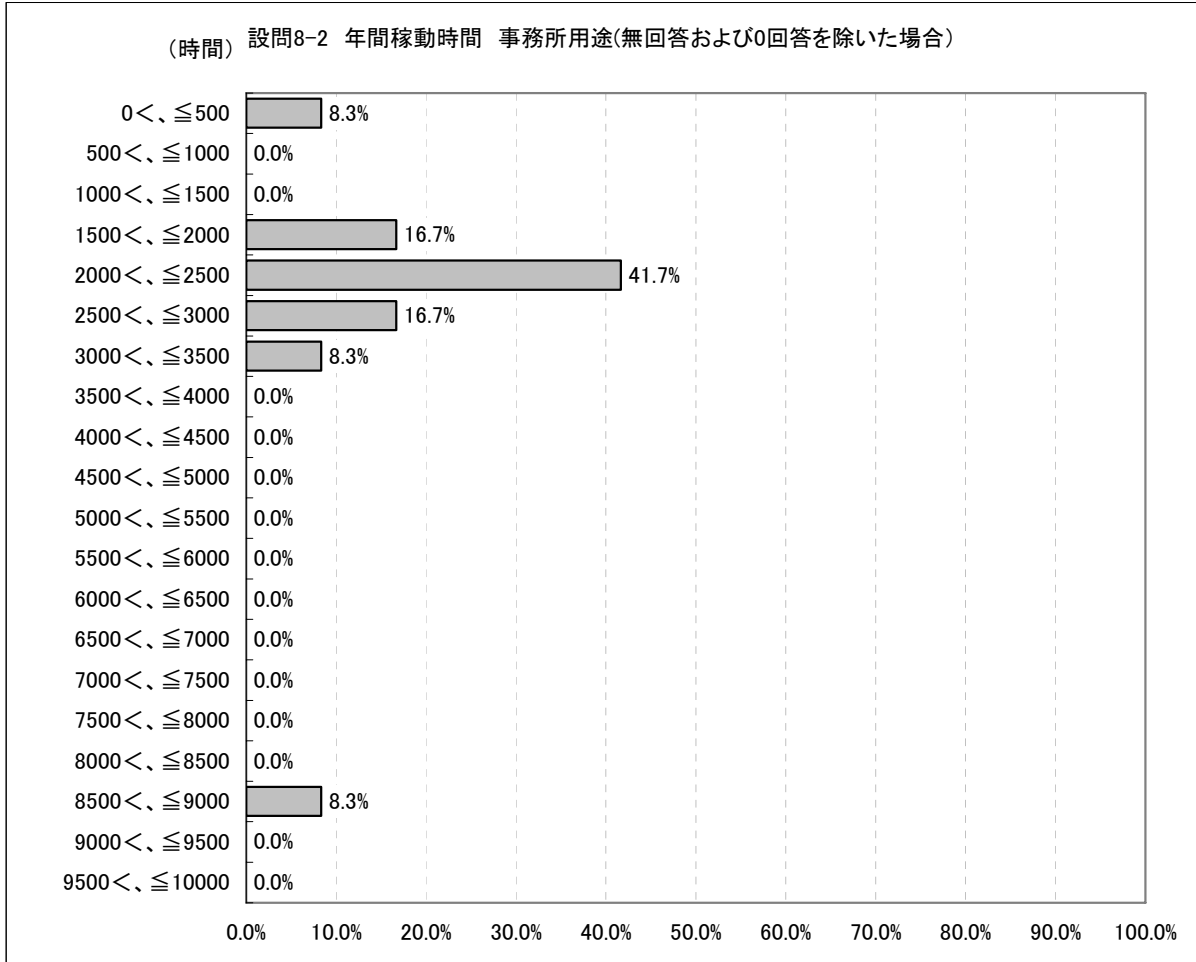


図 5.5-21 事務所用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.5-12 店舗（飲食店）用途の稼働時間

店舗（飲食店）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	8.8%	0.0%	91.2%

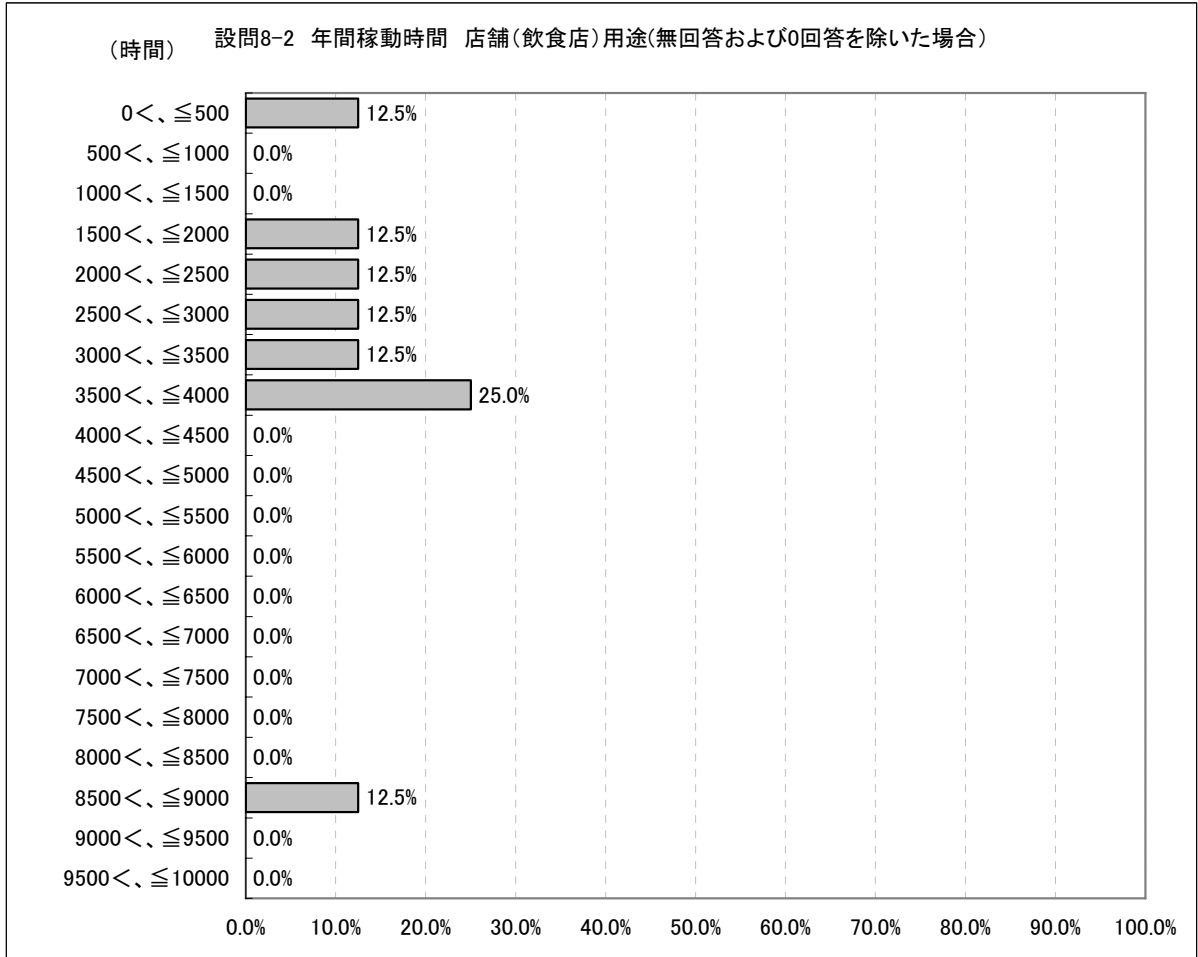


図 5.5-22 店舗（飲食店）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

表 5.5-13 店舗（物販）用途の稼働時間

店舗（物販）用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	6.6%	0.0%	93.4%

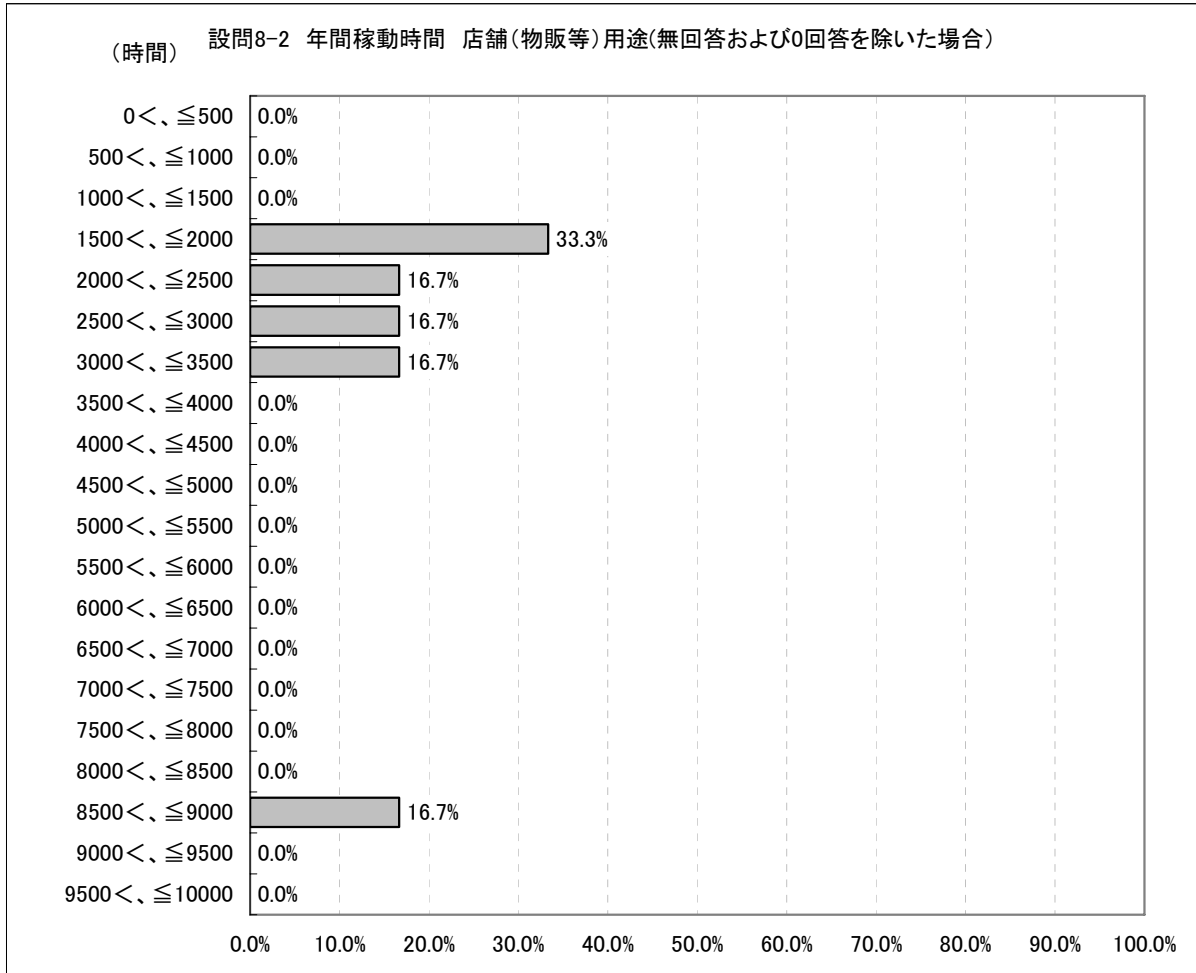


図 5.5-23 店舗（物販）用途の稼働時間（無回答及び0を除く）

表 5.5-14 宿泊用途の稼働時間

宿泊用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	2.2%	0.0%	97.8%

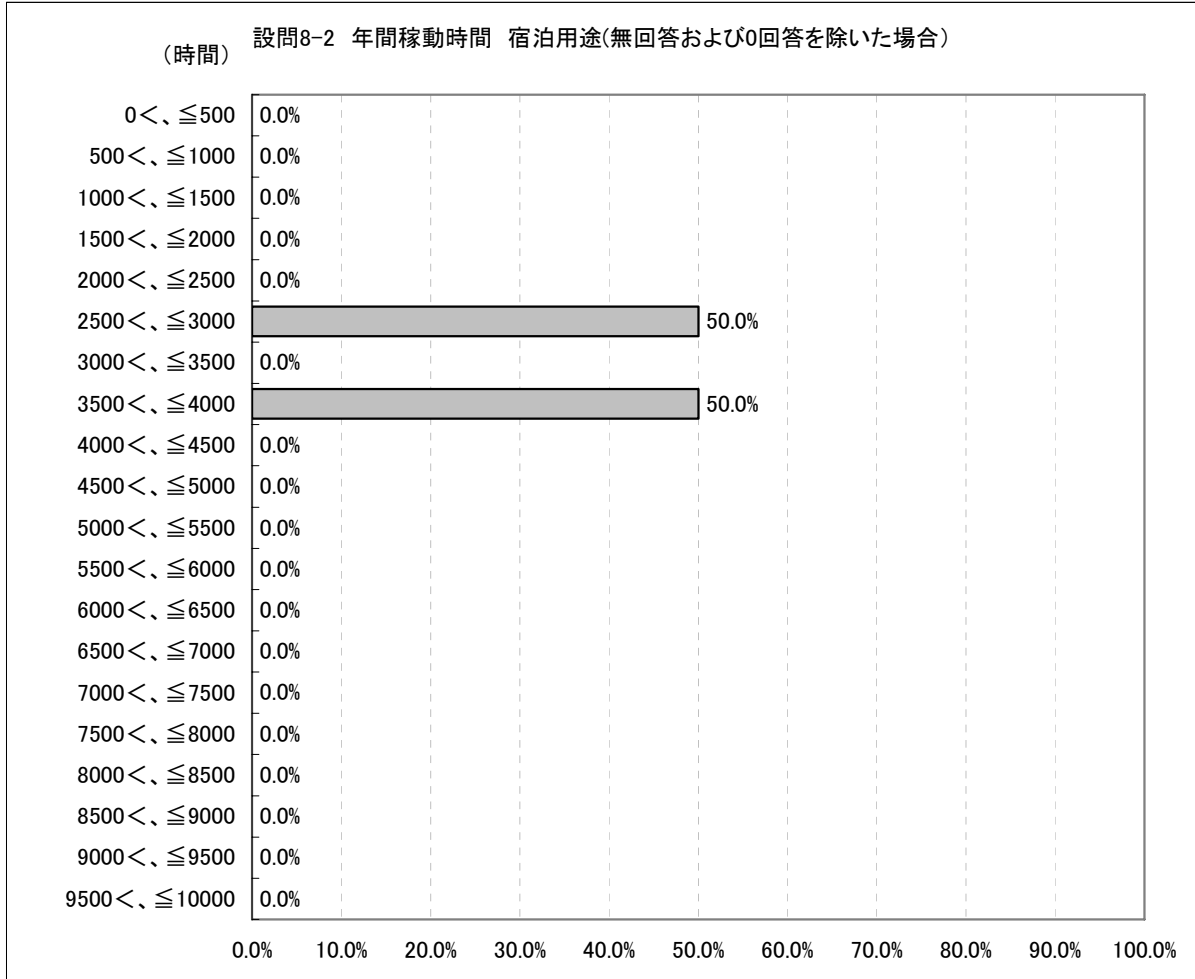


図 5.5-24 宿泊用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.5-15 医療用途の稼働時間

医療用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	4.4%	0.0%	95.6%

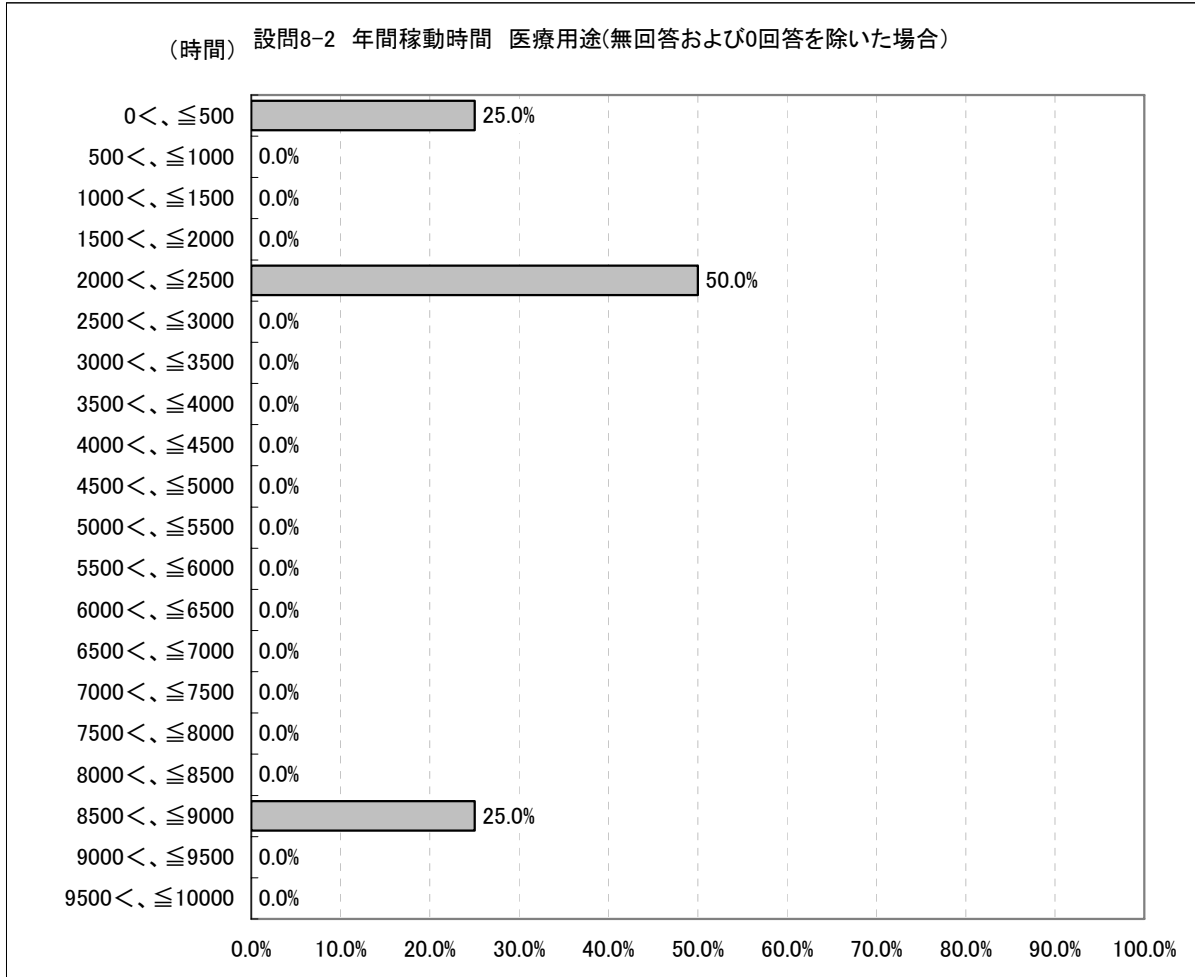


図 5.5-25 医療用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.5-16 学校・教育用途の稼働時間

学校・教育用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	83.5%	0.0%	16.5%

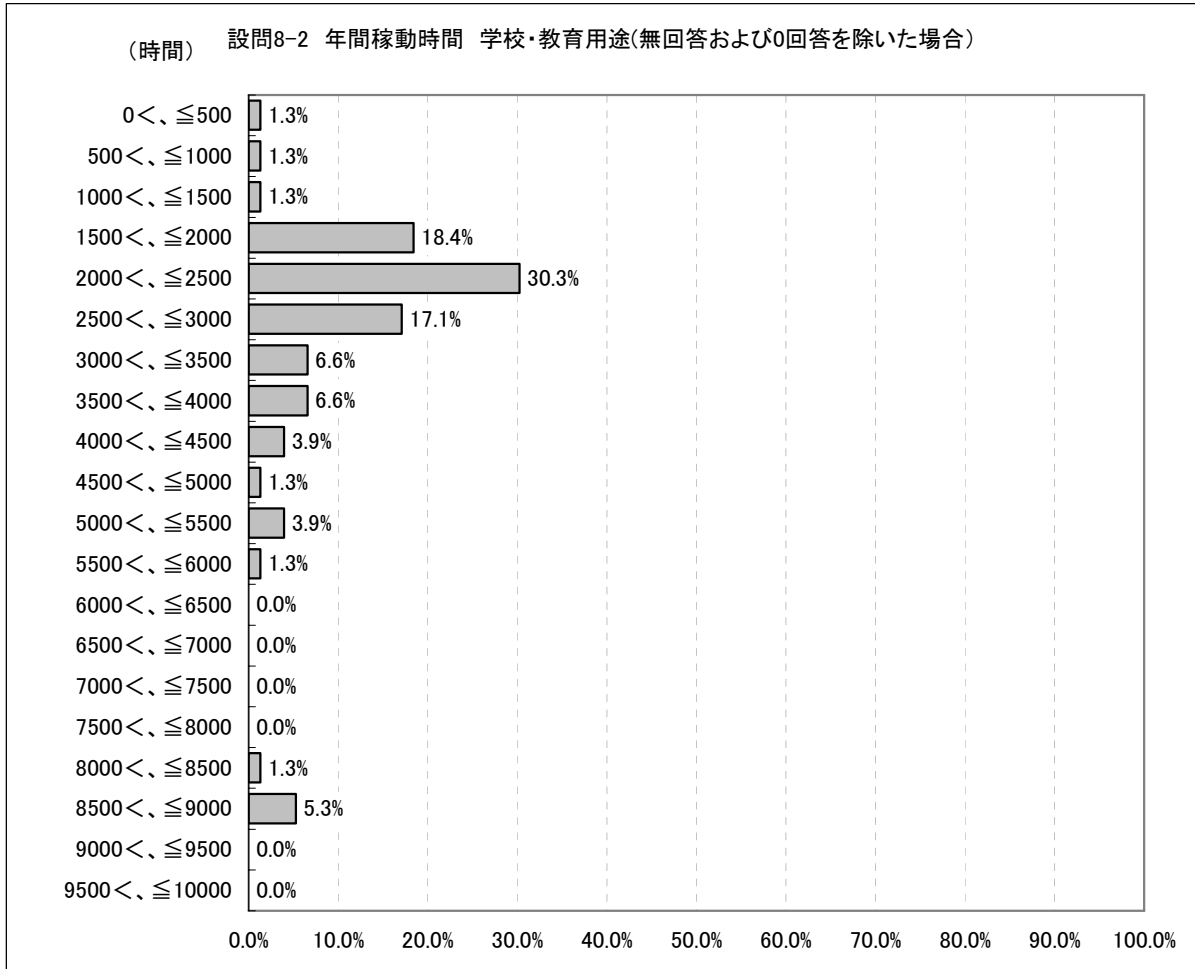


図 5.5-26 学校・教育用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

表 5.5-17 その他用途の稼働時間

その他用途の稼働時間	0時間超	0時間	無回答
回答割合	2.2%	0.0%	97.8%

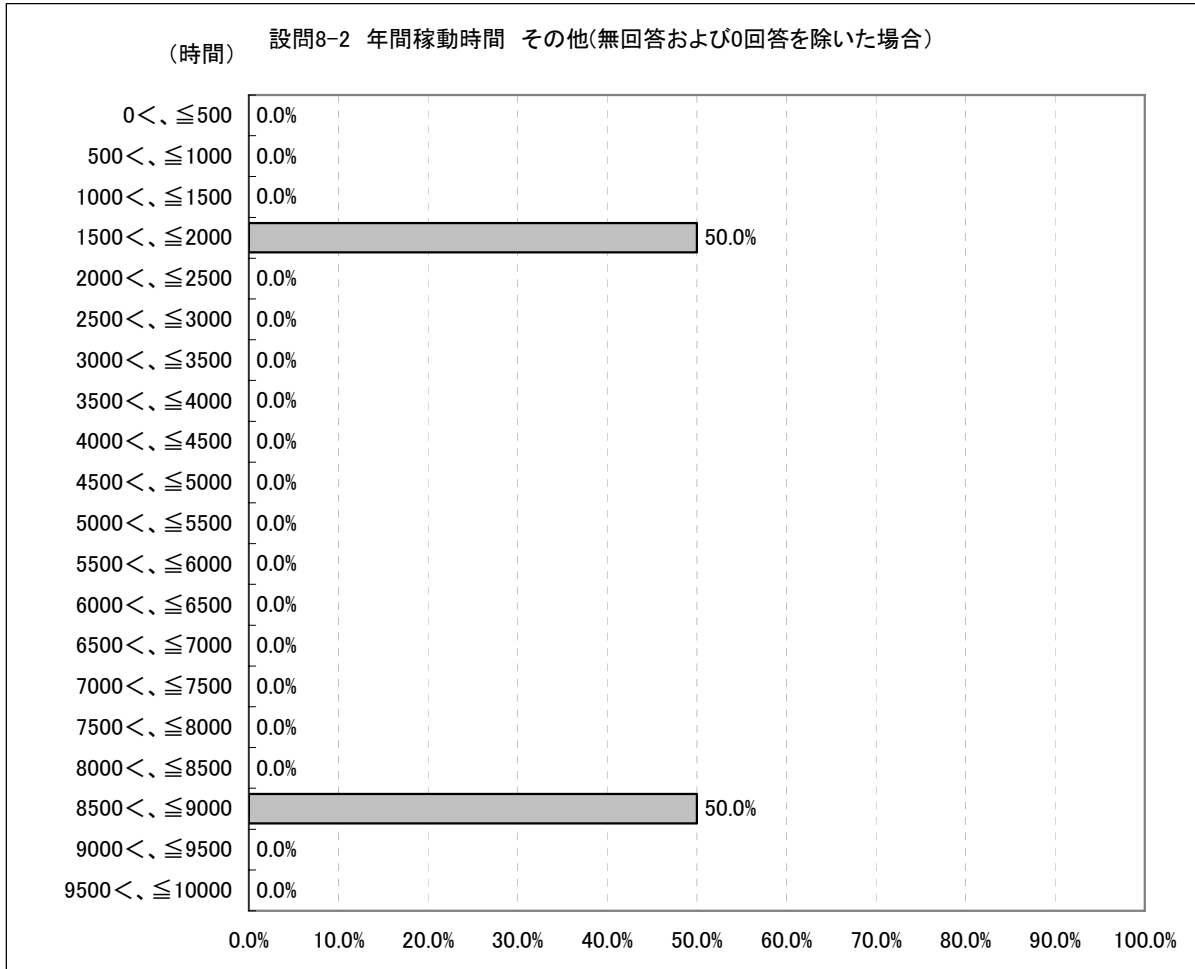


図 5.5-27 その他用途の稼働時間 (無回答及び0を除く)

【参考 学校教育用途集計結果】

設問9 貴事業所が以下の業種に該当する場合のみ、「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において報告した貴事業所範囲の、平成18年度の以下の数値をご回答ください。

		百万	十万	万	千	百	十	一	
医療業	外来患者数								人/月
	病床数								床
宿泊業	客室数								室
学校教育	学生・生徒数								人

表 5.5-18 外来患者数 (人/月)

外来患者数	0人超	0人	無回答
回答割合	1.1%	2.2%	96.7%

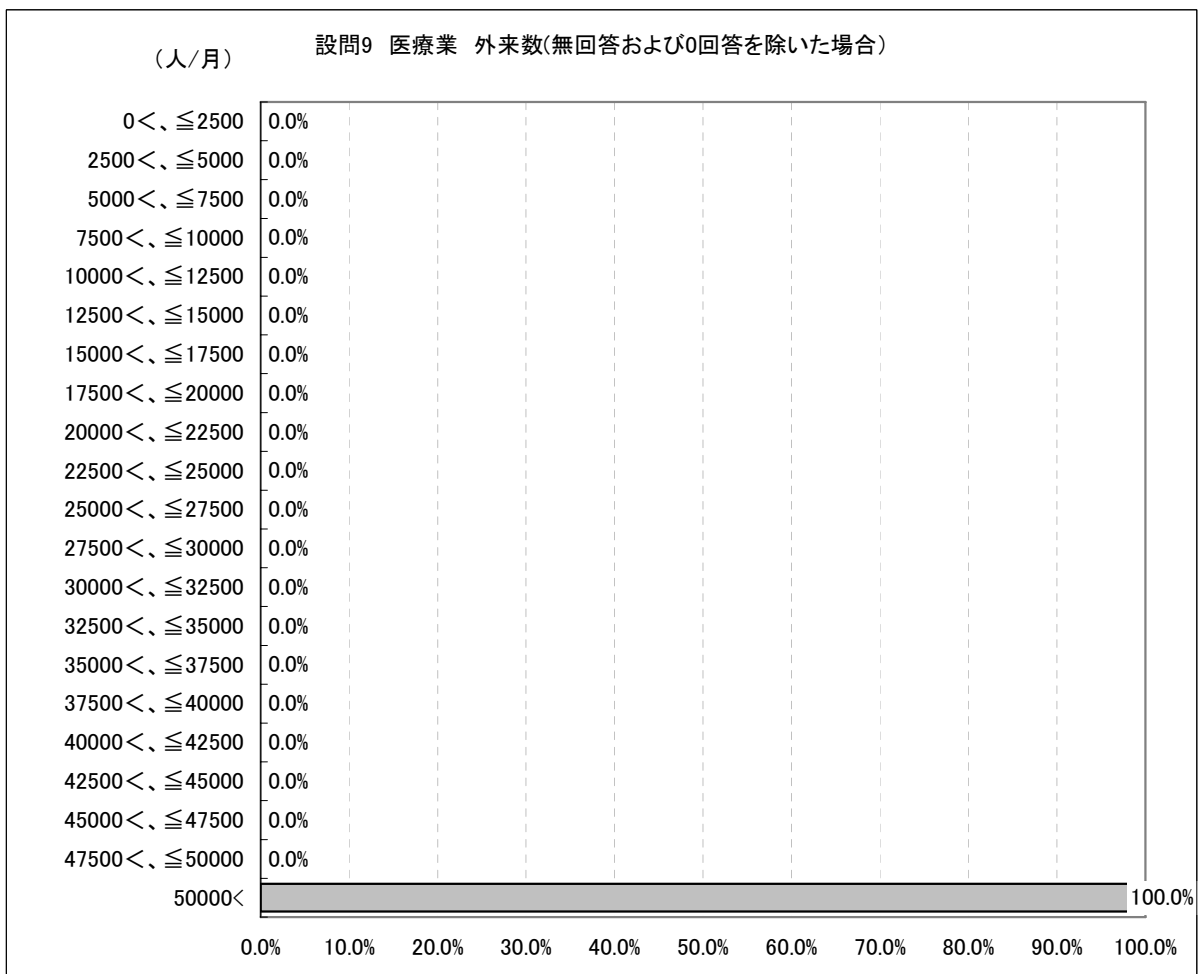


図 5.5-28 外来患者数 (無回答及び0を除く)

【参考 学校教育用途集計結果】

表 5.5-19 病床数 (床)

病床数	0床超	0床	無回答
回答割合	1.1%	2.2%	96.7%

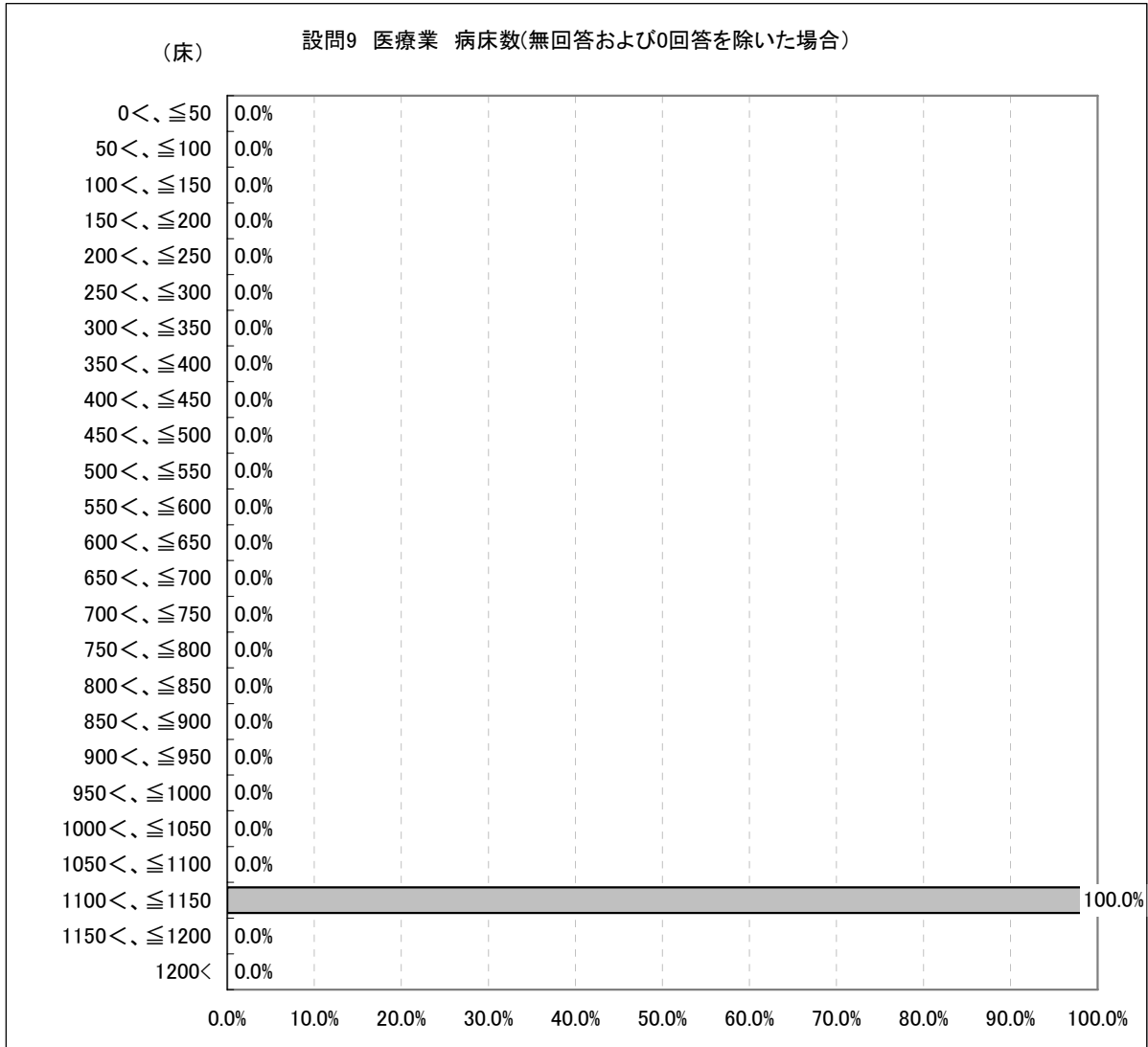


図 5.5-29 病床数 (無回答及び0を除く)

表 5.5-20 客室数 (室)

客室数	0室超	0室	無回答
回答割合	1.1%	3.3%	95.6%

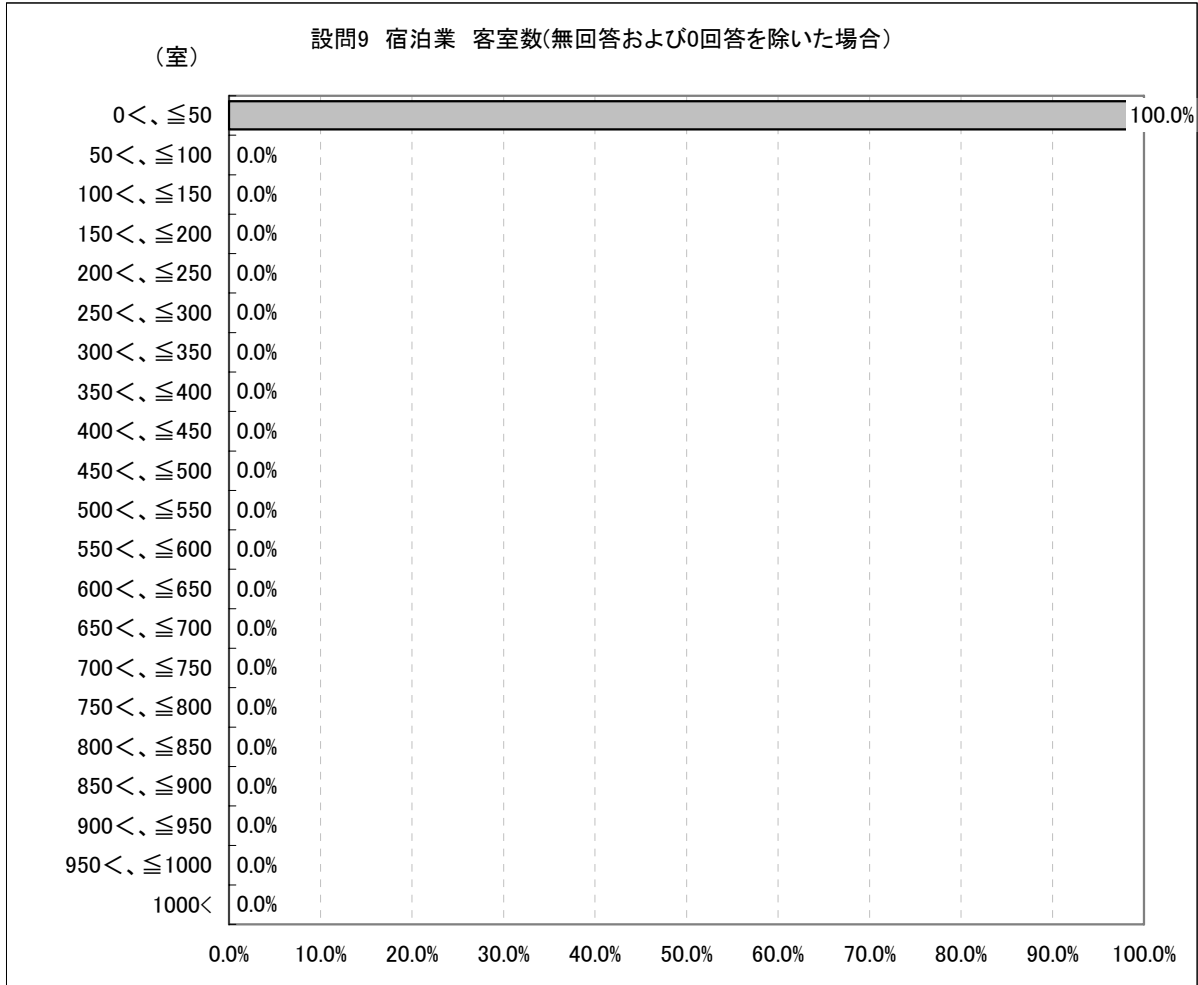


図 5.5-30 客室数 (無回答及び0を除く)

表 5.5-21 学生・生徒数（人）

学生・生徒数	0人超	0人	無回答
回答割合	86.8%	0.0%	13.2%

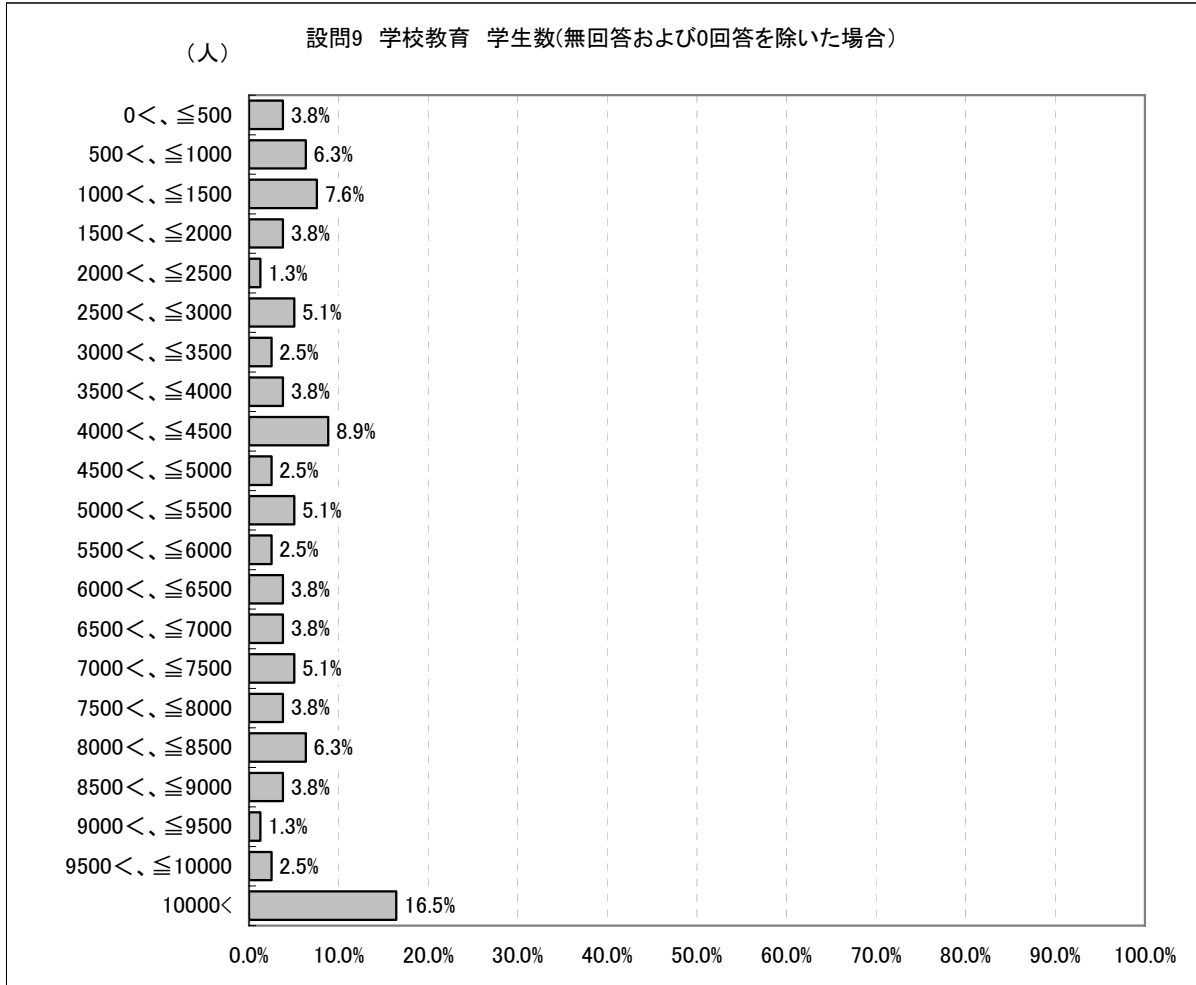


図 5.5-31 学生・生徒数（無回答及び0を除く）

【参考 学校教育用途集計結果】

設問 10 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において平成 19 年度に報告したCO₂排出量（平成 18 年度実績）について、購入電力による排出割合はどの程度ですか。またその際に使用した電気の排出係数はいくつですか。下表にご回答ください。

CO ₂ 排出量全体に占める電力分	%
算定に用いた電力の排出係数	t-CO ₂ /kWh

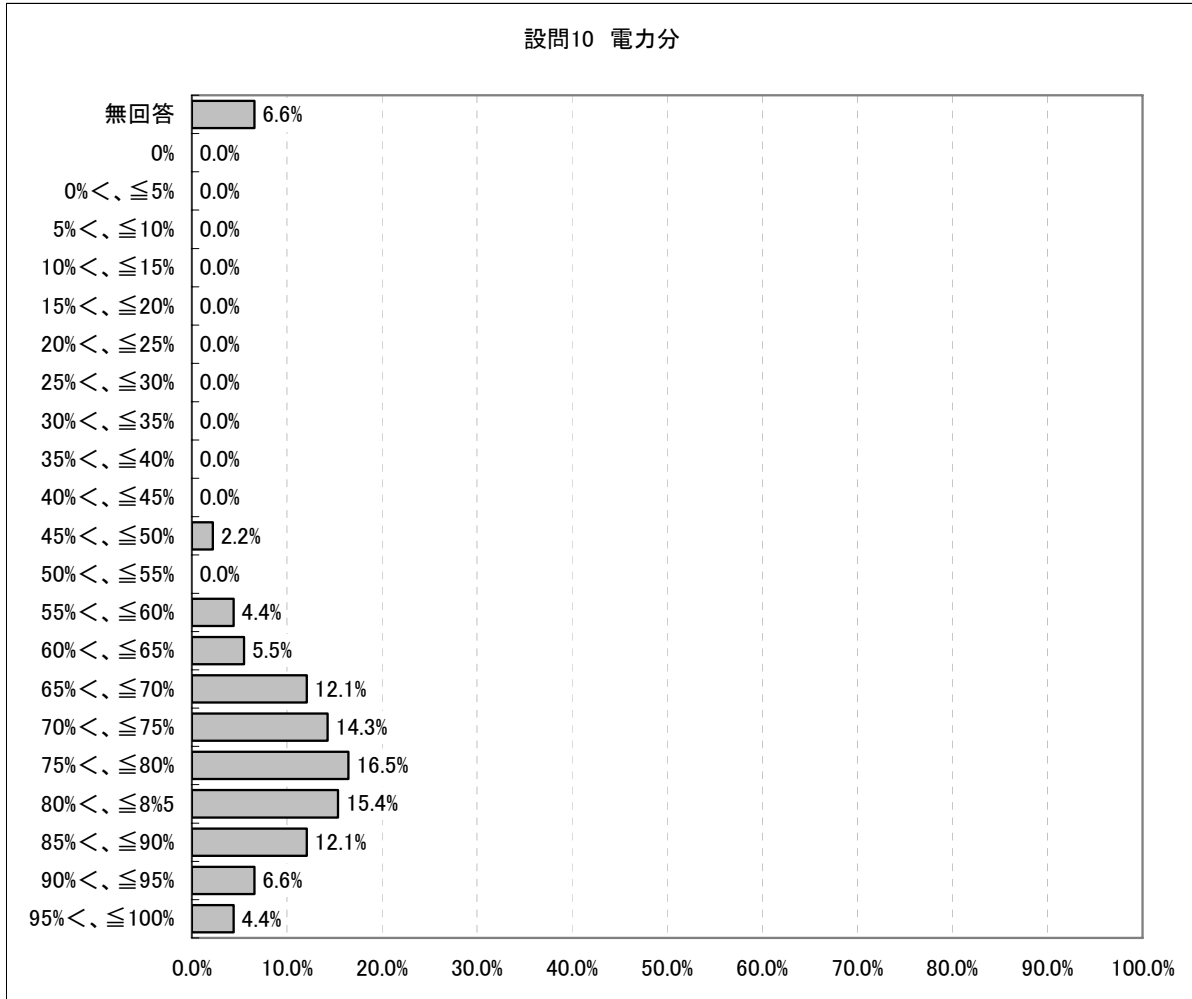


図 5.5-32 CO₂ 排出量全体に占める電力割合

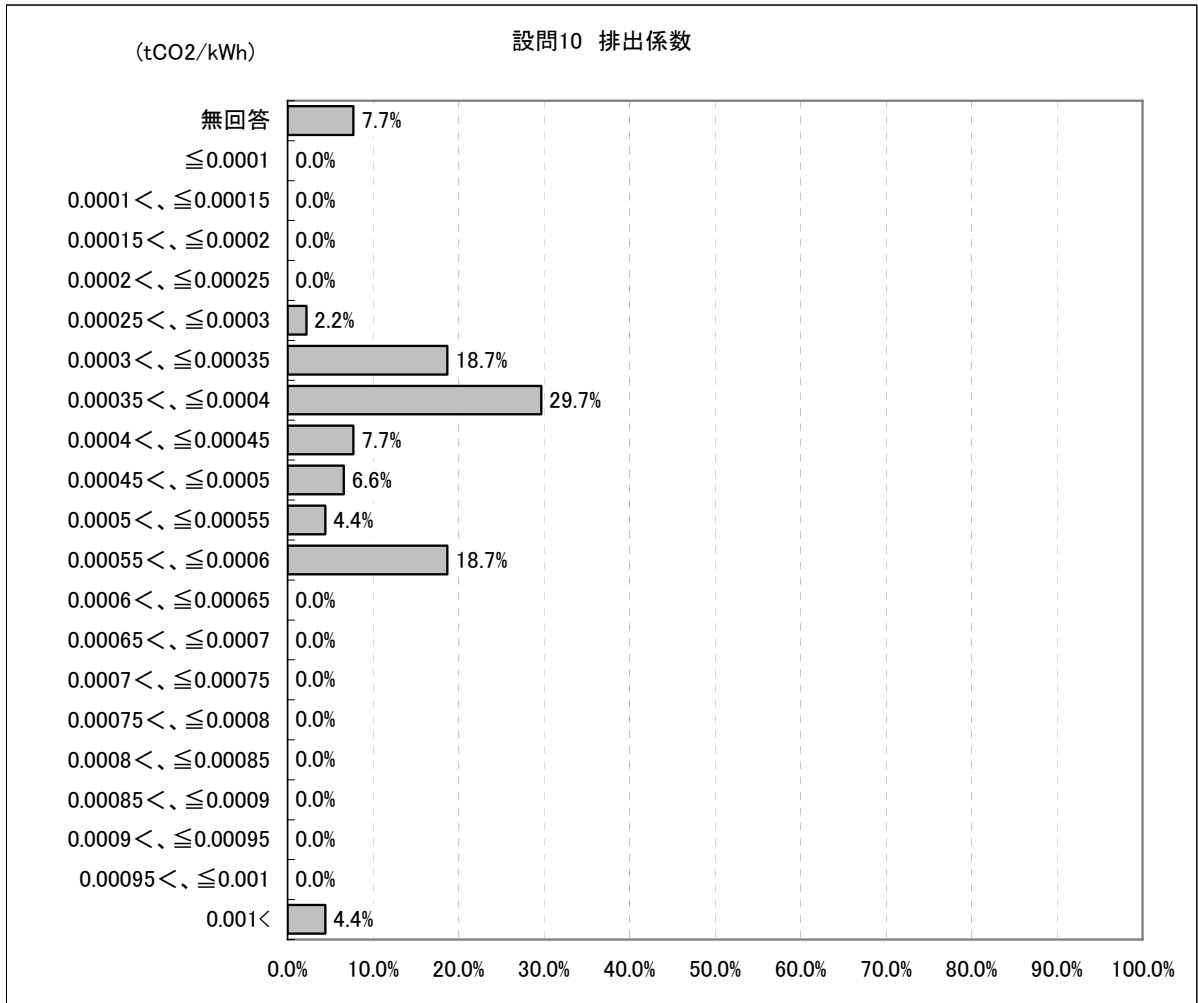


図 5.5-33 電力排出係数集計結果

設問 11 CO₂ 排出削減対策について、貴事業所における実施状況として最も適切な番号に一つずつ○をつけてください。なお、「新エネルギー対策」については、解答欄に記された単位に合わせて、導入規模についてご回答下さい。

表 5.5-22 太陽光発電設備の導入

太陽光発電設備の導入	0kW 超	0kW	無回答
回答割合	20.9%	24.2%	54.9%

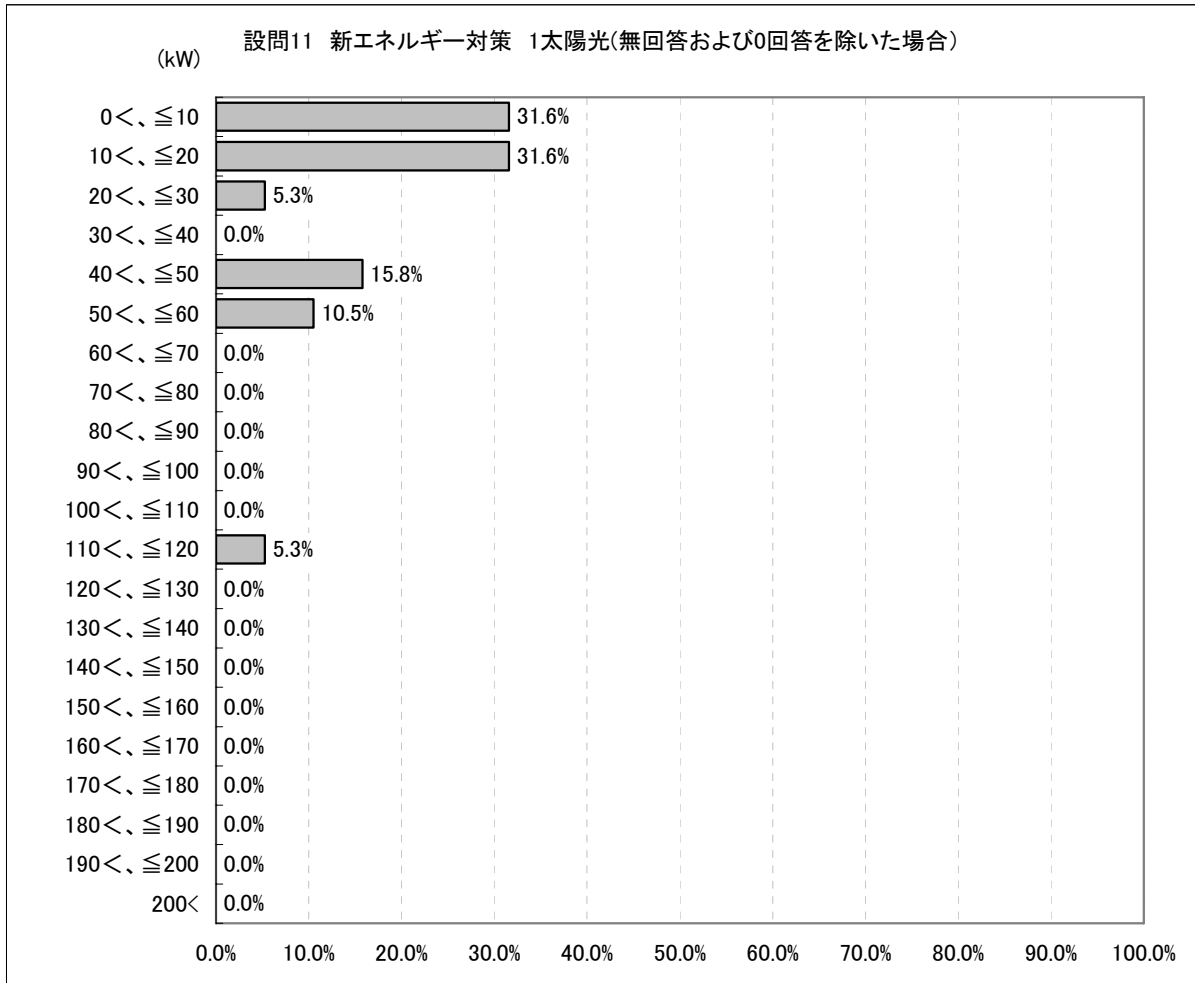


図 5.5-34 太陽光発電設備の導入状況（無回答及び0を除く）

表 5.5-23 太陽熱利用設備の導入

太陽熱利用設備の導入	0 m ² 超	0 m ²	無回答
回答割合	4.4%	25.3%	70.3%

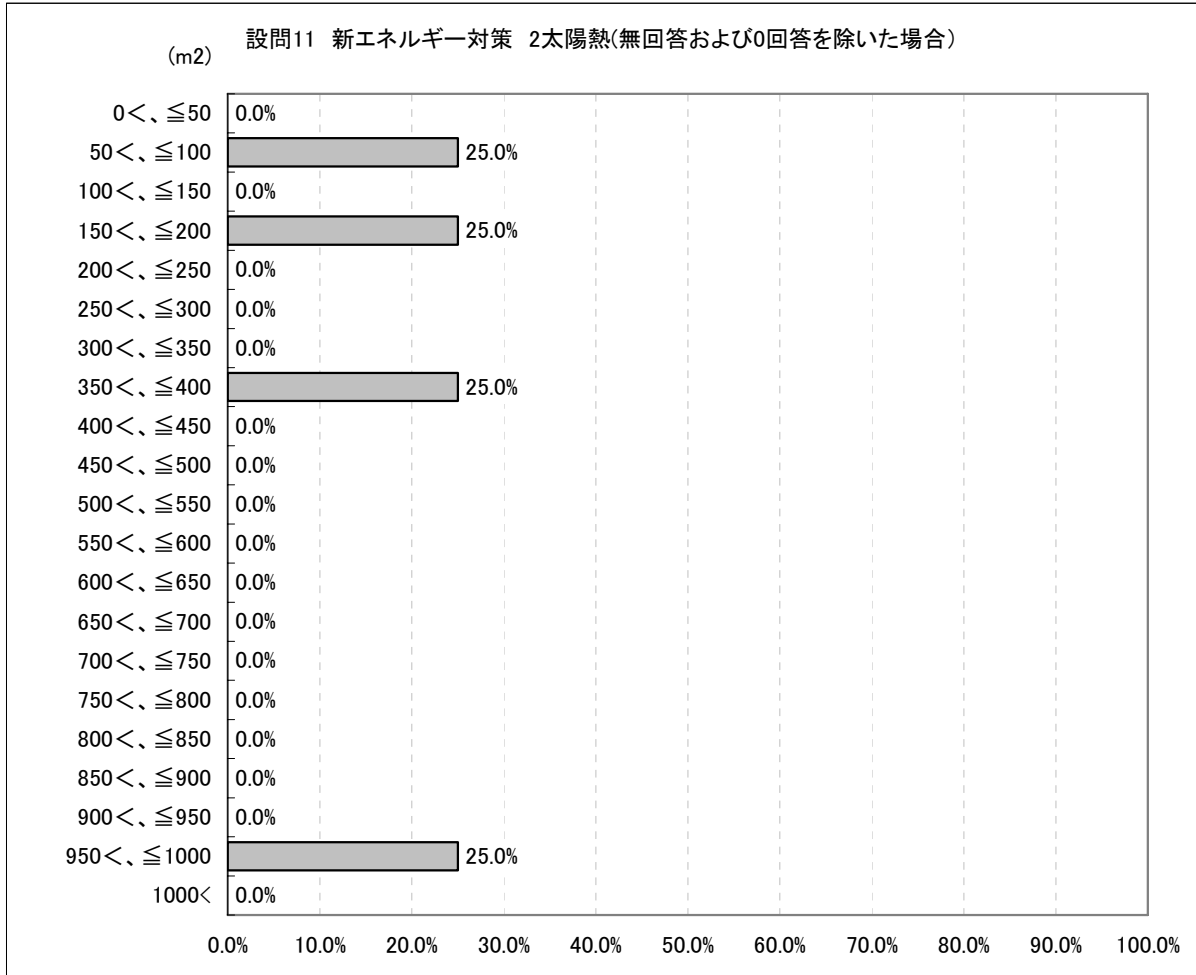


図 5.5-35 太陽熱利用設備の導入状況 (無回答及び0を除く)

【参考 学校教育用途集計結果】

表 5.5-24 コージェネレーションの導入

	0kW超	0kW	無回答
回答割合	13.2%	26.4%	60.4%

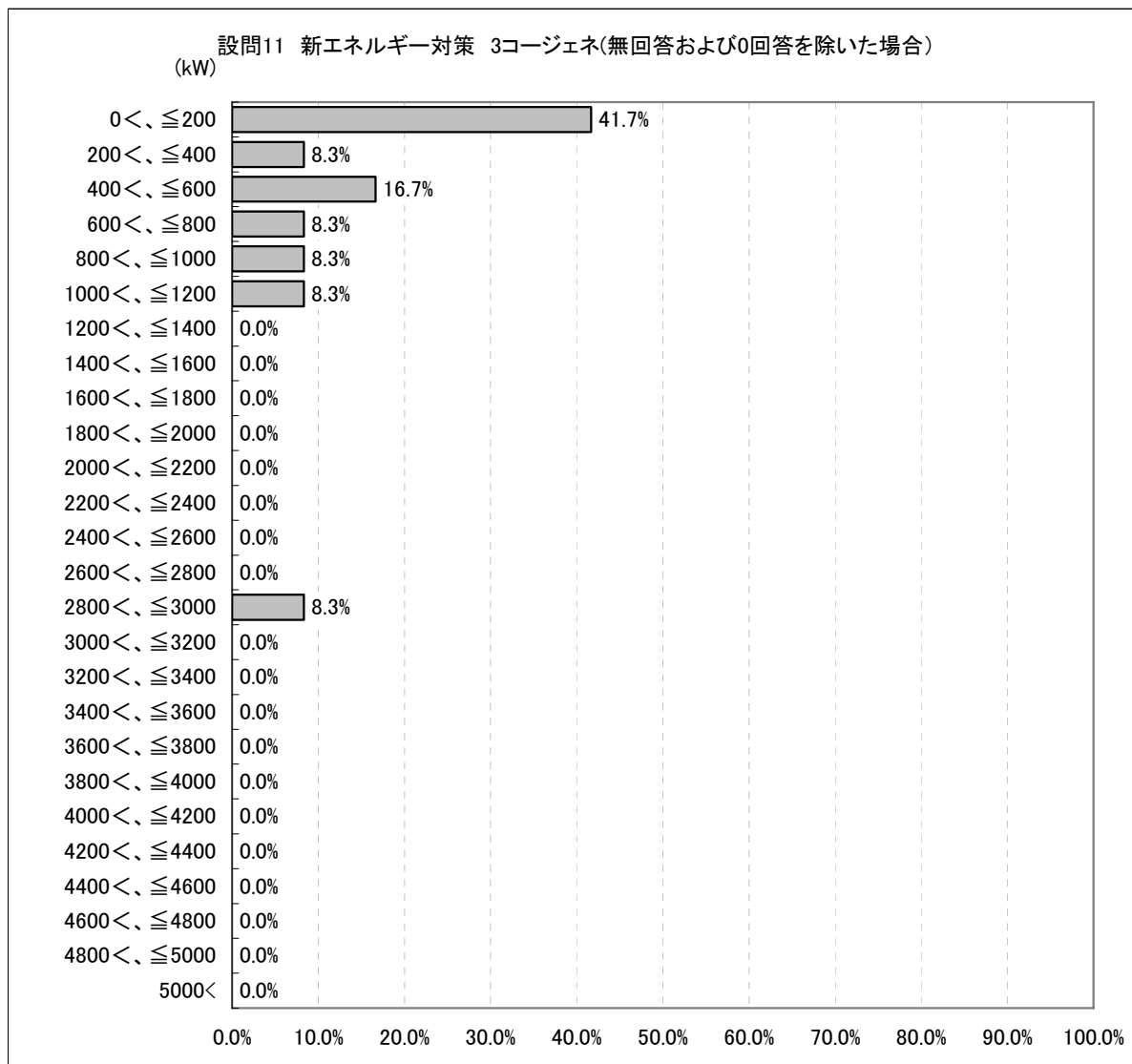


図 5.5-36 コージェネレーションの導入状況 (無回答及び0を除く)

【参考 学校教育用途集計結果】

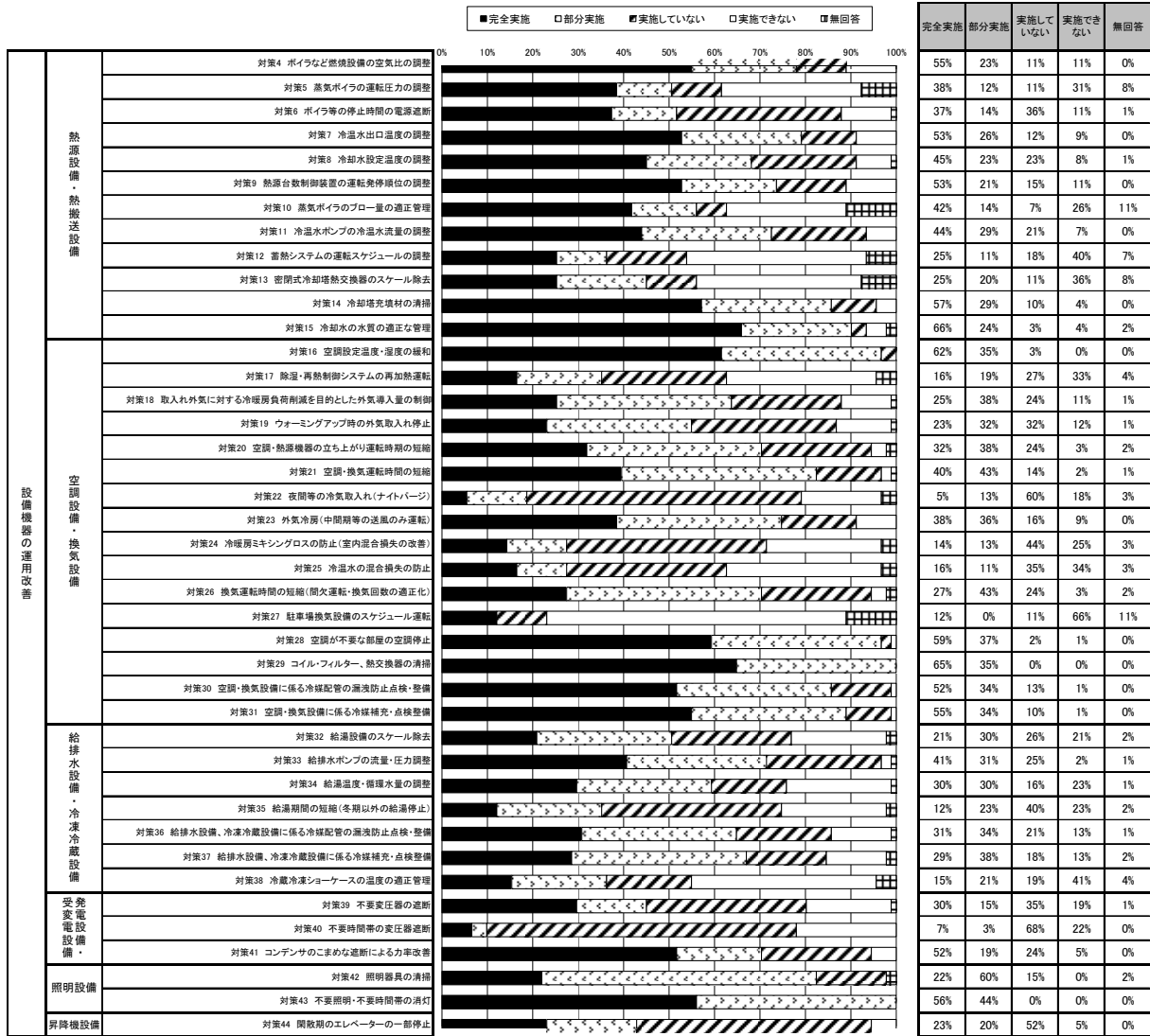


図 5.5-37 対策4～対策44の実施率

【参考 学校教育用途集計結果】

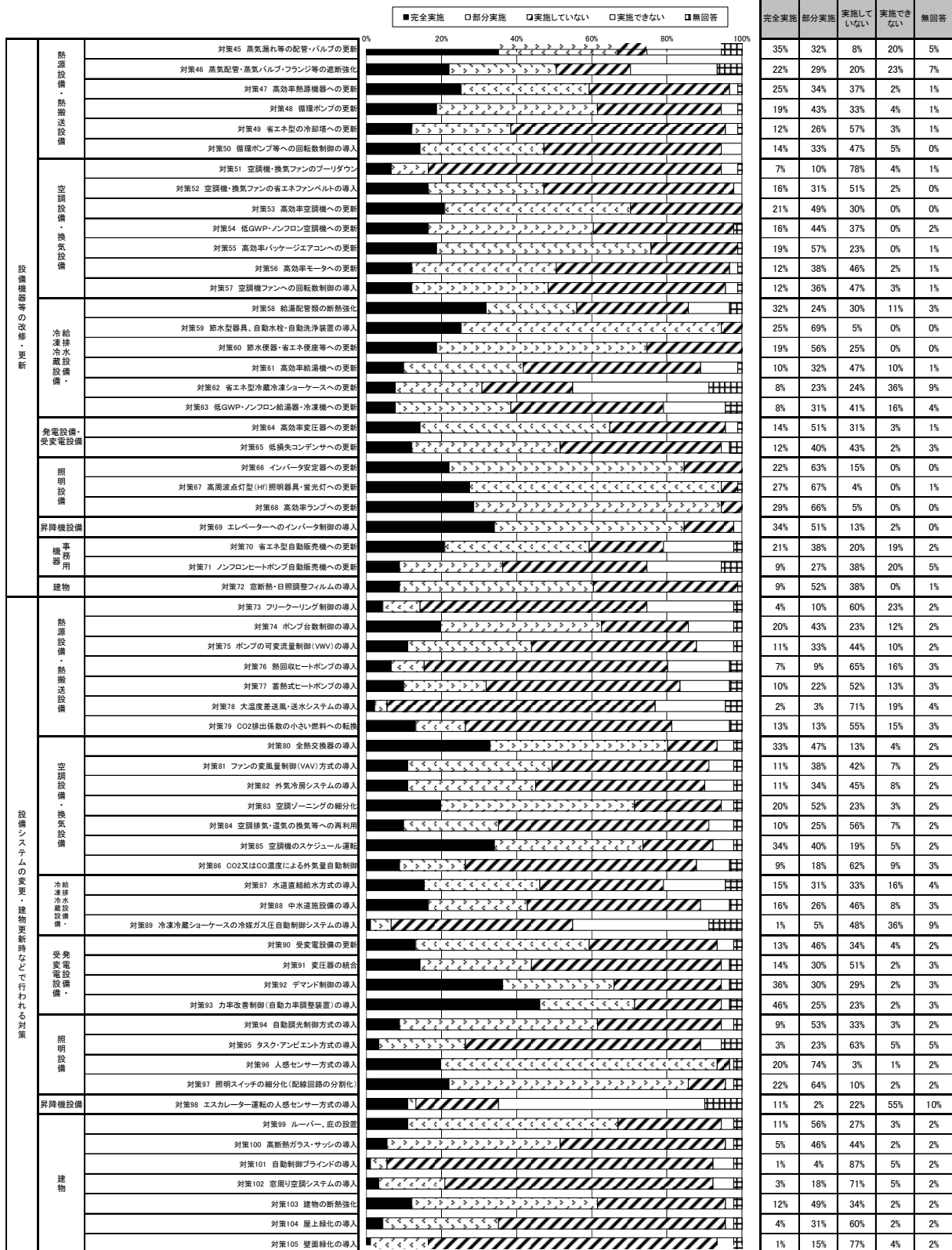


図 5.5-38 対策 45～対策 105 の実施率

【参考 学校教育用途集計結果】

設問 12 CO₂ 排出削減対策行動について、貴事業所における実施状況として最も適切なものについて○をつけてください。

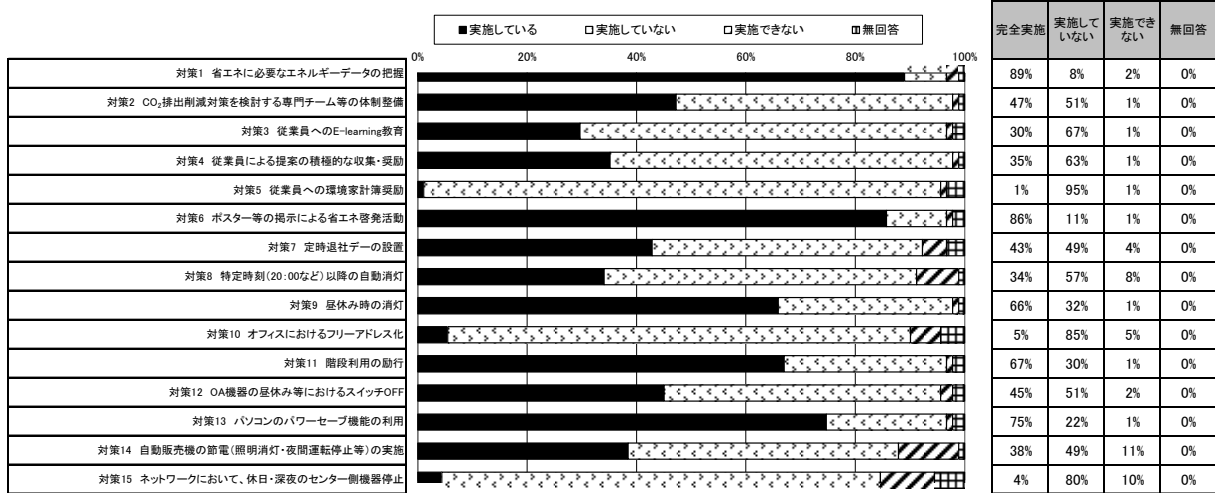


図 5.5-39 CO₂ 排出削減対策行動実施率

6. 参考 2 アンケート調査票

事業所における省 CO2 対策等に関するアンケート

はじめに

京都議定書における目標の確実な達成等に向け、第 169 回通常国会において、「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」（改正温対法）が成立し、排出抑制等指針の策定等が盛り込まれることとなりました。

本アンケートではこの排出抑制等指針の策定に当たり、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく算定・報告・公表制度で報告をされている事業所を対象に、業務部門の各事業所でどのような省エネ対策が行われているかの把握等を目的に、環境省からの委託を受け、株式会社三菱総合研究所が行うものです。（なお、アンケート回答結果の回収・入力・集計作業については、株式会社三菱総合研究所の関連会社であるエム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社に委託いたします。別添の「個人情報の取扱いについて」も併せてご覧ください。）

お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご高察の上、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

委託者 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課

受託者 株式会社 三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部
(アンケート調査外注先 エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社)

■ご記入上の注意

- ・管理や設計に関する設問について不明な場合は、お手数ですが、事業所を管理している「管理部署・管理会社(管理者)」や事業所の設計を行った「設計部署・建築・設計会社(設計者)」にお問い合わせください。
- ・ご回答に当たっては、適宜社内に関連部署等と調整のうえご記入いただき、**8月 22 日(金)までに同封の返信用封筒にてご返送ください。**
- ・アンケート調査の結果については、全て統計処理をいたしますので、個別事業者名・団体名等が公表されることはありません。

ご回答内容について、追って照会させていただく場合があります。同封の「個人情報の取扱いについて」にご同意いただける場合は、ご回答者様の氏名および連絡先を以下にご記入ください。

また、「個人情報の取り扱いについて」にご同意いただけない場合でも、ご所属部署名にはご記載いただけますよう、よろしくお願いいたします。

貴社名	
ご所属部署名 (必須)	
ご回答者名	
TEL 番号	
FAX 番号	
E-mail アドレス	

以下の設問に対して、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」において昨年度報告した建物範囲を対象として、ご回答ください。

設問 1 貴事業所名および事業所所在地についてご回答ください。

貴事業所名		
事業所所在地	〒 都・道・府・県	市・区・町・村

設問 2 貴事業所の建物全体に対する占有形態について最も適切なものに1つ○をつけてください。

1. 自社保有	2. 賃貸	3. 不明
---------	-------	-------

設問 3 貴事業所の従業員数(派遣社員を含む)についてご回答ください。

()人

設問 4 建物の棟数、竣工年および直近の大規模改修年についてご回答ください。

複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。

ご不明の場合は「管理者」にお問い合わせください。

棟数		棟
竣工年	西暦	年
直近大規模改修 [※] 年	西暦	年

※ここでは建築基準法上の確認申請が必要な大規模改修を指します。

設問 5 貴事業所部分の PAL^{※1} 値について可能であればご回答ください。
複数の建物がある場合、エネルギーの使用量が最も大きい建物の情報をご回答ください。
ご不明の場合は「設計者」にお問い合わせください。

1. 分かる →

MJ/m ² ・年 ^{※2}

2. 分からない

※1 PALとは年間熱負荷係数(Perimeter Annual Load)のことで、建築物の断熱性能を定量的に示すものです。省エネ法(エネルギー使用の合理化に関する法律)に基づき、建物の新築等に際し所管行政庁に提出することが義務付けられており、昭和 55 年以降に着工した一定規模以上の建築物で採用されています。

※2 単位が異なる場合は、単位を二重線で取り消した後、右側に単位をご記入ください。

設問 6 貴事業所建物の熱源設備はどのような方式を採用していますか。当てはまる番号に○をつけてください。複数該当する場合は該当するもの全てに○をつけてください。
ご不明の場合は「管理者もしくは設計者」にお問い合わせください。

1. 中央方式(電動冷凍機、吸収冷凍機等)
2. 個別方式(ガスヒートポンプ、電気式ヒートポンプ等、ビルマルチ方式を含む)
3. 地域熱供給

設問 7 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」における排出量の算定対象エネルギーについて、エネルギーの種類によって管理権原の範囲が大きく異なりますか[※]。当てはまる方に一つ○をつけてください。

ご不明の場合は「管理者」にお問い合わせください。

※異なるケースとして、テナント部分の電力は算定対象外だが、熱供給はテナント部分も報告対象である等

- | |
|---------------------------|
| 1. 異なっていない 2. 異なっている |
|---------------------------|

設問 8-1 建物全体および「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において昨年度の報告対象範囲である貴事業所部分の延床面積についてご回答ください。
 ご不明の場合は「管理者」にお問い合わせください。

	百万	十万	万	千	百	十	一	
建物全体								m ²
排出量報告対象範囲※								m ²

※ 賃貸入居などの場合、「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の報告対象範囲が建物全体とは必ずしも一致していない場合があります。ご確認の上、報告対象範囲の延床面積をご記入ください。

設問 8-2 設問 8-1 でご回答いただいた「排出量報告対象範囲」の延床面積の用途別内訳をご回答ください。また、併せて各用途の平成 18 年度の年間稼働時間についてもご回答ください。
 ご不明の場合は「管理者」にお問い合わせください。

用途区分	延床面積 (m ²)							年間稼働時間※ ¹			
	百万	十万	万	千	百	十	一	千	百	十	一
事務用途											
データセンタ用途								X			
店舗(飲食店)用途											
店舗(物販等※ ²)用途											
宿泊用途											
医療用途											
学校・教育用途											
駐車場用途								X			
未使用・空室部分※ ³								X			
その他											
計											

- ※1 延床面積割合が 10%未満の用途は不要です。また、データセンタ・駐車場・未使用部分も不要です。
 なお、同一用途内で複数の活動時間がある場合は、最も占有面積の大きい部分で代表させていただきます。
- ※2 「店舗」用途のうち、飲食店以外を全て含みます。
- ※3 実態的に利用しておらず、空室状態となっている部屋・フロアの面積をご回答ください。

■年間稼働時間の計算方法

稼働時間については、次のように稼働日数と平均稼働時間を掛けて算出してください。

ここでいう「稼働時間」とは、開店前の準備時間や閉店後の片づけ時間等を含む、各用途で事業活動が行われているといえるおおよその時間です。

年間稼働時間 = 稼働日数(日) × 平均稼働時間(時間/日)

設問 8-1 の排出報告対象範囲に一致していることをご確認ください。

設問 9 貴事業所が以下の業種に該当する場合のみ、「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において報告した貴事業所範囲の、平成 18 年度の以下の数値をご回答ください。

		百 万	十 万	万	千	百	十	一	
医療業	外来患者数								人/月
	病床数								床
宿泊業	客室数								室
学校教育	学生・生徒数								人

設問 10 「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」において平成 19 年度に報告したCO₂ 排出量（平成 18 年度実績）について、購入電力による排出割合はどの程度ですか。またその際に使用した電気の排出係数はいくつですか。下表にご回答ください。

CO ₂ 排出量全体に占める電力分	%
算定に用いた電力の排出係数	t-CO ₂ /kWh

設問 11 次表以降に挙げるCO₂ 排出削減対策について、貴事業所における実施状況として最も適切な番号に一つずつ○をつけてください。なお、「新エネルギー対策」については、解答欄に記された単位に合わせて、導入規模についてご回答下さい。

各対策の簡単な説明については、同封してあります別冊をご参考ください。

なお、選択肢にある「当事業所ではそもそもそのような対策は実施できない」とは、例えば地域熱供給事業者から熱の供給を受けているために、「空調・熱源機器の立ち上がり運転時期の短縮」ができない等、当該設備がないためにできないなどの設備的・構造的制約条件によるもの場合にのみお選びください。（予算が確保できないなどの理由による場合は「実施していない」をご回答ください。）

ご不明の場合は「管理者」にお問い合わせください。

対策メニュー			導入規模								
対策区分	対策番号	対策名称									
新エネルギー対策				百 万	十 万	万	千	百	十	一	
	1	太陽光発電設備の導入	設備容量								[kW]
	2	太陽熱利用設備の導入	パネル面積								[m ²]
	3	コージェネレーションの導入	設備容量								[kW]

対策メニュー			実施状況			
対策区分	対策番号	対策名称	適用できる箇所・設備には全て実施している	部分的には実施している	実施していない	当事業所ではそもそもそのような対策は実施できない
設備機器の運用改善						
熱源・搬送設備						
	4	ボイラなど燃焼設備の空気比の調整	1	2	3	4
	5	蒸気ボイラの運転圧力の調整	1	2	3	4
	6	ボイラ等の停止時間の電源遮断	1	2	3	4
	7	冷温水出口温度の調整	1	2	3	4
	8	冷却水設定温度の調整	1	2	3	4
	9	熱源台数制御装置の運転発停順位の調整	1	2	3	4
	10	蒸気ボイラのブロー量の適正管理	1	2	3	4
	11	冷温水ポンプの冷温水流量の調整	1	2	3	4
	12	蓄熱システムの運転スケジュールの調整	1	2	3	4
	13	密閉式冷却塔熱交換器のスケール除去	1	2	3	4
	14	冷却塔充填材の清掃	1	2	3	4
	15	冷却水の水質の適正な管理	1	2	3	4
空調・換気設備						
	16	空調設定温度・湿度の緩和	1	2	3	4
	17	除湿・再熱制御システムの再加熱運転	1	2	3	4
	18	取入れ外気に対する冷暖房負荷削減を目的とした外気導入量の制御	1	2	3	4
	19	ウォーミングアップ時の外気取入れ停止	1	2	3	4
	20	空調・熱源機器の立ち上がり運転時期の短縮	1	2	3	4
	21	空調・換気運転時間の短縮	1	2	3	4
	22	夜間等の冷気取入れ(ナイトパージ)	1	2	3	4
	23	外気冷房(中間期等の送風のみ運転)	1	2	3	4
	24	冷暖房ミキシングロスの防止(室内混合損失の改善)	1	2	3	4
	25	冷温水の混合損失の防止	1	2	3	4
	26	換気運転時間の短縮(間欠運転・換気回数の適正化)	1	2	3	4
	27	駐車場換気設備のスケジュール運転	1	2	3	4
	28	空調が不要な部屋の空調停止	1	2	3	4
	29	コイル・フィルター、熱交換器の清掃	1	2	3	4
	30	空調・換気設備に係る冷媒配管の漏洩防止点検・整備	1	2	3	4
	31	空調・換気設備に係る冷媒補充・点検整備	1	2	3	4

対策メニュー			実施状況			
対策区分	対策番号	対策名称	適用できる箇所・設備には全て実施している	部分的には実施している	実施していない	当事業所ではそもそもそのような対策は実施できない
		給排水設備、冷凍冷蔵設備				
	32	給湯設備のスケール除去	1	2	3	4
	33	給排水ポンプの流量・圧力調整	1	2	3	4
	34	給湯温度・循環水量の調整	1	2	3	4
	35	給湯期間の短縮(冬期以外の給湯停止)	1	2	3	4
	36	給排水設備、冷凍冷蔵設備に係る冷媒配管の漏洩防止点検・整備	1	2	3	4
	37	給排水設備、冷凍冷蔵設備に係る冷媒補充・点検整備	1	2	3	4
	38	冷蔵冷凍ショーケースの温度の適正管理	1	2	3	4
		受変電設備				
	39	不要変圧器の遮断	1	2	3	4
	40	不要時間帯の変圧器遮断	1	2	3	4
	41	コンデンサのこまめな遮断による力率改善	1	2	3	4
		照明設備				
	42	照明器具の清掃	1	2	3	4
	43	不要照明・不要時間帯の消灯	1	2	3	4
		昇降機設備				
	44	閑散期のエレベーターの一部停止	1	2	3	4
		設備機器等の改修・更新				
		熱源・搬送設備				
	45	蒸気漏れ等の配管・バルブの更新	1	2	3	4
	46	蒸気配管・蒸気バルブ・フランジ等の遮断強化	1	2	3	4
	47	高効率熱源機器への更新	1	2	3	4
	48	循環ポンプの更新	1	2	3	4
	49	省エネ型の冷却塔への更新	1	2	3	4
	50	循環ポンプ等への回転数制御の導入	1	2	3	4
		空調・換気設備				
	51	空調機・換気ファンのプーリダウン	1	2	3	4
	52	空調機・換気ファンの省エネファンベルトの導入	1	2	3	4
	53	高効率空調機への更新	1	2	3	4
	54	低GWP・ノンフロン空調機への更新	1	2	3	4

対策メニュー			実施状況			
対策区分	対策番号	対策名称	適用できる箇所・設備には全て実施している	部分的には実施している	実施していない	当事業所ではそもそもそのような対策は実施できない
	55	高効率パッケージエアコンへの更新	1	2	3	4
	56	高効率モータへの更新	1	2	3	4
	57	空調機ファンへの回転数制御の導入	1	2	3	4
給排水設備、冷凍冷蔵設備						
	58	給湯配管類の断熱強化	1	2	3	4
	59	節水型器具、自動水栓・自動洗浄装置の導入	1	2	3	4
	60	節水便器・省エネ便座等への更新	1	2	3	4
	61	高効率給湯機への更新	1	2	3	4
	62	省エネ型冷蔵冷凍ショーケースへの更新	1	2	3	4
	63	低GWP・ノンフロン給湯器・冷凍機への更新	1	2	3	4
受変電設備						
	64	高効率変圧器への更新	1	2	3	4
	65	低損失コンデンサへの更新	1	2	3	4
照明設備						
	66	インバータ安定器への更新	1	2	3	4
	67	高周波点灯型(Hf)照明器具・蛍光灯への更新	1	2	3	4
	68	高効率ランプへの更新	1	2	3	4
昇降機設備						
	69	エレベーターへのインバータ制御の導入	1	2	3	4
事務用機器						
	70	省エネ型自動販売機への更新	1	2	3	4
	71	ノンフロンヒートポンプ自動販売機への更新	1	2	3	4
建物						
	72	窓断熱・日照調整フィルムの導入	1	2	3	4
設備システムの変更、建物更新時などで行われる対策 (変更等の計画策定段階では実施していると判断しないで下さい)						
熱源・搬送設備						
	73	フリークーリング制御の導入	1	2	3	4
	74	ポンプ台数制御の導入	1	2	3	4
	75	ポンプの変流量制御(VWV)の導入	1	2	3	4

対策メニュー			実施状況			
対策区分	対策番号	対策名称	適用できる箇所・設備には全て実施している	部分的には実施している	実施していない	当事業所ではそもそもそのような対策は実施できない
	76	熱回収ヒートポンプの導入	1	2	3	4
	77	蓄熱式ヒートポンプの導入	1	2	3	4
	78	大温度差送風・送水システムの導入	1	2	3	4
	79	燃焼設備におけるCO ₂ 排出係数の小さい燃料への転換	1	2	3	4
空調・換気設備						
	80	全熱交換器の導入	1	2	3	4
	81	ファンの変風量制御(VAV)方式の導入	1	2	3	4
	82	外気冷房システムの導入	1	2	3	4
	83	空調ゾーニングの細分化	1	2	3	4
	84	空調排気・還気の換気等への再利用	1	2	3	4
	85	空調機のスケジュール運転・断続運転制御システムの導入	1	2	3	4
	86	CO ₂ 又はCO濃度による外気量自動制御システムの導入	1	2	3	4
給排水設備、冷凍冷蔵設備						
	87	水道直結給水方式の導入	1	2	3	4
	88	中水道設備の導入	1	2	3	4
	89	冷凍冷蔵ショーケースの冷媒ガス圧自動制御システムの導入	1	2	3	4
受変電設備						
	90	受変電設備の更新	1	2	3	4
	91	変圧器の統合	1	2	3	4
	92	デマンド制御の導入	1	2	3	4
	93	力率改善制御(自動力率調整装置)の導入	1	2	3	4
照明設備						
	94	自動調光制御方式の導入	1	2	3	4
	95	タスク・アンビエント方式の導入	1	2	3	4
	96	人感センサー方式の導入	1	2	3	4
	97	照明スイッチの細分化(配線回路の分割化)	1	2	3	4
昇降機設備						
	98	エスカレーター運転の人感センサー方式の導入	1	2	3	4
建物						
	99	ルーバー、庇の設置	1	2	3	4
	100	高断熱ガラス・サッシの導入	1	2	3	4

対策メニュー			実施状況			
対策区分	対策番号	対策名称	適用できる箇所・設備には全て実施している	部分的には実施している	実施していない	当事業所ではそもそもそのような対策は実施できない
	101	自動制御ブラインドの導入	1	2	3	4
	102	窓周り空調システムの導入	1	2	3	4
	103	建物の断熱強化	1	2	3	4
	104	屋上緑化の導入	1	2	3	4
	105	壁面緑化の導入	1	2	3	4

設問 12 次表以降に挙げるCO₂ 排出削減対策行動について、貴事業所における実施状況として最も適切なものに一つずつ○をつけてください。

対策メニュー			実施状況		
対策区分	対策番号	対策名称	実施している	実施していない	当事業所ではそもそもそのような対策は実施できない
その他ソフト対策					
	1	省エネに必要なエネルギーデータの把握	1	2	3
	2	CO ₂ 排出削減対策を検討する専門チーム等の体制整備	1	2	3
	3	従業員への E-learning 教育	1	2	3
	4	従業員による提案の積極的な収集・奨励	1	2	3
	5	従業員への環境家計簿奨励	1	2	3
	6	ポスター等の掲示による省エネ啓発活動	1	2	3
	7	定時退社デーの設置	1	2	3
	8	特定時刻(20:00 など)以降の自動消灯	1	2	3
	9	昼休み時の消灯	1	2	3
	10	オフィスにおけるフリーアドレス化	1	2	3
	11	階段利用の励行	1	2	3
	12	OA 機器の昼休み等におけるスイッチ OFF	1	2	3
	13	パソコンのパワーセーブ機能の利用	1	2	3
	14	自動販売機の節電(照明消灯・夜間運転停止等)の実施	1	2	3
	15	ネットワークにおいて、休日・深夜のセンター側機器停止	1	2	3

設問 13 設問 11、設問 12で挙げたCO₂排出削減対策メニュー以外に、特記すべき対策・事項があれば、以下の欄にご回答ください。なお、導入効果なども可能な範囲にてご記載ください。ご不明の場合は「管理者」にお問い合わせください。

--

設問 14 貴事業所における、エネルギー使用量に関する特殊事情(これまでにお答え頂いた対策実施状況以外について)等があれば、同種の事業所・建物に比しエネルギー使用量が増大する特殊事情と、減少する特殊事情に分けてご回答ください。

エネルギー使用量の増大に寄与する特殊事情
エネルギー使用量の減少に寄与する特殊事情

設問は以上です。ご協力、ありがとうございました。